

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 6 月29日
【事業年度】	自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 田國立 (Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「AI」	人工知能
「AML」	マネーロンダリング対策 (Anti-money laundering)
「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「中国銀行」	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
「交通銀行」	交通銀行股份有限公司 (Bank of Communications Co., Ltd.)
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会
「CCBアジア」	中国建設銀行 ( 亜 洲 ) 股 份 有 限 公 司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行 ( 巴 西 ) 股 份 有 限 公 司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 ( 欧 州 ) 有 限 公 司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCB住宅」	建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 ( 印 度 尼 西 亞 ) 股 份 有 限 公 司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀国際 ( 控 股 ) 有 限 公 司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人寿保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 ( 倫 敦 ) 有 限 公 司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 ( 馬 来 西 亞 ) 有 限 公 司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 ( 紐 西 蘭 ) 有 限 公 司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保險有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行 ( 俄 羅 斯 ) 有 限 責 任 公 司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB起業ステーション」	「金融＋企業支援＋産業＋教育」を統合したオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォームであり、当行が革新的な起業家のために構築したもの
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)

「CCB裕農通（Yunongtong）」	県レベルの農村地域を対象とした包括的なインクルーシブ・ファイナンス・サービス・プラットフォーム
「中信銀行」	中信銀行股份有限公司（China CITIC Bank Corporation Limited）
「クラウド・ペット」	当行のモバイル・バンキングに導入されている情報収集のためのゲーム化されたクラウドソーシング・アプリケーション
「会社法」	中国会社法（The Company Law of the People's Republic of China）
「クロスボーダーe+」	クロスボーダー取引の全過程を支援するため当行が構築した、ワンストップのクロスボーダー金融サービスのための革新的なオンライン・プラットフォーム
「クロスボーダー迅速ローン」	小規模・零細のクロスボーダー取引企業のために当行が提供するオンラインの無担保信用取引融資サービス
「CSRC」	中国证券监督管理委员会（China Securities Regulatory Commission）
「金融知力の普及」	当行が立ち上げた非営利のプロジェクトであり、注目を集めている社会問題や一般大衆が懸念している問題点に関する教育的かつ実践的な金融研修を提供するもの
「FITS」	数多くの金融商品や金融ツールを組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドである、ファイナンシャル・トータル・ソリューションズ
「当グループ」、「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「華夏銀行」	華夏銀行股份有限公司（Hua Xia Bank Co., Ltd.）
「惠懂你（Huidongni）」	インターネット、ビッグデータ、生体認証技術を活用して構築した、当行の小規模・零細企業向けワンストップ・サービス・プラットフォーム
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「惠市宝（Huishibao）」	ニッチ市場やサプライチェーンの中核企業の財務管理ニーズに対応した、当行の高性能総合決済サービス・プラットフォーム
「中国工商銀行」	中国工商银行股份有限公司（Industrial and Commercial Bank of China Limited）
「IFRS」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「監管易（Jianguanyi）」	当行の企業資金管理サービス
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「ロング・カード・クレジット（ローン）」	当行のモバイル・バンキングを通じ、仮想クレジットカードに申請したら直ちに承認を受けることができる当行のクレジットカード・サービス
「ロング・ペイ」	当行のインターネット・ベースの企業向けモバイルデジタル決済ブランドであり、包括的な統合支払い・決済に関する一群の商品およびサービスを含む。
「龍易行（Longyixing）」	当行店舗の営業担当者のための、AI支援によるマーケティングおよびオフィス用モバイル・プラットフォーム
「必須條款」	香港上場を希望する中国会社に関する必須條款
「メガ・アセット・マネジャー」	全商品および全資産を対象とし、あらゆるリスクをエントツーエンドで管理する、当行の資産管理・投資サービス・プラットフォーム
「MOF」、「財政部」	中華人民共和國 財政部（Ministry of Finance of the People's Republic of China）
「NDRC」	中国国家發展改革委員會（National Development and Reform Commission）

「新金融商品基準」または「IFRS第9号」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2018年1月1日に発効)
「PBC」、「PBOC」	中国人民銀行(People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部により、2006年2月15日以降に公布された「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件
「SAFE」	中国 国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange of the PRC)
「SF0」	証券および先物に関する規則(Securities and Futures Ordinance)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国务院特別規則
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「国务院」	中華人民共和國 国务院(State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司(State Grid China Co., Ltd.)
「WM商品」	ウェルスマネジメント商品
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Limited)
「裕農迅速ローン」	農業の生産および経営データに基づき、当行が農業関連企業に融資を提供するサービス
「5G+インテリジェント・バンキング」	5G、モノのインターネット(IoE)、生体認証その他新たな技術を使って当行が構築した銀行ストア。新たな概念であって、将来のトレンドを示すもの

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=13.71円の換算率(2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=14.91円(2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル=106.27円(2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2019年12月31日に終了した会計年度を「2019年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。



## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

##### 設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

##### 株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

##### 記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

##### 増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

##### 減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。

- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

#### 株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授權により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

#### 株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

CBRCが2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前にCBRCまたはその支部の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内にCBRCまたはその支部に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

#### 株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。

- ・ 保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・ 定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・ 適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・ 株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・ 会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・ 会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

#### 株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・ 株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・ 年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・ 利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・ 株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・ 社債発行を承認すること。
- ・ 合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・ 定款の修正を承認すること。
- ・ 定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・ 未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・ その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、会社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。また、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会において検討すべき事項ならびに総会の日程および場所を会社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- ( ) 定款の修正
- ( ) 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- ( ) 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- ( ) 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要のあるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

#### 取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

#### 取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

#### 取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
  - ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
  - ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
  - ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
  - ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
  - ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

#### 監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

#### 管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

#### 取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

#### 会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

#### 利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

#### 定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限り修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

#### 合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

#### 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- ( ) 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- ( ) 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- ( ) 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- ( ) 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- ( ) 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- ( ) 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

#### 海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

#### 株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（2）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

#### （2）【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

#### 当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。



#### 当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

#### 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

#### 取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与

- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常の取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

#### 当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
  - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡

- その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

#### 当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行爲した善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

#### 報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

#### 任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は３年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。

- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役を選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信託義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

#### 借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

#### 中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名

指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めに推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に係る重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

#### 定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

#### 既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張

- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

#### 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会にお

いて議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票 (Name poll) が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

#### 年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

#### 会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

#### 株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合

- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会日の45日前までに、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会の開催日の20日前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事を含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の過半数に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、会日の5日前までに、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。



- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、会日の45日前から50日前までの間に、中国国務院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更

- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

#### 株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

#### 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。 ）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式総数の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

#### 当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

#### 配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

#### 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

#### 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

#### 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
  - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利

(a) 株主名簿の全部

(b) 当行の株式資本状況

- (c) 当行の発行する社債の控え張
- (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
- (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
- (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
- (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

#### 株主総会および別個の種類株主総会の定足数

当行は、総会への出席資格を有したその意思のある株主からの回答書にかかる総会の20日前に受領し、かつ当該株主の所有する議決権が当行の議決権付株式総数の過半数となった場合、株主総会または種類株主総会を開催することができる。また上記以外の場合は、総会の会日の5日前までに株主に対して総会の議題、会場および会日を通知する公告を行うことによって、当行は場合によって総会または種類株主総会を開催することができる。

#### 詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

## 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用することで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。

- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

#### 監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内に株式を売却し、又は株式の売却から6ヶ月以内に株式を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が5%超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却は上記の6ヶ月制限の対象とはならない。

### 総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および主席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役会に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。



総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

#### 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

#### 紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

#### 優先株式に関する特別規定

##### 優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

#### 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

#### 強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

#### 再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

#### 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

## 議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

## 議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

## 議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート}$$
（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 $R^*$ 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 $W^*$ 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 $E^*$ 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E$$
（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

#### 優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

#### 残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、

ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。中国人民銀行は、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが2016年6月15日に発表した資本勘定外為決済に係る管理規定の改革および標準化に関する通知（匯発〔2016年〕第16号）に従い、資本勘定に基づく任意外為決済に関する関連方針に基づき、国内機関は、自らの裁量により外国為替収入の決済を行うことが認められる。資本勘定における決済（外国為替登録勘定、外貨建て債務、海外上場での調達による還流資金等を含む。）は、国内機関の実際的なビジネスニーズに応じて銀行での取り扱いが可能である。SAFEは任意決済割合の上限を暫定的に100%に設定したが、国際収支の状況によってはSAFEによる調整が行われる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

### 3【課税上の取扱い】

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

#### (1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

#### 配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

##### 個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

##### 企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払った場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規

則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

#### 租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・オーストラリア
- ・カナダ
- ・フランス
- ・ドイツ
- ・日本
- ・マレーシア
- ・オランダ
- ・シンガポール
- ・英国
- ・米国

#### 中国のその他の税務上の取扱い

##### 中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」（1988年10月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

#### (2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

#### 4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商律師事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。



## 第 2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記されているものは除く）	2019年	2018年	増減（％）	2017年	2016年	2015年
<b>12月31日に終了した年</b>						
正味受取利息	510,680	486,278	5.02	452,456	417,799	457,752
正味受入手数料	137,284	123,035	11.58	117,798	118,509	113,530
その他営業収益	30,037	24,459	22.81	23,777	23,552	15,405
営業収益	678,001	633,772	6.98	594,031	559,860	586,687
営業費用	(188,132)	(174,764)	7.65	(167,043)	(171,515)	(194,826)
信用減損損失	(163,000)	(151,109)	7.87	N/A	N/A	N/A
その他の減損損失	(521)	121	N/A	N/A	N/A	N/A
税引前当期利益	326,597	308,160	5.98	299,787	295,210	298,497
当期純利益	269,222	255,626	5.32	243,615	232,389	228,886
当行株主に帰属する純利益	266,733	254,655	4.74	242,264	231,460	228,145
当行普通株主に帰属する純利益	262,771	250,719	4.81	241,219	230,393	228,145
<b>12月31日現在</b>						
顧客に対する貸出金純額	14,540,667	13,365,430	8.79	12,574,473	11,488,355	10,234,523
資産合計	25,436,261	23,222,693	9.53	22,124,383	20,963,705	18,349,489
顧客からの預金	18,366,293	17,108,678	7.35	16,363,754	15,402,915	13,668,533
負債合計	23,201,134	21,231,099	9.28	20,328,556	19,374,051	16,904,406
資本合計	2,235,127	1,991,594	12.23	1,795,827	1,589,654	1,445,083
当行株主帰属持分合計	2,216,257	1,976,463	12.13	1,779,760	1,576,500	1,434,020
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の普通株式等ティア 1 自己資本 <sup>1</sup>	2,089,976	1,889,390	10.62	1,691,332	1,549,834	1,408,127
控除後のティア 1 自己資本 <sup>1</sup>	119,716	79,720	50.17	79,788	19,741	19,720
控除後のティア 2 自己資本 <sup>1</sup>	427,896	379,536	12.74	231,952	214,340	222,326
控除後の総自己資本 <sup>1</sup>	2,637,588	2,348,646	12.30	2,003,072	1,783,915	1,650,173
リスク加重資産 <sup>1</sup>	15,053,291	13,659,497	10.20	12,919,980	11,937,774	10,722,082
<b>1 株当たり （単位：人民元）</b>						
基本および希薄化後 1 株 当たり当期利益	1.05	1.00	5.00	0.96	0.92	0.91
報告対象期間後に発表された 最終現金配当案	0.320	0.306	4.58	0.291	0.278	0.274
当行普通株主に帰属する 1 株 当たり純資産価値	8.39	7.59	10.54	6.80	6.23	5.66

1. 「商業銀行の資本規則（仮）」の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

財務比率(%)	2019年	2018年	変動 +/ (-)	2017年	2016年	2015年
<b>収益性指標</b>						
平均資産収益率 <sup>1</sup>	1.11	1.13	(0.02)	1.13	1.18	1.30
平均資本収益率	13.18	14.04	(0.86)	14.80	15.44	17.27
正味金利スプレッド	2.12	2.18	(0.06)	2.10	2.06	2.46
正味金利マージン	2.26	2.31	(0.05)	2.21	2.20	2.63
正味受入手数料の対営業収益率	20.25	19.41	0.84	19.83	21.17	19.35
営業収支率 <sup>2</sup>	26.75	26.61	0.14	27.15	27.51	27.02
<b>自己資本指標</b>						
普通株式等ティア1比率 <sup>3</sup>	13.88	13.83	0.05	13.09	12.98	13.13
ティア1比率 <sup>3</sup>	14.68	14.42	0.26	13.71	13.15	13.32
総自己資本比率 <sup>3</sup>	17.52	17.19	0.33	15.50	14.94	15.39
株主資本比率	8.79	8.58	0.21	8.12	7.58	7.88
<b>資産内容指標</b>						
不良債権比率	1.42	1.46	(0.04)	1.49	1.52	1.58
不良債権に対する引当金比率 <sup>4</sup>	227.69	208.37	19.32	171.08	150.36	150.99
貸出金総額に対する引当金比率 <sup>5</sup>	3.23	3.04	0.19	2.55	2.29	2.39

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 「商業銀行の資本規則（仮）」の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、不良債権は未収利息が含まれない。CBIRCが設定した2019年の規制上の目標は、150%である。
5. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額は未収利息が含まれない。CBIRCが設定した2019年の規制上の目標は、2%である。

## 2【沿革】

本書第6「1. 財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

## 3【事業の内容】

本書第6「1. 財務書類」の注記1の第3段落を参照のこと。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.11%を所有する当行の支配株主であり、またその子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有している。匯金公司是、中国国务院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は彭純氏である。匯金公司是、国务院の承認を得て主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

##### (2)子会社

本書第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

#### 5【従業員の状況】

##### 人事および組織管理

2019年末現在の当行の従業員数は347,156名で、2018年から0.34%増加した（人材派遣会社から派遣された職員3,774名（2018年から4.14%減少）は含まない。）。学士以上の学歴を持つ従業員は242,408名で、全体の69.83%を占めているほか、海外の企業体で現地採用している従業員は817名であった。さらに、当行は退職者78,886名の費用を負担した。

当行の年齢、学歴および職務別の従業員数は次のとおりである。

性別	従業員数	全体に対する割合（％）
男性	158,306	45.60
女性	188,850	54.40

年齢	従業員数	全体に対する割合（％）
30歳以下	74,583	21.48
31～40歳	93,704	26.99
41～50歳	117,718	33.91
51～59歳	60,952	17.56
60歳以上	199	0.06

学歴	従業員数	全体に対する割合（％）
博士号	464	0.13
修士号	29,766	8.57
学士号	212,178	61.12
準学士	84,735	24.41
高等教育	10,222	2.95
高等学校以下	9,791	2.82

職務	従業員数	全体に対する割合（％）
営業店舗および統合窓口	181,386	52.25

法人向け銀行業務	33,903	9.77
個人向け銀行業務	40,579	11.69
金融市場業務	644	0.18
財務会計	7,094	2.04
経営	11,822	3.40
リスク管理、内部監査、法務 およびコンプライアンス	20,058	5.78
情報技術の開発および運営	27,727	7.99
その他	23,943	6.90

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 取締役会会長 田国立氏からの報告

新年の到来に続き、今や季節は春である。2019年度の年間業績を株主と共有できることは喜ばしい。この1年、当行は、継続的に改革を行いながら戦略の実施を敢行することで、高まるリスクと数多くの課題を抱える国内外の複雑な環境に冷静に対応し、事業を発展させ業績向上を導いた。質の高い発展の成果を反映して、当グループの主要指標は引き続き安定的でバランスのとれたものとなった。当グループの総資産と純利益はそれぞれ25.44兆人民元、269,222百万人民元であり、前年度からそれぞれ9.53%、5.32%増加した。また、平均資産収益率は1.11%、平均資本収益率は13.18%となり、国際的に活躍する同業者の中でもトップの収益を達成した。不良債権比率は1.42%、延滞債権比率は1.15%と、資産内容は着実に改善している。総自己資本比率は17.52%と前年度から0.33ポイント増加し、成長基盤は継続的に強化された。これらの好調な業績に基づき、取締役会は、年次株主総会での審議と承認を条件に、1株当たり0.320人民元（税込）の年間現金配当を行うことを提案した。

2019年、中華人民共和国は建国70周年を迎えた。国家の繁栄、社会の進歩および経済の発展を推し進めながらも常に当初の理念に忠実に、当行は力強く前進し、より良い未来を母国と共有し、顧客と共に成長しながら時代とともに発展、繁栄してきた。65年間の発展の中で、当行は改革の恩恵により世界有数の商業銀行となり、発展の基礎を固めた。これらはいずれも、母国への愛と、慎重さと活力を兼ね備えた改革への意欲から生まれたものである。経済の変革、産業の高度化および技術革新の中で、様々な状況に積極的に対応してきた。当行は、「3つの能力」と「3つの主要戦略」を基本に「第2の発展曲線」を目指して、政府、企業および顧客に対するサービスを充実させてきた。人々のより豊かな生活を追求したいという想いに着目し、当行は、新たな金融行動により経済と社会の発展ニーズに積極的に貢献し、金融サプライサイドの構造改革を推進することで、質の高い成長を促してきた。

2019年中、当行は当初の使命を堅持し、実体経済に貢献するにあたり「3つの能力」を強化した。

主要国家戦略プロジェクトへの対応を強化するため、北京・天津・河北地域、広東・香港・マカオ大湾区、長江経済ベルトの開発促進に率先して取り組んだ。既存資産の再構築、漸増資産の最適化、成長の原動力の変革など、金融サプライサイドの構造改革を加速させた。インフラ・セクターにおける中長期信用の伝統的な優位性を強化した基盤の上に、当行は、先進的製造業、グリーン・ファイナンス、技術革新、国民の暮らしに関わるサービスを含め、主要分野における信用支援を拡大した。当グループが持つ利点を活用して、市場志向型のデット・エクイティ・スワップ、信託、債券、リース、アセット・マネジメントといったマルチチャネルを通じて信用支援を開始した。輸送ネットワークへの支援の効率性は向上し、ETC事業は市場をリードする飛躍的な発展を遂げた。

金融リスクの未然防止に向け、当行は引き続き、総合的、先見のかつスマートなリスク管理体制の強化、リスク管理体制の構築・最適化の推進、デジタル、スマートかつ集中的なリスク管理統制の向上および信用リスク管理の一層の強化を図った。資産内容は依然として堅調に推移し、リスク補償能力は徐々に向上した。当行は流動性管理の基盤を整備し、市場の安定化に向け中核的な役割を果たすことで、金融市

場の安定的な運営を支援した。また、ITリスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスクおよびカントリー・リスク全般およびプロセス全体の管理を強化し、統合リスク管理の新たなエコシステムを創出するため、先進的なリスク管理技術やツールの共有を推進した。

国際競争力を強化するため、当行は海外発展の設計図をさらに拡大した。カザフスタンのアスタナ支店、マレーシアのラブアン支店を開設し、当行は今や世界30の国と地域に進出している。海外での法令に則った着実な事業展開を推進するため、当行は「一行一策」の分散方針を実施した。一帯一路構想への支援を広げ、その沿線の国々では150を超える主要プロジェクトに金融支援を行った。さらに、ブロックチェーンやビッグデータなどの最先端技術を活用し、中国企業の国際展開を支援し、革新的なクロスボーダー金融サービスを拡大した。中国国際貿易の「単一窓口」に直接リンクする最初の企業の一社として、当行は、小規模・零細企業向けのオンライン商品「クロスボーダー迅速ローン」シリーズを立ち上げ、ブロックチェーン貿易金融プラットフォームの構築を主導した。

2019年中、当行は「3つの主要戦略」を推進し、的確かつ効果的な取り組みにより社会の発展を支えた。

賃貸住宅事業の「連鎖反応」は拡大し、賃貸住宅プラットフォームのオンライン・チャネルは次第に確立されてきており、掲載物件総数は2,000万件を超えた。「デジタル不動産」システムは、住宅建設分野における経営の高度化に貢献し、また中国国内40以上の都市に広がっている。「住宅受託」事業は遊休住宅資源の再生を加速させ、契約アパート累積件数は80万戸を突破した。さらに、長期賃貸の建融マンションや市街地の新築住宅など住宅を追加供給することで、さらに多くの人々の「定住のための家を持つ」という夢の実現を後押しした。

また、当行は、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを広範囲にわたって推進した。当行のインクルーシブ・ローンの1.3百万人を超える顧客のローン残高は総額1兆人民元に近づきつつあり、引き続き市場をリードした。「デジタル、プラットフォーム、エコシステム、権限付与」という開発コンセプトに基づき、当行は、「惠懂你(Huidongni)」、「惠助你(Huizhuni)」および「惠點通(Huidiantong)」というサービス・プラットフォームと、「三惠一体型」のインクルーシブ・ファイナンス運営管理プラットフォームを推進し、「小規模・零細企業向け迅速ローン」のシリーズ商品を拡充した。継続的にインクルーシブ・ファイナンスの範囲を拡大し、「CCB裕農通(Yunongtong)」によるインクルーシブ・ファイナンス・サービスの店舗拡大を敢行し、今では基本的に全国の行政村をカバーしている。また、ブロックチェーンとビッグデータを応用した革新的プラットフォーム「民工惠(Mingonghui)」を立ち上げ、4百万人以上の顧客にサービスを提供している。

さらに、当行はフィンテック・ソリューションの有効性についての開発を一段と進めた。当行はフィンテックの強固な基盤を有しており、AI、ブロックチェーン、モノのインターネットを含め、フィンテックをベースとしたプラットフォームの開発を積極的に推進した。行内用のデジタル運営管理能力をさらに強化するため、協調型スマート・ファイナンスのソリューションを開発している。また、新世代中核バンキング・システムの統合による利点を活かし、法人顧客の統一的なビューを開発した。当行は、「マルチ・タッチポイントで一体型」のスマートチャネルの開発を加速させ、「5G+インテリジェント・バンキング」を立ち上げた。解放性と共有をコンセプトに外部パートナーに権限を付与するべく、政府、企業および顧客コミュニティ向けの新たなエコシステムを構築した。さらに、政府関連業務スマート・サービス・プラットフォームを構築し、モバイルアプリ、PC端末、店舗のスマート現金預払機、「CCB裕農通(Yunongtong)」および政府関連業務ロビーから成る「5サービス一体型」のサービスモデルを確立した。

2019年中、当行は国民の生活に関わるサービスに注力し、一般大衆にサービスを提供する責任を遂行した。当行は、貧困緩和に的を絞った支援措置を講じ、貧困緩和金融行動計画として「2020年への飛躍」を実施し、融資を通じた貧困緩和支援を継続した。さらに、金融に的を絞った貧困緩和と農村振興の調整を効果的に実施する取組みを先導し、産業発展、消費者支出の方向付けおよび教育支援を通じた貧困緩和を含む内部モデルや持続可能モデルを開発、推進した。また、「労働者の港」プロジェクトを立ち上げたが、合計14,300のサービス店舗における労働者に対するサービス提供は100百万回を超えた。中華全国総工会と共同で設立されたこのプロジェクトは、社会的連帯を示す「屋外労働者のためのサービス・ステーション」としての最初のブランドとなった。CCB大学の設立パートナーを招聘し、「産業・教育融合および学校・企業連携」プラットフォームを提供して、新たな金融人材のための産業教育融合連合を設立した。これまでのところ、86,000人以上の従業員に現場研修を、また322,000人の従業員にオンライン研修を行った。「金融知力の推進」プロジェクトによって開催された外部研修会の出席人数は総計1.35百万人にのぼり、金融知力の促進および金融の専門知識の共有を行っている。また、当行は「10千人の学生のための農村地域における夏季実習」を組織した。これは、大学生が農村地域に親しみ、金融を理解し、さらなる教養を身につけるためのシナリオを設定するだけでなく、体験学習プログラムに参加する機会を学生に提供するものである。

2019年中、当行は全関係者の相互利益の達成のため一丸となって取り組み、全関係者が調和的に共存するための価値を創造した。当行は、顧客へのより良いサービスの提供、株主のためのより高い価値の創造、従業員のための広範な開発プラットフォームの構築、さらに企業市民として全責任を担うための取組みを行っている。また、「顧客本位」のコンセプトに基づき、フィンテックを活用した利便性の高いサービスを顧客に提供し、商品・サービスの拡充を継続的に推進することにより、消費者の権利保護を完全に事業展開の中に組み込んだ。安定的な経営と革新的な発展の理念を堅持しつつ、質が高く、持続的成長が可能な株主の長期的利益を守り、長期にわたって安定的かつ堅固な配当利回りをもたらすバランスのとれた良好な業績を上げ、着実に増配を行うことで、投資家に大きな利益をもたらした。また、「人間本位」のコンセプトに基づき、人材育成戦略の徹底、市場志向型メカニズムを通じたフィンテック人材のチーム力の強化、国際人材チームの育成強化、従業員一人ひとりの活躍と創造性の向上を図り、従業員と当行相互の成長と発展を実現した。

2019年中、当行は先駆者となって、効率的かつ科学的な意思決定メカニズムを通じてコーポレート・ガバナンスを改善した。標準化された効率的なコーポレート・ガバナンスは、金融機関が効果的に自主規制を行い、良好な市場イメージを確立し、健全で持続可能な発展を達成するための強固な基盤である。コーポレート・ガバナンスにおけるベストプラクティスを目標とし、コーポレート・ガバナンス体制を改善すべくガバナンスの実務と今後の方策を模索した。当行は、関係法令および当行株式を上場している証券取引所の上場規則を遵守し、コーポレート・ガバナンス体制の改善を図るとともに体制の整備を強化し、優れたコーポレート・ガバナンスを維持している。内外の環境は複雑に変化しているが、取締役会メンバーは勤勉で責任感があり、その高度な専門性、豊富な実務経験および優れた職務執行能力により、取締役会の効率的な運営と科学的な意思決定は確保された。

金融は水のようなものであり、善意と優れたガバナンスがなければ、生活世界の物事に利益をもたらすことはできない。当行は、伝統的な金融の利点を踏まえた新たな金融を強化しつつ、金融の価値指向と機能を最新のものにするべく努めた。経済の発達様式の変化、経済の新常態の到来および産業構造の調整に伴い、金融サービスに対する市場の需要も根本的に変化している。技術は、単なる基盤インフラから改革

の最前線へと移行しつつあり、事業プロセスの抜本的な見直し、組織改革および銀行業務の戦略的変革を推し進めている。当行は、伝統的な発展経路から抜け出すため新たな金融行動の傾向を探り、新たなコンセプト、新たな要素、新たな枠組み、新たなエコシステム、新たなシステムを備えた新しい発展様式と経営領域を見出した。2年以上にわたる模索を続けた後、当行は、新たな金融行動と、国策、市場動向および当行の実情とを整合させることで「第二の発展曲線」の堅調な上昇トレンドを牽引し、事業の発展を推進し、予想を上回る業績の向上を実現した。当行は、新たな金融行動の道を着実に進むことができるよう、新たな時代の新たな開発ニーズに対応している。

2020年、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの突然の発生は、経済と社会に前例のない課題をもたらしている。習国家主席の指令や中央政府の対応要請に真摯に取り組み、大手銀行としての責任を積極的に果たし、この尋常ならざる戦いでの努力を惜しまなかった。当行は、パンデミックの発生後直ちに、金融サービスに関する「10の措置」と、パンデミックを防止し、店舗の職員を守るための「20のルール」を実施した。貸付承認のための「グリーン・チャネル」を構築し、小規模・零細企業を支援する「8つの措置」を実施し、感染拡大の防止・制御に取り組む企業に対して90十億元を上回る融資を行った。また、パンデミック対策および開発の安定化のための5十億人民元の基金の設立に着手した。さらに、湖北省などの被災地に総額298百万人民元を寄付するとともに、感染拡大と戦う最前線にいる医療従事者に無料保険を提供した。当行は、感染拡大の防止・制御の管理を支援する「スマート・コミュニティ管理プラットフォーム」を推進した。これには、マルチチャネルによるパンデミックに関する問合せやオンライン相談など、感染拡大防止機能が装備されている。また、インターネットを通じて各種金融商品やサービスを顧客に提供したほか、関連する電子商取引プラットフォームと提携して「オンライン野菜バスケット」を拡充し、人々に野菜や食料品の配送サービスを提供した。業務のデジタル化の勢いと、オンラインおよびオフライン・チャネルを通じた包括的な支援・サービスにより、当行は国民と一体となって困難に打ち勝ち、共に勝利の朝を迎えるであろう。

今回の感染の大流行は、当行のフィンテック戦略にとっての総合的なストレス・テストであるといえる。フィンテック・システム等の支援により、職員は在宅で企業対応や与信承認を行うことができるため、日々の業務は確保されており、顧客に対しては、各種金融商品やサービスのオンラインでの提供や、ソリューションやターゲットを絞った支援の提供が可能である。また、行政や社会に対しても、スマート・コミュニティの運営を支援することで、商品・物品の配送サービスや通販サービスの提供を可能にしている。これにより、当行のフィンテック戦略をさらに深化させ、業務のデジタル化をより速いペースで推し進める自信と決意を強めた。

3月以降、世界中でパンデミックの拡大が加速している。多くの国々や地域が、このパンデミックに共同で立ち向かうための様々な対策を講じている。本社の統一的な戦略展開に沿って、当行の海外機関は機敏に行動し、パンデミックやウイルスに対抗するための物資を、これらを緊急に必要としている地方自治体や医療機関に寄付した。また一方で、これらの海外機関は、その能力の範囲内で支援やサービスを積極的に提供している。まさに、あらゆる国々の人々が運命の繋がりを共有し、この危機的な時期に共同でパンデミックに立ち向かい、人類が共有する未来のコミュニティを実際に構築しているのである。

パンデミックは中国をはじめとする世界経済に大打撃を与え、銀行業界に新たなリスクと課題をもたらすであろう。現在、海外における感染拡大状況は深刻化している。中国においては、感染症の防止・制御が積極的に実施される傾向にある。業務や生産の再開が加速している。経済社会の発展は徐々に回復している。中国経済の高い回復力と潜在能力により、長期的に続く好調な勢いに変化はないと考えている。今後、積極的な財政政策はさらに積極性を増し、その効果はより大きなものとなる一方、慎重な金融政策はより柔軟かつ緩やかになり、経済発展の回復を強力に支援して、銀行業界の発展に新たな機会をもたらすであろう。同時に、新型コロナウイルスの感染拡大により、石油価格が暴落したほか、国際経済活動、貿



易活動、世界的な産業バリューチェーンが混乱に陥ったことにも留意すべきである。この混乱は、国際金融市場に重大な影響を及ぼし、世界的な景気後退の可能性を高め、各国政府による数々の刺激的な政策対応や金融市場の混乱をもたらした。このような情勢の変化に伴う不確実性やリスクに注意する必要がある。

2020年は、中国の発展および当行の「3つの主要戦略」の実施徹底のための節目の年である。パンデミックがもたらす国内外の複雑な情勢や様々な不確実性に直面する中で、当行は戦略的な立ち位置を変えず、当行の「3つの能力」を強化する。「新たな金融＋ハイテク」の開発設計に従って、「農業、農民、農村地域」のためのインクルーシブ・ファイナンスや金融サービス、コミュニティ・ファイナンス、住宅賃貸、フィンテックのサービス範囲をさらに拡大し、新たな金融行動の拡大を推進する。さらに、当行の使命を達成するべく日々を最大限に活用し、情熱をもって邁進し、設立当初からの願望を胸に力を温存する。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大との戦いにおいては全面的な支援を行う一方で、経済および社会の発展に大手銀行としての貢献を行う。3つの厳しい戦いにおいては適正な貢献を行い、新たな金融行動による「第二の発展曲線」を描き、当行の質の高い発展をさらに推し進める。また、「第13次5ヶ年計画」を成功させ、あらゆる面で適度に豊かな社会作りに積極的に貢献していく所存である。

## 取締役会副会長、業務執行取締役 兼 総裁 劉桂平氏からの報告

2019年、複雑かつ進化する事業環境の中、当グループは、国家建設、金融リスクの防止および国際競争への参加に向けた「3つの能力」の効果的な強化を図り、住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンス、フィンテックという「3つの主要戦略」において着実な進歩を遂げた。また、金融セクターにおける供給サイドの構造改革を引き続き深化させ、自己の責任を積極的に担いつつ効果的な措置を講じ、着実にバランスのとれた持続可能な発展と素晴らしい成果を達成した。

### 堅調な業績

**勢いのあるバランスのとれた中核指標** 2019年末、当グループの資産総額は2018年から9.53%増の25.44兆人民元に達し、そのうち、顧客に対する貸付金純額は8.79%増の14.54兆人民元となった。負債総額は9.28%増の23.20兆人民元となったが、そのうち顧客からの預金は18.37兆人民元で、7.35%の増加となった。純利益は269,222百万人民元となり、2018年から5.32%増加、0.39ポイントの上昇となった。正味受取利息は5.02%の増加であり、正味金利マージンは2.26%および正味受入手数料は11.58%の増加となった。また、平均資産収益率は1.11%、平均資本収益率は13.18%、総自己資本比率は17.52%となり、同業他社の中でトップの地位を維持している。

**新規開発理念の実現** 当グループは、業務運営の改革を強化した。新世代中核バンキング・システムの全体的な構造を踏まえ、顧客に対する全社統一の視点をあらかじめ設定し、マルチチャネルによるネットワーク・アクセスを改善し、全業務ラインの一体的な開発を推進した。また、デジタル経済時代に対応した店舗・業務支援システムを構築し、法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の統合、人民元業務と外貨業務の統合、オンライン・サービスとオフライン・サービスの統合という「3つの統合」を深化させた。さらに、資産管理システムの刷新を進めるとともに、全体調整、共同作業および共有を中核機能とする実践的かつ革新的な資産管理の仕組みとモデルを構築した。当グループが供与したグリーン・クレジットの規模は拡大し、グリーン・ローンが前年度から12.81%増加したほか、海外市場では気候変動に対処するためグリーン・ボンドが発行された。当グループは、先導して投資家提携プラットフォーム「FITS<sup>®</sup> e+」を立ち上げ、資金とソリューションの両方を提供する、共有と権限付与が可能な新たなインテリジェント金融

商品取引エコシステムを構築した。また、業界で初めてCCB金融市場電子取引プラットフォームを立ち上げた。これは、債券の流通、顧客ベースの為替レート取引、金利取引、コモディティ取引の機能を統合したもので、金融市場ビジネスのために構築された中小の機関や企業にサービスを提供する取引エコシステムである。

### 「3つの能力」の大幅強化

**国家建設のための能力の大幅な向上** 当グループは、信用資源を的確に配分するため、主要分野と、新たなインフラ、先進的な製造業、科学技術革新、民間企業、小規模・零細企業など脆弱な分野の双方への支援を強化した。2019年末のインフラ部門への貸出は6.49%増の3.68兆人民元、戦略的新興産業への貸出は38.38%増の533,551百万人民元、民間企業への貸出は14.21%増の2.66兆人民元、地方政府債への投資の増加は400十億人民元を超え、国家建設と実体経済の発展を強力に支援した。デット・エクイティ・スワップの実際の投資額は159.4十億人民元増加し、同業他社の中で第1位となった。

**金融リスクの防止能力の大幅な強化** 当グループは、引き続き、「着実、慎重、包括的かつ積極的な」リスク文化の育成、主要分野や新興事業における実質的なリスクの管理強化を行い、資源配分および構造調整のプラットフォームとして包括的な信用供与の役割を十分に果たした。高度なリスク管理システムを構築し、「手動管理」から「機械管理+インテリジェント管理」への変革を加速させた。顧客選択、経営の意思決定およびリスク管理のための測定ツールの支援を強化し、オンライン事業においてはリスク・スキャン&検知システムを導入した。特定資産の運用および処分の量、質および効率性はすべて向上した。2019年末現在、当グループの不良債権比率は1.42%（2018年から0.04ポイント減）、不良債権に対する引当金比率は227.69%（2018年から19.32ポイント増）であった。当グループは、長期的な市場リスク管理の仕組みを改善し、為替、債券および株式市場の変動に積極的に対応し、外部からのリスクやリスク間の伝播を効果的に防止した。また、流動性リスク管理における健全性と慎重の原則を堅持し、内部および外部の資金調達状況の変化を踏まえ、流動性リスク管理の高度化を全体的に改善したほか、包商銀行の安定的かつ秩序的な業務運営を行うよう委託を受けた。当グループは、オペレーショナル・リスクの評価とモニタリングの実施、方針とプロセスの適時改良、システムの最適化、潜在リスクの排除およびオペレーショナル・リスクの早期警戒能力の強化を行った。さらに、レピュテーション・リスク管理体制の整備を継続し、レピュテーション・リスクの管理能力を強化した。また、コンプライアンス管理の基盤を整備し、とりわけマネーロンダリング、テロ資金供与および脱税阻止に関する規制要件を厳格に実施した。

**国際競争への参加能力の大幅な強化** 中国の単一国際貿易窓口に直接リンクしている最初の銀行団の一員として、当グループは10を超えるオンライン金融サービス機能を立ち上げ、同業他社をリードしている。総合金融サービス・プラットフォームである「クロスボーダーe+」の契約件数は150,000件（2018年から173.60%増）となった。また、「クロスボーダー迅速ローン」シリーズの開発では先導的な役割を果たし、小規模・零細企業にオンライン金融サービスを提供し、融資累計額は約4十億人民元となった。当グループは、ブロックチェーン貿易金融プラットフォームにおいて、国内信用状、フォーフェイティング、国際ファクタリング、リファクタリングなどの機能を開始し、取引累計額は400十億人民元を超えた。また、一帯一路構想の実施を支援し、広東・香港・マカオ大湾区における国境を越えた金融協力を深め、自由貿易地域ビジネスでの主導権を握った。さらに、当グループがサービスを提供したグローバル国内顧客および中国に投資している海外顧客の数は、過去最高の6.67百万人にのぼった。また、海外ネットワー

クの拡充を進め、2019年9月にはカザフスタンにアスタナ支店を、2019年10月にはマレーシアにラバン支店を開設した。英国、スイスおよびチリにある人民元清算機関の運営は円滑に行われた。

### 「3つの主要戦略」の着実な進展

**住宅賃貸事業の総合展開** 当グループは、総合住宅賃貸サービス・プラットフォームを構築し、「デジタル不動産」システムを先行的に完成させた。2019年末までに、総合住宅賃貸サービス・プラットフォームは全国324の地区以上のレベルの行政区域で開始され、いずれも累計ベースでアパート件数は20百万戸、登録者数は21百万人を超えた。当グループは住宅賃貸の業界団体を組成し、標準的なリフォームや専門性の高いサービスを提供することにより、より良い賃貸経験を居住者に提供するとともに、オープンで効率性の高い新たな住宅賃貸共有エコシステムを構築した。さらに、革新的な住宅受託事業を導入し、賃貸市場により多くの遊休物件を誘致した結果、累計契約戸数は800,000戸を超えた。

**インクルーシブ・ファイナンスの量と質の両面での改善** 当グループは、インクルーシブ・ファイナンスについてはプラットフォーム・ベースの運営を行っているが、そのサービスの対象範囲、利用可能性および満足度を全面的に改善するため、様々なシナリオにおけるインクルーシブ・ファイナンスの新たなスマート・モードの探求を継続した。2019年末現在、当行のインクルーシブ・ファイナンスによる貸出は、2018年から353,081百万人民元増加して963,155百万人民元となった。インクルーシブ・ファイナンスの借入人数は、2018年から310,000人近く増加して約1.33百万人となった。「小規模・零細企業向け迅速ローン」に代表される新様式の商品は、累計で1.7兆人民元を超える規模となり、1.03百万近くの小規模・零細企業に貢献した。また、農村振興のための革新的な総合サービス・プラットフォーム「CCB裕農通（Yunongtong）」を構築し、さらに多くのインクルーシブ・ファイナンス・サービスを農村地域に提供した。

**フィンテックによる権限付与の加速** 当グループは、人工知能、ブロックチェーン、モノのインターネットなどのサービス・プラットフォームを積極的に構築し、「5G+インテリジェント・バンキング」のサービス機能向上を図り、金融業界およびコミュニティの双方に権限を付与した。新世代中核バンキング・システムの適用を当グループの海外29拠点にも拡大し、中核システムの銀行機能をグループ内の機関、顧客、商品、サービスおよびチャネルと共有する能力を向上させた。当グループは顧客本位のリテール・モデルを構築し、解放性と共有、ウィンウィンの価値創造、デジタル相互接続を推進したほか、取引ビジネスと新興ビジネスのシームレスな統合を特徴とする新たなコーポレート・バンキング・モデルや、インテリジェント、効率的および厳格なリスク管理を特徴とするインクルーシブ・ファイナンス・サービスを構築した。また、産業登記、商業登記、税務、社会保障、訴訟に関する131セットの外部データを導入し、これをリスクの防止・管理といった40以上のビジネス・シナリオやクレジットカード管理に組み込み、データ活用の継続的な拡大を図った。

### 2020年の見通し

努力を続ければ、長く辛い道程であっても目的地に辿り着く。2020年においては、国際的な経済情勢、金融情勢はますます複雑かつ困難なものとなっており、中国の経済構造の変換と高度化は極めて重要な段階にある。新型コロナウイルス感染症の突然の大流行は世界的な感染を加速させており、世界経済や金融市場に大きな打撃を与えるだけでなく、中国経済にも一層の下方圧力をかけている。その結果、銀行業界

の運営においては不確実性が増大し、「不確実性の中で、どのようにして確実性を追求するのか」という問題は、2020年に当グループが取り組むべき大きな難問となる可能性がある。最近のG20特別首脳会議、特に中国の習近平国家主席が行った4つの提案は、新型コロナウイルス感染症を克服し、世界経済と金融市場の安定化のためのG20諸国の協力というプラスのシグナルを送るものであり、安心材料である。グローバルなシステム上重要な銀行として、当行は意識的に大手銀行としての責務を担い、新型コロナウイルス感染症の予防と管理を効果的に支援し、実体経済に奉仕し、顧客と共にこの一時的な困難を克服する所存である。さらに、「3つの能力」の向上、「3つの主要戦略」の実施の推進、政府、ビジネスおよび顧客コミュニティの「3つのコミュニティ」の可能性の追求、インフラ・ファイナンス、住宅金融および総合金融免許の「3つの強み」の最大限の活用、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および資産管理業務の「3本の柱」の構築、新世代中核バンキング・システム、ビッグデータおよび非金融サービスの「3つのツール」の最大限の活用、北京・天津・河北地域、広東・香港・マカオ大湾区および長江経済ベルトの「3つの地域」における事業展開の加速、リスクの防止・管理のための基本線の堅持ならびに安定的な金融市場の維持のための取組みを強化した。さらに、「6つの能力」、すなわちガバナンスとビジネスの融合の深化、開発追求の動向の把握、事業成長のための知識と経験の活用、運営のデジタル化の強化、経営の高度化の実現、業務執行の高度な効率化の実現を図り、全事業の健全かつバランスのとれた質の高い発展を推し進め、あらゆる点で適度に豊かな社会づくりに貢献する。

最後に、経営陣を代表して、当行取締役会および監査役会の多大な支援ならびに顧客の信頼および当行職員の懸命な努力に対して感謝の意を表したい。

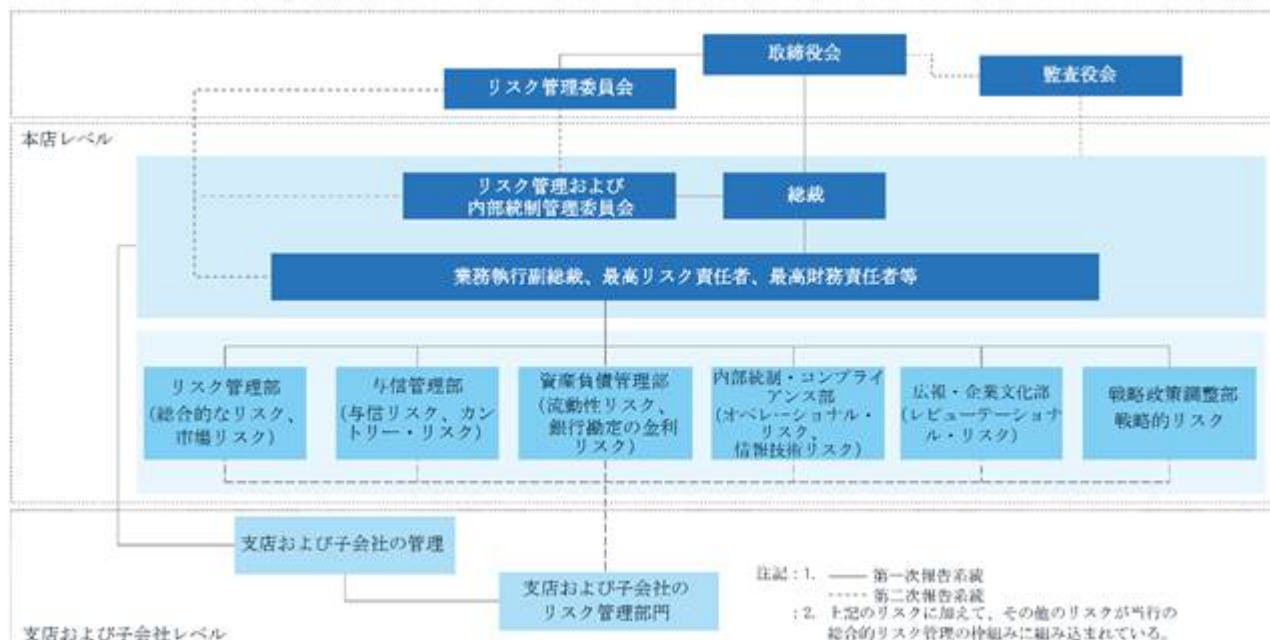
## リスク管理

2019年、当グループは、事業展開はリスク管理統制能力の範囲内に限定すべきであるという指針に基づき、包括的、積極的かつインテリジェントなリスクの防止・監視・管理体制を堅実に整備した。また、当グループの資産内容は健全性を維持し、あらゆる種類のリスクは安定を維持した。当グループは金融リスク防止能力の一層の向上を図り、グループの安定的な運営と革新的な開発を強化した。

当グループは、「着実、慎重、包括的かつ積極的な」リスク文化の育成、あらゆるレベルの企業体ならびにあらゆる種類のリスクおよび事業の管理向上の推進、戦略、経営、事業およびプロセスに対するリスク管理の積極的な統合、さらに潜在的リスクの防止と軽減に向けた積極的なリサーチを継続的に行った。また、当グループはインテリジェントなリスク管理システムを構築した。「手動管理」から「機械管理＋インテリジェント管理」への変革を加速させるとともに、リスク管理のデジタル化、インテリジェント化および集中化を向上させた。

### リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、関連するリスク管理部等で構成されている。基本的な構造は以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款およびその他の関連する規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監視および全体的なリスク・プロファイルの評価を定期的に行う責任を負っている。取締役会は、リスク選好ステートメントを定期的に見直し、関連方針を通じてリスク選好を伝える。監査役会は、総合リスク管理システムの構築に加え、取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員は、取締役会が採用したリスク戦略を実施する責任と、グループ全体における総合リスク管理活動の実施を組織する責任を負う。

当行の最高リスク責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理を担当している。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカンントリー・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。レピュテーション・リスク管理については、広報・企業文化部が担当している。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は、子会社のリスク管理を非常に重視しており、リスク選好の遵守状況を監視するとともに、子会社の全体的なリスク評価を定期的の実施している。また、子会社のリスク管理に関する一元的な報告体制を確立し、子会社のコーポレート・ガバナンスの継続的な改善を促した。子会社は、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親会社である銀行のリスク管理要件を実施するとともに、総合リスク管理システムを構築、改善し、法令を遵守した業務やリスク管理における能力を強化した。

### 信用リスク管理

2019年においては世界経済の成長鈍化が続き、国内経済への下押し圧力が高まった。複雑で厳しい外部環境を背景に、当グループは包括的、積極的かつインテリジェントなリスクの防止・監視・管理システムを構築、改善し、信用資産構造の最適化を継続した。その結果、資産内容は着実に改善し、堅調に推移した。

当グループは引き続き信用構造の調整を行った。リテール事業における優位性を高め、インクルーシブ・ファイナンス事業を拡大し、グリーン・ファイナンス事業および住宅賃貸事業の持続可能な発展を促

し、インフラ・セクターにおける開発の優位性を強固なものにした。また、製造業の変革と高度化を強力に支援し、市場対応へのスピードを加速させるとともに、主要分野や新興事業における実質的なリスク管理を強化した。当グループは、資源配分および構造調整のためのプラットフォームとしての包括的な与信枠管理の十分な活用、顧客選別基準の強化および信用戦略の厳格な実施を行った。

また、与信プロセスと与信メカニズムを改善した。フィンテックを使用して融資前の審査を強化し、評価、格付けおよび与信承認の規則と手続きを改善した。さらに、第一次支店での集中与信承認を推進した。当グループは、融資プロセスにおける融資審査と貸付実行の質の向上、融資後のフォローアップ会議の体制や担保集中管理の推進、さらにリテール事業のためのスマート回収プラットフォームの構築を行った。当グループ全体の集中信用リスク監視システムを改善し、モニタリングの多面性と鋭敏性を高めた。

当グループはリスク測定能力を強化した。また、顧客の選別、経営の意思決定およびリスク管理のための測定ツールの支援を強化し、オンライン事業のリスク・スキャン&検知システムの開発および適用、リテールの小規模・零細企業向けスコアカードの最適化を行い、リテール顧客のリスク制限モデルを立ち上げ、個人顧客を対象としたリスク評価システムのマーケティングへの適用を推進した。市町村および地区レベルの地方自治体を対象に格付・リスク制限モデルを開発、適用し、大手・中堅メーカーの格付モデルを最適化し、財務諸表のインテリジェント認識と入力を実現した。また、リスク警戒・検知システムと高度なモバイル・リスク管理アプリケーションの適用を進めた。さらに、経済資本測定モデルを最適化し、リスクとリターンのバランスを取るよう支店を指導した。

当グループは特別資産の運用能力を強化した。不良資産の処分を進め、運用と処分の「量・質・効率性」を相乗的に向上させた。不良資産を市場志向型のデット・エクイティ・スワップに積極的に転換し、民間企業の信用リスクを効果的にヘッジした。また、フィンテックへの投資を増やし、オンライン製品のリサーチを進め、特定資産処分のためのデジタルかつインテリジェントなプラットフォームを構築した。

## 5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	14,336,247	95.65	13,157,944	95.72
要注意	439,186	2.93	387,430	2.82
破綻懸念	105,633	0.71	81,432	0.59
実質破綻	82,569	0.55	93,270	0.68
破綻	24,271	0.16	26,179	0.19
<b>貸出金総額(未収利息を除く。)</b>	<b>14,987,906</b>	<b>100.00</b>	<b>13,746,255</b>	<b>100.00</b>
<b>不良債権</b>	<b>212,473</b>		<b>200,881</b>	
<b>不良債権比率</b>		<b>1.42</b>		<b>1.46</b>

2019年、当グループは、包括的、積極的かつインテリジェントなリスクの防止・監視・管理システムを構築し、継続的に最適化を行った。与信管理能力を向上させることにより信用構造の調整を行い、プロセ

ス管理および連結リスクベースの高度化を図った。その結果、資産内容は着実に改善し、堅調に推移した。2019年末の当グループの不良債権は、2018年から11,592百万人民元増の212,473百万人民元であった。不良債権比率は1.42%となり、2018年を0.04ポイント下回った。要注意の貸出が顧客に対する貸出金総額（未収利息を除く。）に占める割合は2.93%となり、2018年から0.11ポイント上昇した。

### 貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	不良債権	不良債権 比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>6,959,844</b>	<b>171,846</b>	<b>2.47</b>	<b>6,497,678</b>	<b>169,248</b>	<b>2.60</b>
短期貸出	2,205,697	79,342	3.60	2,000,945	73,974	3.70
中・長期貸出	4,754,147	92,504	1.95	4,496,733	95,274	2.12
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,477,352</b>	<b>26,736</b>	<b>0.41</b>	<b>5,839,803</b>	<b>24,076</b>	<b>0.41</b>
住宅ローン	5,305,095	12,484	0.24	4,753,595	11,414	0.24
クレジットカード・ローン	741,197	7,651	1.03	651,389	6,387	0.98
個人向け消費者ローン	189,588	2,643	1.39	210,125	2,302	1.10
個人向け事業ローン	44,918	1,184	2.64	37,287	1,391	3.73
その他のローン	196,554	2,774	1.41	187,407	2,582	1.38
<b>割引手形</b>	<b>492,693</b>	<b>724</b>	<b>0.15</b>	<b>308,368</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,058,017</b>	<b>13,167</b>	<b>1.24</b>	<b>1,100,406</b>	<b>7,557</b>	<b>0.69</b>
<b>貸出金総額（未収利息を除く。）</b>	<b>14,987,906</b>	<b>212,473</b>	<b>1.42</b>	<b>13,746,255</b>	<b>200,881</b>	<b>1.46</b>

### 貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出	全体に 対する割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>6,959,844</b>	<b>46.43</b>	<b>171,846</b>	<b>2.47</b>	<b>6,497,678</b>	<b>47.27</b>	<b>169,248</b>	<b>2.60</b>
運輸、倉庫および郵政事業	1,398,515	9.33	23,305	1.67	1,307,712	9.51	16,033	1.23
製造	1,080,296	7.21	71,289	6.60	1,092,369	7.95	79,422	7.27
リースおよび商業サービス	1,058,276	7.06	8,927	0.84	962,465	7.00	4,647	0.48
- 商業サービス	1,038,417	6.93	8,518	0.82	928,327	6.75	4,338	0.47
電力、熱、ガス、水の生産 および供給	794,734	5.30	8,176	1.03	803,746	5.85	9,075	1.13
不動産	560,580	3.74	5,274	0.94	510,045	3.71	8,505	1.67
卸売業および小売業	494,876	3.30	25,954	5.24	373,246	2.72	26,064	6.98
水、環境、および公益事業 管理	423,191	2.82	3,912	0.92	390,220	2.84	2,390	0.61
建設	310,783	2.07	5,359	1.72	281,932	2.05	5,907	2.10

鉱業	205,966	1.38	8,685	4.22	222,771	1.62	11,281	5.06
- 石油および天然ガスの 開発	1,438	0.01	89	6.19	3,231	0.02	90	2.79
情報伝達、ソフトウェア および情報技術サービス	72,430	0.48	874	1.21	53,230	0.39	410	0.77
- 電気通信、放送およびテ レビ、衛星伝達サービス	27,716	0.18	34	0.12	26,382	0.19	38	0.14
教育	64,791	0.43	255	0.39	64,212	0.47	397	0.62
その他	495,406	3.31	9,836	1.99	435,730	3.16	5,117	1.17
個人向け貸出	6,477,352	43.22	26,736	0.41	5,839,803	42.48	24,076	0.41
割引手形	492,693	3.29	724	0.15	308,368	2.24	-	-
海外業務および子会社	1,058,017	7.06	13,167	1.24	1,100,406	8.01	7,557	0.69
貸出金総額（未収利息を除く。）	14,987,906	100.00	212,473	1.42	13,746,255	100.00	200,881	1.46

2019年、当グループは、与信方針の最適化、顧客選別基準の精緻化、厳格な業界制限の維持および与信構造の継続的な改善を行った。製造業の変革と高度化を積極的に支援し、実体経済を支えるための具体的な取組みを行った。インフラ・セクターの不良債権比率は、相対的に低い水準に留まった。製造業ならびに卸売業および小売業の不良債権比率は、ともに2018年を下回った。個人向け貸出の不良債権比率は横這いであった。

#### 顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
（百万人民元、%を除く）				
顧客に対する条件緩和貸出金	6,030	0.04	5,818	0.04

2019年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、2018年から212百万人民元増の6,030百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は横這いであった。

#### 顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
（百万人民元、%を除く）				
3ヶ月間以内の延滞	48,567	0.32	55,045	0.40
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	23,125	0.15	27,131	0.20
6ヶ月超1年間以内の延滞	46,297	0.31	38,132	0.28
1年超3年間以内の延滞	42,843	0.29	45,970	0.33



3年超の延滞	12,051	0.08	9,443	0.07
顧客に対する期限経過貸出金合計	172,883	1.15	175,721	1.28

2019年末現在の顧客に対する期限経過貸出金は、2018年から2,838百万人民元減の172,883百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.13ポイント下回った。

### 貸出の移行率

(%)	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
正常貸出金の移行率	2.52	2.26	2.31
要注意貸出金の移行率	15.97	20.19	24.26
破綻懸念貸出金の移行率	50.11	66.44	71.14
実質破綻貸出金の移行率	20.60	16.39	14.12

1. 貸出金の移行率は、CBIRCの関連要件に従って連結ベースで算出されている。

### 大口エクスポージャーの管理

当グループは、大口エクスポージャー管理のシステム、基準及びプロセスを設定、改善し、大口エクスポージャーの管理措置と制限管理手続を確立した。また、ITシステムの構築を促進し、様々なシステムおよび業務ラインにおける全商品の大口エクスポージャーのオンライン管理を強化した。

### 貸出の集中度

2019年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の2.65%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の10.82%であった。

集中度指標	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合(%)	2.65	2.95	4.27
融資先上位10位の顧客への貸出割合(%)	10.82	13.05	13.90

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10位を示したものである。

		2019年12月31日現在	
(百万人民元、 %を除く)		貸出総額（未収利息を 除く。）に対する割合	
	産業	金額	(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	69,958	0.47
顧客B	運輸、倉庫および郵政事業	32,484	0.22
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	30,176	0.20
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	25,478	0.17
顧客E	金融業	23,299	0.15
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	22,838	0.15
顧客G	金融業	22,000	0.15
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	21,028	0.14
顧客I	金融業	19,299	0.13

顧客 J	運輸、倉庫および郵政事業	18,805	0.12
合計		285,365	1.90

### 流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク管理に対する最終的な責任を担い、特別委員会には各関連職務を遂行する権限を与えるとともに、流動性リスク戦略およびリスク選好の見直しおよび承認を行う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の実施を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。資産負債管理部が中心となって、当行の日常的な流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の具体的職務を遂行する執行システムを構築する。子会社は、自らの流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、支払・決済の安全性を確保することであり、全体的な戦略は、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の大幅な流動性低下、ホールセール預金およびリテール預金の大量の流出、ホールセールおよびリテールの資金調達に困難になること、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性の著しい悪化、当行の支払・決済システムの突然の機能停止などがある。本店は、規制要件、外部的なマクロ環境および当行の事業発展を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク制限管理基準の作成、日中流動性管理の実施、グループ・レベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2019年、当グループは、流動性リスク管理にあたり耐性と慎重さの原則を堅持し、内外の資金調達の变化に応じた調整と対応、資金調達へのアクセスと資金使途の管理、金融政策の手段を調整するための積極的な対応、さらに資産と負債の規模と構造の合理的な調整を行った。またフィンテックの活用により、流動性リスク管理の基盤を強化した。親会社である銀行とその子会社の協調的な取組みにより、精緻化された流動性リスク管理の水準は十分に向上し、当行の支払・決済の安全性は確保された。

### 流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、実現性の低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオにおけるリスク許容度を測定するため、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施するとともに、規制上および社内管理上の要件に基づき流動性リスクのストレス・テストの手法を改善した。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクが、様々なストレス・シナリオにおいてコントロールされていることを示している。

### 流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：％)		2019年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
	規制上の基準	現在	現在	現在
流動性比率 <sup>(1)</sup>	人民元	51.87	47.69	43.53
	外貨	68.29	84.88	74.52
預貸率 <sup>(2)</sup>	人民元	77.68	73.71	70.73

- (1) CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。  
(2) CBRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に基づき、流動性カバレッジ比率は、高品質な流動性資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除した値に等しい。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2019年度第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は154.83%であり、規制要件を遵守していた。第4四半期の流動性カバレッジ比率は、主に高品質な流動性資産、担保付貸出（リバース・レポおよび有価証券借入を含む。）ならびに十分な稼働債権からの流入額の増加により、前四半期から16.00ポイント上昇した。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2019年 第4四半期	2019年 第3四半期	2019年 第2四半期	2019年 第1四半期	2018年 第4四半期
適格かつ高品質な流動資産 キャッシュ・アウトフロー 純額	4,323,267	4,196,573	4,309,848	4,317,948	4,209,453
<b>流動性カバレッジ比率</b>					
<b>(%)<sup>(1)</sup></b>	<b>154.83</b>	138.83	143.88	147.12	140.78

- (1) 本報告機関に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率（以下「NSFR」という。）は、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して計算される。これは、商業銀行が、各種資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するための十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に使用される。本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従い、当グループの2019年12月31日現在のNSFRは129.12%であり、規制要件を遵守している。9月30日現在から1.48ポイント低下したのは、稼働債権、有価証券その他の資産における所要安定調達額の増加が主な要因である。6月30日現在から0.71ポイント上昇したのは、リテール預金および小企業顧客からの預金ならびにホールセール資金調達において、入手可能な安定調達額が増加したことによる。

以下の表は、表示日現在の当グループの NSFR を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2019年 12月31日現在	2019年 9月31日現在	2019年 6月30日現在	2019年 3月31日現在	2018年 12月31日現在
入手可能な安定調達額	17,720,370	17,329,553	16,991,797	16,914,591	15,994,683
所要安定調達額	13,723,611	13,269,145	13,232,894	13,202,701	12,645,878
<b>安定調達比率（%）</b>	<b>129.12</b>	130.60	128.41	128.11	126.48

流動性カバレッジ比率と安定調達比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップを残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2019年12月31日現在の 正味ギャップ	2,700,022	(10,568,933)	37,627	(483,565)	(183,339)	2,445,984	8,287,331	2,235,127
2018年12月31日現在の 正味ギャップ	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる期間について流動性リスク評価を行っている。2019年12月31日現在、当グループの満期差異の累計ギャップは2,235,127百万人民元であり、前年度から243,533百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、421,778百万人民元増の10,568,933百万人民元となったが、これは主に、顧客基盤の拡大により預金残高が比較的急速に増加したためである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が増加していることから、今後も安定的な資金源を確保し、健全な流動性ポジションを維持するものと予想される。

## 市場リスク管理

金利リスクと為替リスクが、当グループが直面している主な市場リスクである。

2019年、当グループは為替市場、債券市場および株式市場の変動に積極的に対応し、国外から持ち込まれたリスクやリスク間連鎖を効果的に阻止した。また、商品、事業および顧客面での規則や方針の改善、市場リスク管理の長期的メカニズムの改善、ITシステム構築の全面的な強化、さらに市場リスク管理の地盤固めを行った。その結果、当グループの市場リスク管理能力は一段と向上した。

これに加え、主要市場の動向や関連リスクの監視の強化、重大なリスク事象への対応に関する調査の拡大、市場リスクおよびトレーディング・投資業務に関する監視指標システムの構築を行ったほか、トレーディング顧客および投資顧客の統一的なリスク像を拡充した。エクスポージャー・リスクの高い顧客を追跡し、早期に対策を講じるための仕組みを構築するとともに、オンライン・ツールを活用して早期警戒の質と効率を改善した。投資・トレーディング業務における高度な管理・統制プラットフォームの構築の推進、資産管理業務におけるリスク管理体制の整備を行い、債券引受リスク警戒システムや銀行間取引のためのリスク分類システムの稼働を開始するなど、金融市場取引業務の標準化を図った。資産管理業務の変革を着実に進めたほか、移行期間におけるリスク管理を強化した。また、新商品のリスク評価とリスク防止を強化した。さらに、事業アクセス基準、リスク審査、情報報告等の管理を強化し、金融機関、市場および業種を越えた金融リスクの伝播を防止した。

## バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2019年				2018年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート								
フォリオのリスク評価額	253	302	341	227	327	179	336	92
- 金利リスク	59	85	117	57	85	59	104	32

- 外国為替リスク	262	298	361	234	323	176	332	77
- 商品リスク	4	12	31	-	-	6	39	-

## 金利リスク管理

当グループの金利リスクの主要な要因は、金利更改期間のミスマッチや、資産と負債の価格設定ベンチマークの不一致によるギャップ・リスクとベースス・リスクである。

金利リスク管理の枠組みや管理システムを当グループの状況に照らして整備し、堅固で慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの開発戦略、リスク選好およびリスク管理能力に則しており、金利リスクと収益性との健全なバランス、金利変動に伴う正味受取利息と経済価値の変動の最小化、さらに着実な利益成長と安定的な資本構成の確保を目的としている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定するための様々な測定方法を採用して分析を行った。当グループは、貸借対照表の定量ツール、内外の価格決定ツール、計画および業績の評価ならびに内部資本評価を含む様々な手段を組み合わせることで金利リスクの管理と評価を行い、業務ライン、海外拠点および子会社の金利リスクを効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクを許容範囲内に確保した。

2019年、当グループは外部金利環境の変化を注視し、動態的リスクの監視と予測を強化した。また、商品ポートフォリオや資産と負債の期間構造の最適化を継続して行い、資産と負債の堅調な伸びを維持した。内外の価格決定戦略の柔軟な調整、資産と負債のデュレーション調整の強化、革新的な商品に伴う金利リスクの効果的な管理を行い、正味受取利息の着実な増加を維持するとともに、正味金利マージンの安定化を図った。さらに、金利自由化に関するPBCの要件を積極的に実施し、ローンのプライムレート改革の円滑な移行を効果的に推進した。当グループは、海外拠点や子会社における金利リスク管理の有効性をさらに向上させ、海外支店や子会社の金利リスク制限管理の最適化を図った。最新の規制要件に従い、金利リスク管理規則の一層の改善、金利リスク管理システムの構築の促進、さらにモデルおよびリスク測定の改良を行うことにより、当グループの金利リスク管理の基盤を固めた。本報告期間中のストレス・テストの結果は、いずれの指標も制限枠内に収まっていることを示しており、当グループの銀行勘定の金利リスクは全体的に低水準で推移した。

2017年、英国の金融行為規制機構は、2021年末以降は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）のための金利の提示を要請または依頼しない旨を宣言した。当行は、代替参照金利の導入による影響に積極的に対処するとともに、関連分野の定量分析を完了し、全体的な基準や方針を確認した。当行のLIBORに基づく外貨建てビジネスが全体に占める割合は相対的に低く、代替参照レートへの移行に伴うリスクは極めて限定的である。当行は、今後、各国における新たな指標金利の設定の進捗を注視し、LIBORからの秩序ある移行を促すとともに、中国の金融監督体制の下で関連リスクを実質的に制御していく方針である。

## 金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

(単位：百万人民元)	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から			5年超	合計
			1年	1年から5年			
2019年金利感応度ギャップ分析	173,493	(1,696,225)	2,285,433	(712,910)	2,185,336	2,235,127	
2019年累積金利感応度ギャップ		(1,696,225)	589,208	(123,702)	2,061,634		
2018年金利感応度ギャップ分析	52,746	(1,019,800)	1,308,199	(9,511)	1,659,960	1,991,594	
2018年累積金利感応度ギャップ		(1,019,800)	288,399	278,888	1,938,848		

2019年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度から300,809百万人民元増の589,208百万人民元となったが、これは、主に貸出金や金融市場からの資産の占める割合が増加したためである。満期が1年超の資産および負債のギャップはプラス1,472,426百万人民元となり、主に1年超の定期預金の割合の増加により前年度から178,023百万人民元減少した。

### 正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ1：PBCの預金金利は不変		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2019年12月31日現在	(35,183)	35,183	77,716	(77,716)
2018年12月31日現在	(32,453)	32,453	69,138	(69,138)

### 為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレステスト等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理、ヘッジ等を行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2019年、当グループは、国際経済の動向や国際金融市場の変化を注視し、米中貿易摩擦や英国のEU離脱が主要為替レートに与える影響に注目し、新興市場の為替レートのリサーチの強化、複数通貨の為替リスク予測能力の向上を図り、市場ヘッジを効果的に実施した。また、為替リスク管理体制の構築強化、金のリスク・エクスポージャーの測定方法の改善、為替リスク・システムのストレステスト機能の最適化を行い、為替リスク測定の精度および自動化を向上させるべく海外法人を指導した。本報告期間中、当グループの為替リスク・エクスポージャーは全般的に安定しており、CBIRCの規制要件を引き続き遵守していた。為替リスクのストレステストの結果は、リスクが全般的に管理されていたことを示している。

### 通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,177,322	336,136	473,907	1,987,365	1,053,925	336,580	402,370	1,792,875
直物取引の負債	(1,280,135)	(388,492)	(324,861)	(1,993,488)	(1,029,400)	(371,917)	(291,300)	(1,692,617)
先物取引(買い)	2,126,358	174,874	185,347	2,486,579	2,765,210	181,417	205,064	3,151,691
先物取引(売り)	(1,988,021)	(79,784)	(309,671)	(2,377,476)	(2,760,568)	(106,381)	(296,062)	(3,163,011)

正味オプション・

ポジション	(14,714)	-	(10)	(14,724)	(13,216)	16	-	(13,200)
-------	----------	---	------	----------	----------	----	---	----------

正味ロング・

ポジション	20,810	42,734	24,712	88,256	15,951	39,715	20,072	75,738
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2019年末現在、当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、外国通貨における利益の増加を主因として、前年度から12,518百万人民元増の88,256百万人民元となった。

### オペレーショナル・リスク管理

2019年、当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する方針策定の強化、データの統計分析およびポジション管理の強化、管理ツールの活用推進ならびにオペレーショナル・リスクの管理能力の向上を図った。また、事業継続管理の強化、事業影響分析の実施、緊急時対策の整備を行うことで、緊急時対応能力を強化した。

さらに、オペレーショナル・リスク管理に関する方針決定システムの改善およびオペレーショナル・リスクの管理措置の見直しを行った。当グループは、規制上の罰則その他規制違反による損失を分析し、違反による追加的な損失を未然に防止するべく結果の適用を強化し、新商品のオペレーショナル・リスク評価の実施、オペレーショナル・リスクの事前管理の強化、オペレーショナル・リスクの自己評価を実施するための重点分野の選定、潜在リスクを軽減するための方針、プロセスおよびシステムの改訂を行ったほか、オペレーショナル・リスクの早期警戒能力向上のための主要リスク指標の定期的なモニタリング、互換性のないポジションに関するマニュアルの再点検、重要なポジション・リストの作成、ポジション間のバランスを強化するための実施状況の定期的な確認を行った。また、新たなビジネス・インパクト分析を実施し、主要事業、主要資源、緊急時対応策などの優先順位の明確化を行うとともに、事業継続管理の関連方針の発表および周知、緊急時対策制度の枠組みとテンプレートの整備、事業継続管理の自動化およびデジタル化向上のための新たな事業継続管理プラットフォームの構築を行った。

### マネーロンダリング防止

2019年、当グループは、AML、テロ資金供与および脱税の阻止に関する規制要件に加え、他の関連する規制要件も厳格に実施した。リスク・ベースのアプローチに沿って、あらゆる法的義務を誠実に履行し、総合的なリスク管理の枠組みの中でマネーロンダリング・リスク管理の健全な仕組みを構築し、顧客確認管理、マネーロンダリング・リスクの評価および疑わしい取引の監視を強化し、AML管理の遵守および有効性を改善した。

また、AMLのルール体系を改善し、グループ・レベルでのAML管理方針を策定した。AMLシステムの機能を最適化し、マネーロンダリングのリスク分析、モニタリング、防止および管理能力を向上させた。当グループは、顧客および取引の観点から金融制裁対象リストおよび関連する管理ルールを一元化し、制裁のコンプライアンス・リスク管理を深化させた。また、グループ・レベルでのAML管理の向上のため、すべてをカバーした多層的な研修システムを構築した。

### レピュテーション・リスク管理

2019年、当グループは、レピュテーション・リスク管理の体制および仕組みの改善に引き続き取り組むとともに、レピュテーション・リスクの管理能力の向上に努めた。レピュテーション・リスクの経済資本測定に基づき、国内の第一次支店、海外支店および子会社のレピュテーション・リスク管理の評価に管理ツールを使用した。メディア・モニタリングの対象範囲を拡大し、緊急時対策を強化し、世論に関して遅滞なく解決、対応ができる新たな方法を導入した。また、あらゆるレベルでのレピュテーション・リスクの防止・管理の有効性を促進するため、職員の研修と教育も強化した。本報告期間中、当グ

ループのレピュテーション・リスクの管理水準は着実に向上し、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に保護された。

### **カントリー・リスク管理**

規制要件の厳格な遵守の下、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込んだ。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性を監督する最終的な責任を負っており、幹部役員は取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する。当グループは、評価および格付け、リスク制限、エクスポージャー分析、引当金、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応など、カントリー・リスク管理のための様々なツールを活用した。

2019年、ますます複雑化している国際政治および経済情勢を背景に、当グループはカントリー・リスク管理の強化を継続した。カントリー・リスク管理システムの構築を推進し、識別、測定、モニタリング、規制および報告プロセスの管理を強化し、グループ・レベルでのカントリー・リスクの一元管理を強化した。当行のカントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが「低い」か、または「比較的低い」国々や地域に集中しており、全体的なカントリー・リスクは妥当な水準に維持された。

### **連結管理**

2019年、当グループのクロスボーダー・リスクや産業横断的な事業リスクを防止するため、当グループは連結管理に関する直近要件を積極的に実施するとともに、当グループの連結管理システムを改良し、企画や調整の強化に努めた。

また、コーポレート・ガバナンスと連結管理体制を改善するとともに、当グループの株式資本の階層を合理化し、子会社管理の透明化を進めた。子会社の戦略的管理を強化するため、3ヶ年事業計画を順次作成した。また、コーポレート・ガバナンスにおける子会社取締役会の中心的な役割を明確にするため、子会社に対する授權管理を強化した。

さらに、当グループは総合的なリスク管理を強化した。リスク選好の調整を進め、リスク管理のための長期的な仕組みの構築を強化し、積極的なリスク管理能力を向上させた。さらに、市場リスク方針における制限スキームや業種別制限スキームの見直し、大口与信管理体制の確立、グループ全体での制限監視のさらなる強化を行った。また、連結与信承認規則の最適化を図り、当グループ内での与信枠管理の一元化を強化した。

当グループは、ITシステムの構築と適用を加速させ、引き続き、連結管理体制の最適化、子会社の一元管理の構築、連結管理の自動化の向上、精緻化された管理能力の総体的な向上を図った。

### **内部監査**

当行の内部監査部は、健全かつ効果的なリスク管理メカニズム、内部統制システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の促進を目的としている。内部統制システムやリスク管理メカニズムの有効性、コーポレート・ガバナンス手続きの効果、事業運営の収益性、関係者の経済的責任などを評価し、改善のための提言を行っている。当行の内部監査システムは垂直的に管理されており、比較的独立している。内部監査人は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、37の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

2019年、当行の内部監査部では、経済情勢および金融情勢の変化を踏まえ、主要な業務分野におけるリスクの防止・管理に重点を置き、与信業務の動的監査、大・中規模与信顧客の総合的な資金調達リスクに関する監査、クロス金融業務の動的監査、財務アドバイザリー業務の監査など、33分野における体系的な



監査プロジェクトを実施した。さらに、重要な内部統制上の不備や重大なリスク事象の監査フォローアップに対する取組みを強化し、特定された問題についての根本原因を細かく分析し、関連部門や支店おける管理メカニズム、業務プロセスおよび内部管理の向上を推進し、当行の業務運営の安定的かつ健全な発展を効果的に進めた。

上記に加え、本書第6「1. 財務書類」の注記61を参照のこと。

## 資本管理

当グループは、堅実かつ慎重な資本管理戦略を堅持している。自己資本規制および資本の集約を強化し、資本効率の継続的な向上のため集中的な資本管理を一層推進するとともに、外部からの資本補充による内部資本の蓄積に依存した自律的な資本成長を目指している。当グループは、適切なセーフティ・マージンとバッファ・ゾーンを備えた、規制要件を常に上回る自己資本比率の水準を維持している。

2019年、当グループは、グループ全体を網羅する資本管理体制を整備し、自己資本規制の圧力の伝達を促進し、資本と事業間、収益性とリスク間の効果的な連携を維持するとともに、実体経済の発展を支えるべく資本資源を利用した。また、引き続き資産構造の向上および最適化を図り、低資本・高リターンの事業育成を推進した。当グループは、集中的な資本管理を推進し、ビッグデータやシステムを活用することにより、非効率的またはあまり効率的ではない資本占有を削減し、リスク加重資産の適正な成長と自立的な資本成長を実現した。さらに、それぞれに合わせた研修、Q&Aマニュアル、分析や通知を通じて、各レベルの従業員や企業の資本管理に対する認識と能力の向上を図った。当グループは、1.85十億米ドルの海外ティア2資本債および40十億人民元の国内その他ティア1資本永久債の発行に成功し、さらなる資本増強を図った。

### 自己資本比率

2019年12月31日現在、移行期間中の関連規則を勘案し、「商業銀行の資本規則（仮）」に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.52%、14.68%および13.88%であり、いずれも規制要件を遵守していた。また、総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、前年度末から、それぞれ0.33ポイント、0.26ポイントおよび0.05ポイント上昇した。

当グループの自己資本比率が上昇した主な要因は、一方には、資本蓄積が引き続き好調に推移したことによる。適度に外部からの資金調達を実施し、自立的な資本成長を達成した。2019年末現在、控除後の総自己資本が12.30%増加したことから、自己資本比率は1.92ポイント向上した。また、内部留保を通じて内部資本は急増し、資本商品の発行と外部資本の補充に成功した。他方、当グループは、実体経済の発展を支援し、これに奉仕する国有銀行としての責任を果たし、リスク加重資産は適度に増加した。2019年の当グループの資産と負債は急速な成長を維持し、貸出および債券投資は前年比で大幅に増加した。しかしながら、積極的かつ効果的な構造調整と集中管理により、リスク加重資産は資本成長を2.10ポイント下回る10.20%の増加であった。

### 自己資本比率

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
控除後の普通株式等ティア1自己資本	2,089,976	1,938,236	1,889,390	1,766,840

控除後のティア1自己資本	2,209,692	2,046,546	1,969,110	1,838,956
控除後の総自己資本	2,637,588	2,468,041	2,348,646	2,215,308
普通株式等ティア1自己比率	13.88%	13.88%	13.83%	13.74%
ティア1比率	14.68%	14.65%	14.42%	14.30%
総自己資本比率	17.52%	17.67%	17.19%	17.22%

資本構成の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

### リスク加重資産

当グループは、先進的な自己資本比率算定手法を採用している。規制要件を満たしている法人の信用リスク加重資産は、基礎的内部格付手法を用いて計算され、個人の信用リスク加重資産は内部格付手法を用いて計算され、市場リスク加重資産は内部モデル手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産は標準的手法を用いて計算される。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2019年12月31日	2018年12月31日
	現在	現在
<b>信用リスク加重資産</b>	<b>13,788,746</b>	12,473,529
内部格付手法の対象	8,748,138	8,369,011
内部格付手法の対象外	5,040,608	4,104,518
<b>市場リスク加重資産</b>	<b>123,700</b>	120,524
内部モデル手法の対象	74,509	72,578
内部モデル手法の対象外	49,191	47,946
<b>オペレーショナル・リスク加重資産</b>	<b>1,140,845</b>	1,065,444
<b>資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産</b>	-	-
<b>リスク加重資産合計</b>	<b>15,053,291</b>	13,659,497

資本構成、資本の測定および管理の詳細については、当行が発行した「Capital Adequacy Ratio Report 2019」を参照のこと。

### レバレッジ比率

2015年第1四半期より、当グループは、CBRCが2015年1月に公表した「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改訂）」に基づきレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率は、控除後のティア1自己資本を、控除後のオンバランス資産およびオフバランス資産で除して算出されている。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2019年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は8.28%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する一般的な情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2019年 12月31日現在	2019年 9月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 3月31日現在	2018年 12月31日現在
<b>レバレッジ比率</b>	<b>8.28%</b>	8.27%	7.98%	8.05%	8.05%
控除後のティア1自己資本	2,209,692	2,126,153	2,045,186	2,042,655	1,969,110
控除後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	26,694,733	25,720,002	25,616,737	25,383,975	24,460,149

レバレッジ比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

## 主要な問題

### 重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

### 支配株主その他の関連当事者による営業外資金の占有

本報告期間中、当行の支配株主またはその他の関連当事者が占有する営業外資金はなかった。

### 従業員株式奨励制度の進捗状況

2007年7月、当行は初めて従業員株式奨励制度を実施したが、本報告期間中、新たな株式奨励制度の実施は行わなかった。

### 重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。当行の関連当事者取引はすべて、公正、公平かつ開かれた方法により商業原則に基づき実施されており、その価格は、同様の取引において独立した第三者に提供される価格よりも有利なものではなかった。

### 重大な契約およびその履行

2019年5月24日、PBCとCBIRCは包商銀行の買収について共同発表を行った。買収チームは当行に包商銀行の事業を委託し、委託は1年間継続すると発表した。当行は、買収チームの指導のもと、カスタディ契約に従って業務を実施した。現在、債権者の権利の大規模な買取り・譲渡の第1段階が成功裏に完了し、資本の整理・検証の第2段階も基本的に完了している。これに基づき、市場志向の改革・再編を行う第3段階が進められている。本件は、当行の業務運営や収益性に重大な影響を及ぼすものではなかった。詳細については、当行が公表した2019年5月24日付の発表を参照のこと。このほか、本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めに締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

### 約束の履行

2004年9月、匯金公司是「産業内での非競争」を約束した。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中華人民共和国の関連法もしくは当行の上場証券取引所の上場規則に従って、当行の支配株主もしくはかかる支配株主の関連当事者と見なされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、決済の提供、さらに資金の保管、銀行カードおよび両替のサービスの提供を含むが、これらに限定されない。）にも従事せず、参加もしない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて、競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての立場やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに（2）株主の権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株式の発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRC の関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を流用しないことを約束した。

2019年12月31日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していなかった。

### **処罰**

本報告期間中、当行、取締役、監査役、幹部役員および実務の担当者はいずれも、関係当局による調査、司法または懲戒検査部門による強制措置、司法当局への移管または刑事責任による訴追、捜査または行政処分、市場へのアクセス制限、CSRCによる無資格認定、環境当局、安全監督当局、税務当局その他の行政当局による重大な行政処分、証券取引所による公的処分を受けていない。

### **誠実さ**

本報告期間中、裁判所の判決を履行しなかったものはなく、また当行や支配株主が満期時に支払わなかった多額の未払債務はなかった。

### **重大な事象**

2019年10月の当行取締役会による検討および承認に基づき、当行が中国建設銀行（欧州）有限公司に対して行った資本拠出は350百万ユーロの増資を目的としたものであり、かかる増資は規制当局の承認を条件とする。詳細については、当行が公表した2019年10月30日付の発表を参照のこと。

2019年6月、当行は国家融資担保基金有限責任公司に対する750百万人民元の第2回出資を完了したが、総額30億人民元の出資を、4年間にわたり毎年分割して行う予定である。詳細については、当行が公表した2018年7月31日付の発表を参照のこと。

2019年5月、当行は、CBIRCからCCBウェルス・マネジメントの業務開始についての承認を受けた。CCBウェルス・マネジメントは、150億人民元の登録資本で正式に設立された。詳細については、当行が公表した2019年5月27日付の発表を参照のこと。CCBウェルス・マネジメントは2019年6月に営業を開始した。

2019年1月、CBIRCは、当行のCCB生命に対する3,060百万人民元の出資を承認し、これに続く出資手続が現在進行中である。詳細については、当行が公表した2019年4月29日付の発表を参照のこと。

### **貧困緩和に関する責任の履行**

貧困緩和に関する責任の履行状況については、当行のAnnual Report 2019の「Corporate Social Responsibilities」を参照のこと。

## **2【事業等のリスク】**

当行は主に、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスクにさらされている。

### **信用リスク**

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失をいう。

### **市場リスク**

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディ

ング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

### 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムまたは外的事象が不十分であるか、またはこれらの不備から生じるリスクである。

### 保険リスク

保険契約に基づくリスクとは、保険事故が発生する可能性と結果的に保険金請求額が生じる不確実性である。保険契約に固有の特性によって、内在する保険リスクのランダム性や予測不可能性が定まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

### レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

### カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 財務の状況

2019年、世界経済の成長の勢いは鈍化した。米国の経済成長は減速したものの安定性を保ち、欧州経済は底を打った後は安定し、欧州連合離脱プロセスが加速している英国は不確実性が解消され、また日本の経済成長は景気回復後に減速した。程度は様々ではあるが、新興国の成長率は下落した。主要な中央銀行は、世界の金融市場のボラティリティの増大、世界的に大きな債務負担および金融の脆弱性の増大を踏まえて、金融政策を緩和した。

中国経済は全体的に、経済構造の継続的な改善と質の高い発展により安定的に推移した。消費は経済成長の牽引役としてより重要な役割を果たし、工業生産と投資は安定し、輸出入量は拡大した。中国のGDPと消費者物価指数はそれぞれ前年度から6.1%および2.9%上昇し、貿易黒字は2,918十億人民元となった。

金融市場は全般的に安定的に推移した。短期金融市場は活況を呈し、各種債券の発行金利は低下し、債券取引額と債券発行額は増加した。株式市場は取引量と調達資金の増加により回復した。保険料収入や資産の成長率も加速した。

国内の規制当局は、金融リスクの防止・軽減、銀行部門の経営水準の向上および銀行システムの健全性の強化を目的として、引き続き金融セクターにおける供給サイドの構造改革を推進した。銀行セクターの総資産は、安定的な流動性および信用の質ならびに十分なリスク軽減能力を背景に、着実に増加した。

当グループは慎重な事業運営と改革主導の発展に努め、実体経済への貢献に注力し、着実な成果を上げるべくリスクに対する内部統制の強化を継続した。引き続き当グループの資産内容は着実に改善され、収益性も安定的に推移したことから、資産と負債の健全かつバランスのとれた成長を実現した。また、資本力やその他の主要指標においても同業他社を上回った。

#### 包括利益計算書の分析

2019年、当グループの収益は着実な成長を遂げ、税引前当期利益は前年度から5.98%増の326,597百万人民元、純利益は前年度から5.32%増の269,222百万人民元となった。当グループの収益に影響を及ぼす主な要因は、以下のとおりである。第一に、利付資産の増加が、前年度から24,402百万人民元（5.02%）増という正味受取利息の着実な増加につながった。第二に、正味受入手数料は、クレジットカード事業の手数料と保険代理店手数料による収益が急速に伸びたことにも一部起因し、前年度から14,249百万人民元（11.58%）増加した。第三に、営業費用は前年度から7.65%増加したが、これは主に戦略的事業への投資が増加したためである。営業収支率は26.75%と前年度から0.14ポイント上昇し、依然として健全な水準を保った。第四に、当グループは、慎重なアプローチに沿って貸出金の減損損失に十分な引当金を計上したが、減損損失は前年度から8.30%増の総額163,521百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

（百万人民元、%を除く）	2019年	2018年	増減（%）
正味受取利息	510,680	486,278	5.02
正味非利息収入	167,321	147,494	13.44
- 正味受入手数料	137,284	123,035	11.58

営業収益	678,001	633,772	6.98
------	---------	---------	------

営業費用	(188,132)	(174,764)	7.65
信用減損損失	(163,000)	(151,109)	7.87
その他の減損損失	(521)	121	NA
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	249	140	77.86
<b>税引前当期利益</b>	<b>326,597</b>	308,160	5.98
法人税等	(57,375)	(52,534)	9.21
<b>当期純利益</b>	<b>269,222</b>	255,626	5.32

## 正味受取利息

2019年、当グループの正味受取利息は510,680百万人民元であり、前年度から24,402百万人民元（5.02％）の増加となった。なお、正味受取利息は営業収益の75.32％を占めている。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)
<b>資産</b>						
顧客に対する貸出金総額	14,046,564	630,529	4.49	13,071,979	566,942	4.34
金融投資	5,234,318	189,465	3.62	4,595,289	172,147	3.75
中央銀行預け金	2,356,099	34,769	1.48	2,543,067	38,892	1.53
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	793,187	20,079	2.53	717,699	23,996	3.34
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	352,397	8,657	2.46	316,993	9,049	2.85
有利子資産合計	22,782,565	883,499	3.88	21,245,027	811,026	3.82
減損引当金合計	(455,382)			(384,314)		
無利子資産	2,148,955			2,037,521		
<b>資産合計</b>	<b>24,476,138</b>	<b>883,499</b>		<b>22,898,234</b>	<b>811,026</b>	
<b>負債</b>						
顧客からの預金	17,860,809	280,934	1.57	16,711,441	232,877	1.39
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	1,927,842	46,592	2.42	1,840,607	50,125	2.72
発行済負債性証券	857,224	29,671	3.46	682,886	24,735	3.62
中央銀行からの借入金	438,312	14,326	3.27	488,340	15,671	3.21
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	44,876	1,296	2.89	46,654	1,340	2.87
有利子負債合計	21,129,063	372,819	1.76	19,769,928	324,748	1.64
無利子負債	1,218,932			1,293,641		

負債合計	22,347,995	372,819	21,063,569	324,748
正味受取利息	510,680		486,278	
正味金利スプレッド		2.12		2.18
正味金利マージン		2.26		2.31

2019年、厳しい市場競争のもとで、個人定期預金など金利の高い負債が負債合計に占める割合が増加し、一般預金のコストの顕著な増加につながった。有利子負債のコストは、有利子資産の利回りを上回るペースで上昇した。その結果、正味金利スプレッドは前年度から6ベースポイント低下して2.12%、純金利マージンは前年度から5ベースポイント低下して2.26%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2019年度と2018年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 <sup>(1)</sup>	金利要因 <sup>(1)</sup>	受取利息/ 支払利息の変化
<b>資産</b>			
顧客に対する貸出金総額	43,446	20,141	63,587
金融投資	23,426	(6,108)	17,318
中央銀行預け金	(2,854)	(1,269)	(4,123)
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	2,332	(6,249)	(3,917)
売却契約に基づいて保有する金融資産	935	(1,327)	(392)
<b>受取利息の変化</b>	67,285	5,188	72,473
<b>負債</b>			
顧客からの預金	16,670	31,387	48,057
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	2,258	(5,791)	(3,533)
発行済負債性証券	6,070	(1,134)	4,936
中央銀行からの借入金	(1,633)	288	(1,345)
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	(53)	9	(44)
<b>支払利息の変化</b>	23,312	24,759	48,071
<b>正味受取利息の変化</b>	43,973	(19,571)	24,402

(1) 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から24,402百万人民元の増加となった。このうち43,973百万人民元の増加は、資産と負債の平均残高の変動によるものであり、19,571百万人民元の減少は、平均利回りまたは平均コストの変動によるものであった。



## 受取利息

2019年の当グループの受取利息は、前年度から72,473百万人民元（8.94％）増の883,499百万人民元となった。このうち、顧客に対する貸出金からの受取利息が71.37％、金融投資からの受取利息が21.44％、中央銀行預け金からの受取利息が3.94％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.27％、買戻契約に基づいて売却された金融資産からの受取利息が0.98％を占めた。

### 顧客に対する貸出金からの受取利息

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2019年			2018年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (％)	平均残高	受取利息	平均利回り (％)
<b>法人向け貸出</b>	<b>6,782,492</b>	<b>299,243</b>	<b>4.41</b>	6,559,434	284,346	4.33
短期貸出	2,100,343	92,164	4.39	2,165,102	92,314	4.26
中・長期貸出	4,682,149	207,079	4.42	4,394,332	192,032	4.37
<b>個人向け貸出</b>	<b>5,744,939</b>	<b>271,636</b>	<b>4.73</b>	5,167,810	236,588	4.58
短期貸出	475,884	20,840	4.38	472,760	22,724	4.81
中・長期貸出	5,269,055	250,796	4.76	4,695,050	213,864	4.56
<b>割引手形</b>	<b>438,401</b>	<b>13,948</b>	<b>3.18</b>	137,720	4,972	3.61
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,080,732</b>	<b>45,702</b>	<b>4.23</b>	1,207,015	41,036	3.40
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>14,046,564</b>	<b>630,529</b>	<b>4.49</b>	13,071,979	566,942	4.34

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から63,587百万人民元（11.22％）増の630,529百万人民元となった。これは主に、法人向け貸出および個人向け貸出の平均残高および平均利回りが増加したことによる。

### 金融投資からの受取利息

金融投資からの受取利息は、前年度から17,318百万人民元増の189,465百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年度から13.91％増加したためであり、平均利回りの低下の影響を相殺した。

### 中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は34,769百万人民元となり、前年度から4,123百万人民元（10.60％）減少した。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が7.35％減少し、平均利回りが前年度から5ベースポイント低下したことによる。

### 銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は20,079百万人民元となり、前年度から3,917百万人民元（16.32％）減少した。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均利回りが81ベースポイント低下し、平均残高の増加の影響を相殺したことによる。

### 売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から392百万人民元（4.33％）減の8,657百万人民元となった。これは主に、平均利回りが39ベースポイント低下し、平均残高の増加の影響を相殺したことによる。

### 支払利息

2019年の当グループの支払利息は372,819百万人民元であり、前年度から48,071百万人民元（14.80％）の増加となった。このうち、顧客からの預金に対する支払利息が75.35％、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が12.50％、発行済負債性証券の支払利息が7.96％、中央銀行からの借入金の支払利息が3.84％、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.35％を占めた。

#### 顧客からの預金に対する支払利息

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(百万人民元、％を除く)	2019年			2018年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
<b>法人預金</b>	<b>8,940,187</b>	<b>124,459</b>	<b>1.39</b>	8,728,970	111,300	1.28
要求払預金	5,865,717	45,824	0.78	5,673,929	39,921	0.70
定期預金	3,074,470	78,635	2.56	3,055,041	71,379	2.34
<b>個人預金</b>	<b>8,424,052</b>	<b>145,910</b>	<b>1.73</b>	7,459,776	111,147	1.49
要求払預金	3,552,153	10,804	0.30	3,164,811	9,612	0.30
定期預金	4,871,899	135,106	2.77	4,294,965	101,535	2.36
<b>海外業務および子会社</b>	<b>496,570</b>	<b>10,565</b>	<b>2.13</b>	522,695	10,430	2.00
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>17,860,809</b>	<b>280,934</b>	<b>1.57</b>	16,711,441	232,877	1.39

顧客からの預金に対する支払利息は280,934百万人民元であり、前年度から48,057百万人民元（20.64％）の増加となった。これは主に、顧客からの預金の平均コストが前年度から18ベースポイント上昇し、平均残高は6.88％増加したためである。国内の法人預金および個人預金の平均コストは、厳しい市場競争により、それぞれ11ベースポイントおよび24ベースポイント上昇した。

#### 銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から3,533百万人民元（7.05％）減の46,592百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均コストが前年度から30ベースポイント低下し、平均残高の増加の影響を相殺したことによる。

#### 発行済負債性証券の支払利息

発行済負債性証券の支払利息は29,671百万人民元であり、前年度から4,936百万人民元（19.96％）増加した。これは主に、適格ティア2資本債券および譲渡性預金証券を含む発行済負債性証券の平均残高が、前年度から25.53％増加し、平均コストの減少の影響を相殺したことによる。

### 中央銀行からの借入金の支払利息

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から1,345百万人民元（8.58％）減の14,326百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年度から10.24％減少し、平均コストの増加の影響を相殺したことによる。

### 買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は1,296百万人民元であり、前年度から44百万人民元（3.28％）減少した。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年度から3.81％減少し、平均コストの増加の影響を相殺したことによる。

### 正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2019年	2018年	増減（％）
受入手数料	155,262	138,017	12.49
支払手数料	(17,978)	(14,982)	20.00
正味受入手数料	137,284	123,035	11.58
その他の正味非利息収入	30,037	24,459	22.81
<b>正味非利息収入合計</b>	<b>167,321</b>	<b>147,494</b>	<b>13.44</b>

2019年の当グループの正味非利息収入は、前年度から19,827百万人民元（13.44％）増の167,321百万人民元となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は24.68％であった。

### 正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

（百万人民元、％を除く）	2019年	2018年	増減（％）
<b>受入手数料</b>	<b>155,262</b>	<b>138,017</b>	<b>12.49</b>
銀行カード手数料	52,620	46,192	13.92
電子銀行業務手数料	25,666	18,585	38.10
代行サービス手数料	16,894	16,044	5.30
信託業務報酬	14,194	12,748	11.34
ウェルス・マネジメント手数料	12,899	11,113	16.07
決済手数料	12,267	12,101	1.37
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	10,331	10,441	(1.05)
保証手数料	3,633	3,414	6.41
信用コミットメント手数料	1,449	1,573	(7.88)
その他	5,309	5,806	(8.56)
<b>支払手数料</b>	<b>(17,978)</b>	<b>(14,982)</b>	<b>20.00</b>

正味受入手数料

137,284

123,035

11.58

2019年、当グループは市場機会を活用し、商品の継続的な最適化、イノベーションの強化およびサービス能力の向上により、顧客ニーズに応えるべき努めた。その結果、正味受入手数料は前年度から11.58%増の137,284万人民元となった。営業収益に対する正味受入手数料の割合は20.25%となり、前年度から0.84ポイント上昇した。

このうち、銀行カード手数料は13.92%増の52,620百万人民元となったが、これは主に、当グループがクレジットカードの商品革新を加速させ、様々な顧客のための商品の品揃えを拡大し、クレジットカードの発行枚数と取引量を着実に増加させたことによる。電子銀行業務手数料は38.10%増の25,666百万人民元となったが、これは主に、フィンテックの革新と適用を強化し、当グループのオンライン業務における強みを遺憾なく発揮したこと、オンライン決済取引量が急速に伸びたことによる。代行サービス手数料は5.30%増の16,894百万人民元となったが、これは主に、保険代理店業務および債券引受業務の成長によるものである。信託業務報酬は11.34%増の14,194百万人民元となったが、これは主に、シンジケート・ローンの貸付、アレンジおよび販売努力の向上による増加に加え、カストディ・サービス事業と受託住宅金融事業の着実な成長によるものである。ウェルス・マネジメント手数料は16.07%増の12,899百万人民元となったが、これは主に、新商品の開発・販売努力の強化および資産の運用管理能力の向上により、前年度に比べて商品量が安定し、商品の発行コストが減少したことによる。決済手数料は1.37%増の12,267百万人民元、コンサルティングおよびアドバイザー手数料は1.05%減の10,331百万人民元となった。

### その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年	2018年	増減(%)
トレーディング利益(正味)	9,120	12,614	(27.70)
投資有価証券の利益(正味)	9,093	3,444	164.02
償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する利益/(損失)(正味)	3,359	(2,241)	NA
受取配当金	1,184	773	53.17
その他の正味営業収益	7,281	9,869	(26.22)
<b>その他の正味非利息収入合計</b>	<b>30,037</b>	<b>24,459</b>	<b>22.81</b>

当グループのその他の正味非利息収入合計は30,037百万人民元となり、前年度から5,578百万人民元(22.81%)の増加であった。このうち、トレーディング利益(正味)が前年度から3,494百万人民元減の9,120百万人民元となったのは、主に、リース量の減少に伴い貴金属リースからの収益が落ち込んだためである。投資有価証券利益(正味)が前年度から5,649百万人民元増の9,093百万人民元となったのは、主に、資本市場の回復の影響を受け、子会社の投資の公正価値の変更により前年度を上回る多額の利益が生じたためである。償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する利益(正味)が、前年度から5,600百万人民元増の3,359百万人民元となったのは、主に、認識の中止により損失(正味)が発生した2018年の低い数値に対し、証券化商品の発行後の認識中止により利益(正味)が発生したためである。その他営業収益(正味)は前年度から2,588百万人民元減少して7,281百万人民元となったが、これは主に、貴金属リースに関連するスワップ取引量の減少により、為替差益が前年度より大幅に減少したためである。

### 営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年	2018年
人件費	105,784	102,057
有形固定資産費用	33,675	32,390
租税および追加税	6,777	6,132
その他	41,896	34,185
<b>営業費用合計</b>	<b>188,132</b>	<b>174,764</b>
<b>営業収支率(%)</b>	<b>26.75</b>	<b>26.61</b>

2019年、当グループは、引き続きコスト管理の強化と費用構造の最適化を行った。営業収支率は、前年度から0.14ポイント上昇して26.75%となった。営業費用は188,132百万人民元となり、前年度から13,368百万人民元(7.65%)増加した。このうち、人件費は前年度から3,727百万人民元(3.65%)増の105,784百万人民元、有形固定資産費用は前年度から1,285百万人民元(3.97%)増の33,675百万人民元、税金および追加税は前年度から645百万人民元(10.52%)増の6,777百万人民元となった。その他の営業費用は前年度から7,711百万人民元(22.56%)増の41,896百万人民元となったが、これは主に、道路通行料自動徴収(以下「ETC」という。)事業の拡大、フィンテック投資およびマーケティングのデジタル化による支出の増大によるものである。

## 減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2019年	2018年
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>148,942</b>	<b>143,045</b>
<b>金融投資</b>	<b>7,286</b>	<b>1,088</b>
償却原価で測定される金融資産	5,789	1,072
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,497	16
<b>その他</b>	<b>7,293</b>	<b>6,855</b>
<b>減損損失合計</b>	<b>163,521</b>	<b>150,988</b>

2019年の当グループの減損損失は163,521百万人民元であり、前年度から12,533百万人民元(8.30%)の増加となった。これは主に、当グループが慎重に減損損失引当金を計上したことと、顧客に対する貸出金の減損損失が5,897百万人民元、金融投資の減損損失が6,198百万人民元、その他の減損損失が438百万人民元それぞれ前年度より増加したことによる。

## 法人税費用

2019年の法人税等は57,375百万人民元となり、前年度から4,841百万人民元増加した。実効税率は17.57%となり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

## 財政状態計算書の分析

## 資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>14,540,667</b>	<b>57.17</b>	13,365,430	57.55	12,574,473	56.84
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	14,479,931	56.93	13,405,030	57.72	12,903,441	58.33
貸出金に係る減損引当金	(482,158)	(1.90)	(417,623)	(1.80)	(328,968)	(1.49)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	492,693	1.94	308,368	1.33	NA	NA
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	15,282	0.06	32,857	0.14	NA	NA
未収利息	34,919	0.14	36,798	0.16	NA	NA
<b>金融投資</b>	<b>6,213,241</b>	<b>24.43</b>	5,714,909	24.61	5,181,648	23.42
償却原価で測定される金融資産	3,740,296	14.70	3,272,514	14.09	NA	NA
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,797,584	7.07	1,711,178	7.37	NA	NA
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	675,361	2.66	731,217	3.15	578,436	2.61
満期保有投資	NA	NA	NA	NA	2,586,722	11.69
売却可能金融資産	NA	NA	NA	NA	1,550,680	7.01
受取債権に分類される投資	NA	NA	NA	NA	465,810	2.11
<b>現金および中央銀行預け金</b>	<b>2,621,010</b>	<b>10.30</b>	2,632,863	11.34	2,988,256	13.51
<b>銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金</b>	<b>950,807</b>	<b>3.74</b>	836,676	3.60	500,238	2.26
<b>売戻契約に基づいて保有する金融資産</b>	<b>557,809</b>	<b>2.19</b>	201,845	0.87	208,360	0.94
<b>未収利息</b>	<b>NA</b>	<b>NA</b>	NA	NA	116,993	0.53
<b>その他<sup>(1)</sup></b>	<b>552,727</b>	<b>2.17</b>	470,970	2.03	554,415	2.50
<b>資産合計</b>	<b>25,436,261</b>	<b>100.00</b>	23,222,693	100.00	22,124,383	100.00

- (1) 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2019年末現在の当グループの資産合計は、前年度から2,213,568百万人民元（9.53%）増の25.44兆人民元であった。実体経済の主要分野および脆弱な部分を積極的に支援する一方で、資金調達源と資金使途に照らして資産の規模と構造をダイナミックに調整した。顧客に対する貸出金は前年度から1,175,237百万人民元（8.79%）増加した。金融投資は、前年度から498,332百万人民元（8.72%）増加した。PBCによる法定準備率の引下げにより、現金および中央銀行預け金は前年度から11,853百万人民元（0.45%）減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度から114,131百万人民元（13.64%）増加した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、前年度から355,964百万人民元（176.36%）増加した。この結果、資産合計に占める顧客に対する貸出金純額の割合は前年度から0.38ポイント低下して57.17%、金融投資の割合は前年度から0.18ポイント低下して24.43%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度から1.04ポイント低下して10.30%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度から0.14ポイント上昇して3.74%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度から1.32ポイント上昇して2.19%となった。

### 顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>6,959,844</b>	<b>46.33</b>	6,497,678	47.14	6,443,524	49.94
短期貸出	2,205,697	14.68	2,000,945	14.52	2,050,273	15.89
中・長期貸出	4,754,147	31.65	4,496,733	32.62	4,393,251	34.05
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,477,352</b>	<b>43.12</b>	5,839,803	42.37	5,193,853	40.25
住宅ローン	5,305,095	35.31	4,753,595	34.49	4,213,067	32.65
クレジットカード・ローン	741,197	4.94	651,389	4.73	563,613	4.37
個人向け消費者ローン	189,588	1.26	210,125	1.52	192,652	1.49
個人向け事業ローン	44,918	0.30	37,287	0.27	36,376	0.28
その他のローン <sup>(1)</sup>	196,554	1.31	187,407	1.36	188,145	1.46
<b>割引手形</b>	<b>492,693</b>	<b>3.28</b>	308,368	2.24	122,495	0.95
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,058,017</b>	<b>7.04</b>	1,100,406	7.98	1,143,569	8.86
<b>未収利息</b>	<b>34,919</b>	<b>0.23</b>	36,798	0.27	NA	NA
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>15,022,825</b>	<b>100.00</b>	13,783,053	100.00	12,903,441	100.00

- (1) 個人向け商業用不動産担保ローン、住宅担保ローンおよび教育ローンから構成されている。

2019年末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に国内貸出金の増加により、前年度から1,239,772百万人民元（8.99%）増の15,022,825百万人民元となった。

法人向け貸出は、主にインフラセクター向けの貸出により前年度から462,166百万人民元（7.11%）増加し、6,959,844百万人民元に達した。このうち、短期貸出は前年度から204,752百万人民元増加し、中・長期貸出は前年度から257,414百万人民元増加した。

個人向け貸出は6,477,352百万人民元であり、前年度から637,549百万人民元（10.92%）の増加となった。このうち、住宅ローンは551,500百万人民元（11.60%）増の5,305,095百万人民元、クレジットカード・ローンは89,808百万人民元（13.79%）増の741,197百万人民元となった。個人向け貸出は20,537百万人民元（9.77%）減の189,588百万人民元となった。

割引手形は、主に法人顧客の短期資金需要に応じたことにより、前年度から184,325百万人民元（59.77%）増の492,693百万人民元に達した。

海外事業および子会社による貸出金は1,058,017百万人民元となり、前年度から42,389百万人民元（3.85%）減少した。

#### 貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
無担保貸出金	4,959,932	33.02	4,301,972	31.21
保証付き貸出金	1,920,411	12.78	2,024,072	14.69
有形資産および不動産により担保された貸出金	6,875,286	45.77	6,218,435	45.12
その他の担保付貸出金	1,232,277	8.20	1,201,776	8.72
未収利息	34,919	0.23	36,798	0.26
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>15,022,825</b>	<b>100.00</b>	<b>13,783,053</b>	<b>100.00</b>

#### 顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
<b>2019年1月1日現在</b>	<b>183,615</b>	<b>93,624</b>	<b>140,384</b>	<b>417,623</b>
振替：				
ステージ1への/(からの)振替	6,416	(6,061)	(355)	-
ステージ2への/(からの)振替	(7,197)	8,537	(1,340)	-
ステージ3への/(からの)振替	(2,163)	(18,815)	20,978	-
新たに組成または購入された金融資産	116,460	-	-	116,460
振替(出)/返済	(76,030)	(12,040)	(50,416)	(138,486)
再測定	18,926	27,635	81,082	127,643
償却	-	-	(49,078)	(49,078)
償却済貸出金の回収	-	-	7,996	7,996



2019年12月31日現在	240,027	92,880	149,251	482,158
---------------	---------	--------	---------	---------

当グループは、新金融商品基準の要請に従い、信用資産の質の変化に応じた減損引当金の計上を行った。2019年末現在、償却原価で測定される貸出金の減損引当金は482,158百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、1,622百万人民元であった。

なお、貸出金に係る減損引当金の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

## 金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券投資	5,846,133	94.09	5,260,061	92.04
資本性商品およびファンド	184,739	2.97	104,270	1.82
その他の負債性証券	182,369	2.94	350,578	6.14
<b>金融投資合計</b>	<b>6,213,241</b>	<b>100.00</b>	<b>5,714,909</b>	<b>100.00</b>

2019年末現在、当グループの金融投資合計は6,213,241百万人民元となり、前年度から498,332百万人民元(8.72%)の増加となった。このうち負債性証券投資は、前年度から586,072百万人民元(11.14%)増加し、金融投資合計の94.09%(前年度から2.05ポイントの上昇)を占めた。資本性商品およびファンドは、前年度から80,469百万人民元増加し、金融投資合計の2.97%(前年度から1.15ポイントの上昇)を占めた。その他の負債性商品(主に、オンバランスの元本保証型MM商品の発行を通じて当行が保有する、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券および信用資産を含む。)は、168,209百万人民元減少し、金融投資合計に占める割合は2.94%となった。

なお、公正価値で測定される金融商品の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

## 負債性証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	5,572,754	95.32	5,008,914	95.22
米ドル	178,717	3.06	147,218	2.80
香港ドル	36,356	0.62	53,664	1.02
その他の外国通貨	58,306	1.00	50,265	0.96
<b>負債性証券投資合計</b>	<b>5,846,133</b>	<b>100.00</b>	<b>5,260,061</b>	<b>100.00</b>

2019年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から563,840百万人民元（11.26%）増の5,572,754百万人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から22,232百万人民元（8.85%）増の273,379百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	4,258,718	72.85	3,753,874	71.36
中央銀行	40,792	0.70	38,852	0.74
政策銀行	780,481	13.35	791,660	15.05
銀行および銀行以外の金融機関	339,230	5.80	227,713	4.33
その他	426,912	7.30	447,962	8.52
<b>負債性証券投資合計</b>	<b>5,846,133</b>	<b>100.00</b>	<b>5,260,061</b>	<b>100.00</b>

#### 金融債

2019年末現在、当グループは、金融機関が発行した金融債を総額1,119,711百万人民元保有していた。このうち、780,481百万人民元が政策銀行によって発行され、339,230百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたもので、それぞれ69.70%および30.30%を占めた。当グループは、慎重かつ合理的な原則に基づき、新たな金融商品基準に従って償却原価で測定される金融債の減損引当金を計上しており、信用リスクの著しい増加はない。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金
2019年に発行された政策銀行債	17,540	3.75	2029年1月25日	8.30
2019年に発行された政策銀行債	13,725	3.48	2029年1月8日	1.47
2019年に発行された政策銀行債	13,110	3.86	2029年5月20日	5.46
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	6.06
2018年に発行された政策銀行債	11,659	3.76	2023年8月14日	1.26
2014年に発行された政策銀行債	11,540	5.67	2024年4月8日	1.31
2014年に発行された政策銀行債	11,340	5.79	2021年1月14日	1.29
2018年に発行された政策銀行債	11,120	4.15	2025年10月26日	1.22
2018年に発行された政策銀行債	10,641	4.89	2028年3月26日	5.47
2014年に発行された政策銀行債	10,630	5.61	2021年4月8日	1.19

- (1) 金融債とは、政策銀行、銀行、銀行以外の金融機関等、金融機関が発行する債券市場での譲渡が可能な負債性証券をいう。

#### 担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として、貸出金の貸倒れ損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。2019年末現在、当グループの担保権実行資産は2,580百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金残高は1,353百万人民元であった。詳細については、本書第6「1.財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

## 負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	18,366,293	79.16	17,108,678	80.58	16,363,754	80.50
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,194,251	9.46	1,847,697	8.70	1,720,634	8.46
発行済負債性証券	1,076,575	4.64	775,785	3.66	596,526	2.93
中央銀行からの借入金	549,433	2.37	554,392	2.61	547,287	2.69
買戻契約に基づいて売却された金融資産	114,658	0.49	30,765	0.15	74,279	0.37
その他の負債 <sup>(1)</sup>	899,924	3.88	913,782	4.30	1,026,076	5.05
<b>負債合計</b>	<b>23,201,134</b>	<b>100.00</b>	<b>21,231,099</b>	<b>100.00</b>	<b>20,328,556</b>	<b>100.00</b>

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

2019年末現在、当グループの負債合計は23.20兆人民元であり、資金チャネルの拡大により資金調達源の拡大を続けたことから、前年度から1,970,035百万人民元(9.28%)増加した。このうち、顧客からの預金は、前年度から1,257,615百万人民元(7.35%)増加して18.37兆人民元となった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度から346,554百万人民元(18.76%)増の2,194,251百万人民元となった。発行済負債性証券は、主に譲渡性預金証書と適格ティア2資本の増加により前年度から300,790百万人民元(38.77%)増の1,076,575百万人民元となった。中央銀行からの借入金は、前年度から0.89%減の549,433百万人民元となった。結果的に、顧客からの預金は当グループの負債合計の79.16%を占め、前年度から1.42ポイント低下した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の9.46%を占め、前年度から0.76ポイント上昇した。発行済負債性証券は負債合計の4.64%を占め、前年度から0.98ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の2.37%を占め、前年度から0.24ポイント低下した。

## 顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人預金</b>	<b>8,941,848</b>	<b>48.69</b>	<b>8,667,322</b>	<b>50.66</b>	<b>8,700,872</b>	<b>53.17</b>
要求払預金	5,927,636	32.28	5,854,542	34.22	5,723,939	34.98

定期預金	3,014,212	16.41	2,812,780	16.44	2,976,933	18.19
<b>個人預金</b>	<b>8,706,031</b>	<b>47.40</b>	7,771,165	45.42	7,105,813	43.43
要求払預金	4,100,088	22.32	3,271,246	19.12	3,169,395	19.37
定期預金	4,605,943	25.08	4,499,919	26.30	3,936,418	24.06
<b>海外業務および子会社</b>	<b>510,907</b>	<b>2.78</b>	492,942	2.88	557,069	3.40
<b>未払利息</b>	<b>207,507</b>	<b>1.13</b>	177,249	1.04	NA	NA
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>18,366,293</b>	<b>100.00</b>	17,108,678	100.00	16,363,754	100.00

2019年末現在、当行の国内法人預金は、前年度から274,526百万人民元（3.17%）増加して8,941,848百万人民元となった。当行は法人向け事業と個人向け事業の連携を強化し、個人顧客の開拓を進めた。当行の国内個人預金は、前年度から934,866百万人民元（12.03%）増加して8,706,031百万人民元となった。これは国内の顧客からの預金の49.33%を占め、前年度から2.06ポイント上昇した。海外業務および子会社からの預金は、17,965百万人民元増加して510,907百万人民元となり、顧客からの預金合計の2.78%を占めた。当行は体系的なネットワーク・ベースの戦略を着実に実行し、精力的に決済資金を集めた。当行の国内要求払預金は、前年度から901,936百万人民元（9.88%）増加して10,027,724百万人民元となり、国内の顧客からの預金の56.82%（前年度から1.31ポイントの上昇）を占めた。国内定期預金は、前年度から307,456百万人民元（4.20%）増加して7,620,155百万人民元となり、国内の顧客からの預金の43.18%を占めた。

### 発行済負債性証券

当行は、「有価証券の公募を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第2号 - 年次報告書の内容および様式（2017年改訂）」ならびに「有価証券の募集を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第38号 - 社債に関する年次報告書の内容および様式」に基づき、開示が要求される社債の発行を行わなかった。詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「発行済負債性証券」を参照のこと。

### 株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

（単位：百万人民元）	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	119,627	79,636
- 優先株式	79,636	79,636
- 永久債	39,991	-
資本準備金	134,537	134,537
その他の包括利益	31,986	18,451
剰余準備金	249,178	223,231
一般準備金	314,389	279,725
利益剰余金	1,116,529	990,872
<b>当行株主帰属持分合計</b>	<b>2,216,257</b>	<b>1,976,463</b>

非支配持分	18,870	15,131
<b>資本合計</b>	<b>2,235,127</b>	<b>1,991,594</b>

2019年末現在の当グループの資本は2,235,127百万人民元であり、主に利益剰余金が125,657百万人民元増加したことにより、前年度から243,533百万人民元（12.23%）増加した。資本合計の増加率が資産の増加率を上回ったことから、当グループの株主資本比率は8.79%となり、前年度から0.21ポイント上昇した。

## 簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ契約等が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、オペレーティング・リース契約、投資契約、引受債務、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらのうち、信用コミットメントが最大の構成要素であり、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれている。2019年末現在の信用コミットメント残高は3,085,807百万人民元であり、前年度から237,083百万人民元（8.32%）増加した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6「1. 財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

## キャッシュ・フロー計算書の分析

### 営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から137,520百万人民元増の581,287百万人民元であった。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加（純額）と、発行済みの譲渡性預金証書の増加（純額）が、いずれも前年度を大幅に上回ったことによる。

### 投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年度から94,833百万人民元増の292,548百万人民元であった。これは主に、投資有価証券の購入が大幅に増加したことによる。

### 財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年度から130,762百万人民元増の101,841百万人民元であった。これは主に、前年度において借入金の返済が増加したことに加え、債券発行代わり金が減少したことによる。

## 重要な会計上の見積り、判断および会計方針の変更

当グループの会計上の見積りおよび判断には、主に、金融資産の分類、予想信用損失の測定、金融商品の公正価値、法人税等、従業員退職給付債務および連結の範囲が含まれる。会計上の見積りおよび判断については、本書第6「1. 財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

当グループは、2016年1月に国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準第16号「リース」を採用している。これは会計方針の変更を構成するもので、これに関連する金額の調整は財務諸表において認識されている。本基準の移行条件に従い、比較対象期間の情報を修正再表示しないことを当グループは選択した。2019年1月1日、当グループは本基準を採用した。2018年12月31日現在の財務諸表と比べた

場合、当グループの2019年1月1日現在の資本合計と負債合計は、それぞれ19,944百万人民元増加している。

### 中国GAAPに基づいて作成された財務諸表とIFRSに基づいて作成された財務書類との間の差異

中国GAAPに基づいて作成された当グループの連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2019年度の純利益または2019年12月31日現在の資本合計に差異はない。

### 事業の状況

2019年の当グループの法人向け銀行業務の税引前利益は、前年度より1.99%減の72,694百万人民元であり、当グループの税引前当期利益の22.26%を占めた。個人向け銀行業務の税引前利益は、前年度より6.37%増の148,642百万人民元に達し、当グループの税引前当期利益の45.51%（前年度から0.17%ポイントの上昇）を占めた。トレジャリー業務の税引前利益は、8.21%増の91,693百万人民元に達し、当グループの税引前当期利益の28.08%（前年度から0.58%ポイントの上昇）を占めた。

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間における各主要事業部門の税引前当期利益を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年		2018年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
法人向け銀行業務	72,694	22.26	74,168	24.07
個人向け銀行業務	148,642	45.51	139,734	45.34
トレジャリー業務	91,693	28.08	84,735	27.50
その他	13,568	4.15	9,523	3.09
税引前当期利益	326,597	100.00	308,160	100.00

### 3つの主要戦略の推進

#### 住宅賃貸戦略

当グループは従来から有する優位性を活かし、「長期賃貸は長期的な住居であり、長期的な住居は定住を意味する。」という考えを積極的に提唱し、新たな金融における住宅賃貸システムを構築し、住宅モデルを作り上げた。また、総合住宅賃貸サービス・プラットフォームを構築し、政府に対しては市場を規制するための効果的なツールを提供し、市場参加者に対しては公正かつ透明な取引環境とサービス保証を提供している。2019年末までに、総合住宅賃貸サービス・プラットフォームは全国324の地区以上のレベルの行政区域で開始され、いずれも累計ベースでアパート件数は20百万戸、登録者数は21百万人を超えた。当グループは住宅賃貸の業界団体を組成し、標準的な大規模リフォームや専門性の高いサービスを提供することにより、より良い賃貸経験を居住者に提供するとともに、オープンで効率性の高い新たな住宅賃貸共有エコシステムを構築した。さらに、賃貸不動産の委託を請け負う革新的な住宅受託事業を導入し、さらに多くの遊休物件を賃貸市場に取り込んだ。大学、機関や企業に対しては質の高い物件や賃貸サービスを提供し、中心市街地の大卒者や一般労働者に対しては快適で手頃なアパートを提供したほか、専門機関と提携して介護サービス付住宅や観光客等向けの住宅を提供した。2019年末までに、当グループは800,000戸の契約戸数を有していた。

## インクルーシブ・ファイナンス戦略

当グループは、インクルーシブ・ファイナンスについてはプラットフォーム・ベースの運営を行っているが、そのサービスの対象範囲、利用可能性および満足度を全面改良するため、インクルーシブ・ファイナンスのための新しく、高度な、環境に配慮した様式を引き続き探求した。インクルーシブ・ファイナンス商品を増やし、サービス・システムを改善し、「小規模・零細企業向け迅速ローン」に代表される新様式の商品により、1.03百万近くの小規模・零細企業に対して1.7兆人民元を上回る貸付を行った。「惠懂你（Huidongni）」のサービス・プラットフォームの最適化を継続し、クレジット・サービスの顧客体験の向上を図った。また、精密なデジタル・マーケティングを促進し、デジタル化されたエンドツーエンドの精密なリスク管理を実施することにより、インクルーシブ・ファイナンス事業の質の高い発展を維持した。さらに、グループとしての優位性を活用して、対象となる顧客グループに焦点を当てたインクルーシブ・ファイナンス・エコシステムを構築した。当グループは、複数の大学と協力して「1百万人の企業家のための研修プログラム」を立ち上げ、小規模・零細企業の事業主や個人事業主のための研修を行ったほか、「CCB起業ステーション」を構築し、中小規模の科学技術イノベーション企業に対して完全なライフサイクル・サポートを提供した。2019年、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは353,081百万人民元増の963,155百万人民元、インクルーシブ・ファイナンスの借入人数は前年度末から307.2千人増の1,325.1千人となり、2019年の小規模・零細企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローン（累積ベース）の金利は4.95%であった。

農村地域に向けた金融サービスである「最後のワンマイル」への道を開拓するため、当グループは、農村振興のための革新的な総合サービス・プラットフォームを構築した。このプラットフォームは、農村部の顧客に対し、スマートな政府関連業務サービス、利便性の高いサービス、電子商取引サービス、金融サービス等の総合サービスをワンストップで提供するものである。2019年末現在、「CCB裕農通（Yunongtong）」によるインクルーシブ・ファイナンス・サービスの店舗は、全国の大半の行政村をカバーしており、何百万人もの農家に便利で手頃な取引サービスを提供した。

## フィンテック戦略

当グループは、インテリジェント・プラットフォームの開発を強化した。全社的なネットワーク・情報セキュリティ管理システムを構築し、災害復旧システムの構築を推進した。リアルタイムでの知覚、インテリジェントな意思決定、自動制御などの機能を備えたスマートなオペレーション・プラットフォームを構築し、運用能力の向上を図った。また、画像認識、映像認識、自然言語処理など18の構成要素をサポートするAIプラットフォームを構築したが、381のビジネス・シナリオをカバーしている。IoTプラットフォームが導入され、5G+インテリジェントバンキング、スマート金庫およびスマート・キャッシュボックスの適用を支援している。さらに、ロボット型プロセス自動化プラットフォームが、チャネル運用やクレジットカードその他の業務プロセスにおける反復作業を行ったことで、1日当たり500時間超の労働時間を節約した。

当行は、フィンテックの強みを活かして事業展開を支援してきた。新たなリテール・バンキングについては「シナリオ重視、個人向けかつインテリジェント」なモデルを構築したほか、「取引ビジネスと新興ビジネスのシームレスな統合」を特徴とするコーポレート・バンキングと「インテリジェント、効率的かつ厳格なリスク管理」を特徴とするインクルーシブ・ファイナンス・サービスを構築した。また、29の海外事業体において新世代中核バンキング・システムを展開し、「5G+インテリジェント・バンキング」の店舗という新たな顧客体験を創出し、カスタマー・ジャーニーの最適化によりオンライン・プロセス管理能力を構築したほか、「包括的・インテリジェント・対象を絞った・適時・予防的・予測」を特徴とするリ

スク管理システムを確立した。建設、住宅、社会保障等の分野への取組みを進め、政府機関、企業および顧客と統合されたソリューションとをつないで、顧客の獲得能力と再活性化能力を高めた。

2019年末現在の当グループの技術系職員の人数は10,178名であり、全従業員の2.75%を占めた。2019年のフィンテックへの投資額は17,633百万人民元であり、営業収益の2.60%を占めた。

## 法人向け銀行業務

### 法人預金

2019年、当行は継続して顧客と口座の基盤を強化し、政府機関や企業との提携を促進して法人預金の着実な成長を維持した。2019年末現在の当行の国内法人預金は、前年度から274,526百万人民元（3.17%）増の8,941,848百万人民元となった。このうち、要求払預金は1.25%の増加、定期預金は7.16%の増加であった。

### 法人向け貸出

当行は、与信構造の最適化を継続して実体経済の発展を支援し、法人向け貸出の着実な成長と資産の質の安定を維持した。2019年末現在の当行の国内法人向け貸出は、前年度末から462,166百万人民元（7.11%）増の6,959,844百万人民元となった。法人向け貸出の不良債権比率は2.47%となり、前年度末から若干0.13ポイント低下した。

インフラセクターへの融資は、前年度末から224,393百万人民元（6.49%）増の3,684,011百万人民元に達し、法人向け貸出の52.93%を占め、不良債権比率は1.20%であった。民間企業への融資は、前年度末から331,501百万人民元（14.21%）増の2.66兆人民元であった。戦略的新興産業への融資は、前年度末から147,978百万人民元（38.38%）増の533,551百万人民元であった。農業関連融資は、前年度末から47,839百万人民元増の1.81兆人民元となった。ネットワーク・サプライチェーン提携プラットフォームの数は2,659に達し、総額879,927百万人民元のネットワーク・サプライチェーン・ファイナンスが65千社に提供された。不動産開発融資は、主に優良不動産の開発事業者や一般的な商業用住宅のためのプロジェクトを支援したことにより、前年度末から30,648百万人民元増の396,303百万人民元となった。リストに基づく管理を厳格に実施することにより、過剰設備の業界に対する融資は前年度末から5,513百万人民元減少して114,596百万人民元となった。

## 公共機関向け業務

当行は、政府関連業務スマート・サービスを中心に、慈善的な宗務、高齢者介護、党および大衆サービス、政治や法律のスマート・サービス、CCBスマート・キャンパス・アプリ、CCBの賢いヘルスケア・アプリ、政府料金のスマート支払いなど革新的な公共機関向けビジネスのプラットフォームを構築してきたが、これまで取り扱ってきた事業は累計30百万件を超える。また、5年連続で、中国「インターネット・プラス」大学生イノベーション&起業コンテストを支援して、10百万人近くの大学生に恩恵をもたらした。さらに当行は、退役軍人にサービスを提供する新たなモデルを積極的に模索し、CCB裕農通・退役軍人向け起業サービス・ステーションを設立し、CCB裕農通・退役軍人起業コンテストの資金を提供した。さらに、農村振興戦略を推進するため、政府関連業務スマート・サービス戦略の効果的なコミュニティ・レベルでのアプリとして、農村部の資金、資産および資源のためのプラットフォームを構築した。

## 国際業務

当行はイノベーション主導の開発を続け、国際競争力を継続的に向上させた。当行は、貿易の着実な拡大を支えるとともに、中国の単一国際貿易窓口に直接リンクしている最初の銀行団の一員として、10を超える金融サービス機能を立ち上げ、同業他社に先駆け優位性を維持してきた。また、総合金融サービス・



プラットフォーム「クロスボーダーe+」の契約件数は150,000件（前年度から173.60%増加）となったほか、小規模・零細企業向けにオンライン金融サービスを提供する「クロスボーダー迅速ローン」を新たにシリーズ化し、累計で4十億人民元近くを融資した。ブロックチェーン貿易金融プラットフォームは、国内信用状、フォーフエイティング、国際ファクタリング、リファクタリングなどの機能を開始し、取引累計額は400十億人民元を超え、50を超える銀行顧客を誘致した。また、一帯一路構想の実施を支援し、広東・香港・マカオ大湾区における国境を越えた金融協力を深め、自由貿易地域ビジネスでの主導権を握った。さらに、当行のグローバル・ファイナンスは「世界で最も革新的な貿易金融銀行」等、数多くの賞を受賞した。

英国、スイスおよびチリにある当行の人民元決済銀行の営業は順調であった。CCBロンドン支店は、引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は42兆人民元を上回った。2019年における当行の国際決済金額は1.09兆米ドルにのぼり、クロスボーダー人民元決済金額は1.68兆人民元であった。

## カストディ業務

当行は、カストディ・サービスの強みを国家戦略の支援に積極的に活用し、事業改革の推進、リスク管理の強化および資産管理事業の質の高い発展を実現した。当行は、一帯一路構想による国有資産管理プラットフォームの建設プロジェクトのためにカストディ・サービスを提供し、四川省が所有する企業改革のための上場投資信託（以下「ETF」という。）プロジェクトに積極的に従事したほか、幹線道路や橋梁などの重要な国家インフラ建設への保険資金の投資を促進した。当行が保管している株式市場「科创板」（以下「STAR市場」という。）のファンド数と、中央政府が所有する企業向けの企業年金カストディ・サービスの落札率においては、いずれも同業他社を上回った。また、グローバル預託証券のクロスボーダー転換ブローカーや日中ETFコネクティビティにおけるファンドに対し、カストディ・サービスを提供した最初の銀行の1行となった。2019年末現在の当行の保護預り資産は、前年度から912,255百万人民元（7.47%）増の13.13兆人民元にのぼり、カストディ業務による手数料収入は、前年度末から137百万人民元増の4,692百万人民元となった。

## 決済およびキャッシュ・マネジメント業務

決済およびキャッシュ・マネジメント業務は、順調に推移した。当行は、口座開設サービスの最適化を目的としたPBCによる法人銀行口座の承認要件解除に関する作業を完了し、法人口座のサービスをさらに向上させた。また、専門的な統合企業決済サービス・プラットフォームである「恵市宝（Huishibao）」を構築することで、商人を支援し、新たなサービス・モデルを創出した。さらに、「監管易（Jianguanyi）」を導入し、製造業やインフラ投資分野などの資金の監督を支援し、医療保険改革や人々の生活水準向上プロジェクトを支えた。当行は、海外に投資する顧客にとって、グローバル口座にある資金を「見える化・管理可能」なものとするために、グローバル・キャッシュ・マネジメント・サービスの改善を続けた。2019年末現在の当行の法人向け人民元決済口座は、1,015.5千口座増の11,053.4千口座となった一方、キャッシュ・マネジメントの稼働顧客は、810.3千人増の2,966.6千人であった。

## 個人向け銀行業務

### パーソナル・ファイナンス

当行は新たな金融の概念の実践に努めるとともに、新たなリテール・バンキングの発展を積極的に推進した。個人顧客については質と量のバランスのとれた成長を実現し、中核となるビジネス指標においても同業他社の中でトップの地位を維持し、運営能力のさらなるデジタル化を進めた。

当行は、市場の動向と資金状況を踏まえて革新的商品と統合プロセス管理の最適化を行い、個人預金の急速な成長を達成した。2019年末の当行の国内個人預金は、前年度末から12.03%増の8,706,031百万人民元となった。国のマクロ統制政策や不動産市場の長期的メカニズムに従い、新たな住宅ローンの価格決定基準のローン・プライム・レートへの移行を着実に進めるとともに、人々の合理的な住宅ニーズを支援するため、差別化された住宅と信方針を厳格に実施した。また、当行は消費の高度化の支援に加え、オンライン・チャンネル「CCB迅速ローン」を通じて15百万人を上回る顧客にセルフサービスで175.7十億人民元の個人ローンを供与した。

### 受託住宅金融事業

当行は、受託住宅金融事業のサービス基準を積極的に強化し、低・中所得者の居住を目的とした住宅ニーズを支援するため補償住宅ローン事業を着実に前進させた。2019年末の住宅資金預金は878,927百万人民元、個人向け共済住宅基金ローン残高は総額2,399,273百万人民元であった。また、当行は、600,000近くの低・中所得者世帯に累計115,971百万人民元の個人補償住宅ローンを提供した。

### デビットカード事業

当行は、モバイル決済のイノベーションへの取組みを継続的に強化した。引き続き「ロング・ペイ」事業の機能向上を図り、年間349百万件の取引により122百万人のユーザーを獲得したことで、ブランドの認知度や事業規模において同業他社の中でトップクラスの存在となった。また、利便性の高いサービスを提供するためPBCのモバイル決済モデル・プロジェクトを積極的に推進し、支払・決済エコシステムの高度化と拡大を推進した。さらに、オープン・バンキングの開発を加速させ、第三者機関との協力を通じて、外部シナリオにおける一括顧客獲得と金融サービスの提供を達成した。2019年末のデビットカードの使用枚数は、金融系ICカード622百万枚を含め1,129百万枚となった。2019年のデビットカードの取扱高は、前年度から10.42%増の23.19兆人民元となった。

### クレジットカード事業

クレジットカード事業は、銀行が地域ごとに差別化された運営モデルを実践したことで、急速かつ健全な発展を遂げた。当行は、若者、自動車所有者、海外で買い物をする消費者など、ターゲットを絞った顧客層を対象に商品の革新を積極的に推進した。QQミュージック・カード、飛馳暢行ロング・カード、JOYカードなどの幅広い商品を導入したほか、オンラインで即座に申請・発行が可能な仮想クレジットカード「ロング・クレジットカード（ローン）」を2.2百万枚を上回る枚数発行した。積極的にETCのマーケティングを展開し、20百万人を超えるクレジットカード顧客がETCサービスを契約した。クレジットカード・ベースのモバイル決済と支払いについてイノベーションを強化し、インテリジェントなPOSプラットフォームで100を超える革新的な業界アプリを開始することで、加盟店とのシナリオベースの展開を加速させた。また、リスク管理およびコンプライアンス管理能力の徹底的な改善、リスク戦略の最適化、与信承認システムの差別化、規制要件の厳格な実施、資金使途の管理の強化を行った。2019年末のクレジットカードの累計発行枚数は、前年度末から12,759,300枚増加の133百万枚となり、クレジットカード取引金額は3.15兆人民元であった。当行は資産内容において同業他社を上回っており、ローン残高は741,197百万人民元、不良債権比率は1.03%であった。

### プライベート・バンキング

当行は、プライベート・バンキングの「質の高いサービスと素晴らしい体験」という基本理念を堅持して、引き続き銀行業務の専門性の向上に努めた。

サービスの質は専門性によって確保される。当行は質の高い第三者と積極的に協力し、資産構成、法務・税務サービスおよび資産配分における専門的な運営能力の継続的な向上、定期的な投資戦略や特別研究レポートの発行を行ったほか、家族財産フォーラムなどのハイレベルな集まりを開催し、家族信託助言事業においては同業他社の中でもトップ地位を固めた。2019年末現在の運用資産は、28,605百万人民元に達した。

配慮は顧客の信頼を勝ち取る。当行は、顧客のニーズを把握し、完全にこれに対応することにより顧客の高い信頼を勝ち取るべく、精緻化されたサービス・モデルを専門家チームと共に推し進めた。オンライン運営とオフライン運営を統合したプライベート・バンキング・モデルを構築するため、プライベート・バンキング・センターの運営能力の強化、「CCB e-プライベート・バンキング」のモバイル版機能の向上およびチャネルでの展開の最適化を行うことで、顧客体験を効果的に向上させた。

2019年末現在のプライベート・バンキング顧客の金融資産は1.51 兆人民元となり、前年度末から160,823百万人民元（11.93％）増加した。また、プライベート・バンキングの顧客数は、前年度末から15,528 人（12.21％）増の142,739人となった。

## **トレジャリー業務**

### **金融市場事業**

当行の金融市場事業は内外の環境変化に積極的に対応し、引き続きトレーディング能力の向上、顧客基盤の強化、チャネル・プラットフォームの拡充、中小金融機関の支援、リスク統制・管理の強化に努めた。その結果、事業規模は順調に拡大し、主要経営指標ではトップの地位を維持するとともに、競争優位性を着実に向上させた。

### **マネーマーケット業務**

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせ活用し、人民元と外貨の合理的な調達ポジションを維持し、健全な流動性確保のための積極的な運営を強化した。人民元のマネーマーケット業務においては、市場変動のパターンを十分に理解しながら金融政策を厳守して安定したポジションを維持し、資金のリターンを最大化するべく先進的な研究を強化した。外貨のマネーマーケット・ポートフォリオについては、米国連邦準備制度理事会による方針変更、米中貿易摩擦、米ドル流動性に関するその他の要因が及ぼす影響に細心の注意を払い、流入・流出の満期を適切に調整することにより、外貨の流動性が年間を通じて合理的かつ適切な範囲に維持されるよう確保した。

### **負債性証券投資**

当行は、負債性証券投資における流動性、安全性および投資リターンのバランスを確保した。人民元建て負債性証券への投資に関しては、バリュエーションの原則を堅持し、ポートフォリオ構成の最適化を進め、合理的なペースで投資を実施した。外貨建て負債性証券への投資に関しては、グローバル市場の金利動向を注視し、ポートフォリオ構成を積極的に調整し、全体的な投資リターンを向上させるべくボラティリティ・オペレーションを増やした。

### **顧客主導のトレーディング業務**

当行は、顧客主導のトレーディング業務の質の高い発展を着実に推し進めた。顧客基盤の強化を図り、顧客数は過去最高となった。また、CCB金融市場電子取引プラットフォームやフィンテックが支える金融デリバティブ・プライシング・システムを構築し、外国機関投資家のヘッジ需要に応えるためカウンターパーティを拡充した。さらに、徹底した戦略調査を行って市場取引ブランドを構築した。顧客主導のトレーディング業務の健全な発展のため、コンプライアンス管理を強化した。2019年の顧客主導のトレー

ディング業務の取引金額は387.1十億米ドル、外国為替のマーケット・メイキング取引金額は3.20兆米ドルに達した。当行は、銀行間外国為替マーケット・メーカー総合ランキングで第1位を維持した。

### 貴金属およびコモディティ

当行は、規制に則った貴金属およびコモディティ業務の健全な発展を実現した。顧客が多様化している投資や取引ニーズに応えるため、PX、ナフサ、リング等の新たな商品によるコモディティ・ヘッジ事業の拡大を継続した。2019年における当行の貴金属の総取引金額は74,274トンに、また貴金属およびコモディティ取引の個人顧客数は49.78百万人に達した。

### 資産管理業務

当行は、資産管理モデルの変革を加速させるため規制方針を厳格に遵守し、商品と資産構成を継続的に最適化した。2019年末現在の当グループのWM商品は2,145,723百万人民元であった。このうち、当行が資産管理を行った商品は2,061,897百万人民元、CCBウェルス・マネジメントによるものは83,826百万人民元であった。

2019年末現在の当行の純資産価額型商品は478,533百万人民元であった。当該事業年度中に285の純資産価額型商品を発行したこともあり、前年度末から178,909百万人民元増加した。個人顧客向けWM商品は順調に増加し、全体の78.80%を占める1,624,721百万人民元となった。資産構成の最適化をさらに進め、満期の不一致は大幅に改善された。2019年末現在の当行のウェルス・マネジメント事業による直接および間接投資は、総額で2,145,757百万人民元に達した。具体的には、現金、預金および銀行間譲渡性預金は533,876百万人民元（全体の24.88%）、債券は679,460百万人民元（全体の31.67%）、非標準化負債資産は721,420百万人民元（全体の33.62%）、その他の資産は211,001百万人民元（全体の9.83%）であった。公開市場で取引可能な標準資産は47.06%を占めたが、前年度末から195,972百万人民元（24.08%）増の1,009,782百万人民元であった。顧客の利益を守り、秩序ある方法でCCB子会社への商品移転を実施するべく、2019年12月、72,280百万人民元にのぼる「乾元 - 龍宝」（毎日）商品が子会社にスムーズに移転されたが、この移転には250,000人近くの個人顧客を伴った。2019年、顧客の投資ニーズに効果的に対応するため、当行は、総額7,771,813百万人民元の様々なWM商品を独自に発行した。このうち、276の元本保証型WM商品の発行金額は353,192百万人民元、8,019の非元本保証型WM商品の発行金額は7,418,621百万人民元であった。2019年には、総額518,123百万人民元にのぼる441の元本保証型WM商品と、7,380,095百万人民元にのぼる8,614の非元本保証型WM商品が満期を迎えた。2019年末現在の当行のWM商品残高は、2,061,897百万人民元であった。このうち、179の残りの元本保証型WM商品残高は、前年度末から164,932百万人民元減の176,847百万人民元であり、4,003の残りの非元本保証型WM商品残高は、前年度末から38,526百万人民元増の1,885,050百万人民元であった。

### 投資銀行業務

当行は、金融セクターにおける供給サイドの構造改革を深化させるために、主要な社会問題および経済問題に焦点を当て、実体経済に積極的に貢献するとともに、資金とアイデアの両方を含む包括的な金融ソリューションを企業に提供した。2019年、債券引受業務が主導的な優位性を維持し、財務助言業務が力強い成長の勢い示したことから、当行の投資銀行業務からの収益は5,536百万人民元に達した。非金融機関のための引受けを行った合計666のデット・ファイナンス証券は、478十億人民元であった。当行は、信用リスク軽減ワラント（CRMW）等の証券の採用により、22,580百万人民元にのぼるデット・ファイナンス証券を引き受け、民間企業のために7,470百万人民元のアセットバック証券化プロジェクトを請け負った。さらに、「イノベーション&起業」ビジネスのための3.7十億人民元のデット・ファイナンス証券プロジェクト、6.2十億人民元の貧困緩和証券、2,148百万人民元のインクルーシブ・ファイナンス信用資産アセットバック証券化プロジェクトを請け負った。グリーン・ファイナンス分野での提携を推し進め、総額24十億

人民元にのぼるグリーン・ボンド・プロジェクトを引き受けた。当行が行った海外債務引受けは累計で69,129百万米ドルに達し、デット・エクイティ・スワップやその他の統合されたレバレッジ解消ビジネスへの投資総額は217,922百万人民元となった。一方で、STAR市場への上場を検討している顧客に積極的に対応し、顧客に合わせた金融サービス・ソリューションを提供した。

### 金融機関向け業務

当行は、金融機関向け業務でのフィンテック戦略の活用を強力に推進し、銀行間提携プラットフォームを構築したほか、リテール・バンキング向けのインテリジェントなリスク管理やビッグデータ・ガバナンス助言サービスなど21のサービスを開始し、顧客のコスト削減、リスクの防止・軽減および効率性の向上に貢献した。2019年末現在の当行の他の国内金融機関に対する負債（保険預金を含む。）は1,528,007百万人民元であり、前年度末から248,754百万人民元（19.45%）増加した。当行の他の国内金融機関への預託資産は前年度末から81,662百万人民元減の684,009百万人民元であった。

### 海外における商業銀行業務

当グループは、海外業務および企業ネットワークを着実に拡大し、顧客サービス能力のグローバル化と国際競争力を強化した。カザフスタンのアスタナ支店とマレーシアのラブアン支店が、2019年の9月と10月にそれぞれ営業を開始した。2019年末までに当行が設置した海外拠点は30の国と地域に及んだ。また、当グループは、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジル、CCBマレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの株式資本の60%を保有していた。2019年の当グループの海外商業銀行の純利益は、前年度から11.84%増の8,946百万人民元であった。

### CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは、香港とマカオを中核拠点を置き、中国本土と東南アジアに広がる地域で幅広い事業に従事する免許を有している。ホールセール事業の対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業や多国籍企業が含まれている一方で、地域の優良顧客に対してもトップクラスの金融サービスを提供している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において豊富な経験と伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、大口の仕組預金、財務助言サービスなど、法人向け金融サービスで急速な成長を遂げている。CCBアジアは、当グループの香港のリテール・バンキングおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、46の支店と店舗（支店、ウェルス・マネジメント・センターおよび個人向けローン・センターを含む。）を有している。2019年末現在のCCBアジアの総資産は405,231百万人民元、株主資本は62,814百万人民元であった。2019年の純利益は3,246百万人民元であった。

### CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2009年に英国で設立された。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

CCBロンドンは、英国で事業を営む中国系機関、中国への投資を行っている英国企業、および中国と英国間の貿易に関与している企業へのサービス提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際

決済および貿易金融、金融市場取引商品などに従事している。2019年末現在の総資産は3,880百万人民元、株主資本は3,677百万人民元であった。2019年の純利益は16百万人民元であった。

### CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（ロシア）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2013年にロシアで設立された。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、一帯一路構想に基づくプロジェクトの建設ならびに中露二国間の取引および貿易を支援するための金融サービスの提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務、清算業務などに従事している。2019年末現在のCCBロシアの総資産は3,168百万人民元、株主資本は722百万人民元であった。2019年の純利益は18百万人民元であった。

### CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は当行の完全所有子会社であり、2013年にルクセンブルグで設立された、登録資本は200百万ユーロである。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノおよびワルシャワに支店を開設している。

CCBヨーロッパは、主に欧州で事業を営む中国の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、クロスボーダー取引に従事している。2019年末現在のCCBヨーロッパの総資産は10,427百万人民元、株主資本は1,425百万人民元であった。2019年の純利益は15百万人民元であった。

### CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2014年にニュージーランドで設立された。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。

CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2019年末現在のCCBニュージーランドの総資産は8,686百万人民元、株主資本は1,063百万人民元であった。2019年の純利益は52百万人民元であった。

### CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、2014年にブラジルで当行が買収した完全所有子会社である。その前身であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に上場が廃止されて現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向けローンなどの銀行サービスのほか、リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店および出張所、ケイマンに1支店、完全所有子会社5社および合併会社1社を保有している。これらの完全所有子会社が、個人向けローン、クレジットカード、ファイナンス・リースなどのサービスを提供している一方、合併会社はファクタリングに焦点を当てている。2019年末現在のCCBブラジルの総資産は34,220百万人民元、株主資本は2,705百万人民元であった。2019年の純利益は61百万人民元であった。

### CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は当行の完全所有子会社であり、2016年にマレーシアで設立された。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。2019年8月、200百万米ドルに相当するティア2自己資本の増資を実施した。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、一帯一路構想に基づく主要プロジェクト、中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業およびマレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトに対し、グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス、多数通貨の決済、クロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供することができる。2019年末現在のCCBマレーシアの総資産は10,798百万人民元、株主資本は1,448百万人民元であった。2019年の純利益は27百万人民元であった。

### CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行であり、登録資本は1.66兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、インドネシア国内に87の支店と出張所を有している。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年2月に現在の社名に変更された。

CCBインドネシアは、一帯一路構想への大規模な支援の提供を含む中国とインドネシア二国間の投資と貿易の促進、インドネシアにおける地域開発の促進、インドネシアにおけるブルーチップ企業へのサービスの提供に従事しており、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融等に焦点を当てている。2019年末現在のCCBインドネシアの総資産は9,410百万人民元、株主資本は1,323百万人民元であった。2019年の純利益は34百万人民元であった。

### 統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命保険、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損害保険、CCBインベストメント、CCBウェルス・マネジメント、CCBインターナショナルなど、多数の国内および海外子会社を所有している。2019年、統合された業務子会社は事業も好調で、総じて順調に発展した。2019年末現在の統合された業務子会社の総資産は603,687百万人民元であった。2019年の純利益は3,809百万人民元であった。

### CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限责任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、様々な事業指標においてトップの地位を維持した。2019年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は1.62兆人民元であった。特に、ミューチュアル・ファンドは529,505百万人民元、分別管理口座は534,554百万人民元、さらに子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド（CCB Principal Capital Management Co., Ltd.）の運用資産は、553,427百万人民元に達した。2019年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は6,996百万人民元、株主資本は5,880百万人民元であった。2019年の純利益は1,238百万人民元であった。

## CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、当行の完全所有子会社であり、2007年に設立された。登録資本は80億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入、確定利付証券投資等に従事している。

CCBファイナンシャル・リーシングは実体経済に根付いており、交通インフラ、グリーン・エネルギー、先端的製造業、生活サービスなどの事業部門を中心に、航空機リースおよび船舶リースの発展拡大、海外事業の積極的かつ着実な発展、リスク管理と統制基盤の統合に努めた。これにより、業界では低水準の不良債権比率を維持し、発展の質と業績が着実に改善された。2019年末現在の総資産は131,076百万人民元、株主資本は16,013百万人民元であった。2019年の純利益は1,521百万人民元であった。

## CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資、支配した信託子会社であり、登録資本は2,467百万人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取組みを強化し、イノベーション主導の開発に積極的に取り組み、堅調な業績を達成した。2019年末現在の運用信託資産は1,391,232百万人民元であった。CCB信託の総資産は31,586百万人民元、株主資本は20,801百万人民元であった。2019年の純利益は2,218百万人民元であった。

## CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は1998年に設立され、登録資本は4,496百万人民元である。当行、中国人寿保险股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を推し進め、業績は引き続き改善した。2019年末現在のCCB生命の総資産は177,197百万人民元、株主資本は12,844百万人民元であった。2019年の純利益は757百万人民元であった。

## 中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）は、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した特殊商業銀行として、住宅貯蓄預金およびローン、住宅ローンならびに国家政策に支えられた補償住宅のための不動産開発ローンに従事している。

2019年、中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、住宅貯蓄商品の売上額は31,989百万人民元に達した。2019年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は22,758百万人民元、株主資本は2,948百万人民元であった。2019年の純利益は45百万人民元であった。

## CCBフューチャーズ



CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は561百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やブラissing業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズは積極的に実体経済に奉仕し、すべての事業部門で安定的な発展を維持した。2019年末現在のCCBフューチャーズの総資産は7,543百万人民元、株主資本は680百万人民元であった。2019年の純利益は8百万人民元であった。

## CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行および全国社会保障基金理事会在、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、年金およびCCB年金のサービス・ブランドのための金融エコシステムの構築に努め、「年金のための住宅預託」事業における初の契約締結に成功し、総合的な年金サービス・プラットフォームの最適化を継続した。また、中央管理地域の職業年金プランの公募入札をすべて落札した。2019年末現在のCCB年金の運用資産は541,701百万人民元であり、CCB年金の総資産は3,088百万人民元、株主資本は2,472百万人民元であった。2019年の純利益は197百万人民元であった。

## CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に正式に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資运营有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業展開を見せた。2019年末現在のCCB損保の総資産は1,116百万人民元、株主資本は545百万人民元であった。2019年の純利益は、98百万人民元のマイナスとなった。

## CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は12十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向型であると同時に法令に基いたアプローチを採用し、デット・エクイティ・スワップ事業においては市場トップの地位を獲得した。2019年末現在、包括契約に関する契約総額は854,352百万人民元であり、実際の投資額は314,631百万人民元であった。2019年末現在のCCBインベストメントの総資産は102,680百万人民元、株主資本は12,417百万人民元であった。2019年の純利益は287百万人民元であった。

## CCB ウェルス・マネジメント

CCB ウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立され、登録資本は150億人民元である。主に、WM商品の公募、投資家から委託された財産の投資運用、資産管理の助言・コンサルティングなどの業務を行っている。

2019年6月、中国で設立された商業銀行初のウェルス・マネジメント子会社として、CCBウェルス・マネジメントは正式に発足した。CCBウェルス・マネジメントの設立は、ウェルス・マネジメントおよび資産管理事業における当グループの積極的な管理能力と専門性をさらに向上させ、実体経済と資本市場の着実な発展を支えることになる。2019年末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は15,217百万人民元、株主資本は15,060百万人民元であった。2019年の純利益は60百万人民元であった。

### CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立され、香港にある当行の完全所有子会社のひとつである。子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

景気の低迷と資本市場の変動の影響を受け、CCB インターナショナルは事業戦略とリスク選好を調整し、資産を徐々に削減し、新規投資の増加を抑えた。2019年末現在のCCBインターナショナルの総資産は75,727百万人民元、株主資本は7,433百万人民元であった。2019年の純利益は、マイナス2,515百万人民元であった。

### 地域部門別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年		2018年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	52,927	16.20	49,754	16.15
珠江デルタ	54,439	16.67	48,878	15.86
渤海地域	33,564	10.28	33,146	10.76
中央部	39,834	12.20	41,131	13.35
西部	34,420	10.54	42,631	13.83
北東部	8,505	2.60	782	0.25
本店	97,271	29.78	81,572	26.47
海外	5,637	1.73	10,266	3.33
<b>税引前当期利益</b>	<b>326,597</b>	<b>100.00</b>	<b>308,160</b>	<b>100.00</b>

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	4,749,945	13.57	4,552,908	13.78
珠江デルタ	3,767,856	10.76	3,568,920	10.80
渤海地域	5,574,202	15.92	5,294,864	16.03
中央部	4,487,688	12.82	4,207,180	12.73
西部	3,670,832	10.49	3,448,750	10.44
北東部	1,286,929	3.68	1,179,534	3.57

本店	9,745,744	27.84	9,090,812	27.52
海外	1,722,884	4.92	1,694,519	5.13
<b>資産合計<sup>(1)</sup></b>	<b>35,006,080</b>	<b>100.00</b>	<b>33,037,487</b>	<b>100.00</b>

(1) 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対 する割合	不良債権	不良債権 比率	貸出金総額	全体に対 する割合	不良債権	不良債権 比率
		(%)		(%)		(%)		(%)
揚子江デルタ	2,584,684	17.24	25,796	1.00	2,386,931	17.36	26,234	1.10
珠江デルタ	2,320,984	15.49	24,914	1.07	2,085,684	15.17	24,077	1.15
渤海地域	2,527,254	16.86	43,954	1.74	2,292,606	16.68	42,331	1.85
中央部	2,684,077	17.91	46,289	1.72	2,418,013	17.59	34,087	1.41
西部	2,480,840	16.55	40,008	1.61	2,277,666	16.57	36,092	1.58
北東部	738,388	4.93	20,384	2.76	712,310	5.18	25,850	3.63
本店	747,741	4.99	8,185	1.09	685,733	4.99	8,123	1.18
海外	903,938	6.03	2,943	0.33	887,312	6.46	4,087	0.46
<b>貸出金総額（未収利息を 除く。</b>	<b>14,987,906</b>	<b>100.00</b>	<b>212,473</b>	<b>1.42</b>	<b>13,746,255</b>	<b>100.00</b>	<b>200,881</b>	<b>1.46</b>

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	3,141,230	17.10	2,933,998	17.15
珠江デルタ	2,830,395	15.41	2,514,306	14.70
渤海地域	3,368,554	18.34	3,106,230	18.16
中央部	3,624,357	19.73	3,498,480	20.44
西部	3,457,424	18.83	3,262,605	19.07
北東部	1,216,744	6.63	1,115,627	6.52
本店	9,175	0.05	7,241	0.04
海外	510,907	2.78	492,942	2.88
未払利息	207,507	1.13	177,249	1.04
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>18,366,293</b>	<b>100.00</b>	<b>17,108,678</b>	<b>100.00</b>

### 支店網および経路の構築

当グループは、世界中の支店、出張所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高いサービスを顧客に提供している。2019年末現在、当行は14,912ヶ所の営業拠点を有しており、その内訳は、国内拠点は本店、37の第一次支店、355の第二次支店、14,184の出張所、301の店舗、本店レベルの専門クレジットカード・センター1ヶ所を含む

14,879ヶ所、また海外機関は33ヶ所であった。さらに、当行は19の主要子会社を有しており、これらは合計561ヶ所の拠点（国内拠点383ヶ所および海外拠点178ヶ所）を有している。

## 物理的経路

当行は、オンライン・チャネルとオフライン・チャネルの統合を引き続き推進し、店舗を、オンライン・プラットフォームと地域社会を結ぶ総合的なプラットフォームとして位置づけ、より良い生活に対する人々のニーズに応えてきた。

当行は、中核分野とインクルーシブ・ファイナンスのサービス提供範囲を拡大するため、合理的かつ適切な店舗数と店舗構成を維持した。2019年に当行は店舗のレイアウトを改善し、278の店舗を移転したが、そのうち55.04%の移転先は渤海地域、揚子江デルタおよび珠江デルタであった。インクルーシブ・ファイナンスに関する国家開発要件を満たすため、小規模・零細企業、農業・農民・農村地域、大衆による起業と革新、貧困の緩和を対象とした91の店舗を設立し、それまで出店していなかった9つの新たな県に範囲を拡大し、県にある店舗数は4,341店舗と全体の29.34%を占めるまでになった。当行はまた、86,767のATM、27,126のセルフサービス銀行（行外の12,757のセルフサービス銀行を含む。）、50,135のスマート現金預払機を所有し、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務を全面的に支援した。さらに、300近くのプライベート・バンキング・センターを開設し、288の小規模事業運営センターと1,500を超える個人向け融資センターを設置した。

当行は、店舗のインテリジェント化およびエコロジ化を推進するため、グループ・レベルでのインテリジェント・オペレーション・システムの構築を加速させた。また、ロボット型プロセス自動化（RPA）技術の導入、中国初の企業レベルでのRPA管理運営プラットフォームの構築のほか、100個のビジネス・アプリケーション・シナリオに関する研究開発を迅速に実施し、手作業の自動化とリスク管理プロセスの機械化を実現した。さらに、インテリジェントな識別能力を構築するためインキュベーション・ラボを開設し、9種類のカウンター証票（小切手など）、企業の財務書類および事業許可に関するインテリジェント情報の収集を実現し、手作業による情報収集量の最大28%までを代行した。当行はクラウドベースの生産モデルを推進し、企業の外国為替方針の規制による見直しと承認審査のための運用ルールを標準化し、銀行全体での共同運用を達成した。当行は、「5G+インテリジェント・バンキング」の設置により新たな概念による銀行窓口を導入したほか、物理的経路において頻度の高い14種類のサービスに対し「顔認証」という革新的な方法を導入した。また、オンライン業務とオフライン業務の連携を強化するとともに、「オンライン注文、集中処理、物流、訪問サービス」から成る総合金融サービスを顧客に提供するため、WeChatミニプログラム「CCBアット・ホーム」という新たなサービス・モデルを試験的に開始した。

当行は顧客により良いサービスを提供するため、店舗での金融以外のサービスを充実させた。一般大衆向けに14,310ヶ所の「労働者の港」を開設し、オフラインによる約102百万人の訪問者にサービスを提供したほか、オンライン・ユーザーによる訪問回数は48.16百万回を超えた。また、労働組合や衛生会社など316の機関と提携し、包括的な政府関連業務サービス、住民の日常生活に便利なサービス、貧困緩和、教育・研修、技術・インテリジェンス、特殊グループのサービスなどを網羅した「労働者の港+」モデルを推進した。当行は、33の第一次支店の10,015の店舗において46,000台の「スマート現金預払機」を対象に「スマートな政府関連業務」キャンペーンを立ち上げ、税金、健康衛生、公的文書、年金、司法サービスなど166の公的サービスを提供したが、このうち95が「ワンストップ・サービス」であった。また、「サービスの質向上年」活動を実施した。2019年、当行は、中国銀行協会の格付けによる高度化・標準化されたサービス店舗上位100および5つ星店舗の数において、銀行業界トップであった。

## 電子的経路

2019年、当行はモバイル・ファースト戦略を堅持し、フィンテックの活用を強化し、オンライン金融セキュリティ・サービスの革新を推進するとともに、リスクの防止・管理のインテリジェント化を進め、すべての顧客に質の高い安全な電子金融サービスを提供した。

### モバイル・ファイナンス

個人向けのモバイル・バンキングの革新により、当行は、モバイル・バンキングのマイクロ・アプリケーションのためのオープン・プラットフォームを構築し、スマート・ボイス・バンキングと画像認識による送金サービスを開始し、銀行カードと電話番号をワンクリックで結び付けられるようにしたことで、顧客による手作業での入力を軽減して顧客体験を向上させた。2019年末現在の個人向けモバイル・バンキングの利用者数は、前年度から41.21百万人（13.31％）増の351百万人となり、取引件数は17,317百万件、取引金額は58.93兆人民元にのぼった。当行は、法人向けモバイル・バンキングの機能とサービスを向上させ、小規模・零細企業のための特別ゾーンを立ち上げた。法人向けモバイル・バンキングの利用者数は、前年度から0.53百万社（49.40％）増の1.59百万社となり、取引件数は9.73百万件、取引金額は1.06兆人民元にのぼった。当行のWeChatアカウントをフォローした利用者数は、前年度から12.78百万人（14.35％）増の102百万人に達し、取引件数は11.65百万件、取引金額は28,814百万人民元となった。SMS金融サービスの利用者数は、前年度から39百万人（9.10％）増の464百万人に達し、取引件数は0.13百万件、取引金額は647百万人民元となった。

2019年末現在の電子バンキングによる金融取引件数は、銀行全体の取引件数の94.77％を占めた。ファンド販売の74％、保険販売の53％、WM商品販売の43％、個人向け迅速ローン供与の88％が、個人向けモバイル・バンキングにより行われた。モバイル・バンキングにおけるデータ通信量の多さは、当行のリテール事業の発展を支える強固な基盤となった。

### オンライン・バンキング

当行は、デジタル化されたマーケティングと顧客基盤に特化した戦略に基づき、個人向けオンライン・バンキングの開発を推進し、投資商品やWM商品を充実させ、資産計画や資産分配等のサービスを提供した。2019年末現在の個人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から35.94百万人（11.78％）増の341百万人となり、取引件数は31,165百万件、取引金額は31.09兆人民元となった。当行は、小規模・零細企業や個人事業主による資金調達や信用補完を支援するため、法人向けオンライン・バンキングのための信用レポート照会サービスを開始した。また、学校のための法人向けオンライン・バンキングも開始し、学校が支払を行う場面のシナリオを拡充した。また、当行の海外拠点29ヶ所において法人向けオンライン・バンキングが開始された。2019年末の法人向けオンライン・バンキングの利用者数は、前年度から1.52百万社（20.10％）増の9.09百万社となり、取引件数は2,038百万件、取引金額は208.68兆人民元となった。

### オンライン決済

当行は、飲食店、スーパーマーケット、交通、物流、ヘルスケア等、様々な分野での利用を想定した、ワンストップの資金決済・照合サービスを1回のアクセスで提供する革新的なカード・アクワイアリング商品である「アグリゲート・ペイ」ブランドを開始した。2019年末現在、UnionPay、AlipayおよびWeChatを通じて当行の集約決済サービスを利用した加盟店数は、前年度から4.94％増の3.22百万店となった。集約支払取引額は前年度から261.78％増の1,093,073百万人民元、取引件数は308.70％増の4,572百万件に達した。当行によるオンライン決済（返金や現金の引出しを含む。）金額は、前年度に比べ9.1％増の29.64

兆人民元にのびた。取引件数は前年度から9.6%増の45,737百万件となり、オンライン決済において業界をリードした。

#### **E.ccb.com**

当行は、E.ccb.comをベースとした電子商取引を通じて貧困緩和への取組みを強化し、地方政府や国有企業と協力して貧困緩和のための様々な仮設建築物を設置した。2019年末までに、E.ccb.comは4,230の貧困緩和加盟店を有しており、貧困に苦しむ925の県を対象とし、28の省の貧困緩和電子商取引マーケットをカバーしていた。E.ccb.comにおける貧困緩和取引量は、前年度から4,410百万人民元（44.07%）増の14,417百万人民元となった。有効購入者数は前年度から0.83百万人（53.41%）増の2.39百万人、取引高は10,254百万人民元（8.73%）増の127,680百万人民元となった。

#### **リモート・インテリジェント・バンキング**

当行はAIその他フィンテックの利用を拡大し、便利で効率的かつカスタマイズされ、いつでもどこでも利用できる質の高いサービス体験を創出した。また、電話、WeChat、SMSなど複数のチャネルでアクセス可能なマルチメディア・コンタクトセンター・プラットフォームを立ち上げた。顧客サービス・チェーンを海外まで拡大し、「手動+インテリジェント」による包括的なサービス能力を大幅に強化した。2019年、サービスを提供した全チャネルにおける顧客総数は1,688百万人に達した。手動で問い合わせを行った人の90.73%が、顧客サービス担当者への接続に成功した。当行は、様々な分野にAIロボットを配置した。WeChat公式アカウント「CCBカスタマー・サービス」には5.97百万人のフォロワーがあり、累計ベースで28百万人の顧客にサービスを提供した。

#### **商品革新**

2019年、当行は積極的に製品革新に取り組み、1,648の商品革新を完了し、2,435の商品を展開した。イノベーションの量と質が同時に向上した。当行は、イノベーション・マラソン活動、革新量産プラットフォームおよび商品ツリーの構築を積極的に実施することにより、全職員にとって革新的な環境を作り上げ、管理メカニズムを最適化し、経営基盤を強化することに注力した。

当行は住宅賃貸に力を注ぎ、公共賃貸住宅の運営管理システムである「建融公共賃貸住宅」オンライン・プラットフォームおよびインテリジェントな公共賃貸住宅商品を開始し、公共賃貸住宅コミュニティのスマート・エコシステムを構築した。また、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを拡大し、広東・香港・マカオ大湾区の若い起業家を対象とした「大衆起業家育成&革新」サービス計画を策定し、「大衆起業家育成&革新」のための債務による資金調達ツールを発行し、創業を支援するクラウドローンを開始したほか、貧困緩和ローンや技術受容ローンなど一連の起業・革新商品を開始した。当行は、「恵e農（Hui e Nong）」迅速ローン、県地域での利便性の高いスマート・サービス、北京郊外の民泊ローン、リンゴの受注保証サービスなどを展開し、農村の顧客に総合的なサービスを提供した。さらに、加盟店が請求書の取得と決済を体系的かつ自動的に実施できるよう、インテリジェントな照合プラットフォームを構築した。また、「無人店舗」プロジェクトを立ち上げ、「ロング・ペイ」を運用してセルフサービスでのレジと回収を実現し、顧客のスマート・シティ体験を向上させた。

#### **4【経営上の重要な契約等】**

##### **重要な契約およびその履行**

2019年5月24日、PBCとCBIRCは包商銀行の買収について共同発表を行った。買収チームは当行に包商銀行の事業を委託し、委託は1年間継続すると発表した。当行は、買収チームの指導のもと、カストディ契

約に従って業務を実施した。現在、債権者の権利の大規模な買取り・譲渡の第１段階が成功裏に完了し、資本の整理・検証の第２段階も基本的に完了している。これに基づき、市場志向の改革・再編を行う第３段階が進められている。本件は、当行の業務運営や収益性に重大な影響を及ぼすものではなかった。詳細については、2019年５月24日に当行が公表した発表を参照のこと。このほか、本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる契約を締結していない。

保証業務は当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

## 5【研究開発活動】

上記第３「３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「事業の状況 - 商品革新」を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

本書第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記第4「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当行の発展戦略に従い、主力部門の競争力および長期的価値の創造力の強化ならびに下降線を辿る大規模な銀行サービスに対する国家政策要件の実施に基づき、当行経営陣は、外部的な事業環境や技術発展の変化を総合的に勘案し、事業効率の向上を目指した2020年度固定資産投資予算を策定した。2020年度固定資産投資予算の金額は、前年度と同様に総額19十億人民元である。予算編成は、「3つの能力」の向上、「3つの主要戦略」の実施、店舗の総体的な競争力の向上ならびにフィンテックおよび業務形態の改革推進に焦点を当てることにより「第2の発展曲線」に向けた財源を支援し、業務能力と効率性の向上に向けた当行全体の生産インフラ建設に対する適切な準備、ならびに非生産的な業務上の購入やインフラ運営のための支出の厳格な管理を行うものである。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国外優先株式	152,500,000株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注)中国の会社法には授権株式の仕組みは存在しない。

##### 【発行済株式】

##### 普通株式

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
-----------------------------	----	-----	--------------------	----



記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所 有限公司	H株
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

## 中国国外優先株式

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所 有限公司	中国国外優先株式(配 当率は年率4.65%)

## 中国国内優先株式

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率4.75%)

中国国外優先株式および中国国内優先株式の詳細については、本書第6「1.財務書類」の注記48(1)を参照のこと。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币	H株10株に対して0.7の株主無償割当

2019年12月31日までの過去5年間にその他の変更はなかった。

## 中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2015年12月16日	152,500,000株	3,050,000,000米ドル	中国国外優先株式の発行

2019年12月31日までの過去5年間にその他の変更はなかった。

## 中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民币	中国国内優先株式の発行

2019年12月31日までの過去5年間にその他の変更はなかった。

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

本報告期間末現在の当行の普通株主は338,985名で、このうちH株の株主は42,497名、A株の株主は296,488名であった。2020年2月29日現在の当行の普通株主は368,281名で、このうちH株の株主は42,338名、A株の株主は325,943名であった。

(単位：株)

普通株主数合計		338,985名（2019年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数）			
上位10名の株主の株式保有の内訳					
株主の名称	株主の性質	株式 保有割合 （％）	報告期間中の 株式保有の 変動	保有株式総数	担保権が設定 または凍結 された株式数
匯金公司 <sup>(1)</sup>	国	57.03	-	142,590,494,651（H株）	なし
		0.08	-	195,941,976（A株）	なし
香港中央結算（代理人） 有限公司 <sup>(1)（2）</sup>	外国法人	36.87	+206,985,167	92,179,073,035（H株）	不明
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,768（A株）	なし
宝武鋼鐵グループ <sup>(2)</sup>	国有法人	0.80	-	1,999,556,250（H株）	なし
国家電網 <sup>(2)（3）</sup>	国有法人	0.64	-	1,611,413,730（H株）	なし
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	-	856,000,000（H株）	なし
長江電力 <sup>(2)</sup>	国有法人	0.26	-216,620,000	648,993,000（H株）	なし
香港中央決算有限公司 <sup>(1)</sup>	外国法人	0.23	+91,017,029	579,849,435（A株）	なし
中央匯金資産管理有限責任公司 <sup>(1)</sup>	国有法人	0.20	-	496,639,800（A株）	なし
全国社保基金一零六組合	国	0.07	+65,384,258	168,118,506（A株）	なし

- (1) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。
- (2) 2019年12月31日現在、国家電網と長江電力は、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株および648,993,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。宝武鋼鉄グループは、当行のH株を1,999,556,250株所有していたが、そのうち599,556,250株は香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていた。国家電網と長江電力が所有する上記のH株および宝武鋼鉄グループが所有する599,556,250株のH株を除き、当行のH株92,179,073,035株が香港中央結算(代理人)有限公司名義で保有されていたが、その中には淡馬錫控股(私人)有限公司が所有する当行H株も含まれていた。

- (3) 2019年12月31日現在、国家電網がその完全所有子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網英大国際控股集团有限公司54,131,000株、国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株、魯能集团有限公司230,000,000株および深圳国能国際商貿有限公司12,000,000株。
- (4) 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。

## 2【配当政策】

当行は、現行の定款に従い、現金、株式および現金と株式の組み合わせにより配当を分配することができる。特別の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が調整についての議論と調整理由の検証を行い、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益分配方針の調整についての議論や承認を行うにあたっては、当行はオンライン投票チャネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、定款の規定や株主総会決議の要件を遵守して行われる。当行は、健全な方針決定のための手続や仕組みと、明確かつ厳密な配当基準と配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューディリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその役割を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

2019年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2019年
現金配当	80,004人民元
純利益に対する現金配当比率 <sup>1</sup>	30.0%

- 1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、本書第6「1.財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

下記の2019年度利益処分案は、2020年6月19日に開催された2019年度年次株主総会において承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2019年度の当行の税引後利益259,466百万人民元のうち10%の利益(25,947百万人民元)を、法定剰準備金として割り当てること。
- (2) 中国財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として33,824百万人民元を留保すること。
- (3) 2019年度の現金配当として、1株当たり0.320人民元(税引前)が当行の全株主(2020年7月9日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、現金配当は合計で80,004百万人民元となること。
- (4) 2019年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

## 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は、高い水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を遵守しつつ、当行はコーポレート・ガバナンス体制を最適化し、コーポレート・ガバナンスの実務に基づき関連規則を改善した。

当行は、香港証券取引所の上場規則別紙14に定める「コーポレート・ガバナンス・コード」および「コーポレート・ガバナンス報告書」の規範を遵守している。また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスを概ね採用している。

## 株主総会

## 株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の機能と権限を行使する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散および清算などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 公認会計士の選任、解任または解雇の決議の採択
- ・ 優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当等を含むが、これらに限定されない。）の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行の定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

## 開催された株主総会の内容

2019年6月21日、当行は2018年度年次株主総会を開催した。総会では、2018年度の取締役会報告書、監査役会報告書、最終財務書類、利益処分案、2019年度の固定資産投資予算、2017年度の実績報告書、2017年度の実績報告書の報酬配分決議案、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役および外部監査役の選任、2019年度の社外監査人の選任、元本減額条項付き永久資本債権の発行および元本減額条項付き適格ティア2資本債券の発行などについて、審議および承認を行った。業務執行取締役として田国立氏、非業務執行取締役として馮冰女史、朱海林氏、吳敏氏および張奇氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏およびマリー・ホーン氏が総会に出席した。取締役の出席率は75%であった。当行の国内および国外の監査人も、総会に出席した。株主総会は、関連する法定手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2019年6月21日に上海証券取引所および香港証券取引所のホームページにおいて、また2019年6月22日に指定された新聞においてそれぞれ掲載された。

2019年10月30日に開催された2019年第1回臨時株主総会においては、独立非業務執行取締役および株主代表監査役の選任、2018年度の取締役および監査役の報酬配分決済案、貧困緩和に関する寄付の追加的な臨時限度額の承認などについて、審議および承認を行った。業務執行取締役として章更生氏、非業務執行取締役として馮冰女史、朱海林氏、吳敏氏、張奇氏、田博氏および夏陽氏、独立非業務執行取締役として馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏およびグレイム・ウィーラー氏が総会に出席した。取締役の出席率は86%であった。株主総会は、関連する法定手続を遵守して開催された。総会決議の公告は、2019年10月30日に上海証券取引所および香港証券取引所のホームページにおいて、また2019年10月31日に指定された新聞においてそれぞれ掲載された。

**取締役会**

## 取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、関連法に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の作成
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散および清算に関する計画の作成
- ・当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の作成
- ・その他、当行の定款に基づく権限または株主総会から委任された権限の行使

### 取締役会による株主総会の決議の執行

2019年、取締役会は、2018年度の利益処分案、2019年度の固定資産投資予算、2019年度の社外監査人の選任ならびに取締役および監査役の選任などの株主総会で承認された議案を真摯に実施するなど、株主総会決議および株主総会から取締役会に授権された事項を厳格に実施した。

### 取締役会の構成

2019年末現在、取締役会は取締役13名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は田国立氏、劉桂平氏および章更生氏の3名、非業務執行取締役は馮冰女史、朱海林氏、張奇氏、田博氏および夏陽氏の5名、ならびに独立非業務執行取締役は馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏およびグレイム・ウィーラー氏の5名であった。

2019年第1回臨時株主総会における選任およびCBIRCの承認を受け、ミシェル・マデレイン氏が、2020年1月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の取締役の任期は3年であり、任期満了の際には再任が可能である。

取締役会の構成を多様化するため、2013年8月に「取締役会のダイバーシティ・ポリシー」を策定した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力と倫理感の双方を考慮すると同時に、取締役会の多様性に関する要件も考慮に入れる必要がある。候補者は、性別、年齢、文化的背景や学歴、職歴、専門性、知識、勤務年数の面において様々であり、相互補完の観点から選任されるべきである。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会の「ダイバーシティ・ポリシー」の実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門性の継続的な向上と構造の合理性を重視し、取締役会メンバーの構成を当行の開発戦略にとって最適な組み合わせとし、取締役会の効率的な運営と科学的な意思決定のための基盤を築いている。現在、取締役会は、非業務執行取締役5名、業務執行取締役3名および独立非業務執行取締役6名の計14名で構成されている。このうち、当行の業務執行取締役は、長年にわたる財務管理に関する豊富な専門的経験と、市場、業界および規制の動向を把握する多層的な視点を有している。当行の非業務執行取締役は、大手国有企業、主要な金融規制機関または政府部門において重要な地位に就いてきた豊富な経験を有し、企業経営、財務、会計その他の専門分野における深い経験を有している。当行の独立非業務執行取締役は、米国、ヨーロッパ、オーストラリア、香港など、世界各地の主要経済地域の出身者である。これらの取締役はすべて、海外の重要な政府機関や金融機関での経験を有し、国際的な視野を持つ金融の専門家や投資銀行家である。また、国内外の経済状況や金融業界の発展動向を深く理解しており、国際会計基準や香港の資本市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締役

である。当行の多様性に富んだ取締役会構成は、取締役に広い視野と高度な専門的経験をもたらしていることに加え、取締役会内の独立性を適切に維持することで、当行の取締役会が重要な問題を検討、審議する際に、独立した判断と科学的決定を効果的に行うことができる。

### 取締役会会長および総裁

田国立氏が取締役会会長かつ当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

劉桂平氏が当行総裁であり、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は、取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務は明確に定められている。

### 取締役会の活動

取締役会は、原則として年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、現場会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、定款に従って、当行のリスク管理方針および内部統制方針を決定するとともに、当行のリスク管理および内部管理についての関連システムを構築し、その実施状況を監督する。取締役会は、半年ごとにグループ全体のリスク管理報告書を精査するとともに、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の精査を毎年実施し、グループ全体のリスクの状態と内部統制システムの有効性についての評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループ全体のリスクは安定性を維持しており、資産内容の管理統制は期待どおりであり、コア・リスク指標は安定的に推移しているとのものであった。取締役会はまた、当行は、企業の内部統制のための規則体系の要件およびその他の関連規則の要件に従って、財務報告はすべての主要な側面をカバーしており、有効な内部統制を維持しているとの判断を下した。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。総裁は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する経営幹部は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と認めた場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案において重大な利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならない。

2019年、当行は全取締役を対象に役員責任保険に加入した。

### 取締役会会議

2019年、取締役会は、1月17日、3月27日、4月29日、6月20日、8月28日、10月30日および12月10日に計7回開催され、幹部役員の選任を行ったほか、定期報告書、利益処分、利益分配、資本充ツールの発行、年間業務計画、固定資産投資予算、貧困緩和に関する寄付の追加的な臨時限度額、本店での農村振興金融部の新設、海外機関の設立・調整、取締役、監査役および幹部役員の報酬決済案などについて審議を行った。2019年度の取締役会における各取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
<b>業務執行取締役</b>		
田國立氏	6/7	1/7
劉桂平氏	2/3	1/3
章更生氏	5/7	2/7
<b>非業務執行取締役</b>		
馮冰女史	7/7	0/7
朱海林氏	6/7	1/7
張奇氏	7/7	0/7
田博氏	3/3	0/3
夏陽氏	3/3	0/3
<b>独立非業務執行取締役</b>		
馮婉眉女史	6/7	1/7
マルコム・クリストファー・マッ カーシー卿	7/7	0/7
カール・ウォルター氏	6/7	1/7
鍾嘉年氏	7/7	0/7
グレイム・ウィーラー氏	2/2	0/2
<b>退任取締役</b>		
王祖継氏	0/1	1/1
李軍氏	3/3	0/3
呉敏氏	7/7	0/7
鍾瑞明氏	3/4	1/4
マリー・ホーン氏	5/5	0/5

### 独立非業務執行取締役の職務の遂行

2019年末現在、当行の非業務執行取締役は5名であった。当行の取締役総数の38%を占め、当行の関連法令および当行定款の規定を遵守していた。取締役会の下部機関である監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は、すべて独立非業務執行取締役が委員長を務めている。

当行の独立非業務執行取締役は、当行やその子会社との間に業務上または財務上の利害関係を有しておらず、また当行を経営するポジションにも就いていない。当行の独立非業務執行取締役の独立性は、関連する規制上の要件を遵守したものである。

2019年、当行の非業務執行取締役は、取締役会および関連する特別委員会に積極的に出席し、業務状況や経営状況についての報告を受けた。また、当行の発展や開発戦略の実施について特に注視し、経営陣と適時に意思疎通を図るとともに、当行の運営や管理に関する調査や現地査察を積極的に行った。さらに、当行の事業計画について先進的な考え方を堅持しつつ、当行の開発戦略、リスク管理、海外事業および子会社の開発について建設的な提言を行い、取締役会の意思決定過程において重要な役割を果たした。本報告期間中、当行の独立非業務執行取締役が、関連する取締役会の検討事項に異議を申し立てることはなかった。

独立非業務執行取締役は、常に職務遂行能力を向上させるために、規制方針の変更を注視し、規制ガイドラインについては常に注意を払い、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、内部統制および遵守等に関する研修には熱心に参加した。経営陣は、独立非業務執行取締役の業務を積極的に支援し、調整を行った。

本報告期間中の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行の2019年度年次報告書と同日に開示された「Work Report of Independent Directors for the Year of 2019」を参照のこと。

### 当行が提供する外部保証に関して独立非業務執行取締役が述べた特別な陳述および独立した意見

CSRCが発行した証監会公告〔2003年〕第56号の関連規定および要件に従い、当行の独立非業務執行取締役（馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏）は、公平性・合法性・客観性の原則に基づいて、当行が提供した外部保証に関して、以下の陳述を行った。

当行が提供する外部保証事業は規制当局の承認を受けており、当行の通常業務の一環である。外部保証業務から生じるリスクについて、当行は、具体的な管理措置、業務プロセスおよび承認手続を策定し、これに従い事業を実施した。当行の外部保証事業は、主に保証状形式によるものである。2019年12月31日現在、当グループが発行した保証状残高は約1,187,338百万人民元であった。

### 財務報告書に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務報告書の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2018年度年次報告書、2019年度第1四半期報告書、2019年度半期報告書および2019年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に定められた期限内に公表した。

### 取締役の研修

2019年、当行の取締役全員が、米国の銀行秘密法およびAML法に関する取締役のコンプライアンス研修に参加した。また、田博氏は北京上場会社協会が主催した特別研修に参加したほか、田博氏と夏陽氏はCBIRCが主催した銀行および保険業界に関する取締役および幹部役員のコーポレート・ガバナンスに関する特別研修に、馮婉眉女史は香港証券取引所が主催した取締役研修に、鍾嘉年氏はIAS第17号、AMLおよび金融犯罪、リースの会計基準、リスク管理などに関する各研修に、ミシェル・マデレイン氏は欧州連合の保険会社等に関するソルベンシーに関する研修に参加した。

### 会社秘書役の研修

2019年、当行の会社秘書役である馬陳志氏は、香港勅許秘書協会、香港公認会計士協会、香港情状社会会議所などが開催した、コーポレート・ガバナンス、サイバー・セキュリティ、個人情報（プライバシー）条例、企業の社会的責任、データ保護などに関する合計15時間以上の専門研修に参加し、香港上場規則の要件を遵守している。

### 取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港証券取引所の上場規則別紙10「上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範」の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2019年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が当該規範の規定を遵守した。

### 当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した不可欠な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

### 内部取引



当行の内部取引には、当行と子会社間および子会社同士の与信、オフバランスの準与信、金融市場取引およびデリバティブ取引、ウェルスマネジメントの取決め、資産移管、経営および役務委託の取決め、サービス料ならびに委託取引が含まれている。当行の内部取引は規制上の要件を満たしており、当グループの健全な経営に悪影響を及ぼすものではなかった。

#### **取締役会委員会**

取締役会の下には、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および社会的責任・関連当事者取引委員会という5つの委員会がある。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の過半数のメンバーは、独立非業務執行取締役である。

規制要件に従い、2020年1月17日に開催された取締役会での審議および承認に基づき、取締役会のかつての社会的責任・関連当事者取引委員会は、取締役会の関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会へと名称が変更され、同委員会の関連職務はこれに応じて調整および最適化された。

取締役会委員会	戦略委員会	監査委員会	リスク管理委員会	指名・報酬委員会	関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会
<b>業務執行取締役</b>					
田國立氏					
劉桂平氏					
章更生氏					
<b>非業務執行取締役</b>					
馮冰女史					
朱海林氏					
張奇氏					
田博氏					
夏陽氏					
<b>独立非業務執行取締役</b>					
馮婉眉女史					
マルコム・クリストファー・マッカーシー卿					
カール・ウォルター氏					
鍾嘉年氏					
グレイム・ウィーラー氏					
ミシェル・マデレイン氏					

委員長 委員

- 2019年7月、劉桂平氏は取締役会副会長、業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員およびリスク管理委員会の委員に就任した。
- 2019年8月、田博氏は非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員および監査委員会の委員に就任した。
- 2019年8月、夏陽氏は非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員およびリスク管理委員会の委員に就任した。
- 2019年10月、馮婉眉女史は取締役会の監査委員会の委員を退任した。
- 2019年8月、カール・ウォルター氏は取締役会のリスク管理委員会の委員に就任し、指名・報酬委員会の委員を退任した。また、2019年9月、同氏は取締役会のリスク管理委員会の委員長に就任し、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長を退任したが、同委員会の委員に就任している。
- 2019年10月、鍾嘉年氏は取締役会の戦略委員会の委員に就任し、指名・報酬委員会の委員を退任した。また、2019年6月から、同氏は取締役会の監査委員会の委員長に就任した。
- 2019年10月、グレイム・ウィーラー氏は当行の独立非業務執行取締役、取締役会の監査委員会の委員、リスク管理委員会の委員、指名・報酬委員会の委員および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長に就任した。
- 2020年1月、ミシェル・マデレイン氏は取締役会の監査委員会の委員、リスク管理委員会の委員および指名・報酬委員会の委員に就任した。
- 2019年3月、王祖継氏は取締役会副会長、業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員およびリスク管理委員会の委員を退任した。
- 2019年5月、李軍氏は非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員および監査委員会の委員を退任した。
- 2019年12月、吳敏氏は当行の非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員およびリスク管理委員会の委員を退任した。
- 2019年9月、マレー・ホーン氏は当行の独立非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会の委員、監査委員会の委員、リスク管理委員会の委員長、指名・報酬委員会の委員および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員を退任した。
- 2019年6月、鍾瑞明氏は、独立非執行取締役、取締役会の監査委員会の委員長、リスク管理委員会の委員、指名・報酬委員会の委員および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員を退任した。

## 戦略委員会

2019年末現在、戦略委員会は12名の取締役で構成されていた。現在、当行の取締役会会長である田國立氏が戦略委員会の委員長を務めている。委員には、劉桂平氏、章更生氏、馮冰女史、朱海林氏、張奇氏、田博氏、夏陽氏、馮婉眉女史、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、カール・ウォルター氏および鍾嘉年氏が含まれる。そのうち3名が業務執行取締役、5名が非業務執行取締役、4名が独立非業務執行取締役である。

戦略委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・戦略的開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の実施状況の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投融資プロジェクトの精査
- ・株式投資権限の行使、IT計画、自己資本比率管理その他、取締役会から委任された権限の範囲内にある事項の実施
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2019年、戦略委員会は計7回開催された。精査や協議を行った主な議題には、総合事業計画および固定資産予算の実施、本店部署の設置、海外機関および子会社の設立、国家製造業転換基金への拠出などが含まれる。戦略委員会は、支店の設立、主要な投資計画、実体経済を支える金融サービス政策の実施、国家開発戦略への取組み等について、意見や提案を行った。

## 監査委員会

2019年末現在、当行の監査委員会は5名の取締役で構成されていた。現在、当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が監査委員会の委員長を務めている。委員には、朱海林氏、カール・ウォルター氏、田博氏およびグレイム・ウィーラー氏が含まれる。そのうち2名は非業務執行取締役、3名は独立非業務執行取締役である。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

2020年1月、ミシェル・マデレイン氏が当行の監査委員会の委員に就任した。

監査委員会の主な責務と権限には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務報告の監視、会計情報および重要事象の開示の精査
- ・当行の内部統制の監視モニタリングおよび評価
- ・当行の内部監査業務の監視および評価
- ・外部監査作業の監視および評価
- ・潜在的な不正行為に注意を払い、適切な対策を確保すること
- ・取締役会への業務報告
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2019年、監査委員会は6回開催されたほか、社外監査人との会議が別途開催された。監査委員会は、2018年度年次報告書、2019年度半期報告書および決算発表、2019年度第1四半期および第3四半期の財務

報告書の監督・精査、外部監査作業の監督・評価、内部監査の監督・指導、内部監査および外部監査で指摘された問題点の是正の後押し、内部統制の監督・評価の強化等について、取締役会の意思決定過程の支援を行った。また、監査委員会は、上記事項に関して重要な意見の表明や提言を行った。

監査委員会は、CSRCの要求事項および当行取締役会の監査委員会の年次報告書作業規則に従って、当行の年次財務報告を精査したほか、社外監査人が参加する前に経営陣と十分な意思疎通を図り、意見書を作成した。社外監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は社外監査人との連絡を強化して、再度、当行の年次財務報告書を精査した。年次財務報告書の監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行って、これを取締役に付議した。

## リスク管理委員会

2019年末現在、リスク管理委員会は7名の取締役で構成されていた。現在、当行の非業務執行取締役であるカール・ウォルター氏がリスク管理委員会の委員長を務めている。委員には、劉桂平氏、馮婉眉女士、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、夏陽氏およびグレイム・ウィーラー氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役である。

2020年1月、ミシェル・マデレイン氏が当行のリスク管理委員会の委員に就任した。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・リスク管理体制の構築に関する指導
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善のための提案
- ・リスク報告書の精査、リスク状況の定期的な評価、当行のリスク管理の改善に関する提言
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の業績の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2019年、リスク管理委員会は6回開催された。リスク管理委員会は、国内外の経済情勢や金融情勢が当行に及ぼす影響を注視し、グループ全体のリスク管理を強化した。また、リスク管理基本方針の見直しの指導、リスク管理選好の見直しおよび最適化の積極的な推進、問題点の把握および是正に向けた監督・審査の指導、当行のグローバルなマネーローダリング対策能力の評価・是正の継続的な向上、資本管理に関する先進的手法の実施の継続的な推進、グローバルなシステム上重要な銀行に対する規制要件の包括的な実施、レピュテーション・リスクおよび不動産事業、銀行間ビジネスリスクに関する特別調査の実施、グリーン・クレジット事業およびインクルーシブ・ファイナンス事業の開発ならびにリスクの防止および管理の追跡調査、グループ全体の包括的リスク状況の定期的な評価、連結管理の強化、内部取引、国、情報技術等のリスク管理の継続的な強化、コンプライアンス違反の阻止および管理の強化、特に海外機関を対象とした当グループのコンプライアンス・リスク管理の継続的な強化を行った。また、米国のリスク管理委員会の責任も担っており、米国においてリスクに関する特別会議を4回開催した。

リスク管理委員会は、全体的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行った。当行の取締役会およびリスク管理委員会は、グループ全体のリスク管理に関する特別報告を半年ごとに受けている。当行のリスク管理の詳細については、本書第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

## 指名・報酬委員会

2019年末現在、指名・報酬委員会は5名の取締役で構成されていた。現在、当行の非業務執行取締役であるマルコム・クリストファー・マッカーシー卿が、指名・報酬委員会の委員長を務めている。委員には、馮冰女史、馮婉眉女史、張奇氏およびグレイム・ウィーラー氏が含まれている。そのうち2名は非業務執行取締役、3名は独立非業務執行取締役である。

2020年1月、ミシェル・マデレイン氏が当行のリスク管理委員会の委員に就任した。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・取締役および幹部役員の選定および任命に係る基準および手続の策定
- ・取締役、総裁、最高監査責任者、取締役会秘書役および取締役会委員の候補者の、取締役会およびその下部機関である特別委員会委員への提案
- ・取締役会の構造、定員数および構成の評価（専門能力、知識、経験等を含む。）、ならびに当行の企業戦略を実施するための取締役会の調整に関する提言
- ・取締役の業績評価
- ・総裁が指名する幹部役員候補者の評価
- ・幹部役員および主要な役職を支える人材の育成計画の策定
- ・総裁が提出する報酬管理制度の評価
- ・取締役および幹部役員の業績評価方法の策定、ならびに取締役会にこれを付議すること
- ・取締役および幹部役員の業績評価を組織し、かかる業績評価の結果と監査役会による業績評価に基づき、取締役および幹部役員の報酬計画についての提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・監査役会による監査役の業績評価に基づく監査役の報酬計画について提言を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・当行の業績評価体制および報酬体系の実施の監視
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2019年、指名・報酬委員会は計7回開催された。指名に関し、指名・報酬委員会は、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役、取締役会の下部機関である特別委員会の委員および幹部役員の候補者を取締役会に提案したが、候補者は必ずそれぞれの地位に対して適任であり、法、行政規則、規則及び当行定款を遵守し、当行において職務を厳正に遂行する者としている。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬および業績評価については、報酬に関する国内規制方針を調査し、当行の取締役、監査役および幹部役員の2018年度の報酬に関する決済案を準備および策定したほか、2019年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画の最適化および改善を行った。指名・報酬委員会は、バックアップのための主要な有能な人材の育成・研修およびCCB大学の推進を特に重視し、従業員の報酬などの事項に注意を払った。また、取締役の多様性の推進、業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画の改善、報酬インセンティブ制度の改善ならびに人材の育成・研修の強化に関し、意見や提言を行った。

## 関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

2019年末現在、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は4名の取締役で構成されていた。現在、当行の非業務執行取締役であるグレイム・ウィーラー氏が、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長を務めている。委員には、カール・ウォルター氏、鍾嘉年氏および章更生氏が含まれる。メンバーの1名は業務執行取締役、残りの3名は独立非業務執行取締役である。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・法令、規則および当行定款の要件に従った、重大な関連当事者取引の基準、関連当事者取引の管理体制および当行の社内承認・届出システムの策定および提案、ならびに上記の承認基準を取締役に付議すること
- ・当行の関連当事者の特定ならびに取締役会および監査役会への報告、また同時に当行の関連従業員への告知
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理または必要な状況においては関連当事者取引全般の承認
- ・重大な関連当事者取引の精査および取締役会への承認申請、また同時に監査役会への報告
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針についての調査、ならびにその策定
- ・当行の社会的責任の遂行の監視、検査および評価
- ・当行のグリーン・クレジット戦略の調査およびその策定、グリーン・クレジット戦略の実施状況の監督および評価
- ・経営陣によるインクルーシブ・ファイナンス関連作業の推進状況の監視および指導
- ・消費者保護のための作業管理システムの構築および改善についての指導および監督、幹部役員による関連業務の実施の監督、消費者保護業務に関する主要な情報開示の指導
- ・その他、取締役会から委任された責務の遂行および権限の行使

2019年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は計4回開催された。同委員会は、関連当事者取引の監督および管理の改善、消費者の権利および利益の保護の促進、インクルーシブ・ファイナンスの監督および指導、グリーン・クレジットの推進、社会的責任に関する報告書の監督および検討、社会的責任の実施の監督および指導などを行った。

## **監査役会**

### **監査役会の責務**

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の機能と職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を検査および監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査業務を指導すること
- ・その他、株主総会および当行の定款により委任された権限を行使すること

### **監査役会の構成**

2019年末現在、当行の監査役会は7名の監査役で構成されていた。その内訳は、株主代表監査役は王永慶氏、吳建杭氏および方秋月氏の3名、従業員代表監査役は魯可貴氏、程遠國氏および王毅氏の3名、ならびに外部監査役は趙錫軍氏の1名であった。

監事の任期は3年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会で選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関によって選出される。

### **監査役会会長**

王永慶氏が当行の監査役会会長であり、監査役会の職務遂行のための組織についての責任を負う。

## 監査役会の運営

監査役会は年4回以上の定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知される。当該会議に関する事項は、通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要事項の決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成される。監査役会は、その職務の遂行に必要な場合には、外部の弁護士または公認会計士を雇用することができ、当行はこれに関する一切の費用を負担する。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や資料を提供する。

監査役会の構成員は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が適切と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、経営状況に関する分析会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。当行の監査役会は、情報の検閲・精査、現場外での監視・分析、現場での具体的な検査、訪問および討議、業績やデューデリジェンスの評価等を行うことにより、監査作業を実施する。

2019年、当行は全ての監査役のために監査役責任保険に加入した。

## 監査役会会議

2019年度、監査役会は、3月27日、4月29日、6月24日、8月28日、10月30日および12月23日に計6回開催され、うち1回は書面議案の回付により開催され、5回は現場会議が開催された。監査役会が精査、承認した主な議案には、当行の定期報告書、利益処分案、監査役会の報告書、監督作業計画、内部統制に関する評価報告書等が含まれている。関連法規および上場証券取引所の上場規制に従って、関連情報は開示された。2019年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
<b>株主代表監査役</b>		
王永慶氏	2/2	0/2
吳建杭氏	6/6	0/6
<b>従業員代表監査役</b>		
魯可貴氏	6/6	0/6
程遠國氏	6/6	0/6
王毅氏	6/6	0/6
<b>外部監査役</b>		
趙錫軍氏	4/4	0/4
<b>退任監査役</b>		
方秋月氏	6/6	0/6
白建軍氏	2/2	0/2

## 外部監査役の職務の遂行

2019年、当行の外部監査役である白建軍氏および趙錫軍氏は、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の検討および意思決定に参加した。同氏は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき代表者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織した特別調査にも参加して、専門性を踏まえた提言や意見表明を行った。外部監査役は職務を適切に遂行し、監査役会が果たす監督という役割の実効性に貢献した。

### **監査役会委員会**

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

### **業務およびデューデリジェンス監督委員会**

2019年末現在、業務およびデューデリジェンス監督委員会は5名の監査役で構成されていた。現在、監査役会会長である王永慶氏が、業務およびデューデリジェンス監督委員会の委員長も兼務している。委員には、吳建杭氏、方秋月氏、程遠國氏および趙錫軍氏が含まれる。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務は、以下のとおりである。

- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の活動および勤勉性の監督およびその審査に関する規則、作業計画、議案および実施計画の策定、また監査役会による承認後の当該規則、計画および提案の実施および実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行に関する評価報告書の提出
- ・監査役の業績評価方法の策定およびかかる方法の実施の企画

2019年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は4回の現場会議を開催した。同委員会は、監査役会による取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書の精査、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書の精査、2019年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定、当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案の検討を行ったほか、フィンテック戦略委、消費者の権利および利益の保護に関する進捗状況、報酬体系の実施等に関して特別報告を受けた。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を企画し、監査役会が取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価を行うとともに、自己評価を完遂できるよう監査役会を補佐した。

### **財務および内部統制監督委員会**

2019年末現在、財務および内部統制監督委員会は5名の監査役で構成されていた。現在、外部監査役である趙錫軍氏が財務および内部統制監督委員会の委員長を務めている。委員には、吳建杭氏、方秋月氏、魯可貴氏および王毅氏が含まれる。

財務および内部統制監督委員会の主な機能および責務は、以下のとおりである。

- ・財務および内部統制に関する規則、作業計画および議案の策定、監査役会による承認後のかかる規則、作業計画および議案の実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した年次財務報告および利益処分案の精査ならびにこれらに関する監査役会への提言
- ・当行の財務および内部統制に関する監督および検査の実施を企画するにあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること



2019年、財務および内部統制監督委員会は計5回の現地会議を開催し、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査し、財務報告監査、内部統制およびコンプライアンス業務、内部監査の結果および是正、信用資産の内容ならびに総合的リスク管理に関する業務報告を定期的に受けたほか、内部統制、重要資産の取得・処分、関連取引および収益の使途等について監督実施の計画立案を行った。また、特別報告の聴取、面談、討議など様々な手段により、関連当事者取引の管理、新たなリース会計基準の導入、デット・エクイティ・スワップの推進、インクルーシブ・ファイナンス事業の開発、海外機関のコンプライアンス管理など多岐にわたる分野の監督を行ったことに加え、専門的な意見や提案を提示し、監査役会による財務、リスクおよび内部統制の監督の実施を補佐した。

## **幹部役員**

### **幹部役員の責務**

当行の執行機関である幹部役員は、取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款などのコーポレート・ガバナンスに関する文書を厳格に遵守している。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の機能および権限を行使する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けて計画の準備および実施を行うこと
- ・ 当行の基本的な経営体制の草案を作成すること
- ・ 内部機能部門や支店の担当者に業務の遂行権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門の管理者、各機能部門の管理者および各支店長に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 法令、規制、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が行すべきその他の機能および権限を行使すること
- ・ 当行の副総裁およびその他の幹部役員は、総裁の職務を補佐すること

### **幹部役員の運営**

当行定款などのコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、当行の業務活動および経営活動を秩序をもって組織する。取締役会が決定した戦略上の方向性と目標に従い、包括的な業務計画を策定し、戦略の実施や計画の進捗状況について定期的に取り締役に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析、調査および判断し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、当行の業務管理能力と業務効率の向上を図る。

## **内部統制**

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営と経営、資産の安全性および財務報告や関連情報の正確性と完全性を合理的に確保し、業務の効率と効果の改善を図り、当行の発展戦略の実施を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準体制についての要件に従い、健全かつ効果的な内部統制を確立し、その有効性を評価し、内部統制体制の有効性を監督する。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を負っている。

2019年、内部統制評価システムの確立とデジタル化を積極的に模索し、当行全体での通常評価の作業メカニズムを実施するなど、一定の成果を挙げた。当行の内部統制の評価作業の実施と発展モデルに基づき、業界の先進的な経験を参考に、当行が独自に開発した内部統制評価システムが順調に開始され、内部統制評価の管理対象と要件はより緻密になった。典型的な違反の特徴を踏まえ、対応するデータ分析方法と検証方法はデータ分析モデルを形成するよう設計されたため、内部統制評価の関連性と有効性が向上した。業務プロセスにまで踏み込んだ評価を実施するとともに、あらゆるレベルの企業体に対し、内部統制上の欠陥を適時に把握し、改善できるよう常日頃から自己評価と自己点検を行い、十分な評価を実施するよう求めた。

取締役会および監査役会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制報告の精査を行っている。2019年末現在、当行の財務報告の内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外の内部統制についても重大な不備は認められなかった。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準体制についての要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に実効的な財務報告の内部統制を実施したと判断した。

当行は、安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告の内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外の内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

## ( 2 ) 【役員 の 状況】

## 取締役、監査役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）

（性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性24名、女性2名（女性の割合：約8%））

## 当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
田 國 立 ( Tian Guoli )	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	59	2017年10月～2019年度年次総会
劉 桂 平 ( Liu Guiping )	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	53	2019年7月～2021年度年次総会
章 更 生 ( Zhang Gengsheng )	業務執行取締役兼 業務執行副総裁	男性	59	2015年8月～2020年度年次総会
馮 冰 ( Feng Bing )	非業務執行取締役	女性	54	2017年7月～2019年度年次総会
朱 海 林 ( Zhu Hailin )	非業務執行取締役	男性	54	2017年7月～2019年度年次総会
張 奇 ( Zhang Qi )	非業務執行取締役	男性	47	2017年7月～2019年度年次総会
田 博 ( Tian Bo )	非業務執行取締役	男性	48	2019年8月～2021年度年次総会
夏 陽 ( Xia Yang )	非業務執行取締役	男性	51	2019年8月～2021年度年次総会
馮婉眉 ( Anita Fung Yuen Mei )	独立非業務執行取締役	女性	59	2016年10月～2020年度年次総会
マルコム・クリストファー・ マ ッ カ ー シ ー ( Malcolm Christopher McCarthy )	独立非業務執行取締役	男性	76	2017年8月～2019年度年次総会
カール・ウォルター ( Carl Walter )	独立非業務執行取締役	男性	72	2016年10月～2020年度年次総会
鍾嘉年 ( Kenneth Patrick Chung )	独立非業務執行取締役	男性	62	2018年11月～2020年度年次総会
グレイム・ウィーラー ( graeme wheeler )	独立非業務執行取締役	男性	68	2019年10月～2021年度年次総会
ミシェル・マデレイン ( Michel Madelain )	独立非業務執行取締役	男性	64	2020年1月～2021年度年次総会
<b>退任取締役</b>				
王祖継 ( Wang Zuji )	取締役会副会長兼 業務執行取締役兼総裁	男性	61	2015年7月～2019年3月
李 軍 ( Li Jun )	非業務執行取締役	男性	60	2015年9月～2019年5月
呉 敏 ( Wu Min )	非業務執行取締役	男性	52	2017年7月～2019年12月
鍾瑞明 ( Chung Shui Ming Timpson )	独立非業務執行取締役	男性	68	2013年10月～2019年6月
マリー・ホーン ( Murray Horn )	独立非業務執行取締役	男性	65	2013年12月～2019年9月

## 当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
王 永 慶 ( Wang Yongqing )	監査役会会長兼 株主代表監査役	男性	56	2019年10月～2021年度年次総会
吳 建 杭 ( Wu Jianhang )	株主代表監査役	男性	58	2018年6月～2020年度年次総会

魯可貴 (Lu Kegui)	従業員代表監査役	男性	58	2018年5月～2020年度年次総会
程遠國 (Cheng Yuanguo)	従業員代表監査役	男性	57	2018年5月～2020年度年次総会
王毅 (Wang Yi)	従業員代表監査役	男性	57	2018年5月～2020年度年次総会
趙錫軍 (Zhao Xijun)	外部監査役	男性	56	2019年6月～2021年度年次総会
<b>退任監査役</b>				
方秋月 (Fang Qiuyue)	株主代表監査役	男性	60	2018年6月～2020年4月
白建軍 (Bai Jianjun)	外部監査役	男性	64	2013年6月～2018年度年次総会

## 当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
劉桂平 (Liu Guiping)	総裁	男性	53	2019年5月～
章更生 (Zhang Gengsheng)	業務執行副総裁	男性	59	2013年4月～
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁	男性	51	2019年8月～
靳彦民 (Jin Yanmin)	最高リスク責任者	男性	58	2019年5月～
胡昌苗 (Hu Changmiao)	取締役会秘書役	男性	56	2019年5月～
<b>退任幹部役員</b>				
王祖継 (Wang Zuji)	総裁	男性	61	2015年7月～2019年3月
黃毅 (Huang Yi)	業務執行副総裁	男性	56	2014年4月～2020年4月
張立林 (Zhang Lili)	業務執行副総裁	男性	49	2017年9月～2019年8月
廖林 (Liao Lin)	業務執行副総裁	男性	54	2018年9月～2019年11月
	最高リスク責任者			2017年3月～2019年5月
黃志凌 (Huang Zhiling)	取締役会秘書役	男性	59	2018年2月～2019年5月
許一鳴 (Xu Yiming)	最高財務責任者	男性	60	2014年6月～2020年4月

## 取締役、監査役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の一部は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。各H株保有数は、章更生氏が19,304株、吳建杭氏が20,966株、方秋月氏が21,927株、魯可貴氏が18,989株、程遠國氏が15,863株、王毅氏が13,023株、靳彦民氏が15,739株、許一鳴氏が17,925株および胡昌苗氏が17,709株であった。業務執行副総裁および最高リスク責任者を退任した廖林氏がH株式を14,456株、また取締役会秘書役を退任した黃志凌氏がH株式を18,751株保有していた。上記のほか、その他すべての取締役、監査役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

## 取締役、監査役および幹部役員の変更

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、田國立氏が当行の業務執行取締役、また馮冰女史と張奇氏が当行の非業務執行取締役に再選された。これら3人の取締役の任期は、当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、徐建東氏が当行の非業務執行取締役に選任された。CBIRCの承認が下り次第その職務に就き、任期は、CBIRCの承認日から当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

徐建東（Xu Jiandong）氏（56歳）は中国国籍を有している。2015年2月から中国農業銀行股份有限公司の非執行取締役を務めた。1986年7月から2015年4月まで、国家外貨管理局に勤務した。この間、2012年6月から2015年4月まで管理検査部の副顧問、2011年4月から2012年6月まで吉林省財務局副局長、2004年3月から2011年4月まで国際収支部の副顧問、2000年9月から2004年3月まで国際収支部銀行管理課の課長、1994年9月から2000年9月まで国際収支部外国為替市場管理課の副課長を歴任した。1986年に中央財經大学金融学科を卒業し、金融学の学士号を取得している。

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、マルコム・クリストファー・マッカーシー卿が当行の独立非業務執行取締役に選任された。マッカーシー卿の任期は、当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、楊豊来氏が当行の株主代表監査役に選任された。同氏の任期は、当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

楊豊来（Yang Fenglai）氏（57歳）は中国国籍を有している。2014年6月から当行四川省支店長を務めている。2011年7月から2014年4月まで当行の業務管理部責任者、2005年1月から2011年7月まで四川省支店副支店長、2003年10月から2005年1月まで当行四川省支店の支店長補佐（副支店長レベル）、2003年3月から2003年10月まで当行の与信審査部の常任与信承認担当官（副部長レベル）、2002年4月から2003年3月まで当行のリスク・内部統制管理委員会の与信審査室の常任与信承認担当官（副部長レベル）、1994年11月から2002年4月にかけて当行四川省支店の審査部副主任、本店与信管理部の副主任および主任、四川省支店の信用リスク管理部主任、信用業務部主任、法人事業部部長を歴任した。上級エコノミストである。1983年に成都大学で企業管理の学士号を取得して卒業し、2004年に西南財經大学において経済学修士号を取得している。

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、劉桓氏が当行の外部監査役に選任された。同氏の任期は、当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

劉桓（Liu Huan）氏（65歳）は中国国籍を有している。國務院の参事であり、中央財經大学財政・税務学院の教授である。2006年から2016年まで中央財經大学税務学院副院長、1997年から2006年にかけて中央財經大学税務学部副学部長、財政・公共管理学院の副院長を歴任した。2004年から2005年まで、出向により北京市西城区地方税務局の副局長および北京市地方税務局の局長補佐を務めた。1982年から中央財政金融学院（現在の中央財經大学）に勤務し、1992年から1997年まで財政部の副部長を務めた。現在、中国人民政治協商会議の北京市委員会常任委員および同北京市委員会の経済委員会副委員長を務めている。過去には、清華大学経済管理学院の客員教授、上海交通大学海外教育学院の客員教授、中国社会科学院大学の税務学部修士課程の指導教官も兼任した。現在、遼寧禾豐牧業集団公司の独立取締役でもある。公認会計士であり、1982年に中央財政金融学院において経済学の学位を取得して卒業した。

2020年6月19日に開催された当行の2019年度年次株主総会において、賁聖林氏が当行の外部監査役に選任された。同氏の任期は、当行の2022年度年次株主総会開催日までの3年である。

賁聖林（Ben Shenglin）氏（54歳）は中国国籍を有している。2014年5月から浙江大学教授および博士課程指導教官、2014年1月から中国人民大学国際通貨研究所の執行取締役、2018年7月から同研究所の共同取締役を務めている。2015年4月から浙江大学インターネット・ファイナンス研究所の所長、2018年10月から浙江大学国際ビジネス学院の院長を務めた。2010年4月から2014年4月まで、JPモルガン・チェース銀行（中国）の最高経営責任者および同行グローバル・コーポレート・バンクのグローバル・リーダーシップ・グループのメンバーを務め、2005年2月から2010年3月まで、中国にある香港上海銀行（HSBC）において金融機関部の部長、産業商業銀行部の部長その他の役職を歴任した。1994年9月から2005年1月まで、中国にあるオランダ銀行の流動資金業務部の本部長を務めた。現在、中国国際金融股份有限公司、物産中大集团股份有限公司および捷信グループの独立取締役、興業銀行股份有限公司の外部監査役を務めている。また、中国人民政治協商会議の浙江省委員会の常任委員、浙江省インターネット金融協会の共同会長などの社会的地位にもある。1987年に清華大学工学部を卒業し、1990年に中国人民大学で企業管理修士号、1994年に米国パデュー大学で経済学博士号を取得している。

### 取締役、監査役、幹部役員の経歴

#### 当行取締役

##### 田國立（Tian Guoli）取締役会会長、業務執行取締役

主要な地位	過去の経歴
2017年10月から当行の取締役会会長 兼 業務執行取締役	2013年4月に中国銀行に入学し、2013年5月から2017年8月まで同行の会長を務めた。この間、中銀香港（控股）有限公司の会長 兼 非業務執行取締役も兼任した。2010年12月から2013年4月まで、中信グループの副会長 兼 ジェネラル・マネジャーを務めた。この間、中信銀行の会長 兼 非業務執行取締役も兼任した。1999年4月から2010年12月にかけて、中国信達資産管理公司の副社長および社長、中国信達資産管理股份有限公司の会長を歴任した。1983年7月から1999年4月にかけて、中国建設銀行において支店長、副支店長、本社部門本部長および総裁補佐などの役職を歴任した。
2018年3月から中徳住宅貯蓄銀行の会長	
中国銀行協会会長	
中国の経済・社会発展のための第14次5ヶ年計画の専門家委員会のメンバー	
PBCの金融政策委員会のメンバー	
アジア金融協力協会の会長	
シンガポール金融通貨庁の国際諮問委員会のメンバー	
学歴、資格および受賞歴	
1983年、湖北財經学院にて経済学学士号を取得 上級エコノミスト	

##### 劉桂平（Liu Guiping）取締役会副会長、業務執行取締役、総裁

主要な地位	過去の経歴
2019年7月から当行の取締役会副会長、業務執行取締役	2016年6月から2019年3月まで重慶市副市長、2014年5月から2016年6月まで中国投資有限責任公司の副統括部長、2005年1月から2014年5月まで中国農業銀行の福建支店の副支店長および支店長、上海支店長、リテール・バンキング部門（リテール商品部）の部長を歴任した。1994年5月から2005年1月にかけて、中国農業銀行の広東支店事務局の主任補佐および副主任、広東省にある肇慶支店、東莞支店および深圳支店の副支店長を務めた。
2019年5月から当行総裁	
学歴、資格および受賞歴	
2002年、中南財經政法大学の金融学部にて金融学博士号を取得	

##### 章更生（Zhang Gengsheng）業務執行取締役、業務執行副総裁

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2015年 8 月から当行の業務執行取締役</p> <p>2013年 4 月から当行の業務執行副総裁</p> <p>2019年12月からCCBアジアの会長</p> <p>中国支払決済協会の副会長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1984年、遼寧財經学院にてインフラ金融学および信用学の学士号を取得</p> <p>2010年、北京大学にてEMBAを取得</p> <p>上級エコノミスト</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2013年 5 月から2018年 7 月まで、CCB生命の会長を務めた。2010年12月から2013年 4 月まで、当行の幹部役員を務めた。2006年10月から2010年12月まで当行のグループ顧客部門（銀行事業部門）本部長および北京支店副支店長、2004年 3 月から2006年10月まで当行本店の銀行事業部門およびグループ顧客部門（銀行事業部門）の本部長、2000年 6 月から2004年 3 月まで当行本店の銀行事業部門副部長（2003年3月から総管理担当）、1998年 9 月から2000年 6 月まで当行三峡支店の支店長、1996年12月から1998年 9 月まで当行三峡支店の副支店長を務めた。</p>
---	--

#### 馮冰（Feng Bing）非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2017年 7 月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金会社の職員</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1988年、中国人民大学にて金融学の学士号を取得</p> <p>2001年、中国人民大学にて金融学の修士号を取得</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2015年 9 月から2017年 8 月まで、中国財政部国庫部門決済センターの副局長（次長レベル）を務めた。1988年 8 月から2015年 9 月にかけて、財政部税政部門の副部長および部長等、数々の役職を歴任した。</p>
--	---

#### 朱海林（Zhu Hailin）非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2017年 7 月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金会社の職員</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1992年、江西財經大学にて会計学の修士号を取得</p> <p>2000年、財政部の財政科学研究所にて博士号を取得</p> <p>中国政府から特別助成金を支給されている専門家公認会計士（開業していない。）</p> <p>副研究員</p> <p>博士課程の指導教員</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2012年 7 月から2017年 8 月まで、財務省の国家会計士評価・認証センターの副所長（次長レベル）を務めた。1992年 8 月から2012年 6 月にかけて、財政部会計部門の副部長、部長等、数々の役職を歴任した。</p>
---	--

#### 張奇（Zhang Qi）非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2017年 7 月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金会社の職員</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1995年、1998年および2001年、東北財經大学の投資学科および金融学科にて経済学の学士号、修士号および博士号をそれぞれ取得</p> <p>東北財經大学博士課程の指導教官</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2011年 7 月から2017年 6 月まで、中国銀行股份有限公司の非業務執行取締役を務めた。2001年から2011年にかけて、中国財政部予算部門の中央歳出第 1 課および総合課、財政部事務局大臣室、さらに中国投資有限責任会社の業務部に勤務し、副部長、部長、上級マネジャーを歴任した。</p>
---	---

#### 田博（Tian Bo）非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2019年8月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金公司の職員</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1994年、北京財貿学院にて金融学の学士号を取得</p> <p>2004年、首都經濟貿易大学にて経営学の修士号を取得</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2019年1月から8月まで、中国銀行グローバル・トラ ンザクション・バンキング部の副次長を務めた。2006 年3月に中国銀行に入学し、法人バンキング部の副部 長、グローバル取引サービス部の副部長等、数々の役 職を歴任した。また、2016年2月から2018年2月にか けて、広西チワン族自治区において中国共産党の防城 港市党委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務 した。</p>
--	---

#### 夏陽（Xia Yang）非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2019年8月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金公司の職員</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1988年、南京大学にて人間・動物生理学の学士号 を取得</p> <p>2018年、南京大学にて経営科学と経営工学の博士 号を取得</p> <p>上級エコノミストおよび上級会計士</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2018年1月から2019年9月まで、華夏銀行の資産管理 サービス部の部長を務めた。1997年8月に華夏銀行に 入学し、済南支店長、合肥支店長等、数々の役職を歴 任した。</p>
---	--

#### 馮婉眉（Anita Fung Yuen Mei）独立非業務執行取締役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2016年10月から当行取締役</p> <p>当行の主要株主である匯金公司の職員</p> <p>香港証券取引所および恒隆地産有限公司の独立非 業務執行取締役</p> <p>香港科技大学顧問委員会に勤務</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1995年、オーストラリアのマッコーリー大学にて 応用ファイナンスの修士号を取得</p> <p>2013年、香港特別行政区政府より銅紫荊勳章を授 与</p> <p>2015年、香港特別行政区政府より治安判事に任命</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2008年5月から2015年2月まで、HSBCホールディン グス・ピーエルシーのグループ・ジェネラル・マネ ジャーを務めた。1996年9月から2015年2月にか けて、香港上海銀行（HSBC）の香港通貨債券市場部門 ヘッド、アジア債券取引部門ヘッド、アジア太平洋地 域取引部門ヘッド、アジア太平洋地域グローバル・ マーケット部門の財務部長 兼 共同ヘッド、アジア太 平洋地域グローバル・マーケット部門の財務部長 兼 ヘッド、アジア太平洋地域グローバル・バンキング&amp; マーケット部門ヘッドおよび香港地域担当CEOを歴任し た。2010年11月から2015年1月まで、交通銀行の非業 務執行取締役を務めた。2011年9月から2015年2月 にかけて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント （香港）の取締役会長、HSBCバンク（中国）の非業務 執行取締役、HSBCマーケット（アジア）の取締役を含 む様々な役職を兼務した。2011年11月から2014年1月 まで、恒生銀行の非業務執行取締役を務めた。</p>
---	---

#### マルコム・クリストファー・マッカーシー（Malcolm Christopher McCarthy）独立非業務執行取締役



主要な地位	過去の経歴
2017年8月から当行取締役	2009年12月から2016年10月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。最初はエコノミストとしてインベストメント・カンパニー・インスティテュートに勤務し、その後、英国の貿易産業省において、経済顧問から事務次官までの様々な役職を歴任した。その後、ロンドン、日本および北米においてパークレイズ銀行の上級業務執行役員を務めた。英国ガス電力市場規制局（Ofgem）の会長兼最高経営責任者、英国金融サービス機構（FSA）の会長、英国財務省の非執行理事、J.C. フラワーズ・アンド・カンパニーUKリミテッド取締役会会長、NIBCホールディングN.V.、NIBCバンクN.V.、ワンセーピングス・バンクplc、キャッスル・トラスト・キャピタルplcおよびインターコンチネンタル取引所（ICE）の非業務執行取締役、オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールの理事を歴任した。
学歴、資格および受賞歴	
スタンフォード大学経営大学院にて修士号を取得	
オックスフォード大学マートン・カレッジにて史学修士号を取得	
スターリング大学にて経済学博士号を取得	
マートン大学名誉教授	
スターリング大学およびキャス・ビジネス・スクールの名誉博士	
ロンドン市名誉市民	

### カール・ウォルター（Carl Walter）独立非業務執行取締役

主要な地位	過去の経歴
2016年10月から当行取締役	2001年9月から2011年4月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの中国のマネージング・ディレクター兼最高業務執行責任者およびJPモルガン・チェース・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド（摩根大通銀行（中国））の最高経営責任者を務めた。1999年1月から2001年7月まで、モルガン・スタンレーから出向して、中国国際金融有限公司のマネージング・ディレクター兼最高管理責任者を務めた。1990年9月から1998年12月まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（シンガポール）のアジア・クレジット・マネジメント・アンド・リサーチの副社長兼ヘッドおよび中国投資銀行グループ（北京）の取締役兼ヘッドを兼務した。1981年1月から1990年8月にかけて、ケミカル・バンクの台北支店副支店長や部長を含む様々な職務を歴任した。
独立コンサルタントであり、様々な国や金融機関に戦略的なコンサルティング・アドバイスを提供	
学歴、資格および受賞歴	
1970年、プリンストン大学にて政治学とロシア語学の学士号を取得	
1980年、北京大学で経済学の上級修了証書を取得	
1981年、スタンフォード大学にて政治学の博士号を取得	
2012年、スタンフォード大学フリーマン・スポグリー国際研究所の客員研究員 兼 非常勤助教授	

### 鍾嘉年（Kenneth Patrick Chung）独立非業務執行取締役

主要な地位	過去の経歴
2018年11月から当行取締役	2009年12月から2017年3月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキング・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にプライスウォーターハウスクーパースのパートナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース（香港）の人事担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の監査部担当パートナー、中国銀行担当監査チームのグローバル・リード・パートナー、香港公益金の名誉会計官を歴任し、香港会計士協会において倫理委員会、専門職賠償責任委員会、コミュニケーション委員会および調査パネルの委員も務めた。また、中国銀行、中国銀行（香港）および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者、ハーベスト・リアル・エステート・インベストメンツ（ケイマン）リミテッドの監査委員会の委員長ならびにプルデンシャル・コーポレーション・アジアの非業務執行取締役も務めた。
金沙中国有限公司の独立非業務執行取締役	
傅德蔭基金有限公司の受託人	
学歴、資格および受賞歴	
ダラム大学にて経済学の学士号を取得	
イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の会員	
香港公認会計士協会の会員	
マカオ公認会計士協会の会員	

### グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）独立非業務執行取締役

主要な地位	過去の経歴
<p>2019年10月から当行取締役</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1972年、オークランド大学にて経済学および商学修士号を取得</p> <p>2018年、ニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与</p>	<p>2017年からティッセン＝ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役およびプライベートイゼイション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁兼 財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局（NZDMO）の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当顧問、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。</p>

### ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）独立非業務執行取締役

主要な地位	過去の経歴
<p>2020年1月から当行取締役</p> <p>2018年1月からIFRSファウンデーション理事</p> <p>2018年4月からフランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバー</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>フランスのルーアン高等商業学校にて経営管理学の学士号を取得</p> <p>米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて経営学修士号を取得</p> <p>フランスの公認会計士</p>	<p>2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（MIS）の副会長を務めると同時に、複数の欧州委員会の委員長およびMIS米国委員会のメンバーを務めた。2008年5月から2016年6月までMISの社長 兼 最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングに勤務し、1989年にはパートナーに昇進した。</p>

### 当行監査役

### 王永慶（Wang Yongqing）監査役会会長、株主代表監査役

主要な地位	過去の経歴
<p>2019年10月から当行監査役会会長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>湖北財經学院を卒業</p> <p>中国人民大学にて経済学修士号を取得</p> <p>北京交通大学にて経済学博士号を取得</p> <p>上級会計士</p>	<p>2016年12月から2019年7月まで、中国工商連盟の副会長を務めた。2003年12月から2016年11月にかけて、中国共産党中央委員会の統一戦線工作部第5部隊の副隊長（局長クラス）および隊長ならびに第6部隊の隊長を歴任した。1998年12月から2003年12月にかけて、中国国際工程諮詢会社の総務室副室長、総務室統括室長補佐 兼 室長および会計主任を歴任した。1994年7月に国家開発銀行に入行。1985年7月に中国鉄道部に就職して働き始めた。</p>

### 吳建杭（Wu Jianhang）株主代表監査役

主要な地位	過去の経歴
<p>2018年 6 月から当行監査役</p> <p>2019年11月からCCB大学の人文科学教育研究学部 の学部長</p> <p>2018年 8 月からCCB研究所の副所長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1991年、南開大学にて国際金融学の修士号を取得</p> <p>2003年、同済大学にて技術経済学および経営学 の博士号を取得</p> <p>中国政府から特別助成金を支給されている上級会 計士</p>	<p>2018年12月から2019年11月まで、CCB大学の職員育成研 修センターの所長、2014年 3 月から2019年 1 月まで当 行の戦略企画部長、2013年10月から2014年 3 月まで当 行の調査部長を務めた。2007年12月から2013年10月ま で、CCBファイナンシャル・リーシングの社長を務め た。2004年10月から2007年12月まで当行広東支店の支 店長、2003年 7 月から2004年10月まで当行深圳支店の 支店長、1997年 5 月から2003年 7 月まで当行浙江支店 の副支店長を務めた。</p>

#### 方秋月（Fang Qiuyue）株主代表監査役

主要な地位	過去の経歴
<p>2018年 6 月から2020年 4 月まで当行監査役</p> <p>2019年11月から2020年 4 月までCCB大学の会計監査 研修センターの所長</p> <p>2017年 4 月から2020年 4 月までCCBブラジルの非業 務執行取締役</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>2010年、清華大学にてEMBAを取得</p>	<p>2015年 1 月から2019年11月まで当行の財務経理部長、 2014年 8 月から2015年 1 月まで当行の財務経理部責任 者、2011年 8 月から2014年 8 月まで当行北京支店の副 支店長（部長レベル）、2000年 8 月から2011年 8 月ま で当行北京支店の副支店長、1998年 1 月から2000年 8 月まで当行財務経理部の副部長を務めた。1997年12月 から1998年 1 月まで、当行北京支店の副支店長を務め た。</p>

#### 魯可貴（Lu Kegui）従業員代表監査役

主要な地位	過去の経歴
<p>2018年 5 月から当行監査役</p> <p>2019年10月からCCB大学の資産管理・投資バンキン グ学部の学部長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1982年、湖北金融経済学院にてインフラ金融学と 信用学の学士号を取得</p> <p>中国政府から特別助成金を支給されている上級会 計士</p>	<p>2018年12月から2019年10月まで、CCB大学の資産管理・ ウェルスマネジメント研修センターの所長を務めた （その間、2018年12月から2019年 4 月までは兼務）。 2017年 4 月から2019年 4 月まで当行の特別資産処理セ ンターの所長、2013年 9 月から2017年 4 月まで当行の 天津監査部の部長、2011年 4 月から2013年 9 月まで当 行黒龍江支店の支店長、2011年 2 月から2011年 4 月ま で当行黒龍江支店の主任を務めた。さらに、2008年 7 月から2011年 2 月まで当行資金決済部の部長、2000年 8 月から2008年 7 月まで当行の経理部長、1998年 1 月 から2000年 8 月まで当行の企画財務部の副部長、1995 年 9 月から1998年 1 月まで当行の財務経理部の副部長 を務めた。</p>

#### 程遠國（Cheng Yuanguo）従業員代表監査役

主要な地位	過去の経歴
<p>2018年 5 月から当行監査役</p> <p>2017年 2 月から当行の法人銀行業務部長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1986年、東北財經大学にてインフラ金融学と信用 学の学士号を取得</p> <p>上級会計士</p>	<p>2017年 8 月から2018年 7 月までCCB信託の会長を務め た。2014年 8 月から2017年 2 月まで、当行河北支店の 支店長、2011年 3 月から2014年 7 月まで、当行のグ ループ顧客部門（銀行業務部）の部門長を務め、2010 年 9 月から2015年10月までCCB インターナショナルの 取締役を兼務した。2005年 5 月から2011年 3 月まで当 行のグループ顧客部門（銀行業務部）の副部門長を務 め、2001年 9 月から2005年 5 月まで当行銀行業務部の 副部長を務めた。</p>

#### 王毅（Wang Yi）従業員代表監査役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2018年5月から当行監査役</p> <p>2013年11月から当行の住宅金融・個人融資部長</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1984年、山東大学にてコンピュータ数学の学士号を取得</p> <p>2010年、北京大学にてEMBAを取得</p> <p>上級エンジニア</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2018年12月から2019年11月まで、CCB住宅の会長を務めた。2009年11月から2013年11月まで、当行の個人貯蓄・投資部の次長（部長レベル）を務めた。2008年12月から2009年11月まで当行の個人貯蓄・投資部の副部長を務め、2005年6月から2008年12月まで当行の個人金融部の副部長を務めた。また、2001年7月から2005年6月まで当行の個人向け銀行業務部の副部長を務めた。</p>
--	---

### 趙錫軍（Zhao Xijun）外部監査役

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2019年6月から当行監査役</p> <p>2005年から中国人民大学 財政金融学院の副院長</p> <p>中国外貿金融租賃有限公司および一汽資本控股有限公司の独立非業務執行取締役</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1985年、武漢大学にてフランス語学の学士号</p> <p>1987年、中国人民大学金融学部にて金融学の修士号を取得</p> <p>1999年、中国人民大学 財政金融学院にて金融学の博士号を取得</p> <p>1989年から1990年まで、カナダのシェルブルック大学およびマギル大学の客員研究員</p> <p>1995年から1996年まで、オランダのナインロード大学の客員研究員</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2001年から2005年まで中国人民大学の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の金融学部長、1994年から1995年まで中国証券監督管理委員会の国際部門研究員を務めた。2010年8月から2014年3月まで、当行の独立非業務執行取締役を務めた。</p>
--	--

### 当行幹部役員

#### 王祖継（Wang Zuji）取締役会副会長、業務執行取締役、総裁

上記「取締役」を参照

#### 章更生（Zhang Gengsheng）業務執行取締役、業務執行副総裁

上記「取締役」を参照

#### 黃毅（Huang Yi）業務執行副総裁

<p><u>主要な地位</u></p> <p>2014年4月から2020年4月まで当行業務執行副総裁</p> <p><u>学歴、資格および受賞歴</u></p> <p>1997年、北京大学にて法学博士号を取得</p> <p>中国政府より特別助成金を支給</p>	<p><u>過去の経歴</u></p> <p>2013年12月から2014年4月まで当行の幹部役員を務めた。2010年1月から2013年12月までCBRC法務部門の部門長を務め、2003年7月から2010年1月にかけて、CBRCの監督規則・規制部門の副部門長、部門長および調査局責任者を歴任した。1999年4月から2003年7月にかけて、PBCの法務部傘下の金融請求管理室の部長レベルの職員および部長、法務部の検査官補（この期間中に四川省財政部の副部長も兼務）、銀行業務管理部の検査官補を歴任した。1997年8月から1999年4月まで華夏銀行の開発調査部の部長を務めた。</p>
--	---

#### 紀志宏（Ji Zhihong）業務執行副総裁

<b>主要な地位</b> 2019年8月から当行業務執行副総裁 <b>学歴、資格および受賞歴</b> 1995年、清華大学PBCスクール・オブ・ファイナンス（旧中国人民銀行本店大学院）にて国際金融学の修士号を取得 2005年、中国社会科学院にて経済学博士号を取得 研究員	<b>過去の経歴</b> 2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、2013年8月から2016年5月にかけてPBC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、また2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。
--	---

#### 許一鳴（Xu Yiming）最高財務責任者

<b>主要な地位</b> 2014年6月から2020年4月まで当行の最高財務責任者 <b>学歴、資格および受賞歴</b> 1994年、財政部の財政科学研究所にて経済学の博士号を取得 上級会計士	<b>過去の経歴</b> 2005年8月から2014年7月まで当行の資産負債管理部の部長、2003年3月から2005年8月まで当行の資産負債管理部の副部長、2001年3月から2003年3月まで当行の資産負債管理委員会事務局の副局長を務めた。
--	---

#### 靳彦民（Jin Yanmin）最高リスク責任者

<b>主要な地位</b> 2019年5月から当行の最高リスク責任者 2015年12月からCCBファイナンシャル・リーシングの監査役 2017年11月からCCBインベストメントの非業務執行取締役 <b>学歴、資格および受賞歴</b> 1983年、遼寧財經学院にてインフラ金融学および信用学の学士号を取得 2010年、清華大学にてEMBAを取得 エコノミスト	<b>過去の経歴</b> 2014年11月から2019年5月まで、当行与信審査部長を務めた。2011年2月から2014年11月まで当行広東支店の責任者および支店長、2009年3月から2011年2月まで当行の法人銀行業務部長 兼 小企業金融業務部長、2007年8月から2009年3月まで当行法人銀行業務部長、2006年6月から2007年8月まで当行広東支店のリスク管理主任、2001年3月から2006年6月まで当行法人銀行業務部の副部長を務めた。
--	---

#### 胡昌苗（Hu Changmiao）取締役会秘書役

<b>主要な地位</b> 2019年5月から当行取締役会秘書役 2018年12月から当行取締役会室長 <b>学歴、資格および受賞歴</b> 1986年、北京大学にて経済地理学の修士号を取得 上級エコノミスト	<b>過去の経歴</b> 2016年8月から2018年12月までCCBファイナンシャル・リーシングの会長、2012年2月から2016年8月まで当行広西支店の支店長、2006年3月から2012年2月まで当行広報・企業文化部の部長、2005年6月から2006年3月まで当行取締役会室の総括管理担当副部長を歴任した。2004年12月から2005年6月まで当行事務局の副局長、2003年3月から2004年12月まで当行クレジットカード・センター副局長、2001年7月から2003年3月まで当行個人向け銀行業務部の副部長を務めた。
--	---

#### 取締役、監査役および幹部役員の報酬

#### 取締役、監査役および幹部役員の2019年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、住宅手当などに対する雇用者の拠出	合計 (税引き前)(1)	当行の関連当事者から、報酬を受領したか否か
田国立（Tian Guoli）	-	579.0	169.1	748.1	受領しない
劉桂平（Liu Guiping）	-	386.0	107.9	493.9	受領しない
章更生（Zhang Gengsheng）	-	521.1	165.1	686.2	受領しない

馮冰 (Feng Bing) (2)	-	-	-	-	受領した
朱海林 (Zhu Hailin) (2)	-	-	-	-	受領した
張奇 (Zhang Qi) (2)	-	-	-	-	受領した
田博 (Tian Bo) (2)	-	-	-	-	受領した
夏陽 (Xia Yang) (2)	-	-	-	-	受領した
馮婉眉 (Anita Fung Yuen Mei)	415.0	-	-	415.0	受領しない
マルコム・クリストファー・マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	410.0	-	-	410.0	受領しない
カール・ウォルター (Carl Walter)	441.7	-	-	441.7	受領しない
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	430.0	-	-	430.0	受領しない
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	110.0	-	-	110.0	受領しない
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	-	-	-	-	受領しない
王永慶 (Wang Yongqing)	-	241.3	65.6	306.9	受領しない
吳建杭 (Wu Jianhang)	-	660.0	196.1	856.1	受領しない
魯可貴 (Lu Kegui) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
程遠國 (Cheng Yuanguo) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
王毅 (Wang Yi) (3)	50.0	-	-	50.0	受領しない
趙錫軍 (Zhao Xijun)	138.3	-	-	138.3	受領しない
紀志宏 (Ji Zhihong)	-	304.0	91.4	395.4	受領しない
靳彦民 (Jin Yanmin)	-	459.9	118.1	578.0	受領しない
胡昌苗 (Hu Changmiao)	-	459.9	116.0	575.9	受領しない
<b>退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員</b>					
王祖繼 (Wang Zuji)	-	136.5	45.9	182.4	受領しない
李軍 (Li Jun) (2)	-	-	-	-	受領した
吳敏 (Wu Min) (2)	-	-	-	-	受領した
鍾瑞明 (Chung Shui Ming Timpson)	220.0	-	-	220.0	受領しない
マリー・ホーン (Murray Horn)	352.5	-	-	352.5	受領しない
方秋月 (Fang Qiuyue)	-	660.0	200.0	860.0	受領しない
白建軍 (Bai Jianjun)	125.0	-	-	125.0	受領しない
黃毅 (Huang Yi)	-	521.1	165.1	686.2	受領しない
張立林 (Zhang Lilin)	-	332.6	105.1	437.7	受領しない
廖林 (Liao Lin)	-	462.8	183.9	646.7	受領しない
黃志凌 (Huang Zhiling)	-	328.5	85.8	414.3	受領しない
許一鳴 (Xu Yiming)	-	788.4	204.1	992.5	受領しない

- (1) 2015年度以降、中央当局の管理下にある当行の指導者の報酬は、中央管理企業の報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
- (2) 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。
- (3) 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
- (4) 当行の非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
- (5) 2019年12月31日に終了した年度に関する一部の取締役、監査役および幹部役員に対する全報酬パッケージは、中国関連当局の規則に従い、まだ最終的に決定されていない。最終的な報酬総額は、決定され次第、別途公告により開示する。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

#### 内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および第3「2 事業等のリスク」を参照のこと。

#### 会計監査の状況

##### 監査人に係る事項

##### 外部監査人の選任

安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）が、2019年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2019年度の当行およびその海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2019年度の当行の内部統制監査の監査人にも選任された。本報告年度は、安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングが当行に監査サービスを提供した最初の年である。

##### 監査業務に係る補助者の構成

王鵬程（Wang Pengcheng）（担当パートナー）、田志勇（Tian Zhiyong）、馮所騰（Feng Suoteng）等の中国公認會計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

##### 監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、2019年6月21日に開催された当行2018年度年次株主総会において、当行およびその国内子会社の2019年度の国内監査人として安永華明會計師事務所の選任と、当行およびその海外子会社の2019年度の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングの選任を提案した。

##### 監査報酬

##### 監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査（内部統制監査を含む。）およびその他のサービスの対価として2019年12月31日に終了した年度に当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他のメンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

（百万人民元）	2019年	2018年 <sup>(1)</sup>	2017年 <sup>(1)</sup>
財務諸表監査報酬	140.96	148.00	137.00
その他のサービス料	5.63	13.14	6.04

(1) 2017年度および2018年度は、普華永道中天會計師事務所有限公司およびプライスウォーターハウスクーパースが監査業務を行った。

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は、2018年度年次株主総会によって決定されている。

( 4 ) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2項に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役、監査役および幹部役員の報酬」に開示されている。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2項に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。



## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=14.91円(2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

2019年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		883,499	13,172,970	811,026	12,092,398
支払利息		(372,819)	(5,558,731)	(324,748)	(4,841,993)
<b>正味受取利息</b>	6	<b>510,680</b>	<b>7,614,239</b>	<b>486,278</b>	<b>7,250,405</b>
受入手数料		155,262	2,314,956	138,017	2,057,833
支払手数料		(17,978)	(268,052)	(14,982)	(223,382)
<b>正味受入手数料</b>	7	<b>137,284</b>	<b>2,046,904</b>	<b>123,035</b>	<b>1,834,452</b>
トレーディング利益(正味)	8	9,120	135,979	12,614	188,075
配当収入	9	1,184	17,653	773	11,525
投資有価証券利益/(損失)(正味)	10	9,093	135,577	3,444	51,350
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益/(損失)(正味)	11	3,359	50,083	(2,241)	(33,413)
その他営業収益(正味):					
- その他営業収益		36,127	538,654	35,918	535,537
- その他営業費用		(28,846)	(430,094)	(26,049)	(388,391)
<b>その他営業収益(正味)</b>	12	<b>7,281</b>	<b>108,560</b>	<b>9,869</b>	<b>147,147</b>
<b>営業収益</b>		<b>678,001</b>	<b>10,108,995</b>	<b>633,772</b>	<b>9,449,541</b>
<b>営業費用</b>	13	<b>(188,132)</b>	<b>(2,805,048)</b>	<b>(174,764)</b>	<b>(2,605,731)</b>
		<b>489,869</b>	<b>7,303,947</b>	<b>459,008</b>	<b>6,843,809</b>
信用減損損失	14	(163,000)	(2,430,330)	(151,109)	(2,253,035)
その他の減損損失	15	(521)	(7,768)	121	1,804
<b>関連会社および共同支配企業の利益に対する持分</b>		<b>249</b>	<b>3,713</b>	<b>140</b>	<b>2,087</b>
<b>税引前当期利益</b>		<b>326,597</b>	<b>4,869,561</b>	<b>308,160</b>	<b>4,594,666</b>
法人税等	18	(57,375)	(855,461)	(52,534)	(783,282)
<b>当期純利益</b>		<b>269,222</b>	<b>4,014,100</b>	<b>255,626</b>	<b>3,811,384</b>
<b>その他の包括利益:</b>					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		199	2,967	(296)	(4,413)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の変動		444	6,620	120	1,789
その他		59	880	43	641
小計		702	10,467	(133)	(1,983)
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		9,005	134,265	35,887	535,075
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		1,624	24,214	303	4,518
純損益に含まれる処分による組替調整額		(175)	(2,609)	(149)	(2,222)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味(損失)		(292)	(4,354)	(267)	(3,981)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		2,682	39,989	2,573	38,363
小計		12,844	191,504	38,347	571,754
<b>当期その他の包括利益(税引後)</b>		<b>13,546</b>	<b>201,971</b>	<b>38,214</b>	<b>569,771</b>
<b>当期包括利益合計</b>		<b>282,768</b>	<b>4,216,071</b>	<b>293,840</b>	<b>4,381,154</b>
当期純利益の帰属:					
当行株主		266,733	3,976,989	254,655	3,796,906
非支配持分		2,489	37,111	971	14,478
		269,222	4,014,100	255,626	3,811,384
包括利益合計額の帰属:					
当行株主		280,268	4,178,796	292,705	4,364,232
非支配持分		2,500	37,275	1,135	16,923
		282,768	4,216,071	293,840	4,381,154
<b>基本および希薄化後1株当たり当期利益</b> (単位: 人民元/日本円)	19	<b>1.05</b>	<b>16</b>	<b>1.00</b>	<b>15</b>

157頁から282頁(訳注: 原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>資産：</b>					
現金および中央銀行預け金	20	2,621,010	39,079,259	2,632,863	39,255,987
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	419,661	6,257,146	486,949	7,260,410
貴金属		46,169	688,380	33,928	505,866
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	531,146	7,919,387	349,727	5,214,430
デリバティブの正の公正価値	23	34,641	516,497	50,601	754,461
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	557,809	8,316,932	201,845	3,009,509
顧客に対する貸出金	25	14,540,667	216,801,345	13,365,430	199,278,561
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産		675,361	10,069,633	731,217	10,902,445
償却原価で測定される金融資産		3,740,296	55,767,813	3,272,514	48,793,184
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		1,797,584	26,801,977	1,711,178	25,513,664
長期資本性投資	27	11,353	169,273	8,002	119,310
固定資産	29	170,740	2,545,733	169,574	2,528,348
土地使用権	30	14,738	219,744	14,373	214,301
無形資産	31	4,502	67,125	3,622	54,004
のれん	32	2,809	41,882	2,766	41,241
繰延税金資産	33	72,314	1,078,202	58,730	875,664
その他資産	34	195,461	2,914,324	129,374	1,928,966
<b>資産合計</b>		<b>25,436,261</b>	<b>379,254,652</b>	<b>23,222,693</b>	<b>346,250,353</b>
<b>負債：</b>					
中央銀行からの借入金	36	549,433	8,192,046	554,392	8,265,985
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	37	1,672,698	24,939,927	1,427,476	21,283,667
銀行および銀行以外の金融機関からの 短期借入金	38	521,553	7,776,355	420,221	6,265,495
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	39	281,597	4,198,611	431,334	6,431,190
デリバティブの負の公正価値	23	33,782	503,690	48,525	723,508
買戻契約に基づいて売却された金融資産	40	114,658	1,709,551	30,765	458,706
顧客からの預金	41	18,366,293	273,841,429	17,108,678	255,090,389
未払人件費	42	39,075	582,608	36,213	539,936
未払税金	43	86,635	1,291,728	77,883	1,161,236
引当金	44	42,943	640,280	37,928	565,506
発行済負債性証券	45	1,076,575	16,051,733	775,785	11,566,954
繰延税金負債	33	457	6,814	485	7,231
その他負債	46	415,435	6,194,136	281,414	4,195,883
<b>負債合計</b>		<b>23,201,134</b>	<b>345,928,908</b>	<b>21,231,099</b>	<b>316,555,686</b>
<b>資本：</b>					
資本金	47	250,011	3,727,664	250,011	3,727,664
その他の資本性商品	48				
優先株式		79,636	1,187,373	79,636	1,187,373
永久債		39,991	596,266	-	-
資本準備金	49	134,537	2,005,947	134,537	2,005,947
その他の包括利益	50	31,986	476,911	18,451	275,104
剰余準備金	51	249,178	3,715,244	223,231	3,328,374
一般準備金	52	314,389	4,687,540	279,725	4,170,700
利益剰余金	53	1,116,529	16,647,447	990,872	14,773,902
当行株主帰属持分合計		2,216,257	33,044,392	1,976,463	29,469,063
非支配持分		18,870	281,352	15,131	225,603
<b>資本合計</b>		<b>2,235,127</b>	<b>33,325,744</b>	<b>1,991,594</b>	<b>29,694,667</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>25,436,261</b>	<b>379,254,652</b>	<b>23,222,693</b>	<b>346,250,353</b>

2020年3月27日の取締役会において公表が承認された。

劉桂平  
取締役会副会長 兼  
業務執行取締役 兼 総裁

鍾嘉年  
独立非業務執行取締役

カール・ウォルター  
独立非業務執行取締役

157頁から282頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2019年1月1日現在	250,011	79,636	-	134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594
期中の変動	-	-	39,991	-	13,535	25,947	34,664	125,657	3,739	243,533
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	13,535	-	-	266,733	2,500	282,768
(2) 資本金の変動										
その他の株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,980	1,980
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	39,991	-	-	-	-	-	-	39,991
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(196)	(196)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	34,664	(34,664)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	-	(76,503)
優先株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	-	(3,962)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(545)	(545)
2019年12月31日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	商品 -							
	(百万人民元)									
2018年1月1日現在	250,011	79,636		134,537	(19,599)	198,613	259,680	857,569	15,929	1,776,376
期中の変動	-	-		-	38,050	24,618	20,045	133,303	(798)	215,218
(1) 当期包括利益合計	-	-		-	38,050	-	-	254,655	1,135	293,840
(2) 資本金の変動										
子会社の取得	-	-		-	-	-	-	-	(8)	(8)
子会社株式の持株比率の変動	-	-		-	-	-	-	-	(138)	(138)
子会社の処分	-	-		-	-	-	-	-	(1,667)	(1,667)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-		-	-	24,618	-	(24,618)	-	-
一般準備金への充当	-	-		-	-	-	20,045	(20,045)	-	-
普通株主への配当金	-	-		-	-	-	-	(72,753)	-	(72,753)
優先株主への配当金	-	-		-	-	-	-	(3,936)	-	(3,936)
非支配株主への配当金	-	-		-	-	-	-	-	(120)	(120)
2018年12月31日現在	250,011	79,636		134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594

157頁から282頁( 記注：原文のページ数である。 )に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 12月31日に終了した事業年度

## 当行株主に帰属

	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2019年1月1日現在	3,727,664	1,187,373	-	2,005,947	275,104	3,328,374	4,170,700	14,773,902	225,603	29,694,667
期中の変動	-	-	596,266	-	201,807	386,870	516,840	1,873,546	55,748	3,631,077
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	201,807	-	-	3,976,989	37,275	4,216,071
(2) 資本金の変動										
その他の株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	29,522	29,522
その他の資本性商品 保有者による資本注 入	-	-	596,266	-	-	-	-	-	-	596,266
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,922)	(2,922)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	386,870	-	(386,870)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	516,840	(516,840)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,140,660)	-	(1,140,660)
優先株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(59,073)	-	(59,073)
非支配株主への配当 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,126)	(8,126)
2019年12月31日現在	3,727,664	1,187,373	596,266	2,005,947	476,911	3,715,244	4,687,540	16,647,447	281,352	33,325,744

## 12月31日に終了した事業年度

## 当行株主に帰属

	その他の 資本性 商品 - 優先株式	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計	
資本金									
	(百万円)								
2018年1月1日現在	3,727,664	1,187,373	2,005,947	(292,221)	2,961,320	3,871,829	12,786,354	237,501	26,485,766
期中の変動	-	-	-	567,326	367,054	298,871	1,987,548	(11,898)	3,208,900
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	567,326	-	-	3,796,906	16,923	4,381,154
(2) 資本金の変動									
子会社の取得	-	-	-	-	-	-	-	(119)	(119)
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	(2,058)	(2,058)
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	(24,855)	(24,855)
(3) 利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	367,054	-	(367,054)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	298,871	(298,871)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	(1,084,747)	-	(1,084,747)
優先株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	(58,686)	-	(58,686)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,789)	(1,789)
2018年12月31日現在	3,727,664	1,187,373	2,005,947	275,104	3,328,374	4,170,700	14,773,902	225,603	29,694,667

157頁から282頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前当期利益		326,597	4,869,561	308,160	4,594,666
調整：					
- 信用減損損失	14	163,000	2,430,330	151,109	2,253,035
- その他の減損損失	15	521	7,768	(121)	(1,804)
- 減価償却費および償却費	13	23,927	356,752	17,874	266,501
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,092)	(46,102)	(3,312)	(49,382)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価益		(2,456)	(36,619)	(144)	(2,147)
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(249)	(3,713)	(140)	(2,087)
- 配当収入	9	(1,184)	(17,653)	(773)	(11,525)
- 外国為替未実現損失/(利益)		2,548	37,991	(6,981)	(104,087)
- 発行済債券の支払利息		16,418	244,792	12,975	193,457
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(198,282)	(2,956,385)	(175,508)	(2,616,824)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(42)	(626)	(135)	(2,013)
		327,706	4,886,096	303,004	4,517,790
<b>営業資産の変動：</b>					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少		183,478	2,735,657	367,756	5,483,242
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(94,096)	(1,402,971)	(50,390)	(751,315)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,297,965)	(19,352,658)	(852,702)	(12,713,787)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(355,758)	(5,304,352)	6,778	101,060
トレーディング目的で保有される金融資産の正味増加		(10,791)	(160,894)	(35,256)	(525,667)
その他営業資産の正味(増加)/減少		(75,045)	(1,118,921)	47,322	705,571
		(1,650,177)	(24,604,139)	(516,492)	(7,700,896)
<b>営業負債の変動：</b>					
中央銀行からの借入金の正味減少		(2,132)	(31,788)	(3,121)	(46,534)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		96,186	1,434,133	16,211	241,706
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,461,277	21,787,640	602,520	8,983,573
買戻契約に基づいて処分された金融資産の正味増加/(減少)		83,663	1,247,415	(44,616)	(665,225)
譲渡性預金の正味増加		338,170	5,042,115	40,963	610,758
法人税支払額		(65,793)	(980,974)	(49,174)	(733,184)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味(減少)/増加		(149,986)	(2,236,291)	11,922	177,757
その他営業負債の正味増加		142,373	2,122,781	82,550	1,230,821
		1,903,758	28,385,032	657,255	9,799,672
<b>営業活動から生じた正味資金</b>		581,287	8,666,989	443,767	6,616,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
金融投資の売却による収入		1,504,300	22,429,113	1,198,833	17,874,600
金融投資の償還による現金受取額		192,870	2,875,692	176,475	2,631,242
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		2,366	35,277	2,612	38,945
投資有価証券の購入		(1,963,872)	(29,281,332)	(1,553,492)	(23,162,566)
固定資産およびその他長期資産の取得		(23,234)	(346,419)	(20,783)	(309,875)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(4,978)	(74,222)	(1,360)	(20,278)
<b>投資活動に使用された正味資金</b>		(292,548)	(4,361,891)	(197,715)	(2,947,931)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
債券の発行		42,106	627,800	123,524	1,841,743
永久債発行に係る現金受取額		39,991	596,266	-	-
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		1,980	29,522	-	-
配当金支払額		(81,010)	(1,207,859)	(76,811)	(1,145,252)
借入金の返済		(79,052)	(1,178,665)	(6,319)	(94,216)
非支配株主の持分取得に係る子会社の現金支払額		(196)	(2,922)	(138)	(2,058)
発行済債券に係る利息支払額		(18,051)	(269,140)	(11,335)	(169,005)
その他の財務活動に係る現金支払額		(7,609)	(113,450)	-	-
<b>財務活動(に使用された)/から生じた正味資金</b>		(101,841)	(1,518,449)	28,921	431,212
<b>為替レート変動による現金および現金同等物への影響</b>		4,740	70,673	14,390	214,555
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>		191,638	2,857,323	289,363	4,314,402
<b>現金および現金同等物の1月1日現在残高</b>	54	860,702	12,833,067	571,339	8,518,664
<b>現金および現金同等物の12月31日現在残高</b>	54	1,052,340	15,690,389	860,702	12,833,067
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：</b>					
利息受取額		695,047	10,363,151	653,845	9,748,829
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(337,478)	(5,031,797)	(308,323)	(4,597,096)

157頁から282頁(記注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

### 1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトを管理し、政府資金の融資を実施した。中国人民建設銀行は、同行の政策融資業務の承継のために1994年に国家開発銀行が設立された後、すべてのサービスを行う商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて株式制商業銀行として設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が、それぞれ上場された。2019年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融業務は、各現地法域の監督下にある。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2020年3月27日に当行の取締役会によって公表が承認された。



## 2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

### (1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。( )純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。( )デリバティブ金融商品は公正価値で測定されている。( )その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。( )特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

### (2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外支店および子会社の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

### (3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記4(26)に記載されている。

## 3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは当年度から強制適用となる以下の新しいまたは改訂されたIFRSおよび解釈指針を適用している。2019年12月31日に終了した事業年度においてまだ強制適用とならない新しいIFRSおよび解釈指針の早期適用はない。

IFRS第16号	リース
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素
IFRIC解釈指針第23号	法人所得税務処理に関する不確実性
IAS第28号の改訂	関連会社または共同支配企業に対する長期持分
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算
IFRS基準の年次改善 2015-2017	IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号及びIAS第23号の改訂
年サイクル	

IFRIC解釈指針第23号は、IAS第12号の適用に影響をもたらす不確実性が法人所得税の税務処理にみられる場合（「不確実なタックス・ポジション」と称されることが多い。）における法人所得税（当期税金および繰延税金）の会計処理を取り扱ったものである。この解釈指針は、IAS第12号の適用範囲外である税金や賦課金に適用されることはなく、不確実な税務処理に関連して生じる金利やペナルティに関する要件が含まれているものでもない。この解釈指針は、特に、(i) 企業が不確実な税務処理を別個に検討すべきかどうか、(ii) 税務当局による税務調査について想定すべきこと、(iii) 課税所得または税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および税率を企業がどのように決定すべきか、(iv) 事実と状況の変化を企業がどのように検討すべきか、を定めている。

本解釈指針の適用に際して、当グループは不確実な税務ポジションがあるかどうかを検討している。当グループは税務コンプライアンスと移転価格の調査に基づき、当グループの税務処理（当グループ子会社の税務処理を含む）が、税務当局に認められるものと判断している。この解釈指針が、当グループの連結財務諸類に重要な影響を与えることはなかった。

注記4(27)で財務上の影響を詳細に説明しているIFRS第16号を除き、上述の基準、改訂および解釈指針の適用が、当グループの連結財務諸類に重要な影響を与えることはなかった。

上述の記載を除き、当グループが年次財務諸類で採用した重要な会計方針は、2018年12月31日に終了した当グループの年次財務諸表の作成において用いた会計基準と一致している。

#### 4 重要な会計方針および会計上の見積り

##### (1) 連結財務書類

###### (a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値（の合計額）が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(10)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。これが割安購入益（負ののれん）とし

て、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

#### **(b) 子会社および非支配持分/株主**

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体(組成された事業体を含む。)のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(12)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

#### **(c) 関連会社および共同支配の取決め**

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要

とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

## (2) 外貨換算

### (a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

### (b) 外貨建財務書類の換算

海外支店および子会社の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」として認識される。為替レート変動による現金への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

## (3) 金融商品

### (a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される

金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フロー、売却またはその両方に由来するかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価および管理されたか、また管理職がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性とは、当該金融資産の経済的特性を反映した金融商品契約で合意されたキャッシュ・フロー属性を指す。すなわち、特定の日に当該金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に基づく利息の支払額のみを対象としている。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本が当初認識時の金融資産の公正価値である場合の基礎となる利息の支払およびその金額は、期限前返済やその他の理由により金融資産の全期間中に変動することがある。これは、利息には、貨幣の時間価値、一定期間の元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な借入リスク、費用および利益の対価が含まれるためである。

#### 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。( )当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、( )金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

#### その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件をいずれも満たす場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。( )当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、( )金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(20)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

#### 純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない残りの資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。( )短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、( )まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、( )デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。 )。

当グループは、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、当初認識時に金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。( )指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、( )当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

#### その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

#### (b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する

うえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

#### (i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して純損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに純損益で認識される。

#### ( ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識され、また資本における「その他の包括利益」で累積される。非有効部分は直ちに純損益で認識される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象項目が純損益に影響を与える期と同一期間の純損益に振替える。

ヘッジ手段が失効または売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点でその他の包括利益に計上されているヘッジ手段の累積損益はそのままその他の包括利益に残し、予定取引が最終的に発生する場合には純損益に振替える。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の包括利益に計上していた累積損益は直ちに純損益に振替える。

### (c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、( )組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、( )組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに( )ハイブリッド契約が公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

### (d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。( )金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、( )金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された信用資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、信用資産の支配力を放棄している、または、( )当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかしくは当グループが譲渡された信用資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、信用資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、その他の包括利益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は( )契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは( )大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。



## (e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定されない金融商品の場合は、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定されるものの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

### 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

### 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、以下の要件に従って会計処理される。  
( )当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、( )金融負債のその他の公正価値の変動は、当期の純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を( )に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は、その他の包括利益から利益剰余金に振替えられる。

### FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。また、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益に認識される。

FVOCIで測定される負債性商品が売却された場合、処分利得および損失は純損益に認識される。処分利得および損失には、過年度にその他の包括利益に認識され、純損益に振替えられたものが含まれる。FVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品への投資については、一度指定を行うと、公正価値の変動利得および損失はその他の包括利益に認識され、その後純損益に振替えられることはない(公正価値の変動は、処分時に利益剰余金に認識される。)。配当は、当該投資によるリターンを表す場合、当グループが配当の支払を受ける権利が確定した時点で、その他の利益として引き続き純損益に認識される。

### 償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、当初認識時に以下を調整の上で測定する。( )元本の返済を控除する、( )当初金額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、( )累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合または減損が生じた場合、および償却プロセスを通じて純損益に認識される。

#### 実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。( )購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、金融資産の償却原価および信用調整後の実効金利を用いて受取利息を計算する。( )購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、金融資産の償却原価および実効金利を用いて受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

#### (f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施している。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、すべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実質金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。( )一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない加重平均確率、( )貨幣の時間価値、( )過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告期間末日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスク

が著しく増大した場合、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として当期の純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は当報告期間の純損益に認識される。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として当期の純損益に認識する。

#### **(g) 直接償却**

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、減損損失を通して純損益に認識される。

#### **(h) 契約条件の変更**

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、変更後の条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価する。金融資産の帳簿価額総額は再計算され、関連する利得または損失は純損益で認識される。金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。

#### **(i) 公正価値測定**

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値はその状況下において公正価値を最もよく表す呼び値スプレッド内の価格を基準とし、売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。市場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

#### **(j) 相殺**

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象に左右されるものであってはならず、また会社や取引相手方の事業の通常の過程においても、債務不履行や倒産あるいは破産に陥っている場合においても法的に強制可能である必要がある。

#### **(k) 証券化**

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

#### **(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産**

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金額または買戻契約に基づいて売却された金額として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

#### **(4) 貴金属**

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループが主としてトレーディング目的で取得した貴金属は当初は公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で再評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

## (5) 固定資産

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は建設中の有形固定資産であり、その利用目的のために使用可能となった時点で、固定資産に計上される。

### (a) 原価

固定資産は当初は原価で認識される。ただし、リストラクチャリング日に当行がCCBから取得し、原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入された固定資産の原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なった形式で当グループに便益を提供しているために異なった減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、取替えられた部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は純損益に認識される。

### (b) 減価償却および減損

減価償却費は固定資産の見積残存価額控除後の原価を償却するよう計算され、見積耐用年数にわたり、定額法で純損益に計上される。減損した固定資産は累積減損損失控除後に減価償却される。減価償却は建設仮勘定には適用されない。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	30 - 35年	3 %	2.8% - 3.2%
機器	3 - 8年	3 %	12.1% - 32.3%
その他	4 - 11年	3 %	8.8% - 24.3%

航空機および船舶は、当グループのオペレーティング・リース事業に使用されており、20～30年の見積耐用年数(購入時点での稼働年数を差引後)にわたって定額法で減価償却されている。見積残存価額の比率は2.9%～4.8%である。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(12)に説明される会計方針に従って会計処理される。

### (c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

## (6) リース

### リースの識別

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

### リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

### 借手である場合

当グループの借手としてのリースの会計処理については、注記4(7)および注記4(14)を参照のこと。

### リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の原資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲またはリースの対価の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リー

ス負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利率または条件変更の発効日現在の借手の追加借入利率（リースの計算利率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

#### 借手の追加借入利率

リースの計算利率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利率を、追加借入利率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独の状況や、原資産、リース期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利率を調整し適用可能な追加借入利率を算定している。

#### 短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループが資産を転貸しているかまたは資産を転貸することを見込んでいる場合には、ヘッドリースは少額資産のリースに該当しない。当グループは短期リースおよび少額資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連資産の費用としてまたは純損益に認識する。

#### 貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する。

#### ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。
- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

#### オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。リース債権の測定に含まれていない変動リース料は、発生時に純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前払または未払リース料を新たなリースに係るリース料の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

#### セール・アンド・リースバック取引

当グループは、資産の譲渡を当該資産の売却として会計処理すべきかどうかを評価し決定するため、注記4(20)の要求事項を適用している。

#### 貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

### (7) 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物およびその他の設備の使用権を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のもので構成される。(i)リース負債の当初測定のコスト、(ii)リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、(iii)発生した当初直接コスト、(iv)リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用権資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該



資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループはリース負債をリース料の変動の現在価値で再測定し、それに従って使用権資産の帳簿価額を修正している。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

#### (8) 土地使用権

土地使用権は当初は原価で認識される。当行がCCBより取得した土地使用権はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用権の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用権は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

土地使用権の減損は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

#### (9) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した無形資産は、累積減損額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

#### (10) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループは半期ごとにのれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(12)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

#### (11) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収において、当グループは、法的手続または債務者による所有権の自主的引渡しを通して、担保として保有された資産の担保権を実行できる。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として

認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループが担保権実行資産を顧客向け貸出金および未収利息の損失を補填するために用いる場合、当グループは、担保権実行資産を公正価値で測定する金融資産の形態で認識し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の簿価でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保実行資産は、当初は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、および担保実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保実行資産は、注記4(12)で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

## (12) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、繰延税金資産および金融資産の減損を除く資産の減損を決定する。

当グループは貸借対象日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

### (a) CGUののれんの減損テスト

減損テストの目的のために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより半期ごとに、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループに特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、事業体はまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

#### **(b) 減損損失**

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

#### **(c) 減損損失の戻入れ**

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

### **(13) 従業員給付**

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

#### **(a) 退職後給付**

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

#### **確定拠出型退職年金制度**

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益

に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

#### 年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の総賃金に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

#### 補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

#### (b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、同額が当期の純損益に計上される。事業体は、当該事業体がもはやかかる給付の提供を撤回できない時、または当該事業体が関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

#### (c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

#### (d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

## (14) リース負債

リース開始日において、当グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、リース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、每期一定の利率を用いて算定し、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

以下のいずれかに該当する場合、リース開始日以降、当グループは改訂後の割引率を用いて改訂後のリース料を割引くことによって、リース負債を再測定する。(i) 実質上の固定リース料に変動がある場合、(ii) 残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、(iii) リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、(iv) 購入オプションに関連して評価された、原資産の購入、延長、または解約オプションの評価に変更がある場合。

## (15) 保険契約

### 保険契約の分類

保険会社が保険契約者と締結した契約に基づき、保険会社は保険リスクまたはその他のリスク、あるいは保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受ける場合がある。

当グループが保険リスクおよびその他のリスクの両方を引き受け、かつ、当該保険リスクおよびその他のリスクを区別し、個別に測定できる場合は、保険リスクを保険契約として別個に会計処理を行い、その他のリスクを投資契約またはサービス契約のいずれかとして会計処理を行う。保険リスクおよびその他のリスクを区別できない場合、あるいは区別はできるが個別に測定できない場合は、契約の当初認識日に重要な保険リスクのテストを実施する。保険リスクが重要であれば、当該契約は保険契約として分類され、それ以外の場合は、投資契約またはサービス契約として分類される。

### 保険収益の認識

保険料収入は、以下のすべての基準が満たされる場合に認識される。

- (a) 保険契約が発行され、関連する保険リスクを当グループが引き受けた場合
- (b) 関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合
- (c) 関連する収益を、信頼性をもって測定できる場合

### 保険契約負債

保険契約負債を測定する際、当グループは、類似の保険リスク特性を有する保険契約を一つの測定単位として識別する。保険契約負債は、当グループが保険契約に従って関連債務を履行するために支払う義務を負うものとして合理的に見積られた金額に基づき測定される。個別に販売できない仕組商品は、一つの測定単位に分類される。

当グループは、各報告期間末日に負債十分性テストを実施している。数理計算上の技法により再計算された保険契約負債が負債十分性テストの実施日現在の帳簿価額を上回る場合、当該差額を基に個々の

保険契約負債に対して引当金が追加計上される。帳簿価額を上回らない場合は、個々の保険契約負債に調整は行われない。

#### (16) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによつてのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

#### (17) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件( )および( )の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち( )他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および( )金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

#### (18) 金融保証およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な予想信用損失引当金の最善の見積りのいずれかが高い方で測定される。保証関連の負債が増加する場合、連結損益計算書に計上される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECLが貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

#### (19) 信託事業

当グループの信託事業は、当グループと有価証券投資ファンド、保険会社、年金制度およびその他の組織との間で締結された保護預り契約に基づく顧客の資産管理業務のことである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、管理資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として記録される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する減損評価は行われない。

#### (20) 収益の認識

財またはサービスの支配が、当グループが得ると見込んでいる対価を反映した金額で顧客へと移転した場合、収益は、以下のように損益計算書に認識される。

##### (a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される利付負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたって配分する方法である。

##### (b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

##### (c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

#### (21) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整

を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、その他の包括利益または資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれその他の包括利益または資本の部に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

## (22) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

## (23) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

## (24) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配会社



- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する他の企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

## (25) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境等、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

## (26) 重要な会計上の見積りおよび判断

### (a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理職がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期の分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な借入リスクならびに費用および利益の対価のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

## (b) 予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失に係る引当金の測定には、複雑なモデルの使用と、将来の経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記61(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大の基準の判定
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 製品/市場の種類および関連する予想信用損失ごとの将来予測的なシナリオの数と比重の確立
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の金融資産のグループの確立

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記61(1)の信用リスクに記載されている。

## (c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

## (d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直さ

れ、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

#### (e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

#### (f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、( ) 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および( ) 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

### (27) 重要な会計方針の変更

当グループは、2016年1月に国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表したIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用している。IFRS第16号の適用開始日は2019年1月1日であり、これにより、会計方針の変更および財務書類上の過年度認識額への調整が生じている。IFRS第16号の経過措置で認められている通り、当グループは比較数値の修正再表示を行わないことを選択した。

当グループは、適用開始日前の既存の契約は再評価していないが、以下を含む複数の具体的な実務上の便法を適用した。(a) 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること、(b) 適用開始日から12カ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理すること、(c) 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること、および(d) 契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合のリース期間を決定する際に、事後的判断を使用すること。

当グループは、使用権資産について、前払リース料等を調整したリース負債と同額の金額で測定している。2019年1月1日現在、当グループの総資産と総負債は2018年度末と比較して、それぞれ19,944百万人民元増加した。当グループは、適用開始日において、土地使用権に加え、その他の使用権資産およびリース負債をそれぞれ21,752百万人民元および19,914百万人民元認識した。2018年12月31日に終了した事業年度に係る当グループの財務書類において開示されたオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料と適用開始日における財政状態計算書に認識されたリース負債との差異は次の通りである。

2018年12月31日時点のオペレーティング・リースに関する将来最低支払リース料	22,351
減算：認識を免除する最低リース料	(790)
加算：契約延長オプションを合理的に実行することにより発生する最低支払リース料	467
減算：2019年1月1日時点の追加借入利子率で割引いた影響	(2,114)

2019年1月1日現在のリース負債

19,914

## 5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

### 付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。主なVAT税率は6%である。

### 都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

### 教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

### 地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

### 法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。

[次へ](#)

## 6 正味受取利息

## 以下から発生した受取利息：

	2019年	2018年
中央銀行預け金	34,769	38,892
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	9,027	12,231
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	11,052	11,765
売戻契約に基づいて保有する金融資産	8,657	9,049
投資有価証券	189,465	172,147
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	341,616	322,082
- 個人向け貸出金	274,965	239,888
- 割引手形	13,948	4,972
合計	883,499	811,026

## 以下から発生した支払利息：

中央銀行からの借入金	(14,326)	(15,671)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(32,248)	(36,441)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(14,344)	(13,684)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,296)	(1,340)
発行済負債性証券	(29,671)	(24,735)
顧客からの預金		
- 法人預金	(130,879)	(118,392)
- 個人預金	(150,055)	(114,485)
合計	(372,819)	(324,748)
正味受取利息	510,680	486,278

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
減損貸出金	2,816	3,229
その他の減損金融資産	276	83
合計	3,092	3,312

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

## 7 正味受入手数料

	2019年	2018年
<b>受入手数料</b>		
銀行カード手数料	52,620	46,192
電子銀行業務手数料	25,666	18,585
代行サービス手数料	16,894	16,044
信託業務報酬	14,194	12,748
運用業務手数料	12,899	11,113
決済手数料	12,267	12,101
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	10,331	10,441
保証手数料	3,633	3,414
信用コミットメント手数料	1,449	1,573
その他	5,309	5,806
合計	155,262	138,017
<b>支払手数料</b>		
銀行カード取引手数料	(8,859)	(8,000)
銀行間取引手数料	(1,277)	(1,360)
その他	(7,842)	(5,622)
合計	(17,978)	(14,982)
正味受入手数料	137,284	123,035

## 8 トレーディング利益(正味)

	2019年	2018年
負債性証券	8,384	11,496
デリバティブ	250	(66)
資本性投資	5	(450)
その他	481	1,634
合計	9,120	12,614

## 9 配当収入

	2019年	2018年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	1,148	676
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	36	97
合計	1,184	773

## 10 投資有価証券正味利益

	2019年	2018年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産に係る正味利益	8,699	15,567
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融負債に係る正味損失	(9,399)	(14,761)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産及び負債 に係る正味利益	8,687	1,938
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 正味利益	711	499
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味 利益	234	204
その他	161	(3)
合計	9,093	3,444

## 11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益/(損失)

2019年12月31日に終了した事業年度における、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因し、その結果、顧客に対する貸出金の認識の中止による正味利益2,820百万人民元が発生した(2018年12月31日に終了した事業年度：正味損失2,507百万人民元)。

## 12 その他営業収益(正味)

## その他営業収益

	2019年	2018年
保険関連収益	22,914	21,495
外国為替利益	4,617	6,153
賃貸収入	2,981	2,790
その他	5,615	5,480
合計	36,127	35,918

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

## その他営業費用

	2019年	2018年
保険関連費用	22,354	20,714
その他	6,492	5,335
合計	28,846	26,049

## 13 営業費用

	2019年	2018年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	70,342	66,788
- その他社会保険費および福利厚生費	11,673	11,187
- 住宅手当	6,521	6,390
- 組合運営費および従業員教育費	2,948	2,820
- 確定拠出型制度	14,275	14,850
- 早期退職費用	19	20
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	6	2
	105,784	102,057
建物および設備費用		
- 減価償却費	21,304	15,447
- 賃借料および不動産管理費用	4,952	9,926
- 維持費	3,394	3,000
- 光熱費	1,851	1,953
- その他	2,174	2,064
	33,675	32,390
税および追加税	6,777	6,132
償却費	2,623	2,427
監査報酬	163	162
その他一般管理費	39,110	31,596
合計	188,132	174,764

## 14 信用減損損失

	2019年	2018年
顧客に対する貸出金	148,942	143,045
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	5,789	1,072
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,497	16
オフバランス事業	4,343	5,435
その他	2,429	1,541
合計	163,000	151,109

## 15 その他の減損損失

	2019年	2018年
その他の減損損失	521	(121)



## 16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2019年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注( ))	合計 (注( ))
<b>業務執行取締役</b>					
田國立(注( ))	-	579	50	119	748
劉桂平(注( ))および( ))	-	386	31	77	494
章更生(注( ))	-	521	50	115	686
<b>非業務執行取締役</b>					
馮冰(注( ))	-	-	-	-	-
朱海林(注( ))	-	-	-	-	-
張奇(注( ))	-	-	-	-	-
田博(注( ))および( ))	-	-	-	-	-
夏陽(注( ))および( ))	-	-	-	-	-
<b>独立非業務執行取締役</b>					
馮婉眉	415	-	-	-	415
マルコム・クリストファー・ マッカーシー	410	-	-	-	410
カール・ウォルター	442	-	-	-	442
鍾嘉年	430	-	-	-	430
グレイム・ウィーラー(注( ))	110	-	-	-	110
<b>監査役</b>					
王永慶(注( ))および( ))	-	241	19	47	307
吳建杭(注( ))	-	660	50	146	856
方秋月(注( ))	-	660	46	154	860
魯可貴(注( ))	50	-	-	-	50
程遠國(注( ))	50	-	-	-	50
王毅(注( ))	50	-	-	-	50
趙錫軍(注( ))	138	-	-	-	138
<b>前業務執行取締役</b>					
王祖繼(注( ))および( ))	-	137	14	31	182
<b>前非業務執行取締役</b>					
李軍(注( ))および( ))	-	-	-	-	-
吳敏(注( ))および( ))	-	-	-	-	-
<b>前独立非業務執行取締役</b>					
鍾瑞明(注( ))	220	-	-	-	220
マレイ・ホーン(注( ))	353	-	-	-	353
<b>前監査役</b>					
白建軍(注( ))	125	-	-	-	125
	2,793	3,184	260	689	6,926

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

( 続き )

	2018年			合計
	手当	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅手当に関する当行の支払額	その他貨幣所得	
	(千人民元)			
<b>業務執行取締役</b>				
田國立	793	165	-	958
王祖繼	793	165	-	958
章更生	713	162	-	875
<b>非業務執行取締役</b>				
馮冰(注( ))	-	-	-	-
朱海林(注( ))	-	-	-	-
李軍(注( ))および( ))	-	-	-	-
吳敏(注( ))および( ))	-	-	-	-
張奇(注( ))	-	-	-	-
<b>独立非業務執行取締役</b>				
馮婉眉	413	-	-	413
マルコム・クリストファー・マッカーシー	410	-	-	410
カール・ウォルター	440	-	-	440
鍾瑞明(注( ))	440	-	-	440
鍾嘉年	70	-	-	70
マレイ・ホーン(注( ))	470	-	-	470
<b>監査役</b>				
吳建杭	936	98	-	1,034
方秋月	936	103	-	1,039
魯可貴	29	-	-	29
程遠國	29	-	-	29
王毅	29	-	-	29
白建軍(注( ))	250	-	-	250
<b>前業務執行取締役</b>				
龐秀生	535	117	-	652
<b>前非業務執行取締役</b>				
郝愛群	-	-	-	-
<b>前監査役</b>				
郭友	264	49	-	313
劉進	936	91	-	1,027
李曉玲	936	49	-	985
李秀昆	21	-	-	21
靳彥民	21	-	-	21
李振宇	21	-	-	21
	9,485	999	-	10,484

注：

- ( ) 取締役および監査役が提供したサービスに関する2019年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。
- ( ) 当行の2018年度年次株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、グレイム・ウィーラー氏は、2019年10月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2018年度年次株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、田博氏および夏陽氏は、2019年8月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2018年度年次株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、劉桂平氏は、2019年7月より当行の業務執行取締役および取締役会副会長としての職務を開始した。劉桂平氏は、取締役会での選任およびCBIRCの承認を受け、2019年5月より当行総裁としての職務を開始した。

2019年12月に、呉敏氏は転職のため当行の非業務執行取締役を辞任した。2019年9月に、マレイ・ホーン氏は転職のため当行の独立非業務執行取締役を辞任した。2019年6月に、鍾瑞明氏は任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。2019年5月に、李軍氏は引退を理由に当行の非業務執行取締役を退任した。2019年3月に、王祖継氏は年齢を理由に当行の取締役会副会長兼業務執行取締役兼総裁を辞任した。

当行の2019年度第1回臨時株主総会および2019年度第5回監査役会会議での選任を受け、王永慶氏は、2019年10月より当行の監査役会会長および株主代表監査役としての職務を開始した。当行の2018年度年次株主総会での選任を受け、趙錫軍氏は2019年6月より当行の外部監査役としての職務を開始している。

2019年6月、白建軍氏は任期満了により当行の外部監査役を退任した。

- ( ) 当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2019年度および2018年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はない。
- ( ) 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- ( ) その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表した方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- ( ) 2019年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未払の報酬金額は当グループの2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと思料される。最終的な報酬は、確定時に個別の公表により開示される。
- ( ) 2018年12月31日に終了した事業年度における一部の取締役および監査役に対する総合報酬パッケージは、2018年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2018年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する総合報酬パッケージの額が確定した。
- ( ) 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度中に、勧誘または退職に対する補償を受け取った取締役および監査役も、報酬を放棄した取締役および監査役もいない。

## 17 高額報酬者

高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役または監査役は含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2019年 (千人民元)	2018年 (千人民元)
給与および手当	15,644	15,861
変動報酬	32,370	34,352
確定拠出型退職年金制度への拠出	792	1,144
その他現物給付	706	627
	49,512	51,984

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

2019年	2018年
-------	-------

8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	-
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	1	-
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	1	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	-	1
10,000,001人民元 - 10,500,000人民元	2	3
10,500,001人民元 - 11,000,000人民元	-	-
11,000,001人民元 - 11,500,000人民元	1	1
11,500,001人民元 - 12,000,000人民元	-	-

これらの個人の中には、2019年および2018年12月31日に終了した事業年度に勧誘または退職に対する報酬を受け取った者も、放棄した者もない。

## 18 法人税等

### (1) 法人税等

	2019年	2018年
当期税額	74,013	72,531
- 中国本土	71,045	69,949
- 香港	1,340	1,444
- その他の国および地域	1,628	1,138
過年度調整額	498	(1,928)
繰延税金	(17,136)	(18,069)
合計	57,375	52,534

報告期間の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

### (2) 法人税等と会計上の利益の間の調整

	注	2019年	2018年
税引前利益		326,597	308,160
法定税率25%で算出された法人税等		81,649	77,040
外国で適用されている異なる税率の影響		(234)	(740)
損金不算入費用	( )	11,891	9,212
非課税所得	( )	(36,429)	(31,050)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		498	(1,928)
法人税等		57,375	52,534

( ) 損金不算入費用には、主に貸出金の償却による損金不算入の損失、ならびに関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目(人件費および交際費等)が含まれる。

( ) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

## 19 1株当たり当期利益

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2019年	2018年
当行の株主に帰属する当期純利益	266,733	254,655
控除：当行の優先株主に帰属する利益	(3,962)	(3,936)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	262,771	250,719
加重平均株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	1.05	1.00
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	1.05	1.00

## 20 現金および中央銀行預け金

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
現金		60,791	65,215
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,094,800	2,130,958
- 余剰支払準備金	(2)	398,676	389,425
- 財政預金およびその他		65,825	46,095
未収利息		918	1,170
合計		2,621,010	2,632,863

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	11.50%	13.00%
外貨預金に対する準備率	5.00%	5.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

## 21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

## (1) 相手先別分析

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行	406,202	468,564
銀行以外の金融機関	12,605	15,703
未収利息	1,072	2,912
総残高	419,879	487,179
損失評価引当金(注記35)	(218)	(230)
正味残高	419,661	486,949

## (2) 相手先の地理別セクター別分析

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
中国本土	371,963	451,606
海外	46,844	32,661
未収利息	1,072	2,912
総残高	419,879	487,179
損失評価引当金(注記35)	(218)	(230)
正味残高	419,661	486,949

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

## 22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

## (1) 相手先別分析

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行	387,211	240,418
銀行以外の金融機関	141,822	107,285
未収利息	2,338	2,138
総残高	531,371	349,841
損失評価引当金(注記35)	(225)	(114)
正味残高	531,146	349,727

## (2) 相手先の地理別セクター別分析

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
中国本土	339,185	187,065
海外	189,848	160,638
未収利息	2,338	2,138
総残高	531,371	349,841
損失評価引当金(注記35)	(225)	(114)
正味残高	531,146	349,727

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

## 23 デリバティブおよびヘッジ会計

## (1) 契約種類による分析

注	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	535,745	1,187	2,088	302,322	1,998	1,902
為替レート契約	3,727,006	31,681	29,726	4,947,440	47,749	44,772
その他の契約 (a)	85,784	1,773	1,968	89,325	854	1,851
合計	4,348,535	34,641	33,782	5,339,087	50,601	48,525

## (2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産		
- 金利契約	2,670	1,365
- 為替レート契約	37,124	21,402
- その他の契約 (a)	1,500	2,276
小計	41,294	25,043
信用評価調整に係るリスク加重資産	14,194	12,493
合計	55,488	37,536

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループのデリバティブの契約相手の信用リスク加重資産は、2019年1月1日からデリバティブの契約相手の信用リスク資産の測定に関する規則に従って算定されている。

(a) その他の契約は、主に貴金属及びコモディティ契約で構成されている。

## (3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	39,801	83	(344)	46,452	559	(88)
通貨スワップ	35	-	-	344	17	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	39,146	640	(193)	45,146	324	(330)
通貨スワップ	-	-	-	4,007	238	(6)
金利スワップ	13,608	25	(78)	17,156	37	(79)
合計	92,590	748	(615)	113,105	1,175	(503)

## (a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、FVOCI金融資産の公正価値、発行済負債性証券、顧客からの預金および顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2019年	2018年
正味(損失)/利益		
- ヘッジ手段	(664)	72
- ヘッジ対象	661	(69)

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

#### (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客からの預金、顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、FVPLで測定される金融資産およびFVOCIで測定される金融資産に伴う金利リスクおよび為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失292百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失267百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

## 24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	189,501	62,775
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	299,738	77,639
- 社債	25	28
小計	489,264	140,442
割引手形	68,345	61,302
未収利息	263	145
総残高	557,872	201,889
損失評価引当金(注記35)	(63)	(44)
正味残高	557,809	201,845

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。



## 25 顧客に対する貸出金

## (1) 測定別分析

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		14,479,931	13,405,030
控除：損失評価引当金		(482,158)	(417,623)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	13,997,773	12,987,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	492,693	308,368
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	15,282	32,857
未収利息		34,919	36,798
顧客に対する貸出金の帳簿価額		14,540,667	13,365,430

## (a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	7,789,682	7,309,538
- ファイナンス・リース	137,769	136,071
	7,927,451	7,445,609
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	5,355,724	4,844,440
- 個人向け消費者ローン	199,007	214,783
- 個人向けビジネス・ローン	44,918	37,287
- クレジットカード	745,137	655,190
- その他	207,694	205,845
	6,552,480	5,957,545
割引手形	-	1,876
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	14,479,931	13,405,030
ステージ1	(240,027)	(183,615)
ステージ2	(92,880)	(93,624)
ステージ3	(149,251)	(140,384)
損失評価引当金(注記35)	(482,158)	(417,623)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	13,997,773	12,987,407

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
割引手形	492,693	308,368

## (c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
法人向け貸出金	15,282	32,857

## (2) 予想信用損失の評価手法別分析

2019年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	13,804,206	463,976	211,749	14,479,931
控除：損失評価引当金	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	13,564,179	371,096	62,498	13,997,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の帳簿価額	490,545	1,424	724	492,693
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(958)	(94)	(570)	(1,622)
2018年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	12,808,032	396,117	200,881	13,405,030
控除：損失評価引当金	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	12,624,417	302,493	60,497	12,987,407
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の帳簿価額	308,346	22	-	308,368
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(944)	(2)	-	(946)

予想信用損失の金額を算定する際、ステージ 1 およびステージ 2 の顧客に対する貸出金、ならびにステージ 3 の個人向け貸出金については予想信用損失（ECL）モデルが使用され、ステージ 3 の法人向け貸出金および割引手形には割引キャッシュ・フロー・モデルが使用されている。

前述の貸出金の分類は注記61(1)で定義されている。

## (3) 損失評価引当金の変動

2019年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2019年 1 月 1 日現在	183,615	93,624	140,384	417,623
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	6,416	(6,061)	(355)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(7,197)	8,537	(1,340)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(2,163)	(18,815)	20,978	-
新たに組成または購入した金融資産	116,460	-	-	116,460
振替: 出/返済 ( )	(76,030)	(12,040)	(50,416)	(138,486)
再測定 ( )	18,926	27,635	81,082	127,643
償却	-	-	(49,078)	(49,078)
過年度に償却された貸出金の回収	-	-	7,996	7,996
2019年12月31日現在	240,027	92,880	149,251	482,158

2018年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年 1 月 1 日現在	149,249	65,887	128,666	343,802
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	3,153	(2,578)	(575)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(4,241)	5,041	(800)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(1,476)	(16,077)	17,553	-
新たに組成または購入した金融資産	88,574	-	-	88,574
振替: 出/返済 ( )	(60,428)	(9,578)	(40,718)	(110,724)
再測定 ( )	8,784	50,929	73,514	133,227
償却	-	-	(43,879)	(43,879)
過年度に償却された貸出金の回収	-	-	6,623	6,623
2018年12月31日現在	183,615	93,624	140,384	417,623

( ) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップ、ならびに差押えの結果としての貸出金の返済が含まれる。

( ) 再測定には、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2019年12月31日に終了した事業年度において、ステージ 1 からステージ 2 へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は162,163百万人民元であった。ステージ 2 からステージ 3 へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は53,519百万人民元であった。ステージ 2 からステージ 1 へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は27,999百万人民元であった。ステージ 1 からステージ 3、およびステージ 3 からステージ 1 や 2 へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった。2019年12月31日に終了した事業年度において、国内支店の個人向け貸出金のステージ間の振替による損失評価引当金の変動は重要ではなかった。

2019年12月31日に終了した事業年度において、契約上のキャッシュ・フローの変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金のうち、認識の中止に至っていないものの帳簿価額総額は重要ではなかった。

#### (4) 延滞債権の延滞期間別分析

2019年12月31日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	17,134	14,363	4,829	757	37,083
保証付貸付金	8,490	24,773	17,813	5,593	56,669
建物およびその他の不動産を担保とする貸付金	20,387	25,982	17,080	5,507	68,956
その他の担保付貸出金	2,556	4,304	3,121	194	10,175
合計	48,567	69,422	42,843	12,051	172,883
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.32%	0.46%	0.29%	0.08%	1.15%

2018年12月31日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸付金	13,719	12,734	4,547	825	31,825
保証付貸付金	13,461	27,875	21,495	3,206	66,037
建物およびその他の不動産を担保とする貸付金	25,407	22,671	19,243	5,188	72,509
その他の担保付貸出金	2,458	1,983	685	224	5,350
合計	55,045	65,263	45,970	9,443	175,721
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.40%	0.47%	0.33%	0.07%	1.27%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

#### (5) 不良債権の一括売却

2019年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された不良債権の合計額は、28,902百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：36,136百万人民元)であった。

#### (6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループが償却したがまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は29,128百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：16,910百万人民元)であった。

## 26 金融投資

## (1) 測定別分析

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	675,361	731,217
償却原価で測定される金融資産	(b)	3,740,296	3,272,514
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,797,584	1,711,178
合計		6,213,241	5,714,909

## (a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

## 性質別分析

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	(i)	229,946	218,757
- 資本性商品およびファンド	( )	940	1,706
		230,886	220,463
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			
- 負債性証券	( )	9,256	14,909
- その他の負債性商品	( )	182,369	350,578
		191,625	365,487
その他	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
- クレジット投資	( )	6,161	14,257
- 負債性証券	( )	68,921	31,740
- ファンドおよびその他	( )	177,768	99,270
		252,850	145,267
合計		675,361	731,217

## 発行者別分析

## トレーディング目的保有

## ( ) 負債性証券

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
政府	8,392	8,361
中央銀行	443	-
政策銀行	44,466	41,068
銀行および銀行以外の金融機関	59,224	52,288
企業	117,421	117,040
合計	229,946	218,757
上場(注)	229,503	218,757
- うち香港で上場	953	1,091
非上場	443	-
合計	229,946	218,757

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) 資本性商品およびファンド

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	61	453
企業	879	1,253
合計	940	1,706
上場	940	1,677
- うち香港で上場	772	1,150
非上場	-	29
合計	940	1,706

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

( ) 負債性証券

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
政府	470	-
企業	8,786	14,909
合計	9,256	14,909
上場	1,111	-
- うち香港で上場	355	-
非上場	8,145	14,909
合計	9,256	14,909

( ) その他の負債性商品

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	122,285	257,813
企業	60,084	92,765
合計	182,369	350,578

その他の負債性商品は、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券、および元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産であった(注記28(2))。

信用リスクの変動に起因するこれらの金融資産の公正価値の変動額は、表示年度ならびに2019年および2018年12月31日現在の累計額において、重要ではなかった。

その他

( ) クレジット投資

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,706	14,257
企業	4,455	-
合計	6,161	14,257
非上場	6,161	14,257
合計	6,161	14,257

( ) 負債性証券

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
政策銀行	4,381	4,094
銀行および銀行以外の金融機関	64,538	27,646
企業	2	-
合計	68,921	31,740
上場(注)	68,801	31,279
非上場	120	461
合計	68,921	31,740

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) ファンドおよびその他

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	83,946	62,156
企業	93,822	37,114
合計	177,768	99,270
上場	67,357	44,027
- うち香港で上場	1,957	1,143
非上場	110,411	55,243
合計	177,768	99,270

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

**(b) 償却原価で測定される金融資産****発行者別分析**

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
政府	3,024,534	2,623,081
中央銀行	463	447
政策銀行	361,084	372,422
銀行および銀行以外の金融機関	107,407	33,972
企業	157,683	152,404
特別国債	49,200	49,200
小計	3,700,371	3,231,526
未収利息	52,627	47,823
総残高	3,752,998	3,279,349
損失評価引当金		
- ステージ 1	(8,932)	(5,171)
- ステージ 2	(134)	(509)
- ステージ 3	(3,636)	(1,155)
小計	(12,702)	(6,835)
正味残高	3,740,296	3,272,514
上場(注)	3,553,837	3,121,678
- うち香港で上場	7,836	5,903
非上場	186,459	150,836
合計	3,740,296	3,272,514
上場債券の市場価値	3,629,398	3,124,407

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

**(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産****性質別分析**

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
負債性証券	(i)	1,791,553	1,707,884
資本性商品	(ii)	6,031	3,294
合計		1,797,584	1,711,178



**発行者別分析****( ) 負債性証券**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
政府	1,103,764	1,015,579
中央銀行	39,844	38,483
政策銀行	346,478	351,329
銀行および銀行以外の金融機関	107,524	112,860
企業	135,769	145,290
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	33,000	19,900
小計	1,766,379	1,683,441
未収利息	25,174	24,443
合計	1,791,553	1,707,884
上場(注)	1,741,972	1,681,048
- うち香港で上場	56,100	65,938
非上場	49,581	26,836
合計	1,791,553	1,707,884

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

**( ) 資本性商品**

	<u>2019年12月31日現在</u>		<u>2018年12月31日現在</u>	
	<u>公正価値</u>	<u>期中の配当収入</u>	<u>公正価値</u>	<u>期中の配当収入</u>
資本性商品	6,031	36	3,294	97

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、累積純損益の資本間振替も行っていない。

## (2) 損失評価引当金の変動

### (a) 償却原価で測定される金融資産

2019年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2019年 1 月 1 日現在残高	5,171	509	1,155	6,835
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(15)	15	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(7)	(407)	414	-
新たに組成または購入した金融資産	5,299	3	-	5,302
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,440)	(20)	-	(1,460)
再測定 ( )	(125)	20	2,052	1,947
外国為替およびその他の変動	49	14	15	78
2019年12月31日現在残高	8,932	134	3,636	12,702

2018年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年 1 月 1 日現在残高	4,049	83	523	4,655
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(342)	342	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(345)	-	345	-
新たに組成または購入した金融資産	1,166	-	-	1,166
事業年度中に認識を中止した金融資産	(691)	(64)	(27)	(782)
再測定 ( )	359	77	252	688
外国為替およびその他の変動	975	71	62	1,108
2018年12月31日現在残高	5,171	509	1,155	6,835

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2019年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2019年 1 月 1 日現在残高	2,090	-	-	2,090
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	2,117	-	-	2,117
事業年度中に認識を中止した金融資産	(562)	-	-	(562)
再測定 ( )	(58)	-	-	(58)
外国為替およびその他の変動	(7)	-	-	(7)
2019年12月31日現在残高	3,580	-	-	3,580

2018年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年 1 月 1 日現在残高	2,139	-	-	2,139
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	501	-	-	501
事業年度中に認識を中止した金融資産	(182)	-	-	(182)
再測定 ( )	(303)	-	-	(303)
外国為替およびその他の変動	(65)	-	-	(65)
2018年12月31日現在残高	2,090	-	-	2,090

( ) 再測定には、主にデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーにおける変動の影響、ステージ間の振替による信用損失の変動の影響で構成されている。

2019年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融投資のうち、帳簿価額7,774百万人民元が減損しておりステージ3に分類され、帳簿価額1,271百万人民元（の償却原価で測定される金融投資）がステージ2に分類された。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるすべての金融投資および償却原価で測定される金融投資の残りはステージ1に分類された。

2019年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成又は購入した金融資産による当グループのステージ1金融投資の増加は1,402,711百万人民元となり、認識の中止によるステージ1金融投資の減少は860,406百万人民元となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融投資の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融投資の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融投資の金額は、ともに重要ではなかった。

## 27 長期資本性投資

## (1) 子会社投資

## (a) 投資原価

	注	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
CCB理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)	( )	15,000	-
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)		12,000	12,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		8,163	8,163
CCB信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)	( )	7,429	3,409
建信人壽保險有限公司(以下、「CCB生命」という。)		3,902	3,902
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)		2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,955	1,955
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		1,629	1,629
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		1,340	1,340
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル」という。)		130	130
建銀國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
合計		69,290	50,270

- (i) 2019年5月に、当行は完全所有子会社であるCCB理財を設立した。2019年12月31日現在、当行はCCB理財の総資本の100%を保有している。
- (ii) 2019年12月に、当行は段階的にCCB信託の登録資本を増資するため、株式保有比率に基づき、CCB信託の資本に4.02十億人民元増資した。現在、手続きの一部が進行中である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済 資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民币	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBインベストメント	北京市、 中国	12,000百万人民币	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング・ Investimentos Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB ファイナンシャル・ リース	北京市、 中国	8,000百万人民币	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCB生命	上海市、 中国	4,496百万人民币	株式有限責任 会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	2,467百万人民币	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民币	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民币	有限責任会社	養老金管理	85%	-	85%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	200百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民币	有限責任会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	1,663,146百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万 ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールドデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル基金 管理	北京市、 中国	200百万人民币	有限責任会社	ファンドマネジ メント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、 中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有限公 司(以下、「CCBイ ンターナショナル」という。)	香港、 中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亞洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、 中国	6,511百万香港ドル 17,600百万人民币	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴西)股 份有限公司(以下、 「CCBブラジル」と いう。)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2019年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループに対して僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
1月1日現在	8,002	7,067
期中の取得	4,978	1,352
期中の処分	(1,812)	(252)
利益に対する持分	249	140
未収現金配当	(149)	(202)
為替差額の影響およびその他	85	(103)
12月31日現在	11,353	8,002

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
国新建信股主張投資 基金(成都)有限公 司	成都市、 中国	4,114百万人民元	株式投資	50.00%	50.00%	4,102	-	47	(13)
建信金投基金管理(天 津)有限公司	天津市、 中国	3,500百万人民元	株式投資	48.57%	40.00%	3,563	-	63	63
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,740	1,615	247	101
廣東國有企業 重組發展基金 (有限合夥)	珠海、 中国	720百万人民元	投資運用および コ ン サ ル ティ ン グ	49.67%	33.00%	731	-	20	14
西延石油天然气有 限公司	西安市、 中国	3,500百万人民元	決済、融資およ びファイナ ンス・リー ス	8.00%	20.00%	17,669	12,930	626	358

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料および保管報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2019年および2018年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料および保管報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	85,564	68,499
償却原価で測定される金融資産	65,178	54,884
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	729	896
関連会社および共同支配企業に対する持分	6,906	4,196
その他資産	3,185	3,510
合計	161,562	131,985

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	2019年	2018年
受取利息	3,735	3,356
受入手数料	14,871	12,326
トレーディング損失(正味)	138	-
配当収入	669	309
投資有価証券利益(正味)	2,773	1,932
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	163	21
合計	22,349	17,944

2019年12月31日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,968,483百万人民元(2018年12月31日現在：1,841,018百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンドおよび資産運用プランの残高は2,989,536百万人民元(2018年12月31日現在：3,334,455百万人民元)であった。2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループと上述の元本保証付きでない資産運用商品との間での売戻契約に基づいて保有する金融資産があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

## (2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記26(1)(a)( ))ならびに一部の資産運用プランおよび信託プラン等である。

## 29 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>						
2019年1月1日現在残高	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
増加	1,850	7,425	5,882	914	3,262	19,333
振替：入/(出)	2,599	(8,938)	42	4,617	1,680	-
その他の変動	(286)	(1,475)	(3,149)	(282)	(2,652)	(7,844)
2019年12月31日現在残高	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
<b>減価償却累計額</b>						
2019年1月1日現在残高	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
当期繰入額	(4,563)	-	(5,670)	(1,337)	(4,454)	(16,024)
その他の変動	106	-	2,997	220	2,375	5,698
2019年12月31日現在残高	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
<b>損失評価引当金(注記35)</b>						
2019年1月1日現在残高	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
当期繰入額	-	-	-	(24)	(1)	(25)
その他の変動	13	-	-	14	1	28
2019年12月31日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
<b>正味帳簿価額</b>						
2019年1月1日現在残高	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574
2019年12月31日現在残高	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>						
2018年1月1日現在残高	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
増加	1,205	6,651	5,104	2,502	2,476	17,938
振替：入/(出)	9,745	(12,386)	82	-	2,559	-
その他の変動	(342)	(1,197)	(5,057)	204	(2,820)	(9,212)
2018年12月31日現在残高	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
<b>減価償却累計額</b>						
2018年1月1日現在残高	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
当期繰入額	(4,964)	-	(5,904)	(1,271)	(4,579)	(16,718)
その他の変動	172	-	4,893	113	2,714	7,892
2018年12月31日現在残高	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
<b>損失評価引当金(注記35)</b>						
2018年1月1日現在残高	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
当期繰入額	-	(1)	-	(13)	-	(14)
その他の変動	9	-	-	-	-	9
2018年12月31日現在残高	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
<b>正味帳簿価額</b>						
2018年1月1日現在残高	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679
2018年12月31日現在残高	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574

注：

(1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。

(2) 2019年12月31日現在、正味帳簿価額15,688百万人民元(2018年12月31日現在：18,645百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。



## 30 土地使用権

	2019年	2018年
<b>原価/みなし原価</b>		
1月1日現在残高	21,860	21,495
増加	989	444
処分	(56)	(79)
12月31日現在残高	22,793	21,860
<b>償却額</b>		
1月1日現在残高	(7,349)	(6,810)
当期繰入額	(594)	(565)
処分	24	26
12月31日現在残高	(7,919)	(7,349)
<b>損失評価引当金(注記35)</b>		
1月1日現在残高	(138)	(140)
処分	2	2
12月31日現在残高	(136)	(138)
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在残高	14,373	14,545
12月31日現在残高	14,738	14,373

当グループの使用権資産には、上記の全額前払いされた土地使用権および注記34(2)に開示されているその他の使用権資産が含まれる。

## 31 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2019年1月1日現在残高	9,914	1,272	11,186
増加	1,829	317	2,146
処分	(45)	(166)	(211)
2019年12月31日現在残高	11,698	1,423	13,121
<b>償却額</b>			
2019年1月1日現在残高	(7,154)	(402)	(7,556)
当期繰入額	(943)	(146)	(1,089)
処分	26	7	33
2019年12月31日現在残高	(8,071)	(541)	(8,612)
<b>損失評価引当金(注記35)</b>			
2019年1月1日現在残高	-	(8)	(8)
増加	-	(1)	(1)
処分	-	2	2
2019年12月31日現在残高	-	(7)	(7)
<b>正味帳簿価額</b>			
2019年1月1日現在残高	2,760	862	3,622
2019年12月31日現在残高	3,627	875	4,502
	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2018年1月1日現在残高	8,424	1,211	9,635
増加	1,519	214	1,733
処分	(29)	(153)	(182)
2018年12月31日現在残高	9,914	1,272	11,186
<b>償却額</b>			
2018年1月1日現在残高	(6,429)	(446)	(6,875)
当期繰入額	(754)	(57)	(811)
処分	29	101	130
2018年12月31日現在残高	(7,154)	(402)	(7,556)
<b>損失評価引当金(注記35)</b>			
2018年1月1日現在残高	-	(8)	(8)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2018年12月31日現在残高	-	(8)	(8)
<b>正味帳簿価額</b>			
2018年1月1日現在残高	1,995	757	2,752
2018年12月31日現在残高	2,760	862	3,622

## 32 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって生じる予測相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2019年	2018年
1月1日現在残高	2,766	2,751
為替差額の影響	43	15
12月31日現在残高	2,809	2,766

## (2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2019年12月31日現在、当グループののれんの減損損失は認識されなかった(2018年12月31日現在：なし)。

## 33 繰延税金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
繰延税金資産	72,314	58,730
繰延税金負債	(457)	(485)
合計	71,857	58,245

### (1) 性質別分析

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(35,948)	(9,167)	(25,347)	(6,464)
- 損失評価引当金	331,279	82,330	260,308	64,823
- 従業員給付	17,513	4,348	21,265	5,276
- その他	(21,871)	(5,197)	(20,363)	(4,905)
合計	290,973	72,314	235,863	58,730
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(1,717)	(336)	(1,271)	(193)
- その他	(885)	(121)	(1,751)	(292)
繰延税金資産	(2,602)	(457)	(3,022)	(485)

### (2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2019年1月1日現在残高	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245
純損益に認識	678	17,507	(928)	(121)	17,136
その他の包括利益に認識	(3,524)	-	-	-	(3,524)
2019年12月31日現在残高	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
2018年1月1日現在残高	5,332	46,906	5,814	(5,856)	52,196
純損益に認識	31	17,917	(538)	659	18,069
その他の包括利益に認識	(12,020)	-	-	-	(12,020)
2018年12月31日現在残高	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

### 34 その他資産

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,705	1,721
- 土地使用権		156	624
- その他		719	765
		<u>2,580</u>	<u>3,110</u>
清算および決済勘定		26,889	18,517
使用権資産	(2)	24,460	N/A
未収手数料		19,963	11,305
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		7,581	6,318
リース資産改良費		2,992	3,196
繰延費用		1,336	3,232
その他		114,453	87,633
総残高		<u>200,254</u>	<u>133,311</u>
損失評価引当金(注記35)			
- 担保権実行資産		(1,353)	(1,165)
- その他		(3,440)	(2,772)
正味残高		<u>195,461</u>	<u>129,374</u>

(1) 2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は649百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：550百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含みさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

#### (2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
<b>原価</b>			
2019年1月1日現在残高	21,686	66	21,752
増加	10,598	44	10,642
その他の変動	(1,674)	(6)	(1,680)
2019年12月31日現在残高	<u>30,610</u>	<u>104</u>	<u>30,714</u>
<b>減価償却費累計額</b>			
2019年1月1日現在残高	-	-	-
当期繰入額	(6,584)	(33)	(6,617)
その他の変動	363	-	363
2019年12月31日現在残高	<u>(6,221)</u>	<u>(33)</u>	<u>(6,254)</u>
<b>正味帳簿価額</b>			
2019年1月1日現在残高	21,686	66	21,752
2019年12月31日現在残高	<u>24,389</u>	<u>71</u>	<u>24,460</u>

当グループの使用権資産には、上記の資産および注記30に開示されている土地使用権が含まれる。

### 35 損失評価引当金の変動

		2019年				
	注	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰 入	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	230	(12)	-	-	218
貴金属		72	(34)	-	-	38
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	114	114	(3)	-	225
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	44	19	-	-	63
顧客に対する貸出金	25	417,623	148,266	(34,653)	(49,078)	482,158
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	6,835	5,789	78	-	12,702
長期資本性投資	27	41	-	(41)	-	-
固定資産	29	424	25	-	(28)	421
土地使用権	30	138	-	-	(2)	136
無形資産	31	8	1	-	(2)	7
その他資産	34	3,937	2,588	-	(1,732)	4,793
合計		429,466	156,756	(34,619)	(50,842)	500,761

		2018年				
	注	1月1日 現在	当期繰入	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	129	107	-	(6)	230
貴金属		41	31	-	-	72
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	115	13	(14)	-	114
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	15	29	-	-	44
顧客に対する貸出金	25	343,802	142,595	(24,895)	(43,879)	417,623
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	4,655	1,072	1,108	-	6,835
長期資本性投資	27	-	41	-	-	41
固定資産	29	419	14	-	(9)	424
土地使用権	30	140	-	-	(2)	138
無形資産	31	8	-	-	-	8
その他資産	34	4,022	1,509	-	(1,594)	3,937
合計		353,346	145,411	(23,801)	(45,490)	429,466

「振替：(出)/入」には為替差額が含まれている。

### 36 中央銀行からの借入金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
中国本土	487,204	495,004
海外	56,447	50,441
未払利息	5,782	8,947
合計	549,433	554,392

**37 銀行および銀行以外の金融機関からの預金****(1) 相手先別分析**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
銀行	167,383	161,393
銀行以外の金融機関	1,498,901	1,257,303
未収利息	6,414	8,780
合計	1,672,698	1,427,476

**(2) 相手先の地理別セクター別分析**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
中国本土	1,508,483	1,277,120
海外	157,801	141,576
未収利息	6,414	8,780
合計	1,672,698	1,427,476

**38 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金****(1) 相手先別分析**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
銀行	476,574	379,785
銀行以外の金融機関	42,576	38,259
未払利息	2,403	2,177
合計	521,553	420,221

**(2) 相手先の地理別セクター別分析**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
中国本土	261,632	130,596
海外	257,518	287,448
未払利息	2,403	2,177
合計	521,553	420,221

**39 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債**

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
元本保証付き資産運用商品	178,770	351,369
貴金属に関連する金融負債	31,065	37,832
仕組金融商品	71,762	42,133
合計	281,597	431,334

当グループのFVPL金融負債は、FVPLとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2019年および2018年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

#### 40 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	103,380	20,473
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した 負債性証券	7,754	3,569
- 社債	40	29
小計	111,174	24,071
割引手形	418	765
その他	2,920	5,774
未収利息	146	155
合計	114,658	30,765

#### 41 顧客からの預金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,001,053	5,922,676
- 個人顧客	4,136,591	3,313,664
小計	10,137,644	9,236,340
定期預金(通知預金を含む。)		
- 法人顧客	3,239,657	3,037,130
- 個人顧客	4,781,485	4,657,959
小計	8,021,142	7,695,089
未払利息	207,507	177,249
合計	18,366,293	17,108,678

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	57,367	63,385
- 履行保証に対する預金	52,351	76,609
- 信用状に対する預金	11,593	19,260
- その他	180,387	170,860
合計	301,698	330,114
(2) 仕向け送金および未払送金	19,805	15,341

## 42 未払人件費

2019年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,773	70,382	(69,918)	24,237
その他社会保険費および福利厚生費	4,682	11,674	(12,224)	4,132
住宅手当	182	6,524	(6,351)	355
組合運営費および従業員教育費	3,531	2,948	(1,496)	4,983
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	2,681	14,280	(12,628)	4,333
- 確定給付型制度	(158)	28	(233)	(363)
早期退職給付	1,520	40	(164)	1,396
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	2	6	(6)	2
合計	36,213	105,882	(103,020)	39,075

2018年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	23,628	66,788	(66,643)	23,773
その他社会保険費および福利厚生費	3,973	11,187	(10,478)	4,682
住宅手当	163	6,390	(6,371)	182
組合運営費および従業員教育費	2,738	2,820	(2,027)	3,531
退職後給付	(1)			
- 確定拠出型制度	893	14,850	(13,062)	2,681
- 確定給付型制度	(440)	326	(44)	(158)
早期退職給付	1,674	52	(206)	1,520
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	3	2	(3)	2
合計	32,632	102,415	(98,834)	36,213

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

### (1) 退職後給付

#### (a) 確定拠出型制度

2019年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	761	8,994	(9,147)	608
失業保険	39	299	(296)	42
年金拠出	1,881	4,987	(3,185)	3,683
合計	2,681	14,280	(12,628)	4,333

2018年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	589	9,896	(9,724)	761
失業保険	37	298	(296)	39
年金拠出	267	4,656	(3,042)	1,881
合計	893	14,850	(13,062)	2,681



(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けた。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純負債/(資産)	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在残高	6,139	6,197	6,297	6,637	(158)	(440)
純損益に計上された確定給付負債(純額)						
に						
係る費用						
- 支払利息	188	221	194	235	(6)	(14)
その他の包括利益に計上された確定給付						
負債の再測定						
- 数理計算上の損失	28	326	-	-	28	326
- 制度資産運用益	-	-	227	30	(227)	(30)
その他の変動						
- 給付金支払額	(579)	(605)	(579)	(605)	-	-
12月31日現在残高	5,776	6,139	6,139	6,297	(363)	(158)

支払利息は営業費用に認識されていた。

( ) 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
割引率	3.25%	3.25%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	11.0年	12.0年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

( ) 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 増加	仮定の0.25%の 減少
割引率	(113)	117
医療費増加率	44	(43)

( ) 2019年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.0年(2018年12月31日現在: 8.2年)である。

( ) 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
現金および現金同等物	198	232
資本性商品	595	261
負債性商品	5,239	5,675
その他	107	129
合計	6,139	6,297

#### 43 未払税金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
法人所得税	75,388	66,670
付加価値税	8,783	8,986
その他	2,464	2,227
合計	86,635	77,883

#### 44 引当金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
オフバランス取引における予想信用損失	35,479	31,224
訴訟引当金およびその他	7,464	6,704
合計	42,943	37,928

#### 引当金の変動 - オフバランス取引における予想信用損失

2019年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2019年 1 月 1 日現在残高	22,344	5,971	2,909	31,224
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	675	(675)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(199)	206	(7)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(172)	(21)	193	-
新規組成	18,072	-	-	18,072
満期	(14,106)	(3,373)	(1,891)	(19,370)
再測定 (1)	(1,841)	2,293	5,101	5,553
2019年12月31日現在残高	24,773	4,401	6,305	35,479
2018年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2018年 1 月 1 日現在残高	19,523	4,228	1,984	25,735
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	260	(260)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(147)	147	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(3)	(215)	218	-
新規組成	18,361	-	-	18,361
満期	(11,770)	(2,009)	(215)	(13,994)
再測定 (1)	(3,880)	4,080	922	1,122
2018年12月31日現在残高	22,344	5,971	2,909	31,224

(1) 再測定には、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動、および為替レートの変動による影響が含まれる。

45 発行済負債性証券

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	709,383	371,583
発行済債券	(2)	127,863	111,447
発行済劣後債券	(3)	81,694	145,169
適格Tier 2 発行済資本債券	(4)	153,703	142,681
未払利息		3,932	4,905
合計		1,076,575	775,785

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBニュージーランド、および中徳住宅貯蓄銀行が発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
2014年 5 月28日	2019年 5 月28日	1.375%	スイス	スイスフラン	-	2,093
2014年 7 月 2 日	2019年 7 月 2 日	3.25%	香港	米ドル	-	4,123
2014年 9 月 5 日	2019年 9 月 5 日	3.75%	台湾	人民元	-	600
2014年 9 月 5 日	2021年 9 月 5 日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2019年11月18日	3.75%	台湾	人民元	-	1,000
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2015年 1 月20日	2020年 1 月20日	3.125%	香港	米ドル	4,873	4,810
2015年 2 月11日	2020年 2 月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,901	3,929
2015年 6 月18日	2019年 6 月18日	4.30%	オークランド	ニュージーランドドル	-	7
2015年 6 月18日	2020年 6 月18日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランドドル	117	115
		ニュージーランド ベンチマーク金利 + 1.2%				
2015年 7 月28日	2020年 7 月28日	3.25%	香港	米ドル	3,481	3,437
2015年 9 月10日	2019年 9 月10日	3.945%	オークランド	ニュージーランドドル	-	57
2015年12月29日	2020年 1 月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	94	92
2016年 3 月30日	2026年 3 月30日	4.08%	中国本土	人民元	3,500	3,500
2016年 5 月16日	2019年 5 月16日	3.10%	オークランド	ニュージーランドドル	-	46
2016年 5 月31日	2019年 5 月31日	2.38%	香港	米ドル	-	1,513
2016年 5 月31日	2021年 5 月31日	2.75%	香港	米ドル	2,088	2,075
2016年 8 月18日	2020年 9 月18日	2.95%	オークランド	ニュージーランドドル	482	476
2016年10月18日	2020年10月18日	3.05%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	4,331	4,483
2016年11月 9 日	2019年11月 9 日	3.05%	中国本土	人民元	-	3,200
2016年11月 9 日	2021年11月 9 日	3.05%	中国本土	人民元	800	800
2016年12月22日	2019年12月22日	3.35%	オークランド	ニュージーランドドル	-	46
2017年 2 月17日	2020年 2 月17日	0.63%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,903	3,928
2017年 5 月31日	2020年 5 月29日	3ヶ月物 LIBOR + 0.77%	香港	米ドル	8,353	8,246
2017年 6 月13日	2022年 6 月13日	2.75%	香港	米ドル	4,177	4,123
2017年 9 月27日	2019年 9 月27日	2.37%	香港	米ドル	-	515
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	696	687
2017年10月25日	2020年10月27日	2.20%	香港	米ドル	84	82
2017年10月26日	2020年10月26日	2.08%	シンガポール	シンガポールドル	2,586	2,522
2017年11月 9 日	2022年11月 9 日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	702	693
2017年12月 4 日	2020年12月 4 日	2.29%	香港	米ドル	5,569	5,497
2017年12月 4 日	2020年12月 4 日	2.75%	香港	米ドル	3,481	3,436
2017年12月 4 日	2022年12月 4 日	3.00%	香港	米ドル	2,784	2,749
2018年 3 月13日	2021年 3 月13日	3.20%	オークランド	ニュージーランドドル	47	46
2018年 4 月17日	2019年 4 月17日	2.97%	香港	米ドル	-	69
2018年 4 月17日	2021年 3 月26日	3ヶ月物 LIBOR + 0.75%	香港	米ドル	557	550
2018年 4 月18日	2021年 4 月18日	4.88%	中国本土	人民元	6,000	6,000

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
2018年4月19日	2019年4月26日	3ヶ月物 LIBOR+0.45%	香港	米ドル	-	275
2018年4月30日	2021年4月30日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	香港	米ドル	139	137
2018年5月4日	2021年5月4日	3ヶ月物 LIBOR+0.80%	香港	米ドル	174	172
2018年6月8日	2021年6月8日	3ヶ月物 LIBOR+0.73%	香港	米ドル	6,265	6,184
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物 LIBOR+0.83%	香港	米ドル	4,177	4,123
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	468	462
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヶ月物 LIBOR+1.25%	香港	米ドル	2,785	2,749
2018年7月20日	2021年7月20日	4.48%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	164	162
2018年8月23日	2021年8月23日	4.25%	中国本土	人民元	2,500	2,500
2018年9月21日	2020年9月21日	2.643%	シンガポール	シンガポールドル	1,552	1,513
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	香港	米ドル	6,961	6,871
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.60%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,903	3,924
2018年12月20日	2021年12月20日	3ヶ月物 LIBOR+0.75%	オークランド	米ドル	696	688
2018年12月24日	2020年12月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.70%	香港	米ドル	1,114	1,099
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,788	-
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,392	-
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	1,281	-
2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	6,300	-
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	-
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,088	-
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヶ月物 LIBOR+0.68%	オークランド	米ドル	696	-
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,903	-
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヶ月物 LIBOR+0.77%	香港	米ドル	4,873	-
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランドドル	398	-
2019年12月10日	2022年11月10日	3ヶ月物 ニュージーランド ベンチマーク金利 +0.88%	オークランド	ニュージーランドドル	421	-
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヶ月物 LIBOR+0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	2,087	-
額面価額合計					127,938	111,611
控除：未償却発行残高					(75)	(164)
帳簿価額					127,863	111,447

## (3) 発行済劣後債券

PBOC、CBIRC、HKMAおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
2009年2月24日	2024年2月26日	4.00%	人民元	(a)	-	28,000
2009年8月7日	2024年8月11日	4.04%	人民元	(b)	-	10,000
2009年11月3日	2019年11月4日	ブラジル中央銀行 発表の基準金利	ブラジルリアル	(c)	-	354
2009年12月18日	2024年12月22日	4.80%	人民元	(d)	-	20,000
2010年4月27日	2020年4月27日	8.50%	米ドル	(c)	1,720	1,728
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(e)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(f)	40,000	40,000
2014年8月20日	2024年8月20日	4.25%	米ドル	(g)	-	5,154
額面価額合計					81,720	145,236
控除：未償却発行費用					(26)	(67)
帳簿価額					81,694	145,169

(a) 当グループは、2019年2月26日にすべての債券を償還するオプションを行使した。

(b) 当グループは、2019年8月11日にすべての債券を償還するオプションを行使した。

(c) 当該劣後債はCCBブラジルによって発行されたものである。

(d) 当グループは、2019年12月22日にすべての債券を償還するオプションを行使した。

(e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。

(f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。

(g) 当グループは、2019年8月20日にすべての債券を償還するオプションを行使した。

## (4) 適格Tier 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
2014年8月15日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2014年11月12日	2024年11月12日	4.90%	人民元	(b)	-	2,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.88%	米ドル	(c)	13,923	13,746
2015年12月18日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(d)	24,000	24,000
2018年9月25日	2028年9月24日	4.86%	人民元	(e)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月28日	4.70%	人民元	(f)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(g)	12,879	-
額面価額合計					153,802	142,746
控除：未償却発行費用					(99)	(65)
帳簿価額					153,703	142,681

(a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

(b) 当グループは、2019年11月12日にすべての債券を償還するオプションを行使した。

- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年5月13日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2020年5月13日に更改され、金利更改日に適用される5年物米国債指標利回りに基づき2.425%上昇する。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日に更改され、金利更改日に適用される5年物米国債指標利回りに基づき年利1.88%上昇する。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

## 46 その他負債

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
保険関連負債		147,121	116,463
未払および回収清算勘定		41,265	21,696
清算および決済勘定		34,275	7,630
リース負債	(1)	22,123	N/A
繰延収益		20,408	14,548
設備投資未払金		9,717	9,248
現金担保および前受賃貸収入		9,007	9,486
休眠口座		6,871	6,973
未払費用		4,921	3,728
その他		119,727	91,642
合計		415,435	281,414

## (1) リース負債

### 満期分析 - 契約上の割引前のキャッシュ・フロー

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
1 年以内	6,559	N/A
1 年から 5 年	15,339	N/A
5 年超	3,722	N/A
契約上の割引前のキャッシュ・フロー合計	25,620	N/A
リース負債	22,123	N/A

## 47 資本金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
香港における上場(H 株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A 株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH 株式およびA 株式は、1 株当たり額面金額 1 人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

## 48 その他の資本性商品

### (1) 優先株式

#### (a) 報告期間末日現在の発行済優先株式

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/転換 条件
						通貨	原通貨	(人民元)		
2015年 オフショア 優先株式	2015年 12月16日	資本性 商品	4.65%	1 株当たり 20米ドル	152.5	米ドル	3,050	19,711	満期日 なし	なし
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性 商品	4.75%	1 株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	60,000	満期日 なし	なし
控除： 発行手数料								(75)		
帳簿価額								79,636		

#### (b) 主な条件

##### (i) オフショア優先株式

##### 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。配当は米ドル建てで計算され支払われる。合意した配当性向による配当が支払われた後、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、当行が当期配当期間に係る配当を全額支払うまでの間、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

## 償還

CBIRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

## 優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は契約に従い、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。Tier 2 資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。Tier 2 資本商品のトリガー事由は、( )転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または( )当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告するものとする。

## (ii) 国内優先株式

### 配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

## 償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

## 優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、



5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本商品のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告し、証券法および中国证券监督管理委员会 (CSRC) の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

### (c) 発行済優先株式の変動

発行済金融商品	2019年1月1日現在		増加/(減少)		2019年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
2015年オフショア優先株式	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	752.5	79,636	-	-	752.5	79,636

## (2) 永久債

### (a) 年度末現在の発行済永久債

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
その他Tier 1 永久 資本債券	2019年 11月13日	資本性 商品	4.22%	1単位当たり 100	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
控除：発行手数料							(9)		
帳簿価額							39,991		

### (b) 主な条件

#### 配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久債（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当

債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

#### 当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。  
( ) 当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本商品を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない( ) 償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

#### 元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本商品と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または( ) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合 のいずれかが早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

#### 劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

#### (c) 発行済永久債の変動

2019年1月1日現在

増加/(減少)

2019年12月31日現在

発行済金融商品	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
その他Tier 1 永久債	-	-	400	39,991	400	39,991
合計	-	-	400	39,991	400	39,991

### (3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,216,257	1,976,463
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,096,630	1,896,827
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	119,627	79,636
うち、当期純利益	3,962	3,936
配当金受取額	3,962	3,936
2. 非支配持分に帰属する総資本	18,870	15,131
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	15,417	11,678
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,453	3,453

## 49 資本準備金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
払込剰余金	134,537	134,537

## 50 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益			
					2019年			
	2019年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2019年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替え られないその他の 包括利益								
退職後給付債務の再 測定	(406)	199	(207)	199	-	-	199	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の変動	599	444	1,043	592	-	(148)	444	-
その他	521	59	580	59	-	-	59	-
(2) 今後純損益に振 替えられる可能性 のあるその他の包 括利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	17,165	8,809	25,974	11,893	(234)	(2,829)	8,809	21
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	2,277	1,624	3,901	2,171	-	(547)	1,624	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益/(損 失)	53	(292)	(239)	(292)	-	-	(292)	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	(1,758)	2,692	934	2,682	-	-	2,692	(10)
合計	18,451	13,535	31,986	17,304	(234)	(3,524)	13,535	11

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益			
					2018年			
	2018年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2018年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替え られないその他の 包括利益								
退職後給付債務の再 測定	(110)	(296)	(406)	(296)	-	-	(296)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値 で測定されるも のとして指定さ れた資本性商品 の変動	479	120	599	160	-	(40)	120	-
その他	478	43	521	43	-	-	43	-
(2) 今後純損益に振 替えられる可能 性のあるその他 の包括利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値 で測定される負 債性商品の公正 価値の変動	(18,420)	35,585	17,165	47,816	(199)	(11,879)	35,585	153
その他の包括利益を 通じて公正価値 で測定される負 債性商品の信用 損失引当金	1,976	301	2,277	404	-	(101)	301	2
キャッシュ・フ ロー・ヘッジに よる正味利益/ (損失)	320	(267)	53	(267)	-	-	(267)	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	(4,322)	2,564	(1,758)	2,573	-	-	2,564	9
合計	(19,599)	38,050	18,451	50,433	(199)	(12,020)	38,050	164

## 51 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当をおこなった後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

## 52 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
MOF	(1)	305,825	272,001
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	5,753	4,908
その他の海外の規制当局		687	692
合計		314,389	279,725

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

## 53 利益処分

2019年6月21日に開催された年次株主総会において、株主は2018年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2018年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額76,503百万人民元の資金を充当した。

2019年10月30日に開催された取締役会において、取締役はオフショア優先株主および国内優先株主に対する配当の支払を承認した。オフショア優先株式の条件に従って当初の配当率(4.65%(税引後)に等しい。)で計算された配当金は、源泉所得税15,758,333.33米ドルおよび1,112百万人民元相当額の配当金控除後の、オフショア優先株主へ実際に支払われた141,825,000米ドルを含めた157,583,333.33米ドル(税引前)であった。国内優先株式の条件に従って名目配当率4.75%(税引前)で計算された配当金は2,850百万人民元であった。

2020年3月27日、取締役会は2019年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2019年12月31日に終了した事業年度は、当行の当期純利益259,466百万人民元の10%である25,947百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：24,618百万人民元)を法定準備金に割り当てる。当該金額は、報告期間末日現在、「剰余準備金」に計上されている。
- (2) 一般準備金33,824百万人民元(2018年12月31日に終了した事業年度：17,897百万人民元)をMOFが発行する関連規定に準拠して割り当てる。

- (3) 全株主に対する、1株当たり0.320人民币(税引前)、総額80,004百万人民币(2018年12月31日に終了した事業年度：1株当たり0.306人民币、総額76,503百万人民币)の現金配当を宣言した。報告期間末日現在、提案された配当は、負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

## 54 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

### 現金および現金同等物

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
現金	60,791	65,215
中央銀行への法定預託準備金	398,676	389,425
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	91,819	60,531
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	281,348	211,186
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	219,706	134,345
合計	1,052,340	860,702

## 55 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

### 有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2019年12月31日現在、取引相手先に対する負債性証券の貸付取引の帳簿価額は5,291百万人民币(2018年12月31日現在：なし)であった。

### 信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2019年12月31日現在、当初の帳簿価額608,956百万人民币(2018年12月31日現在：447,278百万人民币)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2019年12月31日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、66,306百万人民币(2018年12月31日現在：49,017百万人民币)である。2019年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は66,507百万人民币(2018年12月31日現在：47,515百万人民币)であった。

2019年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は292百万人民元(2018年12月31日現在：187百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

## 56 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

### (1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。



- 「西部」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2019年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	58,955	56,235	41,545	64,405	56,390	10,442	210,156	12,552	510,680
内部正味受取/(支払)利息	19,231	16,158	36,168	26,827	25,367	13,445	(136,338)	(858)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>78,186</b>	<b>72,393</b>	<b>77,713</b>	<b>91,232</b>	<b>81,757</b>	<b>23,887</b>	<b>73,818</b>	<b>11,694</b>	<b>510,680</b>
正味受入手数料	15,962	23,057	18,340	16,666	11,305	4,180	45,079	2,695	137,284
トレーディング利益(正味)	97	202	180	188	111	6	8,319	17	9,120
配当収入	77	5	138	30	11	-	74	849	1,184
投資有価証券利益/(損失)(正味)	4,022	(255)	(26)	331	(416)	326	4,294	817	9,093
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益/(損失)(正味)	2	-	205	(1)	-	-	2,785	368	3,359
その他営業(費用)/収益(正味)	(1,177)	545	1,199	423	1,179	301	209	4,602	7,281
<b>営業収益</b>	<b>97,169</b>	<b>95,947</b>	<b>97,749</b>	<b>108,869</b>	<b>93,947</b>	<b>28,700</b>	<b>134,578</b>	<b>21,042</b>	<b>678,001</b>
営業費用	(28,961)	(24,439)	(29,414)	(34,827)	(30,911)	(12,046)	(14,972)	(12,562)	(188,132)
信用減損損失	(15,250)	(17,040)	(34,529)	(34,405)	(28,665)	(8,122)	(22,166)	(2,823)	(163,000)
その他の減損損失	(31)	(29)	(250)	(28)	49	(27)	(169)	(36)	(521)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	-	-	8	225	-	-	-	16	249
<b>税引前当期利益</b>	<b>52,927</b>	<b>54,439</b>	<b>33,564</b>	<b>39,834</b>	<b>34,420</b>	<b>8,505</b>	<b>97,271</b>	<b>5,637</b>	<b>326,597</b>
設備投資	2,345	1,665	2,970	3,375	2,670	1,026	3,065	4,767	21,883
減価償却費および償却費	3,516	3,066	3,802	4,489	3,756	1,739	2,044	1,515	23,927

2019年12月31日現在

セグメント別資産	4,749,944	3,767,856	5,570,438	4,480,717	3,670,832	1,286,929	9,745,744	1,722,267	34,994,727
長期資本性投資	1	-	3,764	6,971	-	-	-	617	11,353
	<b>4,749,945</b>	<b>3,767,856</b>	<b>5,574,202</b>	<b>4,487,688</b>	<b>3,670,832</b>	<b>1,286,929</b>	<b>9,745,744</b>	<b>1,722,884</b>	<b>35,006,080</b>
繰延税金資産									72,314
相殺消去									(9,642,133)
資産合計									<b>25,436,261</b>
セグメント別負債	4,738,703	3,754,627	5,473,747	4,488,214	3,678,278	1,290,772	7,817,032	1,601,437	32,842,810
繰延税金負債									457
相殺消去									(9,642,133)
負債合計									<b>23,201,134</b>
オフバランス信用コミットメント	546,411	506,947	640,521	557,471	407,151	149,396	-	277,910	3,085,807

2018年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	56,645	52,140	41,781	59,244	56,944	14,066	188,612	16,846	486,278
内部正味受取/(支払)利息	19,917	15,545	32,295	26,350	24,542	10,289	(123,248)	(5,690)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>76,562</b>	<b>67,685</b>	<b>74,076</b>	<b>85,594</b>	<b>81,486</b>	<b>24,355</b>	<b>65,364</b>	<b>11,156</b>	<b>486,278</b>

正味受入手数料	16,983	17,338	17,995	15,775	10,535	4,178	36,987	3,244	123,035
トレーディング利益/(損失)(正味)	369	608	408	336	257	58	11,250	(672)	12,614
配当収入	112	7	1	52	10	-	60	531	773
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(1,367)	(571)	(504)	29	(103)	(37)	4,157	1,840	3,444
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益/(損失)(正味)	13	-	-	1	-	-	(2,391)	136	(2,241)
その他営業(費用)/収益(正味)	(410)	574	2,138	516	2,245	107	(17)	4,716	9,869
<b>営業収益</b>	<b>92,262</b>	<b>85,641</b>	<b>94,114</b>	<b>102,303</b>	<b>94,430</b>	<b>28,661</b>	<b>115,410</b>	<b>20,951</b>	<b>633,772</b>
営業費用	(27,709)	(22,399)	(26,989)	(30,949)	(29,138)	(11,302)	(18,254)	(8,024)	(174,764)
信用減損損失	(14,827)	(14,405)	(33,748)	(30,532)	(22,652)	(16,569)	(16,110)	(2,266)	(151,109)
その他の減損損失	28	41	(232)	(118)	(9)	(8)	526	(107)	121
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	-	-	1	427	-	-	-	(288)	140
<b>税引前当期利益</b>	<b>49,754</b>	<b>48,878</b>	<b>33,146</b>	<b>41,131</b>	<b>42,631</b>	<b>782</b>	<b>81,572</b>	<b>10,266</b>	<b>308,160</b>
設備投資	1,530	1,874	3,917	2,987	2,240	1,261	2,112	2,944	18,865
減価償却費および償却費	2,594	1,819	2,583	3,536	2,837	1,495	2,522	488	17,874

## 2018年12月31日現在

セグメント別資産	4,552,907	3,568,920	5,294,858	4,200,214	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,693,490	33,029,485
長期資本性投資	1	-	6	6,966	-	-	-	1,029	8,002
	<u>4,552,908</u>	<u>3,568,920</u>	<u>5,294,864</u>	<u>4,207,180</u>	<u>3,448,750</u>	<u>1,179,534</u>	<u>9,090,812</u>	<u>1,694,519</u>	<u>33,037,487</u>
繰延税金資産									58,730
相殺消去									(9,873,524)
資産合計									<u>23,222,693</u>
セグメント別負債	<u>4,545,367</u>	<u>3,572,390</u>	<u>5,280,416</u>	<u>4,208,014</u>	<u>3,453,631</u>	<u>1,189,598</u>	<u>7,280,378</u>	<u>1,574,344</u>	<u>31,104,138</u>
繰延税金負債									485
相殺消去									(9,873,524)
負債合計									<u>21,231,099</u>
オフバランス信用コミットメント	<u>512,137</u>	<u>461,552</u>	<u>653,558</u>	<u>495,996</u>	<u>378,075</u>	<u>143,531</u>	<u>100</u>	<u>203,775</u>	<u>2,848,724</u>

[次へ](#)

## (2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

### コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

### パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

### トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

### その他

これらには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

## 2019年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	183,972	121,597	183,827	21,284	510,680
内部正味受取/(支払)利息	51,169	63,416	(107,464)	(7,121)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>235,141</b>	<b>185,013</b>	<b>76,363</b>	<b>14,163</b>	<b>510,680</b>
正味受入手数料	32,376	82,698	14,628	7,582	137,284
トレーディング(損失)/利益(正味)	(398)	(42)	3,712	5,848	9,120
配当収入	-	-	2	1,182	1,184
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(2,835)	(2,921)	12,119	2,730	9,093
償却原価で測定される					
金融資産の認識中止に係る	(13)	2,665	132	575	3,359
(損失)/利益(正味)					
その他営業収益(正味)	36	594	2,365	4,286	7,281
<b>営業収益</b>	<b>264,307</b>	<b>268,007</b>	<b>109,321</b>	<b>36,366</b>	<b>678,001</b>
営業費用	(68,178)	(91,230)	(12,045)	(16,679)	(188,132)
信用減損損失	(123,164)	(28,135)	(5,506)	(6,195)	(163,000)
その他の減損損失	(271)	-	(77)	(173)	(521)
関連会社および共同支配企業の					
利益に対する持分	-	-	-	249	249
<b>税引前当期利益</b>	<b>72,694</b>	<b>148,642</b>	<b>91,693</b>	<b>13,568</b>	<b>326,597</b>
設備投資	5,888	8,890	945	6,160	21,883
減価償却費および償却費	8,097	12,225	1,300	2,305	23,927
2019年12月31日					
セグメント別資産	8,132,225	6,658,229	9,070,449	1,739,892	25,600,795
長期資本性投資	-	-	-	11,353	11,353
	8,132,225	6,658,229	9,070,449	1,751,245	25,612,148
繰延税金資産					72,314
相殺消去					(248,201)
資産合計					25,436,261
セグメント別負債	10,629,081	9,174,974	1,414,808	2,230,015	23,448,878
繰延税金負債					457
相殺消去					(248,201)
負債合計					23,201,134
オフバランス信用コミットメント	1,789,423	1,018,474	-	277,910	3,085,807

## 2018年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	171,838	123,046	170,952	20,442	486,278
内部正味受取/(支払)利息	65,135	59,385	(116,334)	(8,186)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>236,973</b>	<b>182,431</b>	<b>54,618</b>	<b>12,256</b>	<b>486,278</b>
正味受入手数料	28,713	72,303	12,251	9,768	123,035
トレーディング(損失)/利益(正味)	(285)	(91)	4,652	8,338	12,614
配当収入	-	-	-	773	773
投資有価証券利益/(損失)(正味)	(3,929)	(4,373)	15,220	(3,474)	3,444
償却原価で測定される					
金融資産の認識中止に係る	(2,691)	184	116	150	(2,241)
(損失)/利益(正味)					
その他営業収益(正味)	13	619	8,511	726	9,869
<b>営業収益</b>	<b>258,794</b>	<b>251,073</b>	<b>95,368</b>	<b>28,537</b>	<b>633,772</b>
営業費用	(64,005)	(85,083)	(11,014)	(14,662)	(174,764)
信用減損損失	(120,448)	(26,256)	(269)	(4,136)	(151,109)
その他の減損損失	(173)	-	650	(356)	121
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	-	-	-	140	140
<b>税引前当期利益</b>	<b>74,168</b>	<b>139,734</b>	<b>84,735</b>	<b>9,523</b>	<b>308,160</b>
設備投資	5,616	8,076	955	4,218	18,865
減価償却費および償却費	6,535	9,399	1,111	829	17,874

## 2018年12月31日

セグメント別資産	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,526,264	23,377,277
長期資本性投資	-	-	-	8,002	8,002
	7,555,369	6,043,043	8,252,601	1,534,266	23,385,279
繰延税金資産					58,730
相殺消去					(221,316)
資産合計					23,222,693
セグメント別負債	10,098,929	8,256,278	1,058,771	2,037,952	21,451,930
繰延税金負債					485
相殺消去					(221,316)
負債合計					21,231,099
オフバランス信用コミットメント	1,771,513	873,436	-	203,775	2,848,724

## 57 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
委託貸付	3,219,935	2,922,226
委託資金	3,219,935	2,922,226

## 58 担保資産

## (1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている有価証券及び手形等の金融資産が含まれる。2019年12月31日現在、担保として供された当グループおよび当行の金融資産の帳簿価額は923,623百万人民元であった。

**(2) 資産の保証として受け取った担保**

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2019年12月31日現在、当グループは、かかる条件による公正価値約8,589百万人民元（2018年12月31日：なし）の有価証券を受け入れていた。

**59 契約債務および偶発債務****(1) 信用コミットメント**

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額合計は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間 1 年未満	94,491	150,257
- 当初契約期間 1 年以上	373,227	306,838
クレジットカード・コミットメント	1,063,718	923,508
	<u>1,531,436</u>	<u>1,380,603</u>
銀行引受手形	207,578	230,756
金融保証	61,876	51,422
非金融保証	1,125,462	1,006,748
一覽払信用状	36,629	34,159
ユーザンス信用状	119,211	130,195
その他	3,615	14,841
合計	<u>3,085,807</u>	<u>2,848,724</u>

**(2) 信用リスク加重金額**

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	<u>2019年12月31日現在</u>	<u>2018年12月31日現在</u>
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	<u>1,050,190</u>	<u>985,503</u>

### (3) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約	20,077	11,792

### (4) 引受債務

2019年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務は60百万人民元であった。  
(2018年12月31日現在：なし)。

### (5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2019年12月31日現在で満期を迎えていないものは86,794百万人民元(2018年12月31日現在：81,331百万人民元)であった。

### (6) 未解決の訴訟および紛争

2019年12月31日現在、当グループは総額9,593百万人民元(2018年12月31日現在：9,070百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記44)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

### (7) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

### (8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

当グループは現在、中国人民銀行(PBOC)およびその他3省が合同で公表した金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見に従った是正措置の導入に向けた準備を進めている。当グループは関連指針及び規制の要求事項を正式に導入し、関連する影響を適時に評価し、開示する予定である。



## 60 関連当事者との関係と関連当事者間取引

## (1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、中国政府の代わりに投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国务院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2019年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額81,720百万人民元(2018年12月31日現在：145,236百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

## (a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

## 金額

	2019年		2018年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	1,887	0.21%	1,980	0.24%
支払利息	209	0.06%	95	0.03%
トレーディング利益(正味)	11	0.12%	-	-

## 報告期間末日の残高

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金	22,000	0.15%	28,000	0.21%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	426	0.06%	-	-
償却原価で測定される 金融資産	13,090	0.35%	8,097	0.25%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金 融資産	17,278	0.96%	11,563	0.68%
銀行および銀行以外の金融機 関からの預金	25	0.00%	1,627	0.11%
顧客からの預金	1,379	0.01%	3,675	0.02%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

## (b) 親会社との関係会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社との関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

## 金額

注	2019年		2018年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	20,659	2.34%	22,526	2.78%
支払利息	4,099	1.10%	4,748	1.46%
受入手数料	196	0.13%	171	0.12%
支払手数料	276	1.54%	208	1.39%
トレーディング利益(正味)	857	9.40%	-	-
投資有価証券による利益(正 味)	1,770	19.47%	-	-
営業費用 ( )	847	0.47%	884	0.53%

報告期間末日現在の残高

注	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	47,017	11.20%	40,591	8.34%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	172,472	32.47%	96,352	27.55%
デリバティブの正の公正価値	4,387	12.66%	4,811	9.51%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	34,246	6.14%	10,110	5.01%
顧客に対する貸出金	86,960	0.60%	68,382	0.51%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	70,184	10.39%	17,067	2.33%
償却原価で測定される 金融資産	262,925	7.03%	294,975	9.01%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金 融資産	198,140	11.02%	229,510	13.41%
その他資産 ( )	204	0.10%	211	0.16%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 ( )	94,204	5.63%	60,518	4.24%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	141,708	27.17%	117,661	28.00%
純損益を通じて公正価値で測 定される金融負債	81	0.03%	-	-
デリバティブの負の公正価値	4,666	13.81%	6,961	14.35%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	5,172	4.51%	1,486	4.83%
顧客からの預金	46,787	0.25%	18,633	0.11%
その他の負債	9,135	2.20%	4,467	1.59%
信用コミットメント	27,156	0.88%	8,443	0.29%

- ( i ) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。
- ( ) その他資産は、主に親会社の関係会社からのその他の受取債権を表している。
- ( ) 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

**(2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引**

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

**金額**

	2019年	2018年
受取利息	101	399
支払利息	13	322
受入手数料	366	197
支払手数料	4	-
投資有価証券による利益 / (損失) (正味)	(168)	-
営業費用	100	239

**報告期間末日現在の残高**

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
顧客に対する貸出金	3,474	8,634
その他資産	20	16
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	67	-
デリバティブの負の公正価値	-	35
顧客からの預金	2,895	1,669
その他負債	743	419
信用コミットメント	260	10

**(3) 当行と子会社との取引**

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

**金額**

	2019年	2018年
受取利息	1,578	1,002
支払利息	1,138	739
受入手数料	2,197	1,769
支払手数料	1,155	575
配当収入	323	311
その他営業費用(正味)	(209)	(192)
営業費用	4,807	990

## 報告期間末日現在の残高

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	785	3,640
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	109,493	77,992
デリバティブの正の公正価値	137	327
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	2,130
顧客に対する貸出金	3,490	10,918
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	697	-
償却原価で測定される金融資産	1,062	2,127
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,210	10,336
その他資産	39,227	39,105
	<b>2019年12月31日現在</b>	<b>2018年12月31日現在</b>
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	22,675	6,688
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	27,685	38,999
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	71	45
デリバティブの負の公正価値	383	344
買戻契約に基づいて売却された金融資産	700	1,334
顧客からの預金	12,652	7,233
発行済負債性証券	-	824
その他負債	2,328	281

2019年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は23,552百万人民元(2018年12月31日現在：38,733百万人民元)である。

2019年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関への預け金であり、上記の取引残高はそれぞれ、1,702百万人民元及び1,691百万人民元であった(2018年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、これらの取引残高はそれぞれ、2,509百万人民元および2,509百万人民元であった)。

## (4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、公益事業およびその他サービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

## (5) 年金制度との取引および制度資産

2019年および2018年において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2019年12月31日現在、当グループの補足的退職給付制度資産3,670百万人民元(2018年12月31日現在：3,760百万人民元)はCCBプリンシパルに管理されており、CCBプリンシパルに支払われる管理報酬は19.52百万人民元(2018年12月31日現在：15.63百万人民元)であった。

#### (6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

2019年				
支払報酬	確定拠出型退職年金 制度への拠出額	その他現物給付 (注(i))	合計 (注( ))	
(千人民元)				
執行副總裁				
黃毅	521	50	115	686
紀志宏	304	27	64	395
最高財務責任者				
許一鳴	788	46	159	993
最高リスク管理責任者				
靳彥民	460	27	91	578
取締役会秘書役				
胡昌苗	460	27	89	576
前執行副總裁				
張立林	333	33	72	438
廖林	463	46	138	647
前取締役会秘書役				
黃志凌	329	23	62	414
	3,658	279	790	4,727

	2018年			
	未払費用(手当)	社会保険、 企業年金、補足的医 療保険および 住宅手当に関する 当行の支払額	その他貨幣所得	合計
	(千人民元)			
執行副總裁				
黃毅	713	162	-	875
張立林	713	145	-	858
執行副總裁兼 最高リスク管理責任者				
廖林	1,608	204	-	1,812
最高財務責任者				
許一鳴	2,246	204	-	2,450
取締役会秘書役				
黃志凌	1,872	169	-	2,041
前執行副總裁				
余靜波	297	60	-	357
前取締役会秘書役				
陳彩虹	374	18	-	392
	7,823	962	-	8,785

- ( ) その他現物給付には、医療基金、住宅手当およびその他の社会保険制度に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- ( ) 2019年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。調整される予定の報酬額は、当グループの2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えないものと予測されている。最終的な報酬は決定後に別途開示される。
- ( ) 2018年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する総合報酬パッケージは、2018年度の財務書類の公表日まで、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2018年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する総合報酬パッケージの額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。
- ( ) 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

#### (7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

## 61 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

### リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や他の関連規制要件に従う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が採用したリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理活動を実施する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視し、そのリスク選好度に対する遵守状況を監視するとともに、定期的に子会社に対する全体的なリスク評価を実施している。当行は子会社のリスク管理に関する一元管理的な報告体制を構築し、子会社に対するコーポレート・ガバナンスの継続的な改善を推進している。これらの子会社は、コンプライアンス及びリスク管理能力を向上させるため、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親会社のリスク管理要件を導入し、包括的なリスク管理制度を構築し向上させている。

### (1) 信用リスク

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。



## 信用業務

リスク管理部は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定および実行を主導している。特定資産リソリューション・センターは特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信管理部は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。与信承認部は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部が主導しているものの、与信管理部および与信承認部のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質を向上させるために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する監視)を継続的に行っている。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

## トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

## 予想信用損失(ECL)の測定

### (A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づいた減損の「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：報告期間末日現在において減損の客観的証拠がある金融資産については、全期間の予想信用損失が認識される。

### (B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを四半期ごとに評価する。当グループは、将来予測的な情報を含め、信用リスクの著しい増大を反映する合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。考慮される主な要因には、規制および事業環境、内外の信用格付、返済能力、オペレーション能力、ローンの契約期間、資産価格、市場金利、返済行動などがある。当グループは、報告日に発生する債務不履行リスクを、その金融商品単体または同様の信用リスク特性を有する金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較する。重要な要素は以下のとおりである。(1) デフォルト率(以下、「PD」という。)の著しい上昇。例えば、原則として、法人向貸出金の内部信用格付が15以下であり、負債性証券の内部信用格付が2段階以上下落した場合である。(2) 信用リスクの著しい増大を生じさせるその他の要因。通常、延滞日数が30日を超えている場合、信用リスクの著しい増大とみなされるべきである。

### (C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融商品が減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払条件より90日を超える延滞は債務不履行とみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なマージンディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じているこ

とを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む。)

- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の計算におけるPD、LGDおよびEADのモデル化プロセスに一貫して適用されている。

#### (D) ECLの測定 - パラメータ、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、以下の正、中立、負の3つのシナリオにおいて定義されるPDとLGDとEADの加重平均を割り引いて算定されている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、当グループが予想した債務不履行エクスポージャーから生じる損失額の比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額に基づいている。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

PDの満期プロファイルや担保価値の変動などのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当期において、見積技法または重要な仮定において重要な変更はなかった。

#### (E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの計算にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。当グループは、過去のデータ分析を実施し、予想信用損失に係る主要な経済変数を特定し、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レートなどについて、将来予測的な調整を行った。GDPを例にすると、中立シナリオにおける予想値は中央人民政府によって発行される開発目標と一致し、正および負のシナリオにおける予想値は、中立シナリオにおける予想値に基づいて上下に変動する。変数プールにおけるマクロ経済変数の予測は、当グループにより定期的に行われる。当グループは、歴史的なマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係が得られる実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの関係は予想マクロ経済変数に基づいて予測されている。

当グループは、正、中立、負のウェイトを決定する実証モデルを構築している。2019年および2018年12月31日に終了した年度の、正、中立、負のシナリオのウェイトは同等である。この評価の後に、当グループは、ステージ1の金融商品については3つのシナリオにおける12ヵ月間ECLの加重平均確率で、ステージ2およびステージ3の金融商品については全期間ECLの加重平均確率で、ECLを測定する。

*(F) 集合的に損失が測定されるための金融商品のグルーピング*

集合的にモデル化された予想信用損失引当金のため、エクスポージャーのグルーピングは、共有されるリスクの性質に基づいて行われ、そのグループ内のリスク・エクスポージャーは同質である。このグルーピングには、そのグループが統計的に信用可能となるための十分な情報が必要である。当グループは、損失を集合的に測定するためのグルーピングについて、信用格付、商品の種類、および顧客の種類等を使用する。

## (a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
中央銀行預け金	2,560,219	2,567,648
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	419,661	486,949
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	531,146	349,727
デリバティブの正の公正価値	34,641	50,601
売戻契約に基づき保有する金融資産	557,809	201,845
顧客に対する貸出金	14,540,667	13,365,430
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	496,653	630,241
償却原価で測定される金融資産	3,740,296	3,272,514
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,791,553	1,707,884
その他の金融資産	164,565	123,629
合計	24,837,210	22,756,468
オフバランス信用コミットメント	3,085,807	2,848,724
最大信用リスク・エクスポージャー	27,923,017	25,605,192

## (b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2019年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,305	14,249	66,611
無担保部分	2,218	9,330	118,504
合計	3,523	23,579	185,115
	2018年12月31日現在		
	延滞しているが 減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,737	15,239	22,581
無担保部分	1,482	10,757	150,459
合計	3,219	25,996	173,040

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績と市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および 郵政事業	1,532,989	10.20%	520,042	1,435,520	10.42%	497,172
- 製造	1,266,240	8.43%	319,672	1,260,179	9.14%	338,453
- リースおよび商業サー ビス	1,137,429	7.57%	419,247	1,048,235	7.61%	367,530
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	837,974	5.58%	198,857	840,381	6.10%	201,091
- 不動産	658,957	4.39%	345,101	630,192	4.57%	312,305
- 卸売業および小売業	521,670	3.47%	245,607	426,948	3.10%	188,993
- 水、環境および公益事 業管理	438,817	2.92%	215,848	409,137	2.97%	203,576
- 建設	337,375	2.25%	86,217	311,157	2.26%	75,368
- 鉱業	232,837	1.55%	18,925	254,241	1.84%	21,878
- 農業、林業、農場経 営、漁業	72,200	0.48%	16,092	67,256	0.49%	21,355
- 教育	66,651	0.44%	14,397	66,476	0.48%	15,071
- 公共管理、社会保障お よび社会組織	59,969	0.40%	4,770	70,578	0.51%	9,406
- その他	779,625	5.19%	186,851	658,166	4.77%	163,219
法人向け貸出金合計	7,942,733	52.87%	2,591,626	7,478,466	54.26%	2,415,417
個人向け貸出金	6,552,480	43.62%	5,515,937	5,957,545	43.22%	5,004,794
割引手形	492,693	3.28%	-	310,244	2.25%	-
未収利息	34,919	0.23%	-	36,798	0.27%	-
顧客に対する貸出金合計	15,022,825	100.00%	8,107,563	13,783,053	100.00%	7,420,211

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、損失評価引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2019年12月31日現在			2019年	
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
運輸、倉庫および 郵政事業	28,663	(28,436)	(11,075)	(20,105)	(25,268) 440
	2018年12月31日現在			2018年	
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
運輸、倉庫および 郵政事業	16,500	(17,555)	(8,509)	(10,339)	(13,930) 545

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
中部	2,684,077	17.87%	1,681,971	2,418,013	17.54%	1,505,629
長江デルタ	2,584,684	17.21%	1,593,754	2,386,931	17.31%	1,491,555
環渤海	2,527,254	16.82%	1,226,117	2,292,606	16.63%	1,109,429
西部	2,480,840	16.51%	1,430,658	2,277,666	16.53%	1,299,688
珠江デルタ	2,320,984	15.45%	1,626,994	2,085,684	15.13%	1,454,487
東北	738,388	4.92%	361,023	712,310	5.17%	357,228
本店	747,741	4.98%	-	685,733	4.98%	-
海外	903,938	6.01%	187,046	887,312	6.44%	202,195
未収利息	34,919	0.23%	-	36,798	0.27%	-
顧客に対する貸出金総額	15,022,825	100.00%	8,107,563	13,783,053	100.00%	7,420,211

地理別セクターごとのステージ3 貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2019年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
環渤海	43,954	(40,048)	(19,612)	(29,160)
西部	40,008	(45,034)	(14,822)	(30,225)
中部	46,289	(45,490)	(15,072)	(31,019)
長江デルタ	25,796	(43,980)	(18,604)	(17,829)
珠江デルタ	24,914	(38,381)	(11,878)	(16,651)
東北	20,384	(12,623)	(8,916)	(15,074)
本店	8,185	(11,010)	(2,216)	(7,227)
海外	2,943	(3,461)	(1,760)	(2,066)
合計	212,473	(240,027)	(92,880)	(149,251)

	2018年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
環渤海	42,331	(28,558)	(19,930)	(29,548)
西部	36,092	(31,323)	(15,091)	(24,688)
中部	34,087	(33,900)	(14,904)	(25,313)
長江デルタ	26,234	(34,526)	(18,960)	(18,543)
珠江デルタ	24,077	(29,859)	(10,630)	(14,627)
東北	25,850	(9,996)	(11,195)	(19,095)
本店	8,123	(11,317)	(2,112)	(6,395)
海外	4,087	(4,136)	(802)	(2,175)
合計	200,881	(183,615)	(93,624)	(140,384)

地理別セグメントの定義は、注記56(1)に説明されている。上記の予想信用損失に係る引当金には、FVOCIで測定される貸出金の予想信用損失に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
無担保貸出金	4,959,932	4,301,972
保証付貸出金	1,920,411	2,024,072
建物および他の不動産により担保された貸出金	6,875,286	6,218,435
その他の担保付貸出金	1,232,277	1,201,776
未収利息	34,919	36,798
顧客に対する貸出金総額	15,022,825	13,783,053

**(f) 顧客に対する条件緩和貸出金**

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2019年および2018年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の帳簿価額総額は重要ではなかった。

**(g) 信用エクスポージャー****顧客に対する貸出金**

2019年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヵ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	14,294,751	26,214	-	14,320,965
中リスク	-	439,186	-	439,186
高リスク	-	-	212,473	212,473
貸出金総額	14,294,751	465,400	212,473	14,972,624
償却原価で測定される貸出金に対する損失評価引当金	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に対する損失評価引当金	(958)	(94)	(570)	(1,622)
2018年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヵ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	13,112,857	12,230	-	13,125,087
中リスク	3,521	383,909	-	387,430
高リスク	-	-	200,881	200,881
貸出金総額	13,116,378	396,139	200,881	13,713,398
償却原価で測定される貸出金に対する損失評価引当金	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の性質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

**オフバランスシート項目**

2019年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヵ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	3,019,124	-	-	3,019,124
中リスク	-	56,814	-	56,814
高リスク	-	-	9,869	9,869
帳簿価額合計	3,019,124	56,814	9,869	3,085,807
損失評価引当金	(24,773)	(4,401)	(6,305)	(35,479)
2018年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヵ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計



低リスク	2,759,992	-	-	2,759,992
中リスク	-	84,082	-	84,082
高リスク	-	-	4,650	4,650
帳簿価額合計	2,759,992	84,082	4,650	2,848,724
損失評価引当金	(22,344)	(5,971)	(2,909)	(31,224)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の性質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済能力に明らかな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

## 金融投資

2019年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	5,435,395	-	-	5,435,395
中リスク	22,310	634	-	22,944
高リスク	-	637	7,774	8,411
未収利息控除後の帳簿 価額合計	5,457,705	1,271	7,774	5,466,750
償却原価で測定される 金融投資に対する損 失評価引当金	(8,932)	(134)	(3,636)	(12,702)
その他包括利益を通じ て公正価値で測定さ れる金融投資に対す る損失評価引当金	(3,580)	-	-	(3,580)
2018年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	4,915,168	-	-	4,915,168
中リスク	65,689	222	-	65,911
高リスク	-	3,564	2,590	6,154
帳簿価額合計	4,980,857	3,786	2,590	4,987,233
損失評価引当金	(7,261)	(509)	(1,155)	(8,925)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産エントリーおよび内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付がエントリー・レベル以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

## 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2019年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,505,449	-	-	1,505,449
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,505,449	-	-	1,505,449
損失評価引当金	(506)	-	-	(506)

2018年12月31日現在				
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,038,909	-	-	1,038,909
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
帳簿価額合計	1,038,909	-	-	1,038,909
損失評価引当金	(388)	-	-	(388)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産エントリーおよび内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付がエントリー・レベル以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。

「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
信用減損	-	1
損失評価引当金	-	(1)
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,254,603	958,266
- BからBBBの格付	20,384	14,103
- 未格付	230,462	61,345
未収利息	3,673	5,195
合計	1,509,122	1,038,909
損失評価引当金	(506)	(388)
小計	1,508,616	1,038,521
合計	1,508,616	1,038,521

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

**(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布**

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2019年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	350	-	-	-	-	350
- 企業	6,010	-	-	-	1,901	7,911
合計	6,360	-	-	-	1,901	8,261
損失評価引当金						(3,636)
小計						4,625
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,480,381	2,743,166	6,183	17,255	16,633	4,263,618
- 中央銀行	24,117	3,643	11,496	1,555	-	40,811
- 政策銀行	746,166	5,301	2,217	26,873	-	780,557
- 銀行および銀行以外の金融機関	220,609	183,944	13,147	37,359	9,833	464,892
- 企業	96,967	299,767	55,165	26,402	4,764	483,065
合計	2,568,240	3,235,821	88,208	109,444	31,230	6,032,943
損失評価引当金						(9,066)
小計						6,023,877
合計						6,028,502
2018年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	344	-	-	-	-	344
- 企業	2,246	-	-	-	-	2,246
合計	2,590	-	-	-	-	2,590
損失評価引当金						(1,155)
小計						1,435
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,512,484	2,186,322	13,049	20,556	25,719	3,758,130
- 中央銀行	16,362	4,549	16,735	853	400	38,899
- 政策銀行	764,358	3,160	2,901	21,313	-	791,732
- 銀行および銀行以外の金融機関	291,519	135,189	10,795	40,327	7,729	485,559
- 企業	238,441	262,728	14,652	19,278	5,465	540,564
合計	2,823,164	2,591,948	58,132	102,327	39,313	5,614,884
損失評価引当金						(5,680)
小計						5,609,204
合計						5,610,639

**(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク**

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

**(k) 決済リスク**

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

**(l) 感応度分析**

損失評価引当金は、内部開発モデルに使用されるインプット項目や、将来予測的なマクロ経済変数、専門家が信用判断を行う際に考慮されるその他の要素の影響を受けやすい。これらのインプット項目、仮定、モデルおよび判断の変更によって、信用リスクの著しい増加の認識およびECLの測定において影響を与える可能性がある。

**( ) 分類の感応度分析**

信用減損していない金融資産の損失評価引当金は、それぞれ12ヵ月のECLおよび全期間のECLであるステージ1およびステージ2の確率加重の総額で構成されている。当初認識以降の信用リスクにおける著しい増加は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性がある。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2019年12月31日現在		
	全ての信用減損していない金融資産における12ヵ月の信用損失	全期間への影響	現在のECL
信用減損していない貸出金	320,003	12,904	332,907
信用減損していない金融投資	12,515	131	12,646
	2018年12月31日現在		
	全ての信用減損していない金融資産における12ヵ月の信用損失	全期間への影響	現在のECL
信用減損していない貸出金	267,782	9,457	277,239
信用減損していない金融投資	7,266	504	7,770

**( ) マクロ経済変数の感応度分析**

当グループは、GDPのようなベンチマークとなるコアな経済要素の感応度分析を行った。2019年12月31日現在、中立シナリオにおけるコアな経済要素が上下10%変動した場合、金融資産のECLの変動は5%以下となることが予想される（2018年12月31日現在：5%以下の変動）。

## (2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部および金融市場トレーディングセンターは、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクは僅少であると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

## (a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生し得る潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2019年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		253	302	341	227
うち、					
- 金利リスク		59	85	117	57
- 為替リスク	( )	262	298	361	234
- 商品リスク		4	12	31	-
		2018年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		327	179	336	92
うち、					
- 金利リスク		85	59	104	32
- 為替リスク	( )	323	176	332	77
- 商品リスク		-	6	39	-

( ) 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

**(b) 正味受取利息の感応度分析**

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は35,183百万人民元(2018年12月31日現在:32,453百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は77,716百万人民元(2018年12月31日現在:69,138百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利関連リスク管理の担当部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利関連リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

**(c) 金利更改ギャップ分析**

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよび、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。



以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、各期間の平均金利（以下、「AIR」という。）、および次の予想金利更改日（または満期日のいずれか早い方）を示している。

2019年12月31日現在							
注	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
<b>資産</b>							
現金および中央銀行 預け金	1.48%	140,579	2,480,431	-	-	-	2,621,010
銀行および銀行以外 の金融機関への預 け金および短期貸 付金	2.53%	-	786,464	156,770	7,566	7	950,807
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.46%	-	557,809	-	-	-	557,809
顧客に対する貸出金 ( )	4.49%	32,032	9,064,628	5,236,907	133,635	73,465	14,540,667
投資 ( )	3.62%	198,917	446,844	741,615	2,706,502	2,130,716	6,224,594
その他資産		541,374	-	-	-	-	541,374
資産合計	3.88%	912,902	13,336,176	6,135,292	2,847,703	2,204,188	25,436,261
<b>負債</b>							
中央銀行からの借入 金	3.27%	-	98,793	450,026	614	-	549,433
銀行および銀行以外 の金融機関からの 預金および短期借 入金	2.42%	-	1,732,057	433,752	20,269	8,173	2,194,251
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	2.96%	16,750	174,019	90,828	-	-	281,597
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	2.89%	-	111,111	1,480	2,067	-	114,658
顧客からの預金	1.57%	104,332	12,540,537	2,438,017	3,274,102	9,305	18,366,293
発行済負債性証券	3.46%	-	375,884	435,756	263,561	1,374	1,076,575
その他負債		618,327	-	-	-	-	618,327
負債合計	1.76%	739,409	15,032,401	3,849,859	3,560,613	18,852	23,201,134
資産・負債ギャップ	2.12%	173,493	(1,696,225)	2,285,433	(712,910)	2,185,336	2,235,127

2018年12月31日現在

注	平均 金利(i)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
<b>資産</b>							
現金および中央銀行 預け金	1.53%	119,043	2,513,820	-	-	-	2,632,863
銀行および銀行以外 の金融機関への預 け金および短期貸 付金	3.34%	5,050	664,234	159,581	7,811	-	836,676
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	2.85%	126	201,719	-	-	-	201,845
顧客に対する貸出金 ( )	4.34%	36,798	8,324,410	4,827,130	118,889	58,203	13,365,430
投資 ( )	3.75%	193,041	644,118	815,599	2,428,596	1,641,557	5,722,911
その他資産		462,968	-	-	-	-	462,968
資産合計	3.82%	817,026	12,348,301	5,802,310	2,555,296	1,699,760	23,222,693
<b>負債</b>							
中央銀行からの借入 金	3.21%	8,947	205,692	338,978	775	-	554,392
銀行および銀行以外 の金融機関からの 預金および短期借 入金	2.72%	10,970	1,325,178	424,822	80,644	6,083	1,847,697
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	3.42%	22,977	233,450	165,395	9,512	-	431,334
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	2.87%	154	24,045	1,268	4,611	687	30,765
顧客からの預金	1.39%	233,879	11,289,878	3,365,791	2,210,178	8,952	17,108,678
発行済負債性証券	3.62%	4,905	289,858	197,857	259,087	24,078	775,785
その他負債		482,448	-	-	-	-	482,448
負債合計	1.64%	764,280	13,368,101	4,494,111	2,564,807	39,800	21,231,099
資産・負債ギャップ	2.18%	52,746	(1,019,800)	1,308,199	(9,511)	1,659,960	1,991,594

- ( ) 平均金利は、平均利付資産/負債に対する受取/支払利息の割合を表している。
- ( ) 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2019年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後)22,430百万  
人民元(2018年12月31日現在:59,455百万人民元)が含まれている。
- ( ) 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を  
通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資が含まれる。

#### (d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー事業の外貨建自己勘定投資から生じるエク  
スポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させること  
によって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならび  
に構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用して  
いる。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポ  
ージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受け  
ず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

2019年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	2,387,072	98,576	135,362	2,621,010
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	( ) 1,100,346	291,044	117,226	1,508,616
顧客に対する貸出金	13,569,939	544,790	425,938	14,540,667
投資	( ) 5,937,817	187,177	99,600	6,224,594
その他資産	447,504	60,323	33,547	541,374
資産合計	23,442,678	1,181,910	811,673	25,436,261
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	494,047	27,704	27,682	549,433
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	( ) 1,713,236	436,808	158,865	2,308,909
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	263,310	16,339	1,948	281,597
顧客からの預金	17,550,909	504,298	311,086	18,366,293
発行済負債性証券	640,246	307,218	129,111	1,076,575
その他負債	594,429	13,183	10,715	618,327
負債合計	21,256,177	1,305,550	639,407	23,201,134
<b>買い持ちポジション</b>	2,186,501	(123,640)	172,266	2,235,127
デリバティブの正味想定元本	(241,245)	272,552	(26,584)	4,723
信用コミットメント	2,578,126	340,934	166,747	3,085,807

2018年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	2,412,254	116,273	104,336	2,632,863
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	( ) 800,852	198,616	39,053	1,038,521
顧客に対する貸出金	12,390,275	545,594	429,561	13,365,430
投資	( ) 5,452,573	174,263	96,075	5,722,911
その他資産	395,762	48,020	19,186	462,968
資産合計	21,451,716	1,082,766	688,211	23,222,693
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	503,669	33,184	17,539	554,392
銀行および銀行以外の金融機関からの 預金および短期借入金	( ) 1,433,725	309,123	135,614	1,878,462
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	408,623	20,972	1,739	431,334
顧客からの預金	16,347,860	442,304	318,514	17,108,678
発行済負債性証券	438,158	230,548	107,079	775,785
その他負債	463,483	14,590	4,375	482,448
負債合計	19,595,518	1,050,721	584,860	21,231,099
<b>買い持ちポジション</b>	1,856,198	32,045	103,351	1,991,594
デリバティブの正味想定元本	(244,071)	270,379	(14,750)	11,558
信用コミットメント	2,538,090	188,121	122,513	2,848,724

- ( ) 売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。
- ( ) 投資の範囲については、注記61(2)(c)( )を参照のこと。
- ( ) 買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

### (3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、特別委員会が関連する責務を果たすことを承認し、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証し、当行の流動性ポジションと収益性の最適なバランスを維持することである。流動性リスクは連結ベースで管理されており、本店が当行全体の流動性リスクを一元的に管理し、規制要件、外部マクロ環境および当行の事業開発状況に照らして流動性リスク管理方針(限度管理、日中流動性リスク管理、ストレス・テスト、危機管理計画を含む)を策定している。子会社は、それぞれの流動性リスク管理の主要な所有者である。

当グループは、不利な状況(不確実で極端なシナリオを含む。)においてリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスク・ポジションに関するストレス・テストを実施する。その結果は、ストレスシナリオの下では、当行の流動性リスクは増加するが引き続き管理可能であることを示している。

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2019年12月31日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
<b>資産</b>								
現金および中央銀行預け金	2,160,625	459,467	-	918	-	-	-	2,621,010
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	107,976	494,082	178,400	158,868	11,474	7	950,807
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	556,268	1,541	-	-	-	557,809
顧客に対する貸出金	65,019	736,746	465,482	671,619	2,960,503	3,450,610	6,190,688	14,540,667
投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	171,984	43,619	48,539	57,976	160,471	98,657	94,115	675,361
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	41,285	83,481	395,356	1,703,305	1,516,869	3,740,296
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,031	-	43,664	75,244	199,948	949,217	523,480	1,797,584
- 長期資本性投資	11,353	-	-	-	-	-	-	11,353
その他資産	292,931	84,349	10,194	35,032	33,431	18,635	66,802	541,374
資産合計	2,707,943	1,432,157	1,659,514	1,104,211	3,908,577	6,231,898	8,391,961	25,436,261
<b>負債</b>								
中央銀行からの借入金	-	-	77,689	21,104	450,026	614	-	549,433
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,152,774	335,362	205,743	441,916	45,373	13,083	2,194,251
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	16,750	110,908	63,111	90,828	-	-	281,597
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	106,571	4,540	1,480	2,067	-	114,658
顧客からの預金	-	10,607,372	839,045	1,026,419	2,467,053	3,414,049	12,355	18,366,293
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	-	-	93,813	210,838	387,447	18,072	-	710,170
- 発行済債券	-	-	5,130	8,070	26,217	88,021	1,374	128,812
- 発行済劣後債券	-	-	-	-	2,310	79,975	-	82,285
- 適格Tier 2 発行済資本債券	-	-	-	1,174	38,343	115,791	-	155,308
その他負債	7,921	224,194	53,369	46,777	186,296	21,952	77,818	618,327
負債合計	7,921	12,001,090	1,621,887	1,587,776	4,091,916	3,785,914	104,630	23,201,134
<b>正味ギャップ</b>	<b>2,700,022</b>	<b>(10,568,933)</b>	<b>37,627</b>	<b>(483,565)</b>	<b>(183,339)</b>	<b>2,445,984</b>	<b>8,287,331</b>	<b>2,235,127</b>

デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	45,899	68,259	212,359	191,131	18,097	535,745
- 為替契約	-	-	876,973	724,591	2,014,465	108,229	2,748	3,727,006
- その他契約	-	-	51,898	19,239	14,012	635	-	85,784
合計	-	-	974,770	812,089	2,240,836	299,995	20,845	4,348,535

2018年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
<b>資産</b>								
現金および中央銀行 預け金	2,177,053	454,640	-	1,170	-	-	-	2,632,863
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	82,941	492,206	93,405	160,187	7,937	-	836,676
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	201,103	742	-	-	-	201,845
顧客に対する貸出金 投資	70,252	717,226	475,109	567,815	2,799,488	3,203,135	5,532,405	13,365,430
- 純損益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	85,036	31,322	76,537	104,992	227,632	144,658	61,040	731,217
- 償却原価で測定 される金融資 産	-	-	82,489	57,223	274,510	1,704,067	1,154,225	3,272,514
- その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 される金融資 産	3,294	-	18,383	48,472	246,776	888,772	505,481	1,711,178
- 長期資本性投資	8,002	-	-	-	-	-	-	8,002
その他資産	252,935	50,974	14,966	27,156	52,093	16,831	48,013	462,968
資産合計	2,596,572	1,337,103	1,360,793	900,975	3,760,686	5,965,400	7,301,164	23,222,693
<b>負債</b>								
中央銀行からの借入 金	-	-	99,813	109,258	344,546	775	-	554,392
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	929,855	246,048	152,645	427,102	83,943	8,104	1,847,697
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	18,839	148,784	87,018	167,065	9,628	-	431,334
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	23,189	918	1,274	4,694	690	30,765
顧客からの預金	-	10,372,640	873,288	926,854	2,545,389	2,368,005	22,502	17,108,678
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預 金証書	-	-	66,392	133,875	155,634	16,458	-	372,359
- 発行済債券	-	-	-	16	13,669	94,526	4,095	112,306
- 発行済劣後債券	-	-	-	28,952	35,742	82,278	-	146,972
- 適格Tier 2 発行 済資本債券	-	-	-	-	2,011	121,709	20,428	144,148
その他負債	485	162,924	47,670	47,416	174,763	1,389	47,801	482,448
負債合計	485	11,484,258	1,505,184	1,486,952	3,867,195	2,783,405	103,620	21,231,099
<b>正味ギャップ</b>	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594
デリバティブの想定 元本								
- 金利契約	-	-	64,199	47,984	96,775	82,458	10,906	302,322
- 為替契約	-	-	1,203,631	872,879	2,738,985	127,182	4,763	4,947,440
- その他契約	-	-	33,130	31,688	22,014	2,493	-	89,325
合計	-	-	1,300,960	952,551	2,857,774	212,133	15,669	5,339,087

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2019年12月31日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの借入金	549,433	560,382	-	77,946	21,243	460,579	614	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの 預金および短期借 入金	2,194,251	2,210,456	1,152,774	335,747	207,065	450,499	49,939	14,432
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	281,597	295,086	16,750	117,134	68,828	92,374	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	114,658	114,988	-	106,595	4,558	1,612	2,223	-
顧客からの預金	18,366,293	18,892,932	10,608,196	854,625	1,057,288	2,573,077	3,785,830	13,916
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預 金証書	710,170	712,285	-	94,028	211,272	388,251	18,734	-
- 発行済債券	128,812	136,205	-	5,254	8,313	28,335	92,686	1,617
- 発行済劣後債券	82,285	92,315	-	-	-	6,068	86,247	-
- 適格Tier 2 発行 済資本債券	155,308	179,255	-	-	1,917	42,938	134,400	-
その他の非デリバ ティブ金融負債	371,367	374,864	73,448	40,290	31,445	144,112	15,339	70,230
合計	22,954,174	23,568,768	11,851,168	1,631,619	1,611,929	4,187,845	4,186,012	100,195
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジッ トカード・ コミットメント (注)		1,531,436	1,071,444	17,382	18,278	116,854	133,533	173,945
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		1,554,371	-	266,135	199,086	624,246	433,275	31,629



2018年12月31日現在

	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	554,392	562,405	-	100,667	110,809	350,154	775	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	1,847,697	1,878,423	930,363	246,832	155,573	441,916	93,123	10,616
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	431,334	438,124	18,839	151,389	87,702	169,994	10,200	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	30,765	32,323	-	23,209	926	1,405	5,782	1,001
顧客からの預金	17,108,678	17,367,636	10,373,070	883,249	941,884	2,615,420	2,529,230	24,783
発行済負債性証券								
- 発行済譲渡性預金証書	372,359	378,674	-	66,811	135,146	159,820	16,897	-
- 発行済債券	112,306	121,149	-	258	433	16,153	100,205	4,100
- 発行済劣後債券	146,972	163,059	-	-	29,230	41,479	92,350	-
- 適格Tier 2 発行済資本債券	144,148	172,588	-	-	-	8,756	142,636	21,196
その他の非デリバティブ金融負債	317,810	317,810	84,604	34,266	28,583	122,706	-	47,651
合計	21,066,461	21,432,191	11,406,876	1,506,681	1,490,286	3,927,803	2,991,198	109,347
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)		1,380,603	1,126,654	93,138	27,583	24,320	79,865	29,043
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)		1,468,121	-	226,985	176,721	442,485	591,866	30,064

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

#### (4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムあるいは外的事象の不十分性または不備から生じるリスクである。

2019年に、当グループは管理ツールの適用とシステムの最適化を継続的に推進し、主要分野におけるオペレーショナル・リスクの防止と管理を強化するとともに、オペレーショナル・リスク事象と損失を削減するため複数の措置を講じた。

- オペレーショナル・リスク管理方針を改訂し新商品のオペレーショナル・リスク評価を強化した。
- 事務事故データ、自己査定、主要リスク指標などの管理ツールの継続的な適用を推進した。
- コンプライアンス違反から生じる損失を記録するシステム機能を開発し、規制上の罰則に関する記録、分析、監視、報告への注力を行った。
- 職務分掌に関する方針を改訂し、マニュアルの見直しを行った。

- 主要な役職のジョブ・ローテーションと強制休暇を整備し、実施状況を定期的に評価した。
- 従業員の行動規範を強化するとともに、誠実性や結果責任、勤勉を提唱し、オペレーショナル・リスク防止力を強化した。
- 新たに一連の事業分析を実施したうえで、事業継続管理方針を改訂し事業継続システムを導入した。

## (5) 金融商品の公正価値

### (a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2019年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2018年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

### (b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	34,583	58	34,641
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	15,282	-	15,282
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	492,693	-	492,693
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,059	227,887	-	229,946
- 資本性商品およびファンド	940	-	-	940
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	774	33	8,449	9,256
- その他の負債性商品	-	131,814	50,555	182,369
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	1,519	4,642	6,161
- 負債性証券	-	68,811	110	68,921
- ファンドおよびその他	30,695	45,027	102,046	177,768
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	182,323	1,609,230	-	1,791,553
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,446	-	3,585	6,031
合計	219,237	2,626,879	169,445	3,015,561
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	279,749	1,848	281,597
デリバティブの負の公正価値	-	33,724	58	33,782
合計	-	313,473	1,906	315,379

	2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	50,566	35	50,601
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	32,857	-	32,857
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	308,368	-	308,368
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,711	217,046	-	218,757
- 資本性商品およびファンド	1,706	-	-	1,706
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	595	-	14,314	14,909
- その他の負債性商品	-	265,938	84,640	350,578
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	13,004	1,253	14,257
- 負債性証券	-	31,553	187	31,740
- ファンドおよびその他	28,300	27,009	43,961	99,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	187,632	1,520,252	-	1,707,884
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	1,819	73	1,402	3,294
合計	221,763	2,466,666	145,792	2,834,221
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	429,706	1,628	431,334
デリバティブの負の公正価値	-	48,490	35	48,525
合計	-	478,196	1,663	479,859

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした元本保証付き資産運用商品であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル3に分類されたものは、元本保証付き資産運用商品の原資産、非上場持分投資およびプライベート・ファンド投資を含む。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2019年および2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層間で重要な振替はなかった。

( ) 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

2019年						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定された 金融資産		純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		
		負債性証券	その他の 負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンドおよび その他
2019年1月1日現在	35	14,314	84,640	1,253	187	43,961
損益合計：						
純損益に計上	23	(1,821)	(119)	53	(27)	261
その他の包括利益 に計上	-	-	-	-	-	-
購入	-	60	313	3,929	67	65,393
売却および決済	-	(4,104)	(34,279)	(593)	(117)	(7,569)
2019年12月31日現在	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046

2019年					
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 資本性商品	資産合計	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 金融負債	デリバティブの 負の公正価値	負債合計
2019年1月1日現在	1,402	145,792	(1,628)	(35)	(1,663)
損益合計：					
純損益に計上	-	(1,630)	(44)	(23)	(67)
その他の包括利益 に計上	144	144	-	-	-
購入	2,042	71,804	(359)	-	(359)
売却および決済	(3)	(46,665)	183	-	183
2019年12月31日現在	3,585	169,445	(1,848)	(58)	(1,906)

## 2018年

	純損益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定された 金融資産					
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		
		負債性証券	その他の 負債性商品	クレジット投資	負債性証券	ファンドおよび その他
2018年1月1日現在	99	10,164	125,395	267	1,098	19,462
損益合計：						
損益に計上	(17)	(135)	235	(85)	(194)	(1,106)
その他の包括利益 に計上	-	-	-	-	-	-
購入	-	7,263	487,445	1,073	-	34,688
売却および決済	(47)	(2,978)	(528,435)	(2)	(717)	(9,083)
2018年12月31日現在	35	14,314	84,640	1,253	187	43,961

## 2018年

	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 資本性商品		純損益を通じて 公正価値で測定 されるものと して指定された 金融負債		デリバティブの 負の公正価値	
	資産合計		負債合計		負債合計	
	資本性商品	資産合計	金融負債	負債合計	負債合計	負債合計
2018年1月1日現在	623	157,108	(472)	(98)	(570)	(570)
損益合計：						
損益に計上	-	(1,302)	146	17	163	163
その他の包括利益 に計上	18	18	-	-	-	-
購入	761	531,230	(1,414)	-	(1,414)	(1,414)
売却および決済	-	(541,262)	112	46	158	158
2018年12月31日現在	1,402	145,792	(1,628)	(35)	(1,663)	(1,663)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2019年			2018年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
利益合計	17	(1,714)	(1,697)	(741)	(398)	(1,139)

#### (d) 公正価値測定されない金融商品

##### ( ) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、１年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

##### 顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも１年に１回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

##### 償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2019年および2018年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

2019年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される金融資産	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703
合計	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703
2018年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
償却原価で測定される金融資産	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191
合計	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191

##### ( ) 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2019年12月31日現在の発行済劣後債券および適格Tier 2 発行済資本債券の公正価値は246,083百万人民元(2018年12月31日現在：293,466百万人民元)、帳簿価額は237,593百万人民元(2018年12月31日現在：291,104百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格Tier 2 発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル 2 に分類している。

## (6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSに従った場合、相殺がなされないものである。

2019年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

## (7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

## (8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。



自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行資本管理弁法(試行)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、「グローバルなシステム上重要な銀行」の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年4月、CBRCは、当行による先進的な資本管理手法の導入を正式に承認した。この手法において、当行は、企業リスク・エクスポージャーについては規制要件に準拠した基礎的内部格付（以下、「IRB」という。）手法、小売リスク・エクスポージャーについてはIRB手法、市場リスクについては内部モデル手法、オペレーショナルリスク・エクスポージャーについては標準的手法を使用することを選択している。

CBRCが公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a) (b) (c)	13.88%	13.83%
Tier 1 比率	(a) (b) (c)	14.68%	14.42%
総自己資本比率	(a) (b) (c)	17.52%	17.19%
<b>普通株式等Tier 1 自己資本</b>			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,511	134,511
- 剰余準備金		249,178	223,231
- 一般準備金		314,152	279,627
- 利益剰余金		1,116,273	989,113
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,535	2,744
- その他	(d)	32,573	19,836
<b>普通株式等Tier 1 自己資本に関する規制上の調整</b>			
- のれん	(e)	2,615	2,572
- その他の無形資産(土地使用权を除く)	(e)	3,971	3,156
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(239)	53
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,910	3,902
<b>その他Tier 1 自己資本</b>			
- 直接発行された適格その他Tier 1 商品(関連するプレミアムを含む。)		119,627	79,636
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		89	84
<b>Tier 2 自己資本</b>			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		201,653	206,615
- Tier 2 引当金	(f)	226,102	172,788
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		141	133
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,089,976	1,889,390
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,209,692	1,969,110
規制上の超絵師後の総自己資本	(g)	2,637,588	2,348,646
リスク加重資産	(h)	15,053,291	13,659,497

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を選択し、試行期間規則を実施している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(CCB生命を除く。 )。
- (d) 2019年および2018年12月31日現在、その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む。 )。
- (e) のれんとその他の無形資産(土地使用权を除く。 )の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

## 62 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
<b>資産：</b>		
現金および中央銀行預け金	2,609,597	2,619,762
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	368,495	463,059
貴金属	46,169	33,928
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	586,245	354,876
デリバティブの正の公正価値	32,091	47,470
売戻契約に基づいて保有する金融資産	551,985	183,161
顧客に対する貸出金	14,052,500	12,869,443
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	388,350	529,223
償却原価で測定される金融資産	3,646,480	3,206,630
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,710,424	1,614,375
長期資本性投資	69,290	50,270
連結対象の組成された事業体への投資	111,113	161,638
固定資産	138,898	140,865
土地使用権	13,400	13,443
無形資産	3,504	2,690
繰延税金資産	68,597	55,217
その他資産	202,191	147,305
<b>資産合計</b>	<b>24,599,329</b>	<b>22,493,355</b>
	<b>2019年12月31日現在</b>	<b>2018年12月31日現在</b>
<b>負債：</b>		
中央銀行からの借入金	549,339	554,392
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,658,501	1,410,847
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	417,963	323,535
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	279,700	429,595
デリバティブの負の公正価値	32,710	47,024
買戻契約に基づいて売却された金融資産	93,194	8,407
顧客からの預金	18,024,561	16,795,736
未払人件費	34,584	32,860
未払税金	82,164	74,110
引当金	40,334	36,130
発行済負債性証券	1,001,304	702,038
繰延税金負債	42	6
その他負債	217,263	141,985
<b>負債合計</b>	<b>22,431,659</b>	<b>20,556,665</b>
	<b>2019年12月31日現在</b>	<b>2018年12月31日現在</b>
<b>資本：</b>		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	79,636	79,636
永久債	39,991	-
資本準備金	135,109	135,109
その他の包括利益	33,527	21,539
剰余準備金	249,178	223,231
一般準備金	306,686	272,867
利益剰余金	1,073,532	954,297
資本合計	2,167,670	1,936,690
<b>負債および資本合計</b>	<b>24,599,329</b>	<b>22,493,355</b>

2020年3月27日の取締役会において公表が承認された。

劉桂平  
取締役会副会長兼  
業務執行取締役兼総裁

鍾嘉年  
独立非業務執行取締役

カール・ウォルター  
独立非業務執行取締役

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2019年1月1日現在	250,011	79,636	-	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690
期中の変動	-	-	39,991	-	11,988	25,947	33,819	119,235	230,980
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	11,988	-	-	259,466	271,454
(2)株式資本の変動									
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	39,991	-	-	-	-	-	39,991
(3)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	33,819	(33,819)	-
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	(76,503)
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	(3,962)
2019年12月31日現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	商品 -						
2018年1月1日現在	250,011	79,636	135,109	(14,120)	198,613	254,864	827,423	1,731,536	
期中の変動	-	-	-	35,659	24,618	18,003	126,874	205,154	
(1)当期包括利益合計	-	-	-	35,659	-	-	246,184	281,843	
(2)利益処分									
剰余準備金への充当	-	-	-	-	24,618	-	(24,618)	-	
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	18,003	(18,003)	-	
普通株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(72,753)	(72,753)	
優先株主への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(3,936)	(3,936)	
2018年12月31日現在	250,011	79,636	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690	

### 63 後発事象

2020年1月の新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）の流行以来、中国本土および他の国ならびに地域はパンデミック防止および管理対策を採用してきた。当グループは中国政府による様々な政策に加え、PBOC、MOF、CBIRC、CSRCおよび中国国家外貨管理局が共同で表明した「新型コロナ肺炎感染拡大の防止と管理に対する追加金融支援の強化に関する通達」の要件を正式に導入し、このパンデミックの防止と統制への金融支援を強化した。COVID-19は特定の地域や業種における事業の実施にさまざまな程度に影響を及ぼしている。これは、ひいては当グループの信用資産等の金融資産の質または利回りに影

響を及ぼす可能性があるが、その程度はパンデミックの今後の動向、マクロ経済政策、企業における業務および業務活動の再開などの要因次第となるだろう。2019年12月31日現在のさまざまな経済予測に基づき、同日現在のECLが見積もられている。このパンデミックがマクロ経済予測や他の主要指標に与える影響は、当グループの2020年度のECLの推計に反映される。当グループはCOVID-19の今後の動向を注意深く監視し、当グループの将来の財務状態および業績に与える影響の評価を開始している。本報告書公表日現在、この評価は今もなお進行中である。

## 64 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

## 65 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

## 66 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2019年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IAS第1号及びIAS第8号の改訂	2020年1月1日
(2) IFRS第3号の改訂	2020年1月1日
(3) IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	2020年1月1日
(4) IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
(5) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の 資産の売却又は拠出」	発効日は無期限延期

当グループはIFRS第17号を除き、新基準および基準の改訂の適用が当グループの連結財務書類に与える重要な影響はないと予想している。

### (1) IAS第1号及びIAS第8号の改訂「『重要性がある』の定義」

IAS第1号及びIAS第8号の改訂は、重要性の新たな定義を定めている。新たな定義では、情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある、とされている。本改訂によって、重要性は情報の性質もしくは大きさによって左右されることが明確化された。情報の虚偽表示は、主要な利用者の意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合に重要性がある。

### (2) IFRS第3号の改訂「事業の定義」

IFRS第3号の改訂は、事業の定義を明確にし、追加のガイダンスを設けている。本改訂は、統合された一連の活動及び資産を事業とみなすためには、少なくとも、アウトプットの創出に寄与する能力を有するインプット及び実質的なプロセスが含まれている必要があることを明確にしている。事業は、アウトプットの創出に必要なすべてのインプットとプロセスが含まれない場合にも存在できる。本改訂により、市場参加者が事業を取得し、アウトプットを創出し続ける能力があるかどうかを評価する必要がなくなった。代わりに、取得したインプットと実質的なプロセスがアウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点があてられる。また、本改訂では、顧客への財またはサービス、投資収益または通常の活動からもたらされる他の収益に焦点を絞り、アウトプットの定義を狭めている。さらに、本改訂は、取得したプロセスが実質的なかを評価するガイダンスを提供し、公正価値に基づくコンセントレーション・テストを導入することにより、一連の取得した活動と資産が事業に該当するかどうかの評価が簡略化されている。

### (3) IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂「金利指標改革」

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、ある特定のヘッジ会計の要件を修正する。金利指標を代替的なほぼリスクフリーの代替的な金利（以下、「RFR」という。）に段階的に置き換えることがもたらす不確実性がある期間中に、これらのヘッジ会計の要求事項を適用する企業は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローの基礎となっている金利指標は、金利指標改革の結果、変更されないと仮定することができる。本改訂は遡及的に適用される。

### (4) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に発行された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重平均キャッシュ・フローの現在価値
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、「変動手数料アプローチ」と呼ばれる一般的な測定モデルの変更が存在する。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

### (5) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または抛出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または抛出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

[次へ](#)



# CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2019	2018
Interest income		883,499	811,026
Interest expense		(372,819)	(324,748)
<b>Net interest income</b>	6	<b>510,680</b>	486,278
Fee and commission income		155,262	138,017
Fee and commission expense		(17,978)	(14,982)
<b>Net fee and commission income</b>	7	<b>137,284</b>	123,035
Net trading gain	8	9,120	12,614
Dividend income	9	1,184	773
Net gain arising from investment securities	10	9,093	3,444
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	3,359	(2,241)
Other operating income, net:			
– Other operating income		36,127	35,918
– Other operating expense		(28,846)	(26,049)
<b>Other operating income, net</b>	12	<b>7,281</b>	9,869
<b>Operating income</b>		<b>678,001</b>	633,772
<b>Operating expenses</b>	13	<b>(188,132)</b>	(174,764)
		<b>489,869</b>	459,008
Credit impairment losses	14	(163,000)	(151,109)
Other impairment losses	15	(521)	121
<b>Share of profits of associates and joint ventures</b>		<b>249</b>	140
<b>Profit before tax</b>		<b>326,597</b>	308,160
Income tax expense	18	(57,375)	(52,534)
<b>Net profit</b>		<b>269,222</b>	255,626

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

## CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2019	2018
<b>Other comprehensive income:</b>			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss:			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		199	(296)
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		444	120
Others		59	43
Subtotal		702	(133)
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		9,005	35,887
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,624	303
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(175)	(149)
Net loss on cash flow hedges		(292)	(267)
Exchange difference on translating foreign operations		2,682	2,573
Subtotal		12,844	38,347
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>13,546</b>	<b>38,214</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>282,768</b>	<b>293,840</b>
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		266,733	254,655
Non-controlling interests		2,489	971
		269,222	255,626
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		280,268	292,705
Non-controlling interests		2,500	1,135
		282,768	293,840
<b>Basic and diluted earnings per share (in RMB Yuan)</b>	19	<b>1.05</b>	<b>1.00</b>

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2019	31 December 2018
<b>Assets:</b>			
Cash and deposits with central banks	20	2,621,010	2,632,863
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	419,661	486,949
Precious metals		46,169	33,928
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	531,146	349,727
Positive fair value of derivatives	23	34,641	50,601
Financial assets held under resale agreements	24	557,809	201,845
Loans and advances to customers	25	14,540,667	13,365,430
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		675,361	731,217
Financial assets measured at amortised cost		3,740,296	3,272,514
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		1,797,584	1,711,178
Long-term equity investments	27	11,353	8,002
Fixed assets	29	170,740	169,574
Land use rights	30	14,738	14,373
Intangible assets	31	4,502	3,622
Goodwill	32	2,809	2,766
Deferred tax assets	33	72,314	58,730
Other assets	34	195,461	129,374
<b>Total assets</b>		<b>25,436,261</b>	<b>23,222,693</b>
<b>Liabilities:</b>			
Borrowings from central banks	36	549,433	554,392
Deposits from banks and non-bank financial institutions	37	1,672,698	1,427,476
Placements from banks and non-bank financial institutions	38	521,553	420,221
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	39	281,597	431,334
Negative fair value of derivatives	23	33,782	48,525
Financial assets sold under repurchase agreements	40	114,658	30,765
Deposits from customers	41	18,366,293	17,108,678
Accrued staff costs	42	39,075	36,213
Taxes payable	43	86,635	77,883
Provisions	44	42,943	37,928
Debt securities issued	45	1,076,575	775,785
Deferred tax liabilities	33	457	485
Other liabilities	46	415,435	281,414
<b>Total liabilities</b>		<b>23,201,134</b>	<b>21,231,099</b>

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

## CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2019	31 December 2018
<b>Equity:</b>			
Share capital	47	250,011	250,011
Other equity instruments	48		
Preference shares		79,636	79,636
Perpetual bonds		39,991	–
Capital reserve	49	134,537	134,537
Other comprehensive income	50	31,986	18,451
Surplus reserve	51	249,178	223,231
General reserve	52	314,389	279,725
Retained earnings	53	1,116,529	990,872
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		2,216,257	1,976,463
Non-controlling interests		18,870	15,131
<b>Total equity</b>		<b>2,235,127</b>	<b>1,991,594</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>25,436,261</b>	<b>23,222,693</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2020.

**Liu Guiping**  
Vice Chairman,  
executive director and president

**Kenneth Patrick Chung**  
Independent non-executive director

**Carl Walter**  
Independent non-executive director

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 1 January 2019	250,011	79,636	-	134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594
Movements during the year	-	-	39,991	-	13,535	25,947	34,664	125,657	3,739	243,533
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	13,535	-	-	266,733	2,500	282,768
(2) Changes in share capital										
i Capital injection by other share holders	-	-	-	-	-	-	-	-	1,980	1,980
ii Capital injection by other equity instruments holders	-	-	39,991	-	-	-	-	-	-	39,991
iii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(196)	(196)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	34,664	(34,664)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	-	(76,503)
iv Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	-	(3,962)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(545)	(545)
As at 31 December 2019	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127

	Attributable to equity shareholders of the Bank								
	Share capital	Other equity instruments-Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	Total equity
As at 1 January 2018	250,011	79,636	134,537	(19,599)	198,613	259,680	857,569	15,929	1,776,376
Movements during the year	-	-	-	38,050	24,618	20,045	133,303	(798)	215,218
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	38,050	-	-	254,655	1,135	293,840
(2) Changes in share capital									
i Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	(8)	(8)
ii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	(138)	(138)
iii Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	(1,667)	(1,667)
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	24,618	-	(24,618)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	20,045	(20,045)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(72,753)	-	(72,753)
iv Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(3,936)	-	(3,936)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	(120)	(120)
As at 31 December 2018	250,011	79,636	134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.



# CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2019	2018
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before tax		326,597	308,160
Adjustments for:			
– Credit impairment losses	14	163,000	151,109
– Other impairment losses	15	521	(121)
– Depreciation and amortization	13	23,927	17,874
– Interest income from impaired financial assets		(3,092)	(3,312)
– Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss		(2,456)	(144)
– Share of profits of associates and joint ventures		(249)	(140)
– Dividend income	9	(1,184)	(773)
– Unrealised foreign exchange loss/(gain)		2,548	(6,981)
– Interest expense on bonds issued		16,418	12,975
– Interest income from investment securities and net income from disposal		(198,282)	(175,508)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(42)	(135)
		327,706	303,004
<b>Changes in operating assets:</b>			
Net decrease in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		183,478	367,756
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(94,096)	(50,390)
Net increase in loans and advances to customers		(1,297,965)	(852,702)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		(355,758)	6,778
Net increase in financial assets held for trading purposes		(10,791)	(35,256)
Net (increase)/decrease in other operating assets		(75,045)	47,322
		(1,650,177)	(516,492)
<b>Changes in operating liabilities:</b>			
Net decrease in borrowings from central banks		(2,132)	(3,121)
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		96,186	16,211
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		1,461,277	602,520
Net increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements		83,663	(44,616)
Net increase in certificates of deposit issued		338,170	40,963
Income tax paid		(65,793)	(49,174)
Net (decrease)/increase in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		(149,986)	11,922
Net increase in other operating liabilities		142,373	82,550
		1,903,758	657,255
<b>Net cash from operating activities</b>		<b>581,287</b>	<b>443,767</b>

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2019	2018
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Proceeds from sales of financial investments		1,504,300	1,198,833
Cash received from redemption of financial investments		192,870	176,475
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		2,366	2,612
Purchase of investment securities		(1,963,872)	(1,553,492)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(23,234)	(20,783)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(4,978)	(1,360)
<b>Net cash used in investing activities</b>		<b>(292,548)</b>	<b>(197,715)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Issue of bonds		42,106	123,524
Cash received from issuance of perpetual bonds		39,991	-
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		1,980	-
Dividends paid		(81,010)	(76,811)
Repayment of borrowings		(79,052)	(6,319)
Cash paid by subsidiaries for purchase of non-controlling interests holders' equity		(196)	(138)
Interest paid on bonds issued		(18,051)	(11,335)
Cash payment for other financing activities		(7,609)	-
<b>Net cash (used in)/from financing activities</b>		<b>(101,841)</b>	<b>28,921</b>
<b>Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents</b>		<b>4,740</b>	<b>14,390</b>
<b>Net increase in cash and cash equivalents</b>		<b>191,638</b>	<b>289,363</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 1 January</b>	54	<b>860,702</b>	<b>571,339</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>	54	<b>1,052,340</b>	<b>860,702</b>
<b>Cash flows from operating activities include:</b>			
Interest received		695,047	653,845
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(337,478)	(308,323)

The notes on pages 157 to 282 form part of these financial statements.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 1 COMPANY INFORMATION

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It administered and disbursed government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually became a full service commercial bank following the establishment of China Development Bank in 1994 to assume its policy lending functions. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was formed as a joint-stock commercial bank in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), respectively. As at 31 December 2019, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H11000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2018, it was renamed as China Banking and Insurance Regulatory Commission, hereinafter referred to as the "CBIRC") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, trustee, finance leasing, investment banking, insurance and other financial services. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The Bank is under the supervision of the banking regulatory bodies empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial operations of the Bank are under the supervision of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the board of directors of the Bank on 27 March 2020.

## 2 BASIS OF PREPARATION

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

### (1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivative financial instruments are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; and (iv) certain non-financial assets are measured at revalued amount. The measurement basis of major assets and liabilities are further explained in Note 4.

### (2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas branches and subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

### (3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(26).



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 3 STATEMENT OF COMPLIANCE

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new or revised IFRSs and Interpretations effective for the current year. There is no early adoption of any new IFRSs and Interpretations not yet effective for the year ended 31 December 2019.

IFRS 16	Leases
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation
IFRIC Interpretation 23	Uncertainty over Income Tax Treatments
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures
Amendments to IAS 19	Plan amendment, Curtailment or Settlement
Annual Improvements to IFRS Standards 2015 – 2017 Cycle	Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23

IFRIC Interpretation 23 addresses the accounting for income taxes (current and deferred) when tax treatments involve uncertainty that affects the application of IAS 12 (often referred to as "uncertain tax positions"). The interpretation does not apply to taxes or levies outside the scope of IAS 12, nor does it specifically include requirements relating to interest and penalties associated with uncertain tax treatments. The interpretation specifically addresses (i) whether an entity considers uncertain tax treatments separately; (ii) the assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities; (iii) how an entity determines taxable profits or tax losses, tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and (iv) how an entity considers changes in facts and circumstances.

Upon adoption of the Interpretation, the Group considered whether it has any uncertain tax positions. The Group determined, based on its tax compliance and transfer pricing study, that it is probable that its tax treatments (including those for the subsidiaries) will be accepted by the taxation authorities. The Interpretation did not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

Except for IFRS 16, of which the financial impacts are elaborated in note 4(27), the adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for those described above, the significant accounting policies adopted by the Group for the annual financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2018.

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES

## (1) Consolidated financial statements

## (a) Business combinations

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(10). If this is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date that the Group effectively obtains control of the acquiree.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(1) Consolidated financial statements (continued)****(b) Subsidiaries and non-controlling interests**

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has the rights to the variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or the capital injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.

**(c) Associates and joint arrangements**

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures make net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (2) Translation of foreign currencies

## (a) Translation of foreign currency transactions

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

## (b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas branches and subsidiaries are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in the shareholders' equity in the statement of financial position. The effect of exchange rate changes on cash is presented separately in the statement of cash flows.

## (3) Financial instruments

## (a) Classification

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The business model of the Group's management of financial assets refers to how the Group manages financial assets to generate cash flows. The business model determines whether the cash flow of financial assets managed by the Group is derived from contractual cash flows, sales of financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

The characteristics of the contractual cash flow of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the relevant financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the relevant financial assets on a specific date are only for payment of the principal and the interest based on the amount of principal outstanding. Of which, principal refers to the fair value of financial assets at initial recognition. The payment of the underlying interest, where the principal is the fair value of the financial asset at the time of initial recognition, and its amount may change during the lifetime of the financial asset due to prepayment and other reasons; interest includes the time value of money, the credit risk associated with the outstanding principal amount for a specific period, and the consideration of other basic borrowing risks, costs and profits.

*Financial assets measured at amortised cost*

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

### 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

#### (3) Financial instruments (continued)

##### (a) Classification (continued)

###### *Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)*

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(20)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

###### *Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)*

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payment of principal and interests ("SPPI") testing and the remaining equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial inception, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

###### *Other financial liabilities*

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

##### (b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assess the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (3) Financial instruments (continued)

## (b) Derivatives and hedge accounting (continued)

## (i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

## (ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in other comprehensive income at that time remains in other comprehensive income and is reclassified to the profit or loss when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in other comprehensive income is immediately transferred to the profit or loss.

## (c) Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is an financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not an financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

## (d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred credit asset, but has given up control of the credit asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement that meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred credit assets, but has given up control of the credit asset.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(3) Financial instruments (continued)****(d) Recognition and derecognition (continued)**

When a financial asset is derecognized, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in other comprehensive income.

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

**(e) Measurement**

Financial Instruments are measured initially at fair value plus, in the case of a financial instrument not measured at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss respectively. Financial liabilities other than those measured at fair value through profit or loss are measured at amortised cost using the effective interest method.

*Financial assets measured at fair value through profit or loss*

Gains and losses from changes in the fair value of financial assets measured at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss.

*Financial liabilities measured at fair value through profit or loss*

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gain or loss arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, they are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in current profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

*Financial assets measured at FVOCI*

The impairment losses, foreign exchange gains and losses and interest income calculated using effective interest method of financial assets measured at FVOCI are recognised in profit or loss. Besides, other changes of carrying amount are recognised in other comprehensive income.

When the debt instruments measured at FVOCI are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include those previously recognised in other comprehensive income being transferred to the profit or loss. For equity instrument investments designated as measured at FVOCI, once the designation is made, fair value gains and losses are recognised in other comprehensive income and are not subsequently reclassified to profit or loss (the changes in fair value are recognised in retained earnings on disposal). Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (3) Financial instruments (continued)

## (e) Measurement (continued)

*Financial assets measured at amortised cost*

The amortised cost of a financial asset should be measured with the initial recognition after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, and through the amortization process.

*Effective interest rate*

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected lifetime of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or sourced financial assets that have suffered credit impairment, from the initial recognition, interest income is calculated using the financial assets' amortised cost and credit-adjusted effective interest rate; (ii) for a purchased or sourced financial asset that has not suffered credit impairment but has become credit impaired in subsequent periods, interest income is determined using the financial asset's amortised cost and the effective interest rate. If the financial instrument no longer has credit impairment due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.

## (f) Impairment

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment based on expected credit loss on financial assets measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable from the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original real interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, financial assets that have been purchased or sourced by the Group and have suffered credit impairment shall be discounted according to the effective interest rate of the financial assets after credit adjustments.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) unbiased weighted average probability determined by the results of evaluating a range of possible outcomes; (ii) time value of money; (iii) reasonable and evidence-based information about past events, current conditions, and future economic forecasts that are available at no additional cost or effort at the end of the reporting period.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has credit impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in the current profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit and loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(3) Financial instruments (continued)****(f) Impairment (continued)**

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and the reversal of the loss provision arising from it is recognised in profit or loss for the current reporting period.

For financial assets that have been purchased or sourced for credit impairment, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in current profit or loss.

**(g) Write off**

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through impairment losses.

**(h) Modification of contracts**

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but lead to changes in contractual cash flows, the Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, based on comparing the risk of a default occurring under the revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognised in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

**(i) Fair value measurement**

If there is an active market for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on the prices within the bid-ask spread that is most representative of fair value in the circumstances, and without any deduction for transaction costs that may occur on sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

**(j) Offsetting**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

**(k) Securitisations**

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the transferred financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (3) Financial instruments (continued)

(i) *Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements*

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

## (4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are acquired by the Group principally for trading purpose are initially recognised at fair value and re-measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

## (5) Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is the property and equipment under construction, which is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) *Cost*

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditure for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed asset have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss.

(b) *Depreciation and impairment*

Depreciation is calculated to write off to the profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated impairment losses. No depreciation is provided on construction in progress.

The estimated useful lives, residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Equipment	3-8 years	3%	12.1%-32.3%
Others	4-11 years	3%	8.8%-24.3%

Aircraft and vessels are used for the Group's operating lease business, depreciated using straight-line method over the expected useful life of 20 to 30 years (less the years in service at the time of purchase) with the estimated residual value rate varying from 2.9% to 4.8%.

The Group reviews the estimated useful life and estimated residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (5) Fixed assets (continued)

(c) *Disposal*

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

(6) *Lease**Identification of leases*

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

*Assessment of the lease term*

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.

*As lessee*

For the accounting treatment of the Group as a lessee, see Note 4(7) and (14).

*Lease modifications*

Lease modification is a change in the scope of a lease, or the consideration for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

*Lessee's incremental borrowing rate*

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (6) Lease (continued)

*As lessee (continued)**Short-term leases and leases of low-value assets*

If the Group subleases an asset, or expects to sublease an asset, the head lease does not qualify as a lease of a low-value asset. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

*As lessor*

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

*As lessor of a finance lease*

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease.

The Group recognises finance income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on the net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

*As lessor of an operating lease*

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of lease receivables are charged to profit or loss as incurred. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

*Sale and leaseback transactions*

The Group applies the requirements in Note 4(20) to assess and determine whether the transfer of an asset is accounted for as a sale of that asset.

*As lessor*

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessee, measures the right-of-use asset arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right of use retained by the Group. Accordingly, the Group recognises only the amount of any gain or loss that relates to the rights transferred to the lessor; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessee, continues to recognise the transferred asset and recognises a financial liability equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial liability applying Note 4(3).



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(7) Right-of-use assets**

The right-of-use assets of the Group mainly include right to use buildings and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly, when the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

**(8) Land use rights**

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

**(9) Intangible assets**

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

**(10) Goodwill**

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill semi-annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

**(11) Repossessed assets**

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

When using repossessed assets as compensation for losses on loans and advances to customers and interest receivable, the Group recognizes repossessed assets in the form of financial assets at fair value, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognized at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(12).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(12) Allowances for impairment losses on assets**

The Group determines the impairment of assets, other than the impairment of deferred tax assets and financial assets, using the following methods:

The Group assesses at the balance sheet date whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

**(a) Testing CGU with goodwill for impairment**

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group semi-annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the entity tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

**(b) Impairment loss**

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to the profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.

**(c) Reversing an impairment loss**

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

**(13) Employee benefits**

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(13) Employee benefits (continued)****(a) Post-employment benefits**

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

*Defined contribution retirement schemes*

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in Mainland China have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organizations. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

*Annuity contributions*

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

*Supplementary retirement benefits*

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in Mainland China who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

**(b) Termination benefits**

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, with a corresponding charge to the profit or loss for the current period. An entity is required to recognise termination benefits at the earlier of when the entity can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

**(c) Early retirement expenses**

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when incurred.

**(d) Staff incentive plan**

As approved by the board of directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(14) Lease liabilities**

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the commencement date, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the in-substance fixed lease payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

**(15) Insurance contracts*****Insurance contracts classification***

Under the contract the insurer signed with the policyholder, the insurer may undertake insurance risk or other risks, or both insurance risk and other risks.

Where the Group undertakes both the insurance risk and other risks, and the insurance risk and other risks can be distinguished and separately measured, the insurance risk shall be separately accounted for as insurance contracts while the other risks shall be accounted for as either investment contracts or service contracts. Where the insurance risk and other risks cannot be distinguished from each other, or can be distinguished but cannot be separately measured, significant insurance risk test shall be performed at the contract's initial recognition date. If the insurance risk is significant, the contract is classified as an insurance contract; otherwise, it is classified as an investment contract or service contract.

***Insurance income recognition***

Insurance premium income is recognised when all of the following criteria are met:

- (a) The insurance contract is issued, and related insurance risk is undertaken by the Group;
- (b) The related economic benefits are likely to flow to the Group; and
- (c) Related income can be reliably measured.

***Insurance contract liabilities***

When measuring insurance contract liabilities, the Group identifies insurance contracts where insurance risks are of similar nature as a measurement unit. Insurance contract liabilities are measured based on a reasonably estimated amount of payments that the Group is obliged to pay in order to fulfil relevant obligations under the insurance contract. Structured product that cannot be sold separately is classified as one measurement unit.

The Group performs liability adequacy test at the end of each reporting period. If the insurance contract liabilities re-calculated with the insurance actuarial method exceed their carrying amounts on the date of the liability adequacy test, an additional provision shall be made for the respective insurance contract liabilities based on the differences. Otherwise, no adjustment is made to the respective insurance contract liabilities.

**(16) Provisions and contingent liabilities**

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(17) Equity instruments**

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

**(18) Financial guarantees and loan commitments**

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated statement of profit and loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group can not separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

**(19) Fiduciary activities**

The Group's fiduciary business refers to the management of assets for customers in accordance with custody agreements signed by the Group and securities investment funds, insurance companies, annuity plans and other organisations. The Group fulfils its fiduciary duty and receives relevant fees in accordance with these agreements, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

**(20) Income recognition**

Provided the control of goods or services have been transferred to customers in an amount reflects the consideration to which the Group expects to be entitled, revenue is recognised in the income statement as follows:

**(a) Interest income**

Interest income for interest bearing debt instruments measured at amortized cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

**(b) Fee and commission income**

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

**(c) Dividend income**

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(21) Income tax**

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

**(22) Cash equivalents**

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

**(23) Profit distribution**

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

**(24) Related parties**

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture entity of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals; and
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(25) Operating segments**

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments etc., which the management has chosen for organization. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.

**(26) Significant accounting estimates and judgements****(a) Classification of financial assets**

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers are compensated.

In assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgments: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount during the life period due to the reasons such as prepayment; whether the interests includes only the time value of money, credit risk, other basic borrowing risks and the consideration of costs and profits. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

**(b) Expected credit losses**

The measurement of the expected credit loss allowance for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 61(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Establishing the number and relative weightings of forward-looking scenarios for each type of product/market and the associated expected credit losses; and
- Establishing groups of similar financial assets for the purposes of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 61(1) credit risk.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)

## (26) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(c) *Fair value of financial instruments*

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.

(d) *Income taxes*

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) *Employee retirement benefit obligations*

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) *Scope of consolidation*

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**4 SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND ACCOUNTING ESTIMATES (CONTINUED)****(27) Changes in significant accounting policies**

The Group has adopted IFRS 16 "Leases" (IFRS 16) as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") in January 2016 with a date of initial application on 1 January 2019, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognised in the financial statements. As permitted by the transitional provisions of IFRS 16, the Group elected not to restate comparative figures.

The Group has not reassessed existing contracts before the date of initial application and adopted several specified practical expedients, including (a) applying a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics; (b) accounting for leases for which the lease term ends within 12 months from the date of initial application in the same way as short-term leases; (c) excluding initial direct costs from the measurement of the right-of-use assets at the date of initial application; and (d) using hindsight, such as in determining the lease term if the contract contains options to extend or terminate the lease.

The Group chose to measure the right-of-use assets at an amount equal to the lease liabilities, adjusted by the amount of prepaid lease payments, etc. Total assets and total liabilities at the group level as at 1 January 2019 both increased by RMB19,944 million as compared to the end of 2018. In addition to land use rights, the Group recognised other right-of-use assets and lease liabilities of RMB21,752 million and RMB19,914 million at the date of initial application, respectively. The reconciliation between the operating lease commitments disclosed in the Group's financial statements for the year ended 31 December 2018, and the lease liabilities recognised in the statement of financial position at the date of initial application is as follows:

Operating lease commitments as at 31 December 2018	22,351
Less: minimum lease payments with recognition exemption	(790)
Add: minimum lease payments arising from reasonably exercising an option to extend the lease	467
Less: impact of discounting at the incremental borrowing rate as at 1 January 2019	(2,114)
Lease liabilities as at 1 January 2019	19,914

**5 TAXATION**

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

**Value added tax ("VAT")**

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in Mainland China was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT taxation rate is 6%.

**City construction tax**

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

**Education surcharge**

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

**Local education surcharge**

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

**Income tax**

The income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 6 NET INTEREST INCOME

	2019	2018
<b>Interest income arising from:</b>		
Deposits with central banks	34,769	38,892
Deposits with banks and non-bank financial institutions	9,027	12,231
Placements with banks and non-bank financial institutions	11,052	11,765
Financial assets held under resale agreements	8,657	9,049
Investment securities	189,465	172,147
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	341,616	322,082
– Personal loans and advances	274,965	239,888
– Discounted bills	13,948	4,972
<b>Total</b>	<b>883,499</b>	<b>811,026</b>
<b>Interest expense arising from:</b>		
Borrowings from central banks	(14,326)	(15,671)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(32,248)	(36,441)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(14,344)	(13,684)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,296)	(1,340)
Debt securities issued	(29,671)	(24,735)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(130,879)	(118,392)
– Personal deposits	(150,055)	(114,485)
<b>Total</b>	<b>(372,819)</b>	<b>(324,748)</b>
<b>Net interest income</b>	<b>510,680</b>	<b>486,278</b>

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2019	2018
Impaired loans and advances	2,816	3,229
Other impaired financial assets	276	83
<b>Total</b>	<b>3,092</b>	<b>3,312</b>

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 7 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	2019	2018
<b>Fee and commission income</b>		
Bank card fees	52,620	46,192
Electronic banking service fees	25,666	18,585
Agency service fees	16,894	16,044
Commission on trust and fiduciary activities	14,194	12,748
Wealth management service fees	12,899	11,113
Settlement and clearing fees	12,267	12,101
Consultancy and advisory fees	10,331	10,441
Guarantee fees	3,633	3,414
Credit commitment fees	1,449	1,573
Others	5,309	5,806
<b>Total</b>	<b>155,262</b>	<b>138,017</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Bank card transaction fees	(8,859)	(8,000)
Inter-bank transaction fees	(1,277)	(1,360)
Others	(7,842)	(5,622)
<b>Total</b>	<b>(17,978)</b>	<b>(14,982)</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>137,284</b>	<b>123,035</b>

## 8 NET TRADING GAIN

	2019	2018
Debt securities	8,384	11,496
Derivatives	250	(66)
Equity investments	5	(450)
Others	481	1,634
<b>Total</b>	<b>9,120</b>	<b>12,614</b>

## 9 DIVIDEND INCOME

	2019	2018
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	1,148	676
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	36	97
<b>Total</b>	<b>1,184</b>	<b>773</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 10 NET GAIN ARISING FROM INVESTMENT SECURITIES

	2019	2018
Net gain related to financial assets designated as measured at fair value through profit or loss	8,699	15,567
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(9,399)	(14,761)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	8,687	1,938
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	711	499
Net revaluation gain reclassified from other comprehensive income on disposal	234	204
Others	161	(3)
Total	9,093	3,444

## 11 NET GAIN/(LOSS) ON DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS MEASURED AT AMORTISED COST

For the year ended 31 December 2019, a net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost mainly attributes to the Group's issuance of asset-backed securities, which led to RMB2,820 million net gains arising from derecognition of loans and advances to customers (for the year ended 31 December 2018: net losses RMB2,507 million).

## 12 OTHER OPERATING INCOME, NET

## Other operating income

	2019	2018
Insurance related income	22,914	21,495
Foreign exchange gains	4,617	6,153
Rental income	2,981	2,790
Others	5,615	5,480
Total	36,127	35,918

Foreign exchange gains or losses includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and cross currency swaps entered into in order to economically hedge positions in foreign currency assets).

## Other operating expense

	2019	2018
Insurance related costs	22,354	20,714
Others	6,492	5,335
Total	28,846	26,049

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 13 OPERATING EXPENSES

	2019	2018
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	70,342	66,788
– Other social insurance and welfare	11,673	11,187
– Housing funds	6,521	6,390
– Union running costs and employee education costs	2,948	2,820
– Defined contribution plans	14,275	14,850
– Early retirement expenses	19	20
– Compensation to employees for termination of employment relationship	6	2
	105,784	102,057
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	21,304	15,447
– Rent and property management expenses	4,952	9,926
– Maintenance	3,394	3,000
– Utilities	1,851	1,953
– Others	2,174	2,064
	33,675	32,390
Taxes and surcharges	6,777	6,132
Amortisation expenses	2,623	2,427
Audit fees	163	162
Other general and administrative expenses	39,110	31,596
Total	188,132	174,764

## 14 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	2019	2018
Loans and advances to customers	148,942	143,045
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	5,789	1,072
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,497	16
Off-balance sheet business	4,343	5,435
Others	2,429	1,541
Total	163,000	151,109

## 15 OTHER IMPAIRMENT LOSSES

	2019	2018
Other impairment losses	521	(121)



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2019				
	Fees RMB' 000	Remuneration paid RMB' 000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB' 000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB' 000	Total (Note (ii)) RMB' 000
<b>Executive directors</b>					
Tian Guoli (Note (vi))	-	579	50	119	748
Liu Guiping (Note (ii) & (vi))	-	386	31	77	494
Zhang Gengsheng (Note (vi))	-	521	50	115	686
<b>Non-executive directors</b>					
Feng Bing (Note (iii))	-	-	-	-	-
Zhu Hailin (Note (iii))	-	-	-	-	-
Zhang Qi (Note (iii))	-	-	-	-	-
Tian Bo (Note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Xia Yang (Note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors</b>					
Anita Fung Yuen Mei	415	-	-	-	415
Malcolm Christopher McCarthy	410	-	-	-	410
Carl Walter	442	-	-	-	442
Kenneth Patrick Chung	430	-	-	-	430
Graeme Wheeler (Note (ii))	110	-	-	-	110
<b>Supervisors</b>					
Wang Yongqing (Note (ii) & (vi))	-	241	19	47	307
Wu Jianhang (Note (vi))	-	660	50	146	856
Fang Qiuyue (Note (vi))	-	660	46	154	860
Lu Kegui (Note (iv))	50	-	-	-	50
Cheng Yuanguo (Note (iv))	50	-	-	-	50
Wang Yi (Note (iv))	50	-	-	-	50
Zhao Xijun (Note (ii))	138	-	-	-	138
<b>Former executive director</b>					
Wang Zuji (Note (ii) & (vi))	-	137	14	31	182
<b>Former non-executive directors</b>					
Li Jun (Note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Wu Min (Note (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
<b>Former independent non-executive directors</b>					
Chung Shui Ming Timpson (Note (ii))	220	-	-	-	220
Murray Horn (Note (ii))	353	-	-	-	353
<b>Former supervisor</b>					
Bai Jianjun (Note (ii))	125	-	-	-	125
	2,793	3,184	260	689	6,926

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the year is as follows: (continued)

	2018			
	Accrued cost (Allowances) RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors</b>				
Tian Guoli	793	165	—	958
Wang Zuji	793	165	—	958
Zhang Gengsheng	713	162	—	875
<b>Non-executive directors</b>				
Feng Bing (Note (iii))	—	—	—	—
Zhu Hailin (Note (iii))	—	—	—	—
Li Jun (Note (ii) & (iii))	—	—	—	—
Wu Min (Note (ii) & (iii))	—	—	—	—
Zhang Qi (Note (iii))	—	—	—	—
<b>Independent non-executive directors</b>				
Anita Fung Yuen Mei	413	—	—	413
Malcolm Christopher McCarthy	410	—	—	410
Carl Walter	440	—	—	440
Chung Shui Ming Timpson (Note (ii))	440	—	—	440
Kenneth Patrick Chung	70	—	—	70
Murray Horn (Note (ii))	470	—	—	470
<b>Supervisors</b>				
Wu Jianhang	936	98	—	1,034
Fang Qiuyue	936	103	—	1,039
Lu Kegui	29	—	—	29
Cheng Yuanguo	29	—	—	29
Wang Yi	29	—	—	29
Bai Jianjun (Note (ii))	250	—	—	250
<b>Former executive director</b>				
Pang Xiusheng	535	117	—	652
<b>Former non-executive director</b>				
Hao Aiqun	—	—	—	—
<b>Former supervisors</b>				
Guo You	264	49	—	313
Liu Jin	936	91	—	1,027
Li Xiaoling	936	49	—	985
Li Xiukun	21	—	—	21
Jin Yanmin	21	—	—	21
Li Zhenyu	21	—	—	21
	9,485	999	—	10,484

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 16 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS (CONTINUED)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2019 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election at the 2018 annual general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Graeme Wheeler commenced his position as independent non-executive director of the Bank from October 2019. Upon election at the 2018 annual general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Tian Bo and Mr. Xia Yang commenced their positions as non-executive directors of the Bank from August 2019. Upon election at the 2018 annual general meeting of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Liu Gulping commenced his position as executive director and vice chairman of the Bank from July 2019; upon appointment of the Board of the Bank and approval of the CBIRC, Mr. Liu Guiping commenced his position as president of the Bank from May 2019.
- Due to change of job, Mr. Wu Min ceased to serve as non-executive director of the Bank from December 2019. Due to change of job, Mr. Murray Horn ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from September 2019. Due to expiration of his term of office, Mr. Chung Shui Ming Timpson ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2019. Due to retirement, Mr. Li Jun ceased to serve as non-executive director of the Bank from May 2019. By reason of his age, Mr. Wang Zuji ceased to serve as vice chairman of the Board, executive director and president of the Bank from March 2019.
- Upon election at the 2019 first extraordinary general meeting of the Bank and the 2019 fifth meeting of the board of supervisors, Mr. Wang Yongqing commenced his position as chairman of the board of supervisors and the shareholder representative supervisor of the Bank from October 2019. Upon election at the 2018 annual general meeting of the Bank, Mr. Zhao Xijun commenced his position as external supervisor of the Bank from June 2019.
- Due to expiration of his term of office, Mr. Bai Jianjun ceased to serve as external supervisor of the Bank from June 2019.
- (iii) The Bank does not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2019 and 2018.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2019 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2019. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2018 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities are paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2019 and 2018.

## 17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Salaries and allowance	15,644	15,861
Variable compensation	32,370	34,352
Contributions to defined contribution retirement schemes	792	1,144
Other benefit in kind	706	627
	49,512	51,984

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 17 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS (CONTINUED)

The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below.

	2019	2018
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	–
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	1	–
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	1	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	–	1
RMB10,000,001 – RMB10,500,000	2	3
RMB10,500,001 – RMB11,000,000	–	–
RMB11,000,001 – RMB11,500,000	1	1
RMB11,500,001 – RMB12,000,000	–	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the year ended 31 December 2019 and 2018.

## 18 INCOME TAX EXPENSE

## (1) Income tax expense

	2019	2018
Current tax	74,013	72,531
– Mainland China	71,045	69,949
– Hong Kong	1,340	1,444
– Other countries and regions	1,628	1,138
Adjustments for prior years	498	(1,928)
Deferred tax	(17,136)	(18,069)
Total	57,375	52,534

The provisions for income taxes for Mainland China and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from Mainland China and Hong Kong operations for the reporting period, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

## (2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2019	2018
Profit before tax		326,597	308,160
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		81,649	77,040
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(234)	(740)
Non-deductible expenses	(i)	11,891	9,212
Non-taxable income	(ii)	(36,429)	(31,050)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		498	(1,928)
Income tax expense		57,375	52,534

(i) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-off of loans, and items that are in excess of deductible amount under the relevant PRC tax regulations such as staff costs and entertainment expenses.

(ii) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 19 EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share for the year ended 31 December 2019 and 2018 has been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the year ended 31 December 2019 and 2018, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	2019	2018
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	266,733	254,655
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(3,962)	(3,936)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	262,771	250,719
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.05	1.00
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB Yuan)	1.05	1.00

## 20 CASH AND DEPOSITS WITH CENTRAL BANKS

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Cash		60,791	65,215
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,094,800	2,130,958
– Surplus deposit reserves	(2)	398,676	389,425
– Fiscal deposits and others		65,825	46,095
Accrued interest		918	1,170
Total		2,621,010	2,632,863

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserve rates in Mainland China were as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Reserve rate for RMB deposits	11.50%	13.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	5.00%	5.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 21 DEPOSITS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

## (1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2019	31 December 2018
Banks	406,202	468,564
Non-bank financial institutions	12,605	15,703
Accrued interest	1,072	2,912
Gross balances	419,879	487,179
Allowances for impairment losses (Note 35)	(218)	(230)
Net balances	419,661	486,949

## (2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2019	31 December 2018
Mainland China	371,963	451,606
Overseas	46,844	32,661
Accrued interest	1,072	2,912
Gross balances	419,879	487,179
Allowances for impairment losses (Note 35)	(218)	(230)
Net balances	419,661	486,949

For the year ended 31 December 2019 and 2018, the book value of deposits with banks and non-bank financial institutions was in Stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfers between stages.

## 22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS

## (1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2019	31 December 2018
Banks	387,211	240,418
Non-bank financial institutions	141,822	107,285
Accrued interest	2,338	2,138
Gross balances	531,371	349,841
Allowances for impairment losses (Note 35)	(225)	(114)
Net balances	531,146	349,727

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 22 PLACEMENTS WITH BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS (CONTINUED)

## (2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2019	31 December 2018
Mainland China	339,185	187,065
Overseas	189,848	160,638
Accrued interest	2,338	2,138
Gross balances	531,371	349,841
Allowances for impairment losses (Note 35)	(225)	(114)
Net balances	531,146	349,727

For the year ended 31 December 2019 and 2018, the book value of placements with banks and non-bank financial institutions was in Stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfers between stages.

## 23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

## (1) Analysed by type of contract

	Note	31 December 2019			31 December 2018		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		535,745	1,187	2,088	302,322	1,998	1,902
Exchange rate contracts		3,727,006	31,681	29,726	4,947,440	47,749	44,772
Other contracts	(a)	85,784	1,773	1,968	89,325	854	1,851
Total		4,348,535	34,641	33,782	5,339,087	50,601	48,525

## (2) Analysed by counterparty credit risk-weighted assets

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		2,670	1,365
– Exchange rate contracts		37,124	21,402
– Other contracts	(a)	1,500	2,276
Subtotal		41,294	25,043
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		14,194	12,493
Total		55,488	37,536

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transaction volumes as at the end of the reporting period, instead of the amounts of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other related policies. According to the rules set out by the CBIRC, the counterparty credit risk-weighted assets include risk-weighted assets for credit valuation adjustments with the considerations of counterparty status and maturity characteristics, and include back-to-back client-driven transactions. The risk-weighted assets for counterparty credit risk of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Rules on Measuring Derivative Counterparty Default Risk Assets since 1 January 2019.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 23 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

## (3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2019			31 December 2018		
	Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges						
Interest rate swaps	39,801	83	(344)	46,452	559	(88)
Cross currency swaps	35	–	–	344	17	–
Cash flow hedges						
Foreign exchange swaps	39,146	640	(193)	45,146	324	(330)
Cross currency swaps	–	–	–	4,007	238	(6)
Interest rate swaps	13,608	25	(78)	17,156	37	(79)
Total	92,590	748	(615)	113,105	1,175	(503)

## (a) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of financial assets measured at FVOCI, debt securities issued, deposits from customers, and loans and advances to customers arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net (losses)/gains on fair value hedges are as follows:

	2019	2018
Net (losses)/gains on		
– hedging instruments	(664)	72
– hedged items	661	(69)

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges were immaterial for the year ended 31 December 2019 and 2018.

## (b) Cash flow hedge

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from interest rate and foreign exchange risks of deposits from customers, loans and advances to customers, debt security issued, placement from banks and non-bank financial institutions, placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets measured at FVPL and financial assets measured at FVOCI. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2019, the Group's net loss from the cash flow hedge of RMB292 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2018: net loss of RMB267 million) and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedge were immaterial.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 24 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Financial assets held under resale agreements by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Debt securities		
– Government bonds	189,501	62,775
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	299,738	77,639
– Corporate bonds	25	28
Subtotal	489,264	140,442
Discounted bills	68,345	61,302
Accrued interest	263	145
Gross balance	557,872	201,889
Allowances for impairment losses (Note 35)	(63)	(44)
Net balances	557,809	201,845

For the year ended 31 December 2019 and 2018, the book value of financial assets held under resale agreements was in Stage 1. The book value and the impairment loss allowances do not involve the transfers between stages.

## 25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

## (1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Loans and advances to customers measured at amortised cost		14,479,931	13,405,030
Less: allowances for impairment losses		(482,158)	(417,623)
The carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	13,997,773	12,987,407
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	492,693	308,368
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	(c)	15,282	32,857
Accrued interest		34,919	36,798
The carrying amount of loans and advances to customers		14,540,667	13,365,430

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (a) Loans and advances to customers measured at amortised cost

	31 December 2019	31 December 2018
Corporate loans and advances		
– Loans	7,789,682	7,309,538
– Finance leases	137,769	136,071
	7,927,451	7,445,609
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	5,355,724	4,844,440
– Personal consumer loans	199,007	214,783
– Personal business loans	44,918	37,287
– Credit cards	745,137	655,190
– Others	207,694	205,845
	6,552,480	5,957,545
Discounted bills	–	1,876
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	14,479,931	13,405,030
Stage 1	(240,027)	(183,615)
Stage 2	(92,880)	(93,624)
Stage 3	(149,251)	(140,384)
Allowances for impairment losses (Note 35)	(482,158)	(417,623)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	13,997,773	12,987,407

## (b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income

	31 December 2019	31 December 2018
Discounted bills	492,693	308,368

## (c) Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss

	31 December 2019	31 December 2018
Corporate loans and advances	15,282	32,857

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

## (2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	31 December 2019			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	13,804,206	463,976	211,749	14,479,931
Less: allowances for impairment losses	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
The carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	13,564,179	371,096	62,498	13,997,773
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	490,545	1,424	724	492,693
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(958)	(94)	(570)	(1,622)
	31 December 2018			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	12,808,032	396,117	200,881	13,405,030
Less: allowances for impairment losses	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)
The carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	12,624,417	302,493	60,497	12,987,407
The carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	308,346	22	—	308,368
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(944)	(2)	—	(946)

For loans and advances to customers at Stages 1 and 2 and personal loans and advances at Stage 3, the expected credit loss ("ECL") model is used to calculate the ECL amount, while for corporate loans and advances and discounted bills at Stage 3, the discounted cash flow model is used.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 61(1).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

## (3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2019			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2019</b>		<b>183,615</b>	<b>93,624</b>	<b>140,384</b>	<b>417,623</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		6,416	(6,061)	(355)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(7,197)	8,537	(1,340)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(2,163)	(18,815)	20,978	-
Newly originated or purchased financial assets		116,460	-	-	116,460
Transfer out/repayment	(i)	(76,030)	(12,040)	(50,416)	(138,486)
Remeasurements	(ii)	18,926	27,635	81,082	127,643
Write-off		-	-	(49,078)	(49,078)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	7,996	7,996
<b>As at 31 December 2019</b>		<b>240,027</b>	<b>92,880</b>	<b>149,251</b>	<b>482,158</b>
	Note	2018			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2018</b>		<b>149,249</b>	<b>65,887</b>	<b>128,666</b>	<b>343,802</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		3,153	(2,578)	(575)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(4,241)	5,041	(800)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(1,476)	(16,077)	17,553	-
Newly originated or purchased financial assets		88,574	-	-	88,574
Transfer out/repayment	(i)	(60,428)	(9,578)	(40,718)	(110,724)
Remeasurements	(ii)	8,784	50,929	73,514	133,227
Write-off		-	-	(43,879)	(43,879)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	6,623	6,623
<b>As at 31 December 2018</b>		<b>183,615</b>	<b>93,624</b>	<b>140,384</b>	<b>417,623</b>

(i) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, securitisation of assets, debt-to-equity swap and as a result of foreclosures, as well as repayment of the loans.

(ii) Remeasurements comprise the impact of changes in Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD") or Exposure at Default ("EAD"); changes in model assumptions and methodology; credit loss changes due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes.

The allowances for impairment losses disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.

For the year ended 31 December 2019, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance mainly resulted from credit business in Mainland China, including:

For the year ended 31 December 2019, the gross carrying amount of domestic branches corporate loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 were RMB162,163 million. The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 were RMB53,519 million. The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 2 to Stage 1 were RMB27,999 million. The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 were not significant. For the year ended 31 December 2019, the changes of impairment allowances resulting from stage-transfer of domestic branches personal loans and advances to customers were not significant.

For the year ended 31 December 2019, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition were not significant.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 25 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (CONTINUED)

## (4) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2019				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	17,134	14,363	4,829	757	37,083
Guaranteed loans	8,490	24,773	17,813	5,593	56,669
Loans secured by property and other immovable assets	20,387	25,982	17,080	5,507	68,956
Other pledged loans	2,556	4,304	3,121	194	10,175
<b>Total</b>	<b>48,567</b>	<b>69,422</b>	<b>42,843</b>	<b>12,051</b>	<b>172,883</b>
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.32%	0.46%	0.29%	0.08%	1.15%

	31 December 2018				
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	Total
Unsecured loans	13,719	12,734	4,547	825	31,825
Guaranteed loans	13,461	27,875	21,495	3,206	66,037
Loans secured by property and other immovable assets	25,407	22,671	19,243	5,188	72,509
Other pledged loans	2,458	1,983	685	224	5,350
<b>Total</b>	<b>55,045</b>	<b>65,263</b>	<b>45,970</b>	<b>9,443</b>	<b>175,721</b>
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.40%	0.47%	0.33%	0.07%	1.27%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.

## (5) Packaged disposal of non-performing loans

For the year ended 31 December 2019, the total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB28,902 million (for the year ended 31 December 2018: RMB36,136 million).

## (6) Write-off

According to the Group's write-off policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2019, the amount of the loans and advances to customers that the Group has written off but still under enforcement was RMB29,128 million (for the year ended 31 December 2018: RMB16,910 million).



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS

## (1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	675,361	731,217
Financial assets measured at amortised cost	(b)	3,740,296	3,272,514
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	1,797,584	1,711,178
Total		6,213,241	5,714,909

## (a) Financial assets measured at fair value through profit or loss

## Analysed by nature

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	229,946	218,757
– Equity instruments and funds	(ii)	940	1,706
		230,886	220,463
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss			
– Debt securities	(iii)	9,256	14,909
– Other debt instruments	(iv)	182,369	350,578
		191,625	365,487
Others			
– Credit investments	(v)	6,161	14,257
– Debt securities	(vi)	68,921	31,740
– Funds and others	(vii)	177,768	99,270
		252,850	145,267
Total		675,361	731,217

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

## Analysed by type of issuers

## Held-for-trading purposes

## (i) Debt securities

	31 December 2019	31 December 2018
Government	8,392	8,361
Central banks	443	–
Policy banks	44,466	41,068
Banks and non-bank financial institutions	59,224	52,288
Enterprises	117,421	117,040
<b>Total</b>	<b>229,946</b>	<b>218,757</b>
Listed (Note)	229,503	218,757
– of which in Hong Kong	953	1,091
Unlisted	443	–
<b>Total</b>	<b>229,946</b>	<b>218,757</b>

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

## (ii) Equity instruments and funds

	31 December 2019	31 December 2018
Banks and non-bank financial institutions	61	453
Enterprises	879	1,253
<b>Total</b>	<b>940</b>	<b>1,706</b>
Listed	940	1,677
– of which in Hong Kong	772	1,150
Unlisted	–	29
<b>Total</b>	<b>940</b>	<b>1,706</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

## Analysed by type of issuers (continued)

Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss

## (iii) Debt securities

	31 December 2019	31 December 2018
Government	470	–
Enterprises	8,786	14,909
<b>Total</b>	<b>9,256</b>	<b>14,909</b>
Listed	1,111	–
– of which in Hong Kong	355	–
Unlisted	8,145	14,909
<b>Total</b>	<b>9,256</b>	<b>14,909</b>

## (iv) Other debt instruments

	31 December 2019	31 December 2018
Banks and non-bank financial institutions	122,285	257,813
Enterprises	60,084	92,765
<b>Total</b>	<b>182,369</b>	<b>350,578</b>

Other debt instruments were mainly the deposits with banks and non-bank financial institutions, debt securities and credit assets invested by principal guaranteed wealth management products (Note 28(2)).

The amounts of changes in the fair value of these financial assets that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2019 and 2018.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

## Analysed by type of issuers (continued)

## Others

## (v) Credit investments

	31 December 2019	31 December 2018
Banks and non-bank financial institutions	1,706	14,257
Enterprises	4,455	–
<b>Total</b>	<b>6,161</b>	<b>14,257</b>
Unlisted	6,161	14,257
<b>Total</b>	<b>6,161</b>	<b>14,257</b>

## (vi) Debt securities

	31 December 2019	31 December 2018
Policy banks	4,381	4,094
Banks and non-bank financial institutions	64,538	27,646
Enterprises	2	–
<b>Total</b>	<b>68,921</b>	<b>31,740</b>
L Listed (Note)	68,801	31,279
Unlisted	120	461
<b>Total</b>	<b>68,921</b>	<b>31,740</b>

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

## (vii) Funds and others

	31 December 2019	31 December 2018
Banks and non-bank financial institutions	83,946	62,156
Enterprises	93,822	37,114
<b>Total</b>	<b>177,768</b>	<b>99,270</b>
Listed	67,357	44,027
–of which in Hong Kong	1,957	1,143
Unlisted	110,411	55,243
<b>Total</b>	<b>177,768</b>	<b>99,270</b>

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at FVPL.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (b) Financial assets measured at amortised cost

## Analysed by type of issuers

	31 December 2019	31 December 2018
Government	3,024,534	2,623,081
Central banks	463	447
Policy banks	361,084	372,422
Banks and non-bank financial institutions	107,407	33,972
Enterprises	157,683	152,404
Special government bond	49,200	49,200
Subtotal	3,700,371	3,231,526
Accrued interest	52,627	47,823
Gross balances	3,752,998	3,279,349
Allowances for impairment losses		
–Stage 1	(8,932)	(5,171)
–Stage 2	(134)	(509)
–Stage 3	(3,636)	(1,155)
Subtotal	(12,702)	(6,835)
Net balances	3,740,296	3,272,514
Listed (Note)	3,553,837	3,121,678
–of which in Hong Kong	7,836	5,903
Unlisted	186,459	150,836
Total	3,740,296	3,272,514
Market value of listed bonds	3,629,398	3,124,407

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Analysed by measurement (continued)

## (c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

## Analysed by nature

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Debt securities	(i)	1,791,553	1,707,884
Equity instruments	(ii)	6,031	3,294
Total		1,797,584	1,711,178

## Analysed by type of issuers

## (i) Debt securities

	31 December 2019	31 December 2018
Government	1,103,764	1,015,579
Central banks	39,844	38,483
Policy banks	346,478	351,329
Banks and non-bank financial institutions	107,524	112,860
Enterprises	135,769	145,290
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	33,000	19,900
Subtotal	1,766,379	1,683,441
Accrued interest	25,174	24,443
Total	1,791,553	1,707,884
Listed (Note)	1,741,972	1,681,048
– of which in Hong Kong	56,100	65,938
Unlisted	49,581	26,836
Total	1,791,553	1,707,884

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

## (ii) Equity instruments

	31 December 2019		31 December 2018	
	Fair value	Dividend income during the year	Fair value	Dividend income during the year
Equity instruments	6,031	36	3,294	97

For the year ended 31 December 2019 and 2018, the Group neither sold any investments above nor transferred any cumulative profit or loss in the equity.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (2) Movements of allowances for impairment losses

## (a) Financial assets measured at amortised cost

	Note	2019			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2019</b>		<b>5,171</b>	<b>509</b>	<b>1,155</b>	<b>6,835</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(15)	15	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(7)	(407)	414	–
Newly originated or purchased financial assets		5,299	3	–	5,302
Financial assets derecognised during the year		(1,440)	(20)	–	(1,460)
Remeasurements	(i)	(125)	20	2,052	1,947
Foreign exchange and other movements		49	14	15	78
<b>As at 31 December 2019</b>		<b>8,932</b>	<b>134</b>	<b>3,636</b>	<b>12,702</b>
	Note	2018			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2018</b>		<b>4,049</b>	<b>83</b>	<b>523</b>	<b>4,655</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(342)	342	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(345)	–	345	–
Newly originated or purchased financial assets		1,166	–	–	1,166
Financial assets derecognised during the year		(691)	(64)	(27)	(782)
Remeasurements	(i)	359	77	252	688
Foreign exchange and other movements		975	71	62	1,108
<b>As at 31 December 2018</b>		<b>5,171</b>	<b>509</b>	<b>1,155</b>	<b>6,835</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 26 FINANCIAL INVESTMENTS (CONTINUED)

## (2) Movements of allowances for impairment losses (continued)

## (b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	Note	2019			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
<b>As at 1 January 2019</b>		<b>2,090</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>2,090</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	–	–	–
Newly originated or purchased financial assets		2,117	–	–	2,117
Financial assets derecognised during the year		(562)	–	–	(562)
Remeasurements	(i)	(58)	–	–	(58)
Foreign exchange and other movements		(7)	–	–	(7)
<b>As at 31 December 2019</b>		<b>3,580</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,580</b>
	Note	2018			Total
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
<b>As at 1 January 2018</b>		<b>2,139</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>2,139</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		–	–	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	–	–	–
Newly originated or purchased financial assets		501	–	–	501
Financial assets derecognised during the year		(182)	–	–	(182)
Remeasurements	(i)	(303)	–	–	(303)
Foreign exchange and other movements		(65)	–	–	(65)
<b>As at 31 December 2018</b>		<b>2,090</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>2,090</b>

- (i) Remeasurements mainly comprise the impact of changes in probability of default, loss given default and exposure at default, credit loss changes due to stage-transfer.

As at 31 December 2019, the Group's financial investments measured at amortised cost with carrying amount of RMB7,774 million were impaired and classified as Stage 3, financial investments measured at amortised cost with carrying amount of RMB1,271 million were classified as Stage 2, and all financial investments measured at fair value through other comprehensive income and the remaining financial investments measured at amortised cost were classified as Stage 1.

For the year ended 31 December 2019, the increase in the Group's Stage 1 financial investments due to newly originated or purchased financial assets amounted to RMB1,402,711 million, the decrease in Stage 1 financial investments due to derecognition were amounted to RMB860,406 million, and there were no significant changes in the balances of financial investments classified as Stage 2 and 3. Both the amounts of financial investments transferred between stages and the amounts of financial investments with modifications of contractual cash flows that do not result in a derecognition were not significant.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS

## (1) Investments in subsidiaries

## (a) Investment cost

	Note	31 December 2019	31 December 2018
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")	(i)	15,000	–
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")		12,000	12,000
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		8,163	8,163
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")	(ii)	7,429	3,409
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		3,902	3,902
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")		2,861	2,861
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")		1,955	1,955
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		1,629	1,629
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		1,340	1,340
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
<b>Total</b>		<b>69,290</b>	<b>50,270</b>

(i) In May 2019, the Bank set up a wholly-owned subsidiary, CCB Wealth Management. As at 31 December 2019, the Bank held 100% of the total capital of CCB Wealth Management.

(ii) In December 2019, the Bank increased capital of CCB Trust by RMB4.02 billion based on shareholding percentage for the company to increase registered capital step by step. At present, part of the procedures are still in progress.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Wealth Management	Shenzhen, the PRC	RMB15,000 million	Company with Limited Liability	Wealth Management	100%	–	100%	Establishment
CCB Investment	Beijing, the PRC	RMB12,000 million	Company with Limited Liability	Investment	100%	–	100%	Establishment
CCB Brasil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo, Brazil	RS4,281 million	Company with Limited Liability	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB8,000 million	Company with Limited Liability	Financial Leasing	100%	–	100%	Establishment
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB4,496 million	Company Limited by Shares	Insurance	51%	–	51%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB2,467 million	Company with Limited Liability	Trust business	67%	–	67%	Acquisition
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB 1,500 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Company with Limited Liability	Pension Management	85%	–	85%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	EUR200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Sino-German Bausparkasse	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with Limited Liability	House savings	75.10%	–	75.10%	Establishment

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

## (1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows: (continued)

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR1,663,146 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	60%	–	60%	Acquisition
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR823 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZD199 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	–	100%	Establishment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Company with Limited Liability	Investment	100%	–	100%	Acquisition
CCB Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with Limited Liability	Fund management services	65%	–	65%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with Limited Liability	Investment	100%	–	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCB International")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Company with Limited Liability	Investment	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	–	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A, ("CCB Brasil")	Sao Paulo, Brazil	R\$2,957 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	–	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2019, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 27 LONG-TERM EQUITY INVESTMENTS (CONTINUED)

## (2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:

	2019	2018
As at 1 January	8,002	7,067
Acquisition during the year	4,978	1,352
Disposal during the year	(1,812)	(252)
Share of profits	249	140
Cash dividend receivable	(149)	(202)
Effect of exchange difference and others	85	(103)
As at 31 December	11,353	8,002

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guoxin Jianxin Equity Investment Fund (Chengdu) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB4,114 million	Equity investment	50.00%	50.00%	4,102	-	47	(13)
CCB Gold Investment Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB3,500 million	Equity investment	48.57%	40.00%	3,563	-	63	63
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,740	1,615	247	101
Guangdong SOE Reorganization Development Fund (Limited Partnership)	Zhuhai, the PRC	RMB720 million	Investment management and consultancy	49.67%	33.00%	731	-	20	14
Shaanxi Yanchang Petroleum Finance Limited	Xi'an, the PRC	RMB3,500 million	Settlement, loans and financial leasing	8.00%	20.00%	17,669	12,990	626	358

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 28 STRUCTURED ENTITIES

## (1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include trust plans, asset management plans, funds, asset-backed securities and wealth management products held for investment purposes, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, etc. which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2019 and 2018, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. The related carrying amount and the maximum exposure were as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	85,564	68,499
Financial assets measured at amortised cost	65,178	54,884
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	729	896
Interests in associates and joint ventures	6,906	4,196
Other assets	3,185	3,510
Total	161,562	131,985

For the year ended 31 December 2019 and 2018, the income from these unconsolidated structured entities held by the Group was as follows:

	2019	2018
Interest income	3,735	3,356
Fee and commission income	14,871	12,326
Net trading loss	138	-
Dividend income	669	309
Net gain arising from investment securities	2,773	1,932
Share of profits of associates and joint ventures	163	21
Total	22,349	17,944

As at 31 December 2019, the balance of the non-principal guaranteed wealth management products set up by the Group amounted to RMB1,968,483 million (as at 31 December 2018: RMB1,841,018 million) and the balance of trust plans, funds and asset management plans issued or established by the Group amounted to RMB2,989,536 million (as at 31 December 2018: RMB3,334,455 million). For the year ended 31 December 2019, there were financial assets held under resale agreements between the Group and non-principal guaranteed wealth management products mentioned above. These transactions were based on market prices or general commercial terms. The profit and loss from these transactions was not material to the Group.

## (2) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products (Note 26(1)(a)(iv)) and certain asset management plans and trust plans, etc.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 29 FIXED ASSETS

	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
<b>Cost/Deemed cost</b>						
As at 1 January 2019	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
Additions	1,850	7,425	5,882	914	3,262	19,333
Transfer in/(out)	2,599	(8,938)	42	4,617	1,680	-
Other movements	(286)	(1,475)	(3,149)	(282)	(2,652)	(7,844)
As at 31 December 2019	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2019	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
Charge for the year	(4,563)	-	(5,670)	(1,337)	(4,454)	(16,024)
Other movements	106	-	2,997	220	2,375	5,698
As at 31 December 2019	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
<b>Allowances for impairment losses (Note 35)</b>						
As at 1 January 2019	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
Charge for the year	-	-	-	(24)	(1)	(25)
Other movements	13	-	-	14	1	28
As at 31 December 2019	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
<b>Net carrying value</b>						
As at 1 January 2019	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574
As at 31 December 2019	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
	Bank premises	Construction in progress	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
<b>Cost/Deemed cost</b>						
As at 1 January 2018	122,870	26,646	54,989	22,855	43,636	270,996
Additions	1,205	6,651	5,104	2,502	2,476	17,938
Transfer in/(out)	9,745	(12,386)	82	-	2,559	-
Other movements	(342)	(1,197)	(5,057)	204	(2,820)	(9,212)
As at 31 December 2018	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2018	(34,156)	-	(36,351)	(2,250)	(28,141)	(100,898)
Charge for the year	(4,964)	-	(5,904)	(1,271)	(4,579)	(16,718)
Other movements	172	-	4,893	113	2,714	7,892
As at 31 December 2018	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
<b>Allowances for impairment losses (Note 35)</b>						
As at 1 January 2018	(415)	-	-	(1)	(3)	(419)
Charge for the year	-	(1)	-	(13)	-	(14)
Other movements	9	-	-	-	-	9
As at 31 December 2018	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
<b>Net carrying value</b>						
As at 1 January 2018	88,299	26,646	18,638	20,604	15,492	169,679
As at 31 December 2018	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574

Notes:

- (1) Other movements include disposals of, retirements of and exchange differences on fixed assets.
- (2) As at 31 December 2019, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB15,688 million (as at 31 December 2018: RMB18,645 million) was being finalised. However, management is of the view that the aforesaid matter would not affect the rights of the Group to these assets nor have any significant impact on the business operation of the Group.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 30 LAND USE RIGHTS

	2019	2018
<b>Cost/Deemed cost</b>		
As at 1 January	21,860	21,495
Additions	989	444
Disposals	(56)	(79)
As at 31 December	22,793	21,860
<b>Amortisation</b>		
As at 1 January	(7,349)	(6,810)
Charge for the year	(594)	(565)
Disposals	24	26
As at 31 December	(7,919)	(7,349)
<b>Allowances for impairment losses (Note 35)</b>		
As at 1 January	(138)	(140)
Disposals	2	2
As at 31 December	(136)	(138)
<b>Net carrying value</b>		
As at 1 January	14,373	14,545
As at 31 December	14,738	14,373

The Group's right-of-use assets include the above fully prepaid land use rights and other right-of-use assets disclosed in note 34(2).

## 31 INTANGIBLE ASSETS

	Software	Others	Total
<b>Cost/Deemed cost</b>			
As at 1 January 2019	9,914	1,272	11,186
Additions	1,829	317	2,146
Disposals	(45)	(166)	(211)
As at 31 December 2019	11,698	1,423	13,121
<b>Amortisation</b>			
As at 1 January 2019	(7,154)	(402)	(7,556)
Charge for the year	(943)	(146)	(1,089)
Disposals	26	7	33
As at 31 December 2019	(8,071)	(541)	(8,612)
<b>Allowances for impairment losses (Note 35)</b>			
As at 1 January 2019	—	(8)	(8)
Additions	—	(1)	(1)
Disposals	—	2	2
As at 31 December 2019	—	(7)	(7)
<b>Net carrying value</b>			
As at 1 January 2019	2,760	862	3,622
As at 31 December 2019	3,627	875	4,502

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 31 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Software	Others	Total
<b>Cost/Deemed cost</b>			
As at 1 January 2018	8,424	1,211	9,635
Additions	1,519	214	1,733
Disposals	(29)	(153)	(182)
As at 31 December 2018	9,914	1,272	11,186
<b>Amortisation</b>			
As at 1 January 2018	(6,429)	(446)	(6,875)
Charge for the year	(754)	(57)	(811)
Disposals	29	101	130
As at 31 December 2018	(7,154)	(402)	(7,556)
<b>Allowances for impairment losses (Note 35)</b>			
As at 1 January 2018	—	(8)	(8)
Additions	—	—	—
Disposals	—	—	—
As at 31 December 2018	—	(8)	(8)
<b>Net carrying value</b>			
As at 1 January 2018	1,995	757	2,752
As at 31 December 2018	2,760	862	3,622

## 32 GOODWILL

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movement of the goodwill is as follows:

	2019	2018
As at 1 January	2,766	2,751
Effect of exchange difference	43	15
As at 31 December	2,809	2,766

- (2) **Impairment test for CGU containing goodwill**

The Group calculated the recoverable amount of CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rate used by the Group is consistent with the forecasts included in industry reports. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

No impairment losses on goodwill of the Group were recognised as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: nil).



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 33 DEFERRED TAX

	31 December 2019	31 December 2018
Deferred tax assets	72,314	58,730
Deferred tax liabilities	(457)	(485)
Total	71,857	58,245

## (1) Analysed by nature

	31 December 2019		31 December 2018	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
- Fair value adjustments	(35,948)	(9,167)	(25,347)	(6,464)
- Allowances for impairment losses	331,279	82,330	260,308	64,823
- Employee benefits	17,513	4,348	21,265	5,276
- Others	(21,871)	(5,197)	(20,363)	(4,905)
Total	290,973	72,314	235,863	58,730
Deferred tax liabilities				
- Fair value adjustments	(1,717)	(336)	(1,271)	(193)
- Others	(885)	(121)	(1,751)	(292)
Deferred tax assets	(2,602)	(457)	(3,022)	(485)

## (2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2019	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245
Recognised in profit or loss	678	17,507	(928)	(121)	17,136
Recognised in other comprehensive income	(3,524)	-	-	-	(3,524)
As at 31 December 2019	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
As at 1 January 2018	5,332	46,906	5,814	(5,856)	52,196
Recognised in profit or loss	31	17,917	(538)	659	18,069
Recognised in other comprehensive income	(12,020)	-	-	-	(12,020)
As at 31 December 2018	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 34 OTHER ASSETS

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		1,705	1,721
– Land use rights		156	624
– Others		719	765
		2,580	3,110
Clearing and settlement accounts		26,889	18,517
Right-of-use assets	(2)	24,460	N/A
Fee and commission receivables		19,963	11,305
Policyholder account assets and accounts receivable of insurance business		7,581	6,318
Leasehold improvements		2,992	3,196
Deferred expenses		1,336	3,232
Others		114,453	87,633
Gross balance		200,254	133,311
Allowances for impairment losses (Note 35)			
– Reposessed assets		(1,353)	(1,165)
– Others		(3,440)	(2,772)
Net balance		195,461	129,374

(1) For the year ended 31 December 2019, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB649 million (for the year ended 31 December 2018: RMB550 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.

(2) Right-of-use assets

	Bank premises	Others	Total
<b>Cost</b>			
As at 1 January 2019	21,686	66	21,752
Additions	10,598	44	10,642
Other movements	(1,674)	(6)	(1,680)
As at 31 December 2019	30,610	104	30,714
<b>Accumulated depreciation</b>			
As at 1 January 2019	–	–	–
Charge for the year	(6,584)	(33)	(6,617)
Other movements	363	–	363
As at 31 December 2019	(6,221)	(33)	(6,254)
<b>Net carrying value</b>			
As at 1 January 2019	21,686	66	21,752
As at 31 December 2019	24,389	71	24,460

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in note 30.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 35 MOVEMENTS OF ALLOWANCES FOR IMPAIRMENT LOSSES

	Note	2019				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer (out)/in	Write-off	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	230	(12)	–	–	218
Precious metals		72	(34)	–	–	38
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	114	114	(3)	–	225
Financial assets held under resale agreements	24	44	19	–	–	63
Loans and advances to customers	25	417,623	148,266	(34,653)	(49,078)	482,158
Financial assets measured at amortised cost	26(2) (a)	6,835	5,789	78	–	12,702
Long-term equity investments	27	41	–	(41)	–	–
Fixed assets	29	424	25	–	(28)	421
Land use rights	30	138	–	–	(2)	136
Intangible assets	31	8	1	–	(2)	7
Other assets	34	3,937	2,588	–	(1,732)	4,793
<b>Total</b>		<b>429,466</b>	<b>156,756</b>	<b>(34,619)</b>	<b>(50,842)</b>	<b>500,761</b>

	Note	2018				
		As at 1 January	Charge for the year	Transfer (out)/in	Write-off	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	129	107	–	(6)	230
Precious metals		41	31	–	–	72
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	115	13	(14)	–	114
Financial assets held under resale agreements	24	15	29	–	–	44
Loans and advances to customers	25	343,802	142,595	(24,895)	(43,879)	417,623
Financial assets measured at amortised cost	26(2) (a)	4,655	1,072	1,108	–	6,835
Long-term equity investments	27	–	41	–	–	41
Fixed assets	29	419	14	–	(9)	424
Land use rights	30	140	–	–	(2)	138
Intangible assets	31	8	–	–	–	8
Other assets	34	4,022	1,509	–	(1,594)	3,937
<b>Total</b>		<b>353,346</b>	<b>145,411</b>	<b>(23,801)</b>	<b>(45,490)</b>	<b>429,466</b>

Transfer (out)/in includes exchange differences.

## 36 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	31 December 2019	31 December 2018
Mainland China	487,204	495,004
Overseas	56,447	50,441
Accrued interest	5,782	8,947
<b>Total</b>	<b>549,433</b>	<b>554,392</b>



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**37 DEPOSITS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS****(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2019	31 December 2018
Banks	167,383	161,393
Non-bank financial institutions	1,498,901	1,257,303
Accrued interest	6,414	8,780
Total	1,672,698	1,427,476

**(2) Analysed by geographical sectors**

	31 December 2019	31 December 2018
Mainland China	1,508,483	1,277,120
Overseas	157,801	141,576
Accrued interest	6,414	8,780
Total	1,672,698	1,427,476

**38 PLACEMENTS FROM BANKS AND NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS****(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2019	31 December 2018
Banks	476,574	379,785
Non-bank financial institutions	42,576	38,259
Accrued interest	2,403	2,177
Total	521,553	420,221

**(2) Analysed by geographical sectors**

	31 December 2019	31 December 2018
Mainland China	261,632	130,596
Overseas	257,518	287,448
Accrued interest	2,403	2,177
Total	521,553	420,221

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 39 FINANCIAL LIABILITIES MEASURED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2019	31 December 2018
Principal guaranteed wealth management products	178,770	351,369
Financial liabilities related to precious metals	31,065	37,832
Structured financial instruments	71,762	42,133
Total	281,597	431,334

The Group's financial liabilities measured at FVPL are those designated as measured at FVPL. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2019 and 2018.

## 40 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Debt securities		
– Government bonds	103,380	20,473
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	7,754	3,569
– Corporate bonds	40	29
Subtotal	111,174	24,071
Discounted bills	418	765
Others	2,920	5,774
Accrued interest	146	155
Total	114,658	30,765

## 41 DEPOSITS FROM CUSTOMERS

	31 December 2019	31 December 2018
Demand deposits		
– Corporate customers	6,001,053	5,922,676
– Personal customers	4,136,591	3,313,664
Subtotal	10,137,644	9,236,340
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	3,239,657	3,037,130
– Personal customers	4,781,485	4,657,959
Subtotal	8,021,142	7,695,089
Accrued interest	207,507	177,249
Total	18,366,293	17,108,678

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 41 DEPOSITS FROM CUSTOMERS (CONTINUED)

Deposits from customers include:

	31 December 2019	31 December 2018
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	57,367	63,385
– Deposits for guarantee	52,351	76,609
– Deposits for letter of credit	11,593	19,260
– Others	180,387	170,860
Total	301,698	330,114
(2) Outward remittance and remittance payables	19,805	15,341

## 42 ACCRUED STAFF COSTS

	Note	2019			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,773	70,382	(69,918)	24,237
Other social insurance and welfare		4,682	11,674	(12,224)	4,132
Housing funds		182	6,524	(6,351)	355
Union running costs and employee education costs		3,531	2,948	(1,496)	4,983
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		2,681	14,280	(12,628)	4,333
– Defined benefit plans		(158)	28	(233)	(363)
Early retirement benefits		1,520	40	(164)	1,396
Compensation to employees for termination of employment relationship		2	6	(6)	2
Total		36,213	105,882	(103,020)	39,075

	Note	2018			As at 31 December
		As at 1 January	Increased	Decreased	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		23,628	66,788	(66,643)	23,773
Other social insurance and welfare		3,973	11,187	(10,478)	4,682
Housing funds		163	6,390	(6,371)	182
Union running costs and employee education costs		2,738	2,820	(2,027)	3,531
Post-employment benefits	(1)				
– Defined contribution plans		893	14,850	(13,062)	2,681
– Defined benefit plans		(440)	326	(44)	(158)
Early retirement benefits		1,674	52	(206)	1,520
Compensation to employees for termination of employment relationship		3	2	(3)	2
Total		32,632	102,415	(98,834)	36,213

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

## (1) Post-employment benefits

## (a) Defined contribution plans

	2019			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	761	8,994	(9,147)	608
Unemployment insurance	39	299	(296)	42
Annuity contribution	1,881	4,987	(3,185)	3,683
<b>Total</b>	<b>2,681</b>	<b>14,280</b>	<b>(12,628)</b>	<b>4,333</b>

	2018			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	589	9,896	(9,724)	761
Unemployment insurance	37	298	(296)	39
Annuity contribution	267	4,656	(3,042)	1,881
<b>Total</b>	<b>893</b>	<b>14,850</b>	<b>(13,062)</b>	<b>2,681</b>

## (b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net liabilities/(assets) of defined benefit plans	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
As at 1 January	6,139	6,197	6,297	6,637	(158)	(440)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	188	221	194	235	(6)	(14)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial losses	28	326	–	–	28	326
– Returns on plan assets	–	–	227	30	(227)	(30)
Other changes						
– Benefits paid	(579)	(605)	(579)	(605)	–	–
<b>As at 31 December</b>	<b>5,776</b>	<b>6,139</b>	<b>6,139</b>	<b>6,297</b>	<b>(363)</b>	<b>(158)</b>

Interest cost was recognised in operating expenses.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 42 ACCRUED STAFF COSTS (CONTINUED)

## (1) Post-employment benefits (continued)

## (b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Discount rate	3.25%	3.25%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	11.0 years	12.0 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(113)	117
Health care cost increase rate	44	(43)

(iii) As at 31 December 2019, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 8.0 years (as at 31 December 2018: 8.2 years).

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Cash and cash equivalents	198	232
Equity instruments	595	261
Debt instruments	5,239	5,675
Others	107	129
Total	6,139	6,297

## 43 TAXES PAYABLE

	31 December 2019	31 December 2018
Income tax	75,388	66,670
Value added tax	8,783	8,986
Others	2,464	2,227
Total	86,635	77,883

## 44 PROVISIONS

	31 December 2019	31 December 2018
Expected credit losses on off-balance sheet business	35,479	31,224
Litigation provisions and others	7,464	6,704
Total	42,943	37,928



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 44 PROVISIONS (CONTINUED)

Movements of the provision – expected credit losses on off-balance sheet business

	Note	2019			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2019</b>		<b>22,344</b>	<b>5,971</b>	<b>2,909</b>	<b>31,224</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		675	(675)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(199)	206	(7)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(172)	(21)	193	–
Newly originated		18,072	–	–	18,072
Matured		(14,106)	(3,373)	(1,891)	(19,370)
Remeasurements	(1)	(1,841)	2,293	5,101	5,553
<b>As at 31 December 2019</b>		<b>24,773</b>	<b>4,401</b>	<b>6,305</b>	<b>35,479</b>
	Note	2018			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
<b>As at 1 January 2018</b>		<b>19,523</b>	<b>4,228</b>	<b>1,984</b>	<b>25,735</b>
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		260	(260)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(147)	147	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(3)	(215)	218	–
Newly originated		18,361	–	–	18,361
Matured		(11,770)	(2,009)	(215)	(13,994)
Remeasurements	(1)	(3,880)	4,080	922	1,122
<b>As at 31 December 2018</b>		<b>22,344</b>	<b>5,971</b>	<b>2,909</b>	<b>31,224</b>

(1) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD or EAD; changes in model assumptions and methodology; credit loss changes due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes.

## 45 DEBT SECURITIES ISSUED

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Certificates of deposit issued	(1)	709,383	371,583
Bonds issued	(2)	127,863	111,447
Subordinated bonds issued	(3)	81,694	145,169
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	153,703	142,681
Accrued interest		3,932	4,905
<b>Total</b>		<b>1,076,575</b>	<b>775,785</b>

(1) Certificates of deposit issued were mainly issued by head office, overseas branches, CCB New Zealand, and Sino-German Bausparkasse.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2019	31 December 2018
28/05/2014	28/05/2019	1.375%	Switzerland	CHF	–	2,093
02/07/2014	02/07/2019	3.25%	Hong Kong	USD	–	4,123
05/09/2014	05/09/2019	3.75%	Taiwan	RMB	–	600
05/09/2014	05/09/2021	4.00%	Taiwan	RMB	600	600
18/11/2014	18/11/2019	3.75%	Taiwan	RMB	–	1,000
18/11/2014	18/11/2021	3.95%	Taiwan	RMB	1,000	1,000
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	600	600
20/01/2015	20/01/2020	3.125%	Hong Kong	USD	4,873	4,810
11/02/2015	11/02/2020	1.50%	Luxembourg	EUR	3,901	3,929
18/06/2015	18/06/2019	4.30%	Auckland	NZD	–	7
18/06/2015	18/06/2020	3-month New Zealand benchmark interest rate+1.2%	Auckland	NZD	117	115
28/07/2015	28/07/2020	3.25%	Hong Kong	USD	3,481	3,437
10/09/2015	10/09/2019	3.945%	Auckland	NZD	–	57
29/12/2015	27/01/2020	3.80%	Auckland	NZD	94	92
30/03/2016	30/03/2026	4.08%	Mainland China	RMB	3,500	3,500
16/05/2016	16/05/2019	3.10%	Auckland	NZD	–	46
31/05/2016	31/05/2019	2.38%	Hong Kong	USD	–	1,513
31/05/2016	31/05/2021	2.75%	Hong Kong	USD	2,088	2,075
18/08/2016	18/09/2020	2.95%	Auckland	NZD	482	476
18/10/2016	18/10/2020	3.05%	Auckland	NZD	7	7
21/10/2016	21/10/2021	2.25%	Hong Kong	USD	4,331	4,483
09/11/2016	09/11/2019	3.05%	Mainland China	RMB	–	3,200
09/11/2016	09/11/2021	3.05%	Mainland China	RMB	800	800
22/12/2016	22/12/2019	3.35%	Auckland	NZD	–	46
17/02/2017	17/02/2020	0.63%	Luxembourg	EUR	3,903	3,928
31/05/2017	29/05/2020	3M LIBOR+0.77%	Hong Kong	USD	8,353	8,246
13/06/2017	13/06/2022	2.75%	Hong Kong	USD	4,177	4,123
27/09/2017	27/09/2019	2.37%	Hong Kong	USD	–	515
25/10/2017	25/10/2022	3.15%	Hong Kong	USD	696	687
25/10/2017	27/10/2020	2.20%	Hong Kong	USD	84	82
26/10/2017	26/10/2020	2.08%	Singapore	SGD	2,586	2,522
09/11/2017	09/11/2022	3.93%	Auckland	NZD	702	693
04/12/2017	04/12/2020	2.29%	Hong Kong	USD	5,569	5,497
04/12/2017	04/12/2020	2.75%	Hong Kong	USD	3,481	3,436
04/12/2017	04/12/2022	3.00%	Hong Kong	USD	2,784	2,749
13/03/2018	13/03/2021	3.20%	Auckland	NZD	47	46
17/04/2018	17/04/2019	2.97%	Hong Kong	USD	–	69
17/04/2018	26/03/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	557	550
18/04/2018	18/04/2021	4.88%	Mainland China	RMB	6,000	6,000
19/04/2018	26/04/2019	3M LIBOR+0.45%	Hong Kong	USD	–	275
30/04/2018	30/04/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	139	137
04/05/2018	04/05/2021	3M LIBOR+0.80%	Hong Kong	USD	174	172
08/06/2018	08/06/2021	3M LIBOR+0.73%	Hong Kong	USD	6,265	6,184
08/06/2018	08/06/2023	3M LIBOR+0.83%	Hong Kong	USD	4,177	4,123
19/06/2018	19/06/2023	4.01%	Auckland	NZD	468	462
12/07/2018	12/07/2023	3M LIBOR+1.25%	Hong Kong	USD	2,785	2,749
20/07/2018	20/07/2021	4.48%	Mainland China	RMB	3,000	3,000
21/08/2018	19/06/2023	4.005%	Auckland	NZD	164	162
23/08/2018	23/08/2021	4.25%	Mainland China	RMB	2,500	2,500
21/09/2018	21/09/2020	2.643%	Singapore	SGD	1,552	1,513
24/09/2018	24/09/2021	3M LIBOR+0.75%	Hong Kong	USD	6,961	6,871
24/09/2018	24/09/2021	3M EURIBOR+0.60%	Luxembourg	EUR	3,903	3,924
20/12/2018	20/12/2021	3M LIBOR+0.75%	Auckland	USD	696	688
24/12/2018	24/12/2020	3M LIBOR+0.70%	Hong Kong	USD	1,114	1,099

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

## (2) Bonds issued (continued)

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2019	31 December 2018
16/05/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	2,788	—
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,392	—
26/06/2019	24/06/2022	0.21%	Japan	JPY	1,281	—
26/08/2019	26/08/2022	3.30%	Mainland China	RMB	6,300	—
26/08/2019	26/08/2024	3.40%	Mainland China	RMB	3,000	—
11/09/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	2,088	—
12/09/2019	12/08/2022	3M LIBOR+0.68%	Auckland	USD	696	—
22/10/2019	22/10/2022	0.05%	Luxembourg	EUR	3,903	—
24/10/2019	24/10/2024	3M LIBOR+0.77%	Hong Kong	USD	4,873	—
22/11/2019	22/11/2024	2.393%	Auckland	NZD	398	—
10/12/2019	10/11/2022	3-month New Zealand benchmark interest rate +0.88%	Auckland	NZD	421	—
20/12/2019	20/06/2022	3M LIBOR +0.63%	Luxembourg	USD	2,087	—
Total nominal value					127,938	111,611
Less: unamortised issuance costs					(75)	(164)
Carrying value					127,863	111,447

## (3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC, the CBIRC, the HKMA and Brasil Central Bank is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2019	31 December 2018
24/02/2009	26/02/2024	4.00%	RMB	(a)	—	28,000
07/08/2009	11/08/2024	4.04%	RMB	(b)	—	10,000
03/11/2009	04/11/2019	Benchmark rate released by Brasil Central Bank	BRL	(c)	—	354
18/12/2009	22/12/2024	4.80%	RMB	(d)	—	20,000
27/04/2010	27/04/2020	8.50%	USD	(c)	1,720	1,728
03/11/2011	07/11/2026	5.70%	RMB	(e)	40,000	40,000
20/11/2012	22/11/2027	4.99%	RMB	(f)	40,000	40,000
20/08/2014	20/08/2024	4.25%	USD	(g)	—	5,154
Total nominal value					81,720	145,236
Less: Unamortised issuance cost					(26)	(67)
Carrying value					81,694	145,169

(a) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 26 February 2019.

(b) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 11 August 2019.

(c) The subordinated bonds were issued by CCB Brasil.

(d) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 22 December 2019.

(e) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2021, subject to approval from the relevant authority.

(f) The Group has an option to redeem the bonds on 22 November 2022, subject to approval from the relevant authority.

(g) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 20 August 2019.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 45 DEBT SECURITIES ISSUED (CONTINUED)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2019	31 December 2018
15/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
12/11/2014	12/11/2024	4.90%	RMB	(b)	–	2,000
13/05/2015	13/05/2025	3.88%	USD	(c)	13,923	13,746
18/12/2015	21/12/2025	4.00%	RMB	(d)	24,000	24,000
25/09/2018	24/09/2028	4.86%	RMB	(e)	43,000	43,000
29/10/2018	28/10/2028	4.70%	RMB	(f)	40,000	40,000
27/02/2019	27/02/2029	4.25%	USD	(g)	12,879	–
Total nominal value					153,802	142,746
Less: Unamortised issuance cost					(99)	(65)
Carrying value as at year end					153,703	142,681

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (b) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 12 November 2019.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 13 May 2020, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 13 May 2020 and increase by 2.425% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 21 December 2020, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 25 September 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 29 October 2023, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 27 February 2024, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 27 February 2024 and increase by 1.88% on the basis of five years USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

## 46 OTHER LIABILITIES

	Note	31 December 2019	31 December 2018
Insurance related liabilities		147,121	116,463
Payment and collection clearance accounts		41,265	21,696
Clearing and settlement accounts		34,275	7,630
Lease liabilities	(1)	22,123	N/A
Deferred income		20,408	14,548
Capital expenditure payable		9,717	9,248
Cash pledged and rental income received in advance		9,007	9,486
Dormant accounts		6,871	6,973
Accrued expenses		4,921	3,728
Others		119,727	91,642
Total		415,435	281,414

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 46 OTHER LIABILITIES (CONTINUED)

## (1) Lease liabilities

*Maturity analysis – undiscounted contractual cash flows*

	31 December 2019	31 December 2018
Within one year	6,559	N/A
Between one year and five years	15,339	N/A
More than five years	3,722	N/A
Total undiscounted cash flows	25,620	N/A
Lease liabilities	22,123	N/A

## 47 SHARE CAPITAL

	31 December 2019	31 December 2018
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in Mainland China (A shares)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

## 48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

## (1) Preference shares

(a) *Preference shares outstanding as at the end of the reporting period*

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Initial interest rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Currency	Total amount		Maturity date	Redemption/ conversion conditions
							Original currency	(RMB)		
2015 Offshore Preference Shares	16 December 2015	Equity instruments	4.65%	\$20 per share	152.5	USD	3,050	19,711	No maturity date	None
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	4.75%	RMB100 per share	600	RMB	60,000	60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee								(75)		
Carrying amount								79,636		

(b) *The key terms*(i) *Offshore Preference Shares*

## Dividend

The initial annual dividend rate is 4.65% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 20.4850%. The dividend is measured and paid in dollars. After such dividend being paid at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above offshore preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends for offshore preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend for the offshore preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, until the Bank fully pays the dividends for the current dividend period, the Bank shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders.

## Redemption

Subject to receiving the prior approval of CBIRC and satisfaction of the redemption conditions precedent, all or only some of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 16 December 2020 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is equal to the issue price plus dividends payable but not yet distributed in the current period.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (1) Preference shares (continued)

## (b) The key terms (continued)

## (i) Offshore Preference Shares (continued)

## Compulsory conversion of preference shares

When an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, that is when Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank falls to 5.125% (or below), the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all or only some of the preference shares in issue into such number of H shares which will be sufficient to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125% according to the contract; when a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank shall (without the need for the consent of offshore preference shareholders) convert all of the offshore preference shares in issue into such number of H shares according to contract. Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is defined as the earlier of: (i) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Once a preference share has been converted, it will not be restored in any circumstances. When the compulsory conversion of offshore preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision.

## (ii) Domestic Preference Shares

## Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.

## Redemption

The Bank may, subject to CBIRC approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

## Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all or part of the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the Domestic Preference Shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the CBIRC having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the CBIRC for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (1) Preference shares (continued)

## (b) The key terms (continued)

## (ii) Domestic Preference Shares (continued)

Compulsory conversion of preference shares (continued)

The Bank classifies preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

## (c) Changes in preference shares outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2019		Increase/(Decrease)		31 December 2019	
	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value	Amount (million shares)	Carrying value
2015 Offshore Preference Shares	152.5	19,659	—	—	152.5	19,659
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	—	—	600	59,977
Total	752.5	79,636	—	—	752.5	79,636

## (2) Perpetual bonds

## (a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Initial interest rate	Issuance price	Quantity (million pieces)	Currency	Total Amount	Maturity date	Redemption/ write-down conditions
Undated Additional Tier 1 Capital Bonds Less: Issuance fee	13 November 2019	Equity instruments	4.22%	100 per unit	400	RMB	40,000 (¥)	No maturity date	None
Carrying amount							39,991		

## (b) The key terms

## Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 48 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (2) Perpetual bonds (continued)

## (b) The key terms (continued)

*Conditional redemption rights of the Bank*

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the CBIRC and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the CBIRC.

*Write-down/write-off clauses*

Upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event, namely, the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio having fallen to 5.125% (or below), the Bank has the right, subject to the approval of the CBIRC but without the need for the consent of the holders of the Bonds, to write down whole or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125%. In the case of a partial write-down, all of the Bonds then issued and outstanding shall be written down on a pro rata basis, according to the outstanding amount, with all other Additional Tier 1 Capital instruments with equivalent write-down clauses of the Bank.

Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank has the right to write off in whole, without the need for the consent of the holders of the Bonds, the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. A Tier 2 Capital Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the CBIRC having decided that the Bank would become non-viable without a write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Upon write-off of the bonds, such bonds are to be permanently cancelled and will not be restored under any circumstances.

*Subordination*

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classifies the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

## (c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2019		Increase/(Decrease)		31 December 2019	
	Amount (million pieces)	Carrying value	Amount (million pieces)	Carrying value	Amount (million pieces)	Carrying value
Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	-	-	400	39,991	400	39,991
Total	-	-	400	39,991	400	39,991

## (3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items		31 December 2019	31 December 2018
1.	Total equity attributable to equity holders of the Bank	2,216,257	1,976,463
(1)	Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	2,096,630	1,896,827
(2)	Equity attributable to other equity holders of the Bank	119,627	79,636
	Of which: net profit	3,962	3,936
	dividends received	3,962	3,936
2.	Total equity attributable to non-controlling interests	18,870	15,131
(1)	Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	15,417	11,678
(2)	Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	3,453	3,453

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 49 CAPITAL RESERVE

	31 December 2019	31 December 2018
Share premium	134,537	134,537

## 50 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

		Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
					2019				
		1 January 2019	Net-of- tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	31 December 2019	The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Income taxes	Net-of- tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of- tax amount attributable to non-controlling interests
(1)	Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss								
	Remeasurements of post-employment benefit obligations	(406)	199	(207)	199	-	-	199	-
	Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	599	444	1,043	592	-	(148)	444	-
	Others	521	59	580	59	-	-	59	-
(2)	Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss								
	Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	17,165	8,809	25,974	11,893	(234)	(2,829)	8,809	21
	Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	2,277	1,624	3,901	2,171	-	(547)	1,624	-
	Net gains/(losses) on cash flow hedges	53	(292)	(239)	(292)	-	-	(292)	-
	Exchange difference on translating foreign operations	(1,758)	2,692	934	2,682	-	-	2,692	(10)
Total		18,451	13,535	31,986	17,304	(234)	(3,524)	13,535	11

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 50 OTHER COMPREHENSIVE INCOME (CONTINUED)

		Other comprehensive income of the statement of financial position			Other comprehensive income of the statement of comprehensive income			
			Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank				Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
		1 January 2018		31 December 2018	The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Income taxes	
(1)	Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss							
	Remeasurements of post-employment benefit obligations	(110)	(296)	(406)	(296)	—	—	(296)
	Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	479	120	599	160	—	(40)	120
	Others	478	43	521	43	—	—	43
(2)	Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss							
	Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	(18,420)	35,585	17,165	47,816	(199)	(11,879)	35,585
	Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	1,976	301	2,277	404	—	(101)	301
	Net gains/(losses) on cash flow hedges	320	(267)	53	(267)	—	—	(267)
	Exchange difference on translating foreign operations	(4,322)	2,564	(1,758)	2,573	—	—	2,564
	Total	(19,593)	38,050	18,451	50,433	(199)	(12,020)	38,050

## 51 SURPLUS RESERVE

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in Annual General Meetings.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 52 GENERAL RESERVE

The general reserve of the Group is set up based upon the requirements of:

	Note	31 December 2019	31 December 2018
MOF	(1)	305,825	272,001
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in Mainland China	(3)	5,753	4,908
Other overseas regulatory bodies		687	692
Total		314,389	279,725

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserve balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in Mainland China, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserve.

## 53 PROFIT DISTRIBUTION

In the Annual General Meeting held on 21 June 2019, the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2018. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2018 in an aggregate amount of RMB76,503 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 30 October 2019, the directors approved the payment of dividends to offshore preference shareholders and domestic preference shareholders. The dividends for the offshore preference shares distributed were US\$157,583,333.33 (including taxes), calculated using the initial dividend rate of 4.65% (after taxes) as set in the terms and conditions, including US\$141,825,000 actually paid to offshore preference shareholders after the deduction of US\$15,758,333.33 of withholding income tax and the dividends equaled RMB1,112 million. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,850 million, calculated using the nominal dividend rate of 4.75% (including taxes) as set in the terms and conditions.

On 27 March 2020, Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2019:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB25,947 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB259,466 million for the year ended 31 December 2019 (for the year ended 31 December 2018: RMB24,618 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the balance sheet date.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB33,824 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (for the year ended 31 December 2018: RMB17,897 million).
- (3) Declare cash dividend RMB0.320 per share before tax and in aggregation amount of RMB80,004 million to all shareholders (for the year ended 31 December 2018: RMB0.306 per share and RMB76,503 million in aggregation). Proposed dividends as at the balance sheet date are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of the shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 54 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS

## Cash and cash equivalents

	31 December 2019	31 December 2018
Cash	60,791	65,215
Surplus deposit reserves with central banks	398,676	389,425
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	91,819	60,531
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	281,348	211,186
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	219,706	134,345
Total	1,052,340	860,702

## 55 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

## Securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities lent under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. As at 31 December 2019, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB5,291 million (as at 31 December 2018: nil).

## Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement.

As at 31 December 2019, loans with an original carrying amount of RMB608,956 million (as at 31 December 2018: RMB447,278 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2019, the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB66,306 million (as at 31 December 2018: RMB49,017 million). As at 31 December 2019, the carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB66,507 million (as at 31 December 2018: RMB47,515 million).

As at 31 December 2019, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB292 million (as at 31 December 2018: RMB187 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.

## 56 OPERATING SEGMENTS

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)****(1) Geographical segments**

The Group operates principally in Mainland China with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in Mainland China. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc. and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, as defined for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Shanxi Province, Guangxi Autonomous Region, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

## (1) Geographical segments (continued)

	Twelve months ended 31 December 2019								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	58,955	56,235	41,545	64,405	56,390	10,442	210,156	12,552	510,680
Internal net interest income/(expense)	19,231	16,158	36,168	26,827	25,367	13,445	(136,338)	(858)	-
<b>Net interest income</b>	<b>78,186</b>	<b>72,393</b>	<b>77,713</b>	<b>91,232</b>	<b>81,757</b>	<b>23,887</b>	<b>73,818</b>	<b>11,694</b>	<b>510,680</b>
Net fee and commission income	15,962	23,057	18,340	16,666	11,305	4,180	45,079	2,695	137,284
Net trading gain	97	202	180	188	111	6	8,319	17	9,120
Dividend income	77	5	138	30	11	-	74	849	1,184
Net gain/(loss) arising from investment securities	4,022	(255)	(26)	331	(416)	326	4,294	817	9,093
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	2	-	205	(1)	-	-	2,785	368	3,359
Other operating (expense)/income, net	(1,177)	545	1,199	423	1,179	301	209	4,602	7,281
<b>Operating income</b>	<b>97,169</b>	<b>95,947</b>	<b>97,749</b>	<b>108,869</b>	<b>93,947</b>	<b>28,700</b>	<b>134,578</b>	<b>21,042</b>	<b>678,001</b>
Operating expenses	(28,961)	(24,439)	(29,414)	(34,827)	(30,911)	(12,046)	(14,972)	(12,562)	(188,132)
Credit impairment losses	(15,250)	(17,040)	(34,529)	(34,405)	(28,665)	(8,122)	(22,166)	(2,823)	(163,000)
Other impairment losses	(31)	(29)	(250)	(28)	49	(27)	(169)	(36)	(521)
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	8	225	-	-	-	16	249
<b>Profit before tax</b>	<b>52,927</b>	<b>54,439</b>	<b>33,564</b>	<b>39,834</b>	<b>34,420</b>	<b>8,505</b>	<b>97,271</b>	<b>5,637</b>	<b>326,597</b>
Capital expenditure	2,345	1,665	2,970	3,375	2,670	1,026	3,065	4,767	21,883
Depreciation and amortisation	3,516	3,066	3,802	4,489	3,756	1,739	2,044	1,515	23,927
31 December 2019									
Segment assets	4,749,944	3,767,856	5,570,438	4,480,717	3,670,832	1,286,929	9,745,744	1,722,267	34,994,727
Long-term equity investments	1	-	3,764	6,971	-	-	-	617	11,353
	4,749,945	3,767,856	5,574,202	4,487,688	3,670,832	1,286,929	9,745,744	1,722,884	35,006,080
Deferred tax assets									72,314
Elimination									(9,642,133)
<b>Total assets</b>									<b>25,436,261</b>
Segment liabilities	4,738,703	3,754,627	5,473,747	4,488,214	3,678,278	1,290,772	7,817,032	1,601,437	32,842,810
Deferred tax liabilities									457
Elimination									(9,642,133)
<b>Total liabilities</b>									<b>23,201,134</b>
Off-balance sheet credit commitments	546,411	506,947	640,521	557,471	407,151	149,396	-	277,910	3,085,807

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

## (1) Geographical segments (continued)

	Twelve months ended 31 December 2018								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	56,645	52,140	41,781	59,244	56,944	14,066	188,612	16,846	486,278
Internal net interest income/(expense)	19,917	15,545	32,295	26,350	24,542	10,289	(123,248)	(5,690)	-
<b>Net interest income</b>	<b>76,562</b>	<b>67,685</b>	<b>74,076</b>	<b>85,594</b>	<b>81,486</b>	<b>24,355</b>	<b>65,364</b>	<b>11,156</b>	<b>486,278</b>
Net fee and commission income	16,983	17,338	17,995	15,775	10,535	4,178	36,987	3,244	123,035
Net trading gain/(loss)	369	608	408	336	257	58	11,250	(672)	12,614
Dividend income	112	7	1	52	10	-	60	531	773
Net (loss)/gain arising from investment securities	(1,367)	(571)	(504)	29	(103)	(37)	4,157	1,840	3,444
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	13	-	-	1	-	-	(2,391)	136	(2,241)
Other operating (expense)/income, net	(410)	574	2,138	516	2,245	107	(17)	4,716	9,869
<b>Operating income</b>	<b>92,262</b>	<b>85,641</b>	<b>94,114</b>	<b>102,303</b>	<b>94,430</b>	<b>28,661</b>	<b>115,410</b>	<b>20,951</b>	<b>633,772</b>
Operating expenses	(27,709)	(22,399)	(26,989)	(30,949)	(29,138)	(11,302)	(18,254)	(8,024)	(174,764)
Credit impairment losses	(14,827)	(14,405)	(33,748)	(30,532)	(22,652)	(16,569)	(16,110)	(2,266)	(151,109)
Other impairment losses	28	41	(232)	(118)	(9)	(8)	526	(107)	121
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	-	-	1	427	-	-	-	(288)	140
<b>Profit before tax</b>	<b>49,754</b>	<b>48,878</b>	<b>33,146</b>	<b>41,131</b>	<b>42,631</b>	<b>782</b>	<b>81,572</b>	<b>10,266</b>	<b>308,160</b>
Capital expenditure	1,530	1,874	3,917	2,987	2,240	1,261	2,112	2,944	18,865
Depreciation and amortisation	2,594	1,819	2,583	3,536	2,837	1,495	2,522	488	17,874
31 December 2018									
Segment assets	4,552,907	3,568,920	5,294,858	4,200,214	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,690,490	33,029,485
Long-term equity investments	1	-	6	6,966	-	-	-	1,029	8,002
	4,552,908	3,568,920	5,294,864	4,207,180	3,448,750	1,179,534	9,090,812	1,691,519	33,037,487
Deferred tax assets									58,730
Elimination									(9,873,524)
<b>Total assets</b>									<b>23,222,693</b>
Segment liabilities	4,545,367	3,572,390	5,280,416	4,208,014	3,453,631	1,189,598	7,280,378	1,574,344	31,104,138
Deferred tax liabilities									485
Elimination									(9,873,524)
<b>Total liabilities</b>									<b>21,231,099</b>
Off-balance sheet credit commitments	512,137	461,552	653,558	495,996	378,075	143,531	100	203,775	2,848,724



---

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

### 56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

#### (2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

##### *Corporate banking*

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, custody services and guarantee services, etc.

##### *Personal banking*

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

##### *Treasury business*

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury enters into inter-bank money market transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury carries out customer-driven derivatives, foreign currency and precious metal trading. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

##### *Others*

These represent equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas branches and subsidiaries.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 56 OPERATING SEGMENTS (CONTINUED)

## (2) Business segments (continued)

	Twelve months ended 31 December 2019				
	Corporate banking	Personal banking	Treasury business	Others	Total
External net interest income	183,972	121,597	183,827	21,284	510,680
Internal net interest income/(expense)	51,169	63,416	(107,464)	(7,121)	-
<b>Net interest income</b>	<b>235,141</b>	<b>185,013</b>	<b>76,363</b>	<b>14,163</b>	<b>510,680</b>
Net fee and commission income	32,376	82,698	14,628	7,582	137,284
Net trading (loss)/gain	(398)	(42)	3,712	5,848	9,120
Dividend income	-	-	2	1,182	1,184
Net (loss)/gain arising from investment securities	(2,835)	(2,921)	12,119	2,730	9,093
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(13)	2,665	132	575	3,359
Other operating income, net	36	594	2,365	4,286	7,281
<b>Operating income</b>	<b>264,307</b>	<b>268,007</b>	<b>109,321</b>	<b>36,366</b>	<b>678,001</b>
Operating expenses	(68,178)	(91,230)	(12,045)	(16,679)	(188,132)
Credit impairment losses	(123,164)	(28,135)	(5,506)	(6,195)	(163,000)
Other impairment losses	(271)	-	(77)	(173)	(521)
Share of profits of associates and joint ventures	-	-	-	249	249
<b>Profit before tax</b>	<b>72,694</b>	<b>148,642</b>	<b>91,693</b>	<b>13,568</b>	<b>326,597</b>
Capital expenditure	5,888	8,890	945	6,160	21,883
Depreciation and amortisation	8,097	12,225	1,300	2,305	23,927
<b>31 December 2019</b>					
Segment assets	8,132,225	6,658,229	9,070,449	1,739,892	25,600,795
Long-term equity investments	-	-	-	11,353	11,353
	<b>8,132,225</b>	<b>6,658,229</b>	<b>9,070,449</b>	<b>1,751,245</b>	<b>25,612,148</b>
Deferred tax assets					72,314
Elimination					(248,201)
<b>Total assets</b>					<b>25,436,261</b>
Segment liabilities	10,629,081	9,174,974	1,414,808	2,230,015	23,448,878
Deferred tax liabilities					457
Elimination					(248,201)
<b>Total liabilities</b>					<b>23,201,134</b>
Off-balance sheet credit commitments	1,789,423	1,018,474	-	277,910	3,085,807

## (2) Business segments (continued)

236 China Construction Bank Corporation  
Annual Report 2019

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 57 ENTRUSTED LENDING BUSINESS

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and funds were as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Entrusted loans	3,219,935	2,922,226
Entrusted funds	3,219,935	2,922,226

## 58 PLEDGED ASSETS

## (1) Assets pledged as security

The Group's collaterals for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collaterals for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2019, the carrying values of the Group's and the Bank's financial assets pledged as collaterals amounted to around RMB923,623 million.

## (2) Collateral accepted as security for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that is allowed to sell or repledge in the absence of default by their owners. As at 31 December 2019, the Group had received securities with a fair value of approximately RMB8,589 million on such terms (31 December 2018: Nil).

## 59 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

## (1) Credit commitments

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes allowance for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2019	31 December 2018
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	94,491	150,257
– with an original maturity of one year or over	373,227	306,838
Credit card commitments	1,063,718	923,508
	1,531,436	1,380,603
Bank acceptances	207,578	230,756
Financing guarantees	61,876	51,422
Non-financing guarantees	1,125,462	1,006,748
Sight letters of credit	36,629	34,159
Usance letters of credit	119,211	130,195
Others	3,615	14,841
Total	3,085,807	2,848,724

## (2) Credit risk-weighted amount

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBIRC and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2019	31 December 2018
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments	1,050,190	985,503



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 59 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

## (3) Capital commitments

As at the end of the reporting period, the Group had capital commitments as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Contracted for	20,077	11,792

## (4) Underwriting obligations

As at 31 December 2019, the unexpired underwriting commitment of the Group were RMB60 million (as at 31 December 2018: nil).

## (5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2019, were RMB86,794 million (as at 31 December 2018: RMB81,331 million).

## (6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2019, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB9,593 million (as at 31 December 2018: RMB9,070 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 44). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

## (7) Provision against commitments and contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

## (8) Impact of the Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions

The Group is currently making arrangements for implementing remediation in accordance with the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions* which was jointly issued by the PBOC and three other ministries. The Group will duly implement relevant policies and regulatory requirements, assess and disclose relevant impact on a timely basis.

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS

## (1) Transactions with parent companies and their affiliates

The parent companies of the Group are CIC and Huijin.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2019, Huijin directly held 57.11% of shares of the Bank.

The related companies under parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB81,720 million (as at 31 December 2018: RMB145,236 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group has no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

## (1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

## (a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

## Amounts

	2019		2018	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,887	0.21%	1,980	0.24%
Interest expense	209	0.06%	95	0.03%
Net trading gain	11	0.12%	—	—

## Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2019		31 December 2018	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	22,000	0.15%	28,000	0.21%
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	426	0.06%	—	—
Financial assets measured at amortised cost	13,090	0.35%	8,097	0.25%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	17,278	0.96%	11,563	0.68%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	25	0.00%	1,627	0.11%
Deposits from customers	1,379	0.01%	3,675	0.02%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%

## (b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

## Amounts

	Note	2019		2018	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		20,659	2.34%	22,526	2.78%
Interest expense		4,099	1.10%	4,748	1.46%
Fee and commission income		196	0.13%	171	0.12%
Fee and commission expense		276	1.54%	208	1.39%
Net trading gain		857	9.40%	—	—
Net gain arising from investment securities		1,770	19.47%	—	—
Operating expenses	(i)	847	0.47%	884	0.53%

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

## (1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

## (b) Transactions with the affiliates of parent companies (continued)

## Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2019		31 December 2018	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		47,017	11.20%	40,591	8.34%
Placements with banks and non-bank financial institutions		172,472	32.47%	96,352	27.55%
Positive fair value of derivatives		4,387	12.66%	4,811	9.51%
Financial assets held under resale agreements		34,246	6.14%	10,110	5.01%
Loans and advances to customers		86,960	0.60%	68,382	0.51%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		70,184	10.39%	17,067	2.33%
Financial assets measured at amortised cost		262,925	7.03%	294,975	9.01%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		198,140	11.02%	229,510	13.41%
Other assets	(ii)	204	0.10%	211	0.16%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(iii)	94,204	5.63%	60,518	4.24%
Placements from banks and non-bank financial institutions		141,708	27.17%	117,661	28.00%
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		81	0.03%	—	—
Negative fair value of derivatives		4,666	13.81%	6,961	14.35%
Financial assets sold under repurchase agreements		5,172	4.51%	1,486	4.83%
Deposits from customers		46,787	0.25%	18,633	0.11%
Other liabilities		9,135	2.20%	4,467	1.59%
Credit commitments		27,156	0.88%	8,443	0.29%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by parent companies and its affiliates.

(ii) Other assets mainly represent other receivables from the affiliates of parent companies.

(iii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.

## (2) Transactions with associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group. In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

## Amounts

	2019	2018
Interest income	101	399
Interest expense	13	322
Fee and commission income	366	197
Fee and commission expense	4	—
Net gain/(loss) arising from investment securities	(168)	—
Operating expenses	100	239

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

## (2) Transactions with associates and joint ventures of the Group (continued)

## Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2019	31 December 2018
Loans and advances to customers	3,474	8,634
Other assets	20	16
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	67	—
Negative fair value of derivatives	—	35
Deposits from customers	2,895	1,669
Other liabilities	743	419
Credit commitments	260	10

## (3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Group and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

## Amounts

	2019	2018
Interest income	1,578	1,002
Interest expense	1,138	739
Fee and commission income	2,197	1,769
Fee and commission expense	1,155	575
Dividend income	323	311
Other operating expense, net	(209)	(192)
Operating expenses	4,807	990

## Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits with banks and non-bank financial institutions	785	3,640
Placements with banks and non-bank financial institutions	109,493	77,992
Positive fair value of derivatives	137	327
Financial assets held under resale agreements	—	2,130
Loans and advances to customers	3,490	10,918
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	697	—
Financial assets measured at amortised cost	1,062	2,127
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	13,210	10,336
Other assets	39,227	39,105

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits from banks and non-bank financial institutions	22,675	6,688
Placements from banks and non-bank financial institutions	27,685	38,999
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	71	45
Negative fair value of derivatives	383	344
Financial assets sold under repurchase agreements	700	1,334
Deposits from customers	12,652	7,233
Debt securities issued	—	824
Other liabilities	2,328	281



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)****(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)**

As at 31 December 2019, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB23,552 million (as at 31 December 2018: RMB38,733 million).

As at 31 December 2019, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly debt securities issued and deposits with banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB1,702 million and RMB1,691 million respectively (as at 31 December 2018, the transactions between subsidiaries of the Group were deposits with banks and non-bank financial institutions and deposits from banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB2,509 million and RMB2,509 million respectively).

**(4) Transactions with other PRC state-owned entities**

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

**(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets**

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in 2019 and 2018.

As at 31 December 2019, the Group's supplementary retirement benefit plan assets of RMB3,670 million (as at 31 December 2018: RMB3,760 million) were managed by CCB Principal and management fees payable to CCB Principal were RMB19.52 million (as at 31 December 2018: RMB15.63 million).

**(6) Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the year ended 31 December 2019 and 2018, there were no material transactions and balances with key management personnel.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

## (6) Key management personnel (continued)

The compensation of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2019			
	Remuneration paid RMB' 000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB' 000	Other benefits in kind (Note (ii)) RMB' 000	Total (Note (ii)) RMB' 000
<b>Executive Vice President</b>				
Huang Yi	521	50	115	686
Ji Zhihong	304	27	64	395
<b>Chief Financial Officer</b>				
Xu Yiming	788	46	159	993
<b>Chief Risk Officer</b>				
Jin Yanmin	460	27	91	578
<b>Secretary to the Board</b>				
Hu Changmiao	460	27	89	576
<b>Former Executive Vice President</b>				
Zhang Lilin	333	33	72	438
Liao Lin	463	46	138	647
<b>Former Secretary to the Board</b>				
Huang Zhiling	329	23	62	414
	3,658	279	790	4,727

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 60 RELATED PARTY RELATIONSHIPS AND TRANSACTIONS (CONTINUED)

## (6) Key management personnel (continued)

	2018			
	Accrued cost (Allowances) RMB'000	Social insurance, corporate annuity, supplementary medical insurance and housing fund paid by the Bank RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive Vice President</b>				
Huang Yi	713	162	-	875
Zhang Lilin	713	145	-	858
<b>Executive Vice President and Chief Risk Officer</b>				
Liao Lin	1,608	204	-	1,812
<b>Chief Financial Officer</b>				
Xu Yiming	2,246	204	-	2,450
<b>Secretary to the Board</b>				
Huang Zhiling	1,872	169	-	2,041
<b>Former Executive Vice President</b>				
Yu Jingbo	297	60	-	357
<b>Former Secretary to the Board</b>				
Chen Caihong	374	18	-	392
	7,823	962	-	8,785

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2019 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2019. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2018 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities till the date that the 2018 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2018 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

## (7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**61 RISK MANAGEMENT**

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

**Risk management framework**

The Board carries out the risk management responsibility pursuant to the Articles of Association of the Bank and other related regulatory requirements. The risk management committee under the Board is responsible for making risk management strategies, monitoring their implementation, and evaluating the overall risk profile on a regular basis. The Board reviews the statements of risk appetite regularly and communicates risk appetite through relevant policies. The board of supervisors oversees the building of the comprehensive risk management system, as well as the performance of the Board and the senior management in fulfilling their comprehensive risk management responsibilities. The senior management is responsible for carrying out the risk strategies adopted by the Board and organising the implementation of the comprehensive risk management activities across the Group.

Chief Risk Officer of the Bank assists the President with the corresponding risk management work within designated responsibilities. Risk management department is the leading management department responsible for the Group's comprehensive risk management, and the market risk management department, its subordinate department, is in charge of the management of market risks. Credit management department is the leading management department responsible for the overall credit risk management and country risk management. Asset & liability management department is the leading management department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk of the banking book. Internal control & compliance department is the leading management department responsible for operational risk and information technology risk management. Public relations & corporate culture department is in charge of reputational risk management. Strategy and policy coordination department is the leading management department responsible for strategic risk management. Other specialised departments are responsible for other respective risks.

The Bank places high priority on the risk management of subsidiaries, monitors their adherence to the risk appetite and conducts the overall risk assessment of subsidiaries on a regular basis. It established a centralised reporting mechanism for the risk management of subsidiaries, pushing subsidiaries to continuously improve their corporate governance. The subsidiaries implemented the risk management requirements of the parent bank through their corporate governance mechanisms, and established and improved their comprehensive risk management systems to enhance their compliance and risk management capabilities.

**(1) Credit risk*****Credit risk management***

Credit risk represents the financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

***Credit business***

The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Credit Management Department is responsible for establishing credit risk management policies and monitoring the quality of credit assets. The Special Assets Resolution Center is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for the Group's comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses. While the Credit Management Department takes the lead, both the Credit Management Department and the Credit Approval Department will coordinate with the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Center, and the Legal Affairs Department to implement the credit risk management policies and procedures.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

*Credit risk management (continued)**Credit business (continued)*

With respect to the credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its credit portfolio structure, enhanced post-lending monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned the credit acceptance and exit policies, and optimised its economic capital and credit risk limit management. All these policies have been implemented to improve the overall asset quality. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring. The Group performs pre-lending evaluations by assessing the entity's credit ratings based on internal rating criteria and assessing the risk and rewards with respect to the proposed project. Credit approvals are granted by designated Credit Approval Officers. The Group continually carries out post-lending monitoring, particularly those related to targeted industries, geographical segments, products and clients. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral. Collateral values, structures and legal covenants are regularly reviewed to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

*Treasury business*

For risk management purposes, credit risk arising from debt securities and derivatives exposures is managed independently and information thereon is disclosed in Notes (1)(i) and (1)(j) below. The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

*Measurement of expected credit losses (ECLs)*(A) *Segmentation of financial instruments*

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are summarised below:

- Stage 1: For financial instruments with no significant increase in credit risk after initial recognition, expected credit losses in the next 12 months are recognised.
- Stage 2: For financial instruments with significant increase in credit risk since initial recognition, but with no objective evidence of impairment, lifetime expected credit losses are recognised.
- Stage 3: For financial assets with objective evidence of impairment at the end of the reporting period, lifetime expected credit losses are recognised.

(B) *Significant increase in credit risk (SICR)*

The Group assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition on a quarterly basis. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information, including forward-looking information, which reflects the significant increase in credit risk. The major factors considered include regulatory and business environment, internal and external credit grading, repayment ability, operation capacity, contract terms of the loan, asset price, market interest rate, repayment behaviours, etc. The Group compares the risk of defaulted financial instruments as at the reporting date with that as at the date of initial recognition of an individual financial instrument or a group of financial instruments that shares the similar credit risk characteristics. The key factors are as follows: (1) The significant increase in probability of default (PD), for example, in principle, the internal credit rating of corporate loans and advances is 15 or below, and the internal credit rating of debt securities has dropped by 2 or more notches. (2) Other factors which cause significant increase in credit risk. Usually, it should be regarded as a significant increase in credit risk if the overdue days exceed 30 days.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

**Measurement of expected credit losses (ECLs) (continued)***(C) Definition of default and credit-impaired assets*

The Group considers a financial instrument as default, when it is credit-impaired. Generally, overdue for more than 90 days on contractual payment terms is considered default.

In order to evaluate whether a financial asset is impaired, the Group considers the following criteria:

- Significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- Breach of contract terms, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties;
- Purchase or originate a financial asset by a large margin discount which reflects the fact of credit-impairment's occurrence;
- Observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the Group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the Group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the Group;
- Other objective evidence indicating there is an impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the modelling process of PD, LGD and EAD during the ECL calculation.

*(D) Measuring ECL – explanation of parameters, assumptions and estimation techniques*

The ECL is recognised on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the three scenarios of positive, neutral and negative, defined as follows:

PD represents after consideration of forward-looking information, the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation in the future. Please refer to the disclosure above in this note for the definition of default.

LGD represents after consideration of forward-looking information, the Group's expectation on the ratio of extent of loss resulting from the default exposure.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL calculation is the effective interest rate.

Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the calculation of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL calculation, such as how the maturity profile of the PDs and how the collateral values change, are monitored and reviewed on a quarterly basis.

There have been no significant changes in estimation techniques or significant assumptions made during the reporting period.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

*Measurement of expected credit losses (ECLs) (continued)**(E) Forward-looking information incorporated in the ECL*

The assessment of SICR and the calculation of ECLs both incorporate forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified the key economic variables related to expected credit losses and made forward-looking adjustments, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB and so on. Taking GDP as an example, the predicted value in neutral scenario accords with the development goals issued by the Central People's Government, the predicted value in positive and negative scenarios will fluctuate up and down on the basis of the predicted value in neutral scenario. The forecasts of macroeconomic variables in the variable pool are provided periodically by the Group. The Group constructs empirical models to obtain the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and the PD and LGD in a given future horizon are projected based on the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings in positive, neutral and negative. For the years ended 31 December 2019 and 2018, the positive, neutral and negative scenarios are of comparable weighting. Following this assessment, the Group measures ECLs as a weighted average probability of ECLs in the next 12-month under the three scenarios for Stage 1 financial instruments; and a weighted average probability of lifetime ECLs for Stage 2 and 3 financial instruments.

*(F) Grouping of financial instruments for losses measured on a collective basis*

For expected credit loss provisions modelled on a collective basis, a grouping of exposures is performed on the basis of shared risk characteristics, such that risk exposures within a group are homogeneous. In performing this grouping, there must be sufficient information for the group to be statistically credible. The Group uses credit rating, product types and client types, etc. for grouping to calculate the losses measured on a collective basis.

*(a) Maximum credit risk exposure*

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collateral held or other credit enhancement. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2019	31 December 2018
Deposits with central banks	2,560,219	2,567,648
Deposits with banks and non-bank financial institutions	419,661	486,949
Placements with banks and non-bank financial institutions	531,146	349,727
Positive fair value of derivatives	34,641	50,601
Financial assets held under resale agreements	557,809	201,845
Loans and advances to customers	14,540,667	13,365,430
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	496,653	630,241
Financial assets measured at amortised cost	3,740,296	3,272,514
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,791,553	1,707,884
Other financial assets	164,565	123,629
Total	24,837,210	22,756,468
Off-balance sheet credit commitments	3,085,807	2,848,724
Maximum credit risk exposure	27,923,017	25,605,192

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit impaired loans and advances and credit impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	31 December 2019		
	Overdue but not credit impaired loans and advances		Credit impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,305	14,249	66,611
Portion not covered	2,218	9,330	118,504
Total	3,523	23,579	185,115

	31 December 2018		
	Overdue but not credit impaired loans and advances		Credit impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	1,737	15,239	22,581
Portion not covered	1,482	10,757	150,459
Total	3,219	25,996	173,040

The above collateral includes land use rights, buildings and equipment, etc. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2019			31 December 2018		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Transportation, storage and postal services	1,532,989	10.20%	520,042	1,435,520	10.42%	497,172
– Manufacturing	1,266,240	8.43%	319,672	1,260,179	9.14%	338,453
– Leasing and commercial services	1,137,429	7.57%	419,247	1,048,235	7.61%	367,530
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	837,974	5.58%	198,857	840,381	6.10%	201,091
– Real estate	658,957	4.39%	345,101	630,192	4.57%	312,305
– Wholesale and retail trade	521,670	3.47%	245,607	426,948	3.10%	188,993
– Water, environment and public utility management	438,817	2.92%	215,848	409,137	2.97%	203,576
– Construction	337,375	2.25%	86,217	311,157	2.26%	75,368
– Mining	232,837	1.55%	18,925	254,241	1.84%	21,878
– Agriculture, forestry, farming, fishing	72,200	0.48%	16,092	67,256	0.49%	21,355
– Education	66,651	0.44%	14,397	66,476	0.48%	15,071
– Public management, social securities and social organisation	59,969	0.40%	4,770	70,578	0.51%	9,406
– Others	779,625	5.19%	186,851	658,166	4.77%	163,219
Total corporate loans and advances	7,942,733	52.87%	2,591,626	7,478,466	54.26%	2,415,417
Personal loans and advances	6,552,480	43.62%	5,515,937	5,957,545	43.22%	5,004,794
Discounted bills	492,693	3.28%	–	310,244	2.25%	–
Accrued interest	34,919	0.23%	–	36,798	0.27%	–
Total loans and advances to customers	15,022,825	100.00%	8,107,563	13,783,053	100.00%	7,420,211

Details of impaired loans, impairment allowances, charges, and amounts written off in respect of economic sectors which constitute 10% or more of the total gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2019				2019	
	Stage 3 Gross loans	Allowances for expected credit losses			Charge for the year	Written off during the year
		Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Transportation, storage and postal services	28,663	(28,436)	(11,075)	(20,105)	(25,268)	440
	31 December 2018				2018	
	Stage 3 Gross loans	Allowances for expected credit losses			Charge for the year	Written off during the year
		Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Transportation, storage and postal services	16,500	(17,555)	(8,509)	(10,339)	(13,930)	545

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2019			31 December 2018		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Central	2,684,077	17.87%	1,681,971	2,418,013	17.54%	1,505,629
Yangtze River Delta	2,584,684	17.21%	1,593,754	2,386,931	17.31%	1,491,555
Bohai Rim	2,527,254	16.82%	1,226,117	2,292,606	16.63%	1,109,429
Western	2,480,840	16.51%	1,430,658	2,277,666	16.53%	1,299,688
Pearl River Delta	2,320,984	15.45%	1,626,994	2,085,684	15.13%	1,454,487
Northeastern	738,388	4.92%	361,023	712,310	5.17%	357,228
Head office	747,741	4.98%	—	685,733	4.98%	—
Overseas	903,938	6.01%	187,046	887,312	6.44%	202,195
Accrued interest	34,919	0.23%	—	36,798	0.27%	—
Gross loans and advances to customers	15,022,825	100.00%	8,107,563	13,783,053	100.00%	7,420,211

Details of Stage 3 loans and expected credit losses in respect of geographical sectors are as follows:

	31 December 2019			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for expected credit losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Bohai Rim	43,954	(40,048)	(19,612)	(29,160)
Western	40,008	(45,034)	(14,822)	(30,225)
Central	46,289	(45,490)	(15,072)	(31,019)
Yangtze River Delta	25,796	(43,980)	(18,604)	(17,829)
Pearl River Delta	24,914	(38,381)	(11,878)	(16,651)
Northeastern	20,384	(12,623)	(8,916)	(15,074)
Head office	8,185	(11,010)	(2,216)	(7,227)
Overseas	2,943	(3,461)	(1,760)	(2,066)
Total	212,473	(240,027)	(92,880)	(149,251)

	31 December 2018			
	Stage 3 Gross loans balance	Allowances for expected credit losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Bohai Rim	42,331	(28,558)	(19,930)	(29,548)
Western	36,092	(31,323)	(15,091)	(24,688)
Central	34,087	(33,900)	(14,904)	(25,313)
Yangtze River Delta	26,234	(34,526)	(18,960)	(18,543)
Pearl River Delta	24,077	(29,859)	(10,630)	(14,627)
Northeastern	25,850	(9,996)	(11,195)	(19,095)
Head office	8,123	(11,317)	(2,112)	(6,395)
Overseas	4,087	(4,136)	(802)	(2,175)
Total	200,881	(183,615)	(93,624)	(140,384)

The definitions of geographical segments are set out in Note 56(1). The above allowances for ECL do not include allowances for ECL of loans and advances measured at FVOCI.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	31 December 2019	31 December 2018
Unsecured loans	4,959,932	4,301,972
Guaranteed loans	1,920,411	2,024,072
Loans secured by property and other immovable assets	6,875,286	6,218,435
Other pledged loans	1,232,277	1,201,776
Accrued interest	34,919	36,798
Gross loans and advances to customers	15,022,825	13,783,053

## (f) Restructured loans and advances to customers

Restructured loans and advances to customers are those loans and advances to customers for which the Group has modified the contract terms as a result of the deterioration in the borrower's financial position or of the borrower's inability to make payments when due. The gross carrying amount of the Group's restructured loans and advances to customers were not significant for the years ended 31 December 2019 and 2018.

## (g) Credit exposure

## Loans and advances to customers

	31 December 2019			
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	14,294,751	26,214	–	14,320,965
Medium risk	–	439,186	–	439,186
High risk	–	–	212,473	212,473
Gross loans and advances	14,294,751	465,400	212,473	14,972,624
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(958)	(94)	(570)	(1,622)
31 December 2018				
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	13,112,857	12,230	–	13,125,087
Medium risk	3,521	383,909	–	387,430
High risk	–	–	200,881	200,881
Gross loans and advances	13,116,378	396,139	200,881	13,713,398
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(183,615)	(93,624)	(140,384)	(417,623)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. "Low risk" means that the borrower can fulfil the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; "Medium risk" means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; "High risk" means that the borrower has obvious problems in its repayment ability and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (g) Credit exposure (continued)

## Off-balance sheet business

	31 December 2019			
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	3,019,124	–	–	3,019,124
Medium risk	–	56,814	–	56,814
High risk	–	–	9,869	9,869
Total carrying amount	3,019,124	56,814	9,869	3,085,807
Allowance for impairment losses	(24,773)	(4,401)	(6,305)	(35,479)

	31 December 2018			
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	2,759,992	–	–	2,759,992
Medium risk	–	84,082	–	84,082
High risk	–	–	4,650	4,650
Total carrying amount	2,759,992	84,082	4,650	2,848,724
Allowance for impairment losses	(22,344)	(5,971)	(2,909)	(31,224)

The Group classifies asset risk characteristics according to the quality of assets. "Low risk" means that the borrower can fulfil the contract, and there are not enough reasons to suspect that the principal and interest of the loan cannot be repaid in full on time; "Medium risk" means that the borrower is currently able to repay the principal and interest of the loan, but there are some factors that may adversely affect the repayment; "High risk" means that the borrower has obvious problems in its repayment ability and loan principal and interest cannot be repaid in full by relying on normal business income. Even if the guarantee is enforced, losses may be incurred.

## Financial investments

	31 December 2019			
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	5,435,395	–	–	5,435,395
Medium risk	22,310	634	–	22,944
High risk	–	637	7,774	8,411
Total carrying amount excluding accrued interest	5,457,705	1,271	7,774	5,466,750
Allowance for impairment losses on financial investments measured at amortised cost	(8,932)	(134)	(3,636)	(12,702)
Allowance for impairment losses on financial investments measured at fair value through other comprehensive income	(3,580)	–	–	(3,580)



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (g) Credit exposure (continued)

## Financial investments (continued)

	31 December 2018			Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	4,915,168	–	–	4,915,168
Medium risk	65,689	222	–	65,911
High risk	–	3,564	2,590	6,154
Total carrying amount	4,980,857	3,786	2,590	4,987,233
Allowance for impairment losses	(7,261)	(509)	(1,155)	(8,925)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset entry and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.

## Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2019			Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	
Low risk	1,505,449	–	–	1,505,449
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount excluding accrued interest	1,505,449	–	–	1,505,449
Allowance for impairment losses	(506)	–	–	(506)

	31 December 2018			Total
	Stage 1 12 months ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	1,038,909	–	–	1,038,909
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount	1,038,909	–	–	1,038,909
Allowance for impairment losses	(388)	–	–	(388)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset entry and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the entry level, there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

	31 December 2019	31 December 2018
Credit impaired	–	1
Allowances for impairment losses	–	(1)
Subtotal	–	–
Neither overdue nor impaired		
– grades A to AAA	1,254,603	958,266
– grades B to BBB	20,384	14,103
– unrated	230,462	61,345
Accrued interest	3,673	5,195
Total	1,509,122	1,038,909
Allowances for impairment losses	(506)	(388)
Subtotal	1,508,616	1,038,521
Total	1,508,616	1,038,521

Amounts neither overdue nor impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (i) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2019					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	350	–	–	–	–	350
– Enterprises	6,010	–	–	–	1,901	7,911
Total	6,360	–	–	–	1,901	8,261
Allowances for impairment losses						(3,636)
Subtotal						4,625
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,480,381	2,743,166	6,183	17,255	16,633	4,263,618
– Central banks	24,117	3,643	11,496	1,555	–	40,811
– Policy banks	746,166	5,301	2,217	26,873	–	780,557
– Banks and non-bank financial institutions	220,609	183,944	13,147	37,359	9,833	464,892
– Enterprises	96,967	299,767	55,165	26,402	4,764	483,065
Total	2,568,240	3,235,821	88,208	109,444	31,230	6,032,943
Allowances for impairment losses						(9,066)
Subtotal						6,023,877
Total						6,028,502

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	31 December 2018					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	344	–	–	–	–	344
– Enterprises	2,246	–	–	–	–	2,246
Total	2,590	–	–	–	–	2,590
Allowances for impairment losses						(1,155)
Subtotal						1,435
Neither overdue nor impaired						
– Government	1,512,484	2,186,322	13,049	20,556	25,719	3,758,130
– Central banks	16,362	4,549	16,735	853	400	38,899
– Policy banks	764,358	3,160	2,901	21,313	–	791,732
– Banks and non-bank financial institutions	291,519	135,189	10,795	40,327	7,729	485,559
– Enterprises	238,441	262,728	14,652	19,278	5,465	540,564
Total	2,823,164	2,591,948	58,132	102,327	39,313	5,614,884
Allowances for impairment losses						(5,680)
Subtotal						5,609,204
Total						5,610,639

## (j) Credit risk arising from the Group's derivative exposures

The majority of the Group's derivative transactions with domestic customers are hedged back-to-back with overseas banks and non-bank financial institutions. The Group is exposed to credit risk both in respect of the domestic customers and the overseas banks and non-bank financial institutions. The Group manages this risk by monitoring this exposure on a regular basis.

## (k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.

## (l) Sensitivity analysis

The allowance for impairment losses is sensitive to the inputs used in internally developed models, macroeconomic variables in the forward-looking forecasts, and other factors considered when applying expert credit judgement. Changes in these inputs, assumptions, models, and judgements would have an impact on the recognition of significant increase in credit risk and the measurement of ECLs.

## (i) Sensitivity analysis of segmentation

The allowance for credit losses of performing financial assets consists of an aggregate amount of Stage 1 and Stage 2 probability-weighted ECLs which are twelve-month ECLs and lifetime ECLs, respectively. A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2. The following table presents the impact of ECLs from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (1) Credit risk (continued)

## (i) Sensitivity analysis (continued)

## (ii) Sensitivity analysis of segmentation (continued)

	31 December 2019		
	12 months credit loss of all performing financial assets	Impact of lifetime	Current ECL
Performing loans	320,003	12,904	332,907
Performing financial investments	12,515	131	12,646

	31 December 2018		
	12 months credit loss of all performing financial assets	Impact of lifetime	Current ECL
Performing loans	267,782	9,457	277,239
Performing financial investments	7,266	504	7,770

## (ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of benchmark core economic factors such as GDP. As at 31 December 2019, when the core economic factors in the neutral scenario are up or down by 10%, the ECLs of financial assets will not change by more than 5% (As at 31 December 2018: not change by more than 5%).

## (2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Market Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department and Financial Market Trading Center manage the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, etc. to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group is also exposed to market risk in respect of its customer driven derivative portfolio and manages this risk by entering into back-to-back hedging transactions with overseas banks and non-bank financial institutions.

The Group considers that the market risk arising from stock prices in respect of its investment portfolios is minimal.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk (VaR) analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

		2019			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
<b>VaR of trading portfolio</b>		<b>253</b>	<b>302</b>	<b>341</b>	<b>227</b>
Of which:					
– Interest rate risk		59	85	117	57
– Foreign exchange risk	(i)	262	298	361	234
– Commodity risk		4	12	31	–
		2018			
		As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
<b>VaR of trading portfolio</b>		<b>327</b>	<b>179</b>	<b>336</b>	<b>92</b>
Of which:					
– Interest rate risk		85	59	104	32
– Foreign exchange risk	(i)	323	176	332	77
– Commodity risk		–	6	39	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and at a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs are not added up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to balances with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB35,183 million (as at 31 December 2018: RMB32,453 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB77,716 million (as at 31 December 2018: RMB69,138 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and are subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.

## (c) Interest rate repricing gap analysis

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arises from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

The following tables indicate the average interest rate ("AIR") for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

		31 December 2019						
	Note	Average interest rate (%)	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with central banks		1.48%	140,579	2,480,431	-	-	-	2,621,010
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		2.53%	-	786,464	156,770	7,566	7	950,807
Financial assets held under resale agreements		2.46%	-	557,809	-	-	-	557,809
Loans and advances to customers	(i)	4.49%	32,032	9,064,628	5,236,907	133,635	73,465	14,540,667
Investments	(ii)	3.62%	198,917	446,844	741,615	2,706,502	2,130,716	6,224,594
Others			541,374	-	-	-	-	541,374
<b>Total assets</b>		<b>3.88%</b>	<b>912,902</b>	<b>13,336,176</b>	<b>6,135,292</b>	<b>2,847,703</b>	<b>2,204,188</b>	<b>25,436,261</b>
<b>Liabilities</b>								
Borrowings from central banks		3.27%	-	98,793	450,026	614	-	548,433
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2.42%	-	1,732,057	433,752	20,269	8,173	2,194,251
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		2.96%	16,750	174,019	90,828	-	-	281,597
Financial assets sold under repurchase agreements		2.89%	-	111,111	1,480	2,067	-	114,658
Deposits from customers		1.57%	104,332	12,540,537	2,438,017	3,274,102	9,305	18,366,293
Debt securities issued		3.46%	-	375,884	435,756	263,561	1,374	1,076,575
Others			618,327	-	-	-	-	618,327
<b>Total liabilities</b>		<b>1.76%</b>	<b>739,409</b>	<b>15,032,401</b>	<b>3,849,859</b>	<b>3,560,613</b>	<b>18,852</b>	<b>23,201,134</b>
<b>Asset-liability gap</b>		<b>2.12%</b>	<b>173,493</b>	<b>(1,696,225)</b>	<b>2,285,433</b>	<b>(712,910)</b>	<b>2,185,336</b>	<b>2,235,127</b>



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (c) Interest rate repricing gap analysis (continued)

Interest rate repricing gap analysis (continued)							
31 December 2018							
Note	Average interest rate (%)	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
<b>Assets</b>							
Cash and deposits with central banks	1.53%	119,043	2,513,820	-	-	-	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	3.34%	5,050	664,234	159,581	7,811	-	836,676
Financial assets held under resale agreements	2.85%	126	201,719	-	-	-	201,845
Loans and advances to customers (i)	4.34%	36,298	8,324,410	4,827,130	118,889	58,203	13,365,430
Investments (iii)	3.75%	193,041	644,118	815,599	2,428,596	1,641,557	5,722,911
Others		462,968	-	-	-	-	462,968
<b>Total assets:</b>	<b>3.82%</b>	<b>817,026</b>	<b>12,348,301</b>	<b>5,802,310</b>	<b>2,555,296</b>	<b>1,699,760</b>	<b>23,222,693</b>
<b>Liabilities</b>							
Borrowings from central banks	3.21%	8,947	205,692	338,978	775	-	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	2.72%	10,970	1,325,178	424,822	80,644	6,083	1,847,697
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	3.42%	22,977	233,450	165,395	9,512	-	431,334
Financial assets sold under repurchase agreements	2.87%	154	24,045	1,268	4,611	687	30,765
Deposits from customers	1.39%	233,879	11,289,878	3,365,791	2,210,178	8,952	17,108,678
Debt securities issued	3.62%	4,905	289,858	197,857	259,087	24,078	775,785
Others		482,448	-	-	-	-	482,448
<b>Total liabilities:</b>	<b>1.64%</b>	<b>764,280</b>	<b>13,368,101</b>	<b>4,494,111</b>	<b>2,564,807</b>	<b>39,800</b>	<b>21,231,099</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>2.18%</b>	<b>52,746</b>	<b>(1,019,800)</b>	<b>1,308,199</b>	<b>(9,511)</b>	<b>1,659,960</b>	<b>1,991,594</b>

(i) Average interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.

(ii) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB22,430 million as at 31 December 2019 (as at 31 December 2018: RMB59,455 million).

(iii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long-term equity investments, etc.

## (d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimising foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact to the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (d) Currency risk (continued)

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

		31 December 2019			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
<b>Assets</b>					
Cash and deposits with central banks		2,387,072	98,576	135,362	2,621,010
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	1,100,346	291,044	117,226	1,508,616
Loans and advances to customers		13,569,939	544,790	425,938	14,540,667
Investments	(ii)	5,937,817	187,177	99,600	6,224,594
Others		447,504	60,323	33,547	541,374
Total assets		23,442,678	1,181,910	811,673	25,436,261
<b>Liabilities</b>					
Borrowings from central banks		494,047	27,704	27,682	549,433
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(iii)	1,713,236	436,808	158,865	2,308,909
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		263,310	16,339	1,948	281,597
Deposits from customers		17,550,909	504,298	311,086	18,366,293
Debt securities issued		640,246	307,218	129,111	1,076,575
Others		594,429	13,183	10,715	618,327
Total liabilities		21,256,177	1,305,550	639,407	23,201,134
Long position		2,186,501	(123,640)	172,266	2,235,127
Net notional amount of derivatives		(241,245)	272,552	(26,584)	4,723
Credit commitments		2,578,126	340,934	166,747	3,085,807

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (2) Market risk (continued)

## (d) Currency risk (continued)

Currency risk (continued)

		31 December 2018			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
<b>Assets</b>					
Cash and deposits with central banks		2,412,254	116,273	104,336	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	(i)	800,852	198,616	39,053	1,038,521
Loans and advances to customers		12,390,275	545,594	429,561	13,365,430
Investments	(ii)	5,452,573	174,263	96,075	5,722,911
Others		395,762	48,020	19,186	462,968
Total assets		21,451,716	1,082,766	688,211	23,222,693
<b>Liabilities</b>					
Borrowings from central banks		503,669	33,184	17,539	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	(iii)	1,433,725	309,123	135,614	1,878,462
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		408,623	20,972	1,739	431,334
Deposits from customers		16,347,860	442,304	318,514	17,108,678
Debt securities issued		438,158	230,548	107,079	775,785
Others		463,483	14,590	4,375	482,448
Total liabilities		19,595,518	1,050,721	584,860	21,231,099
<b>Long position</b>		1,856,198	32,045	103,351	1,991,594
Net notional amount of derivatives		(244,071)	270,379	(14,750)	11,558
Credit commitments		2,538,090	188,121	122,513	2,848,724

(i) Including financial assets held under resale agreements.

(ii) Please refer to Note 61(2)(c)(iii) for the scope of investments.

(iii) Including financial assets sold under repurchase agreements.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)****(3) Liquidity risk**

The Board assumes the ultimate responsibility for liquidity risk management, authorises its special committees to discharge relevant duties, and reviews and approves the liquidity risk strategy and risk appetite. The senior management carries out the liquidity risk strategy set by the Board, and organises the implementation of the liquidity risk management activities. The board of supervisors supervises and evaluates the performance of the Board and the senior management in the liquidity risk management. The asset & liability management department leads in the Bank's daily liquidity risk management, and forms an executive system together with the business management departments and branches to perform specific duties in liquidity risk management. The subsidiaries assume the primary responsibility for their own liquidity risk management.

The Group's objective for liquidity risk management is to ensure the security of its payment and settlement, and the overall strategy features prudence, decentralisation, coordination and diversification. Liquidity risk arises from such major factors and events as a significant drop in liquidation of current assets, a massive outflow of wholesale and retail deposits, falling availability of wholesale and retail financing, shorter financing periods, increasing financing costs, significant adverse changes in market liquidity and a sudden breakdown of the Bank's payment and settlement system. In light of the regulatory requirements, external macro environment and the Bank's business development, the head office formulates approaches to liquidity risk identification, measurement and monitoring, sets out risk limit management criteria, carries out intra-day liquidity management, conducts stress testing at the group level regularly, and reviews and assesses contingency plans.

The Group conducted quarterly stress testing on its liquidity risk in order to gauge its risk tolerance in unlikely extreme scenarios and other adverse scenarios. It improved its liquidity risk stress testing methods in accordance with regulatory and internal management requirements. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (3) Liquidity risk (continued)

## (a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2019							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with central banks	2,160,625	459,467	-	918	-	-	-	2,621,010
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	107,976	494,082	178,400	158,868	11,474	7	950,807
Financial assets held under resale agreements	-	-	556,268	1,541	-	-	-	557,809
Loans and advances to customers	65,019	736,746	465,482	671,619	2,960,503	3,450,610	6,190,688	14,540,667
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	171,984	43,619	48,539	57,976	160,471	98,657	94,115	675,361
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	41,285	83,481	395,356	1,703,305	1,516,869	3,740,296
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	6,031	-	43,664	75,244	199,948	949,217	523,480	1,797,584
- Long-term equity investments	11,353	-	-	-	-	-	-	11,353
Others	292,931	84,349	10,194	35,032	33,431	18,635	66,802	541,374
<b>Total assets</b>	<b>2,707,943</b>	<b>1,432,157</b>	<b>1,659,514</b>	<b>1,104,211</b>	<b>3,908,577</b>	<b>6,231,898</b>	<b>8,391,961</b>	<b>25,436,261</b>
<b>Liabilities</b>								
Borrowings from central banks	-	-	77,689	21,104	450,026	614	-	549,433
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,152,774	335,362	205,743	441,916	45,373	13,083	2,194,251
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	16,750	110,908	63,111	90,828	-	-	281,597
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	106,571	4,540	1,480	2,067	-	114,658
Deposits from customers	-	10,607,372	839,045	1,026,419	2,467,053	3,414,049	12,355	18,366,293
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	93,813	210,838	387,447	18,072	-	710,170
- Bonds issued	-	-	5,130	8,070	26,217	88,021	1,374	128,812
- Subordinated bonds issued	-	-	-	-	2,310	79,975	-	82,285
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	1,174	38,343	115,791	-	155,308
Others	7,921	224,194	53,369	46,777	186,296	21,952	77,818	618,327
<b>Total liabilities</b>	<b>7,921</b>	<b>12,001,090</b>	<b>1,621,887</b>	<b>1,587,776</b>	<b>4,091,916</b>	<b>3,785,914</b>	<b>104,630</b>	<b>23,201,134</b>
<b>Net gaps</b>	<b>2,700,022</b>	<b>(10,568,933)</b>	<b>37,627</b>	<b>(483,565)</b>	<b>(183,339)</b>	<b>2,445,984</b>	<b>8,287,331</b>	<b>2,235,127</b>
<b>Notional amount of derivatives</b>								
- Interest rate contracts	-	-	45,899	68,259	212,359	191,131	18,097	535,745
- Exchange rate contracts	-	-	876,973	724,591	2,014,465	108,229	2,748	3,727,006
- Other contracts	-	-	51,898	19,239	14,012	635	-	85,784
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>974,770</b>	<b>812,089</b>	<b>2,240,836</b>	<b>299,995</b>	<b>20,845</b>	<b>4,348,535</b>



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (3) Liquidity risk (continued)

## (a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2018							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with central banks	2,177,053	454,640	-	1,170	-	-	-	2,632,863
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	82,941	492,206	93,405	160,187	7,937	-	836,676
Financial assets held under resale agreements	-	-	201,103	742	-	-	-	201,845
Loans and advances to customers	70,252	717,226	475,109	567,815	2,799,488	3,203,135	5,532,405	13,365,430
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	85,036	31,322	76,537	104,992	227,632	144,658	61,040	731,217
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	82,489	57,223	274,510	1,704,067	1,154,225	3,272,514
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	3,294	-	18,383	48,472	246,776	888,772	505,481	1,711,178
- Long-term equity investments	8,002	-	-	-	-	-	-	8,002
Others	252,935	50,974	14,966	27,156	52,093	16,831	48,013	462,968
Total assets	2,596,572	1,337,103	1,360,793	900,975	3,760,686	5,965,400	7,301,164	23,222,693
<b>Liabilities</b>								
Borrowings from central banks	-	-	99,813	109,258	344,546	775	-	554,392
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	929,855	246,048	152,645	427,102	83,943	8,104	1,847,697
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	18,839	148,784	87,018	167,065	9,628	-	431,334
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	23,189	918	1,274	4,694	690	30,765
Deposits from customers	-	10,372,640	873,288	926,854	2,545,389	2,368,005	22,502	17,108,678
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	-	-	66,392	133,875	155,634	16,458	-	372,359
- Bonds issued	-	-	-	16	13,669	94,526	4,095	112,306
- Subordinated bonds issued	-	-	-	28,952	35,742	82,278	-	146,972
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	-	-	-	-	2,011	121,709	20,428	144,148
Others	485	162,924	47,670	47,416	174,763	1,389	47,801	482,448
Total liabilities	485	11,484,258	1,505,184	1,486,952	3,867,195	2,783,405	103,620	21,231,099
Net gaps	2,596,087	(10,147,155)	(144,391)	(585,977)	(106,509)	3,181,995	7,197,544	1,991,594
<b>Notional amount of derivatives</b>								
- Interest rate contracts	-	-	64,199	47,984	96,775	82,458	10,906	302,322
- Exchange rate contracts	-	-	1,203,631	872,879	2,738,985	127,182	4,763	4,947,440
- Other contracts	-	-	33,130	31,688	22,014	2,493	-	89,325
Total	-	-	1,300,960	952,551	2,857,774	212,133	15,669	5,339,087

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (3) Liquidity risk (continued)

## (b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off-balance sheet credit commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	31 December 2019							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central banks	549,433	560,382	-	77,946	21,243	460,579	614	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	2,194,251	2,210,456	1,152,774	335,747	207,065	450,499	49,939	14,432
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	281,597	295,086	16,750	117,134	68,828	92,374	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	114,658	114,988	-	106,595	4,558	1,612	2,223	-
Deposits from customers	18,366,293	18,892,932	10,608,196	854,625	1,057,288	2,573,077	3,785,830	13,916
Debt securities issued								
- Certificates of deposit issued	710,170	712,285	-	94,028	211,272	388,251	18,734	-
- Bonds issued	128,812	136,205	-	5,254	8,313	28,335	92,686	1,617
- Subordinated bonds issued	82,285	92,315	-	-	-	6,068	86,247	-
- Eligible Tier 2 capital bonds issued	155,308	179,255	-	-	1,917	42,938	134,400	-
Other non-derivative financial liabilities	371,367	374,864	73,448	40,290	31,445	144,112	15,339	70,230
<b>Total</b>	<b>22,954,174</b>	<b>23,568,768</b>	<b>11,851,168</b>	<b>1,631,619</b>	<b>1,611,929</b>	<b>4,187,845</b>	<b>4,186,012</b>	<b>100,195</b>
<b>Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)</b>		<b>1,531,436</b>	<b>1,071,444</b>	<b>17,382</b>	<b>18,278</b>	<b>116,854</b>	<b>133,533</b>	<b>173,945</b>
<b>Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)</b>		<b>1,554,371</b>	<b>-</b>	<b>266,135</b>	<b>199,086</b>	<b>624,246</b>	<b>433,275</b>	<b>31,629</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (3) Liquidity risk (continued)

## (b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	31 December 2018							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central banks	554,392	562,405	–	100,667	110,809	350,154	775	–
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	1,847,697	1,878,423	930,363	246,832	155,573	441,916	93,123	10,616
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	431,334	438,124	18,839	151,389	87,702	169,994	10,200	–
Financial assets sold under repurchase agreements	30,765	32,323	–	23,209	926	1,405	5,782	1,001
Deposits from customers	17,108,678	17,367,636	10,373,070	883,249	941,884	2,615,420	2,529,230	24,783
Debt securities issued								
– Certificates of deposit issued	372,359	378,674	–	66,811	135,146	159,820	16,897	–
– Bonds issued	112,306	121,149	–	258	433	16,153	100,205	4,100
– Subordinated bonds issued	146,972	163,059	–	–	29,230	41,479	92,350	–
– Eligible Tier 2 capital bonds issued	144,148	172,588	–	–	–	8,756	142,636	21,196
Other non-derivative financial liabilities	317,810	317,810	84,604	34,266	28,583	122,706	–	47,651
<b>Total</b>	<b>21,066,461</b>	<b>21,432,191</b>	<b>11,406,876</b>	<b>1,506,681</b>	<b>1,490,286</b>	<b>3,927,803</b>	<b>2,991,198</b>	<b>108,347</b>
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,380,603	1,126,654	93,138	27,583	24,320	79,865	29,043
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		1,468,121	–	226,985	176,721	442,485	591,866	30,064

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amounts to be paid.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (4) Operational risk

Operational risk refers to the risks that resulted from flawed or erroneous internal processes, people and systems, or external events.

In 2019, the Group continuously promoted the application of management tools and system optimisation, strengthened the prevention and control of operational risk in key areas, and took multiple measures to reduce operational risk events and losses.

- Revised operational risk management policies, and enhanced the operational risk assessment of new products.
- Continuously promoted the application of management tools, such as operational loss data, self-assessment, and key risk indicators.
- Developed the system function for recording losses from non-compliance, and focused on the recording, analysis, monitoring and reporting of regulatory penalties.
- Revised the policies for incompatible positions and re-examined the manuals.
- Made arrangements for job rotations and mandatory leave for key positions. Periodically reviewed the status of implementation.
- Enhanced the code of conduct for employees, advocated integrity, accountability and diligence to strengthen operational risk prevention capabilities.
- Carried out a new round of business analysis, revised business continuity management policies and launched business continuity system.

## (5) Fair value of financial instruments

## (a) Valuation process, technique and input

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The Board of Supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and senior management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2019, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2018.

## (b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (5) Fair value of financial instruments (continued)

## (c) Financial instruments measured at fair value

## (i) Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2019			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Positive fair value of derivatives	–	34,583	58	34,641
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	–	15,282	–	15,282
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	492,693	–	492,693
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	2,059	227,887	–	229,946
– Equity instruments and funds	940	–	–	940
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss				
– Debt securities	774	33	8,449	9,256
– Other debt instruments	–	131,814	50,555	182,369
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	–	1,519	4,642	6,161
– Debt securities	–	68,811	110	68,921
– Funds and others	30,695	45,027	102,046	177,768
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	182,323	1,609,230	–	1,791,553
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,446	–	3,585	6,031
<b>Total</b>	<b>219,237</b>	<b>2,626,879</b>	<b>169,445</b>	<b>3,015,561</b>
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	–	279,749	1,848	281,597
Negative fair value of derivatives	–	33,724	58	33,782
<b>Total</b>	<b>–</b>	<b>313,473</b>	<b>1,906</b>	<b>315,379</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (5) Fair value of financial instruments (continued)

## (c) Financial instruments measured at fair value (continued)

## (i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Positive fair value of derivatives	–	50,566	35	50,601
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss	–	32,857	–	32,857
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	308,368	–	308,368
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	1,711	217,046	–	218,757
– Equity instruments and funds	1,706	–	–	1,706
Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss				
– Debt securities	595	–	14,314	14,909
– Other debt instruments	–	265,938	84,640	350,578
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	–	13,004	1,253	14,257
– Debt securities	–	31,553	187	31,740
– Funds and others	28,300	27,009	43,961	99,270
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	187,632	1,520,252	–	1,707,884
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	1,819	73	1,402	3,294
<b>Total</b>	<b>221,763</b>	<b>2,466,666</b>	<b>145,792</b>	<b>2,834,221</b>
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss				
– Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	–	429,706	1,628	431,334
Negative fair value of derivatives	–	48,490	35	48,525
<b>Total</b>	<b>–</b>	<b>478,196</b>	<b>1,663</b>	<b>479,859</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (5) Fair value of financial instruments (continued)

## (c) Financial instruments measured at fair value (continued)

## (i) Fair value hierarchy (continued)

A majority of the financial assets classified as level 2 is RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as at fair value through profit or loss classified as level 2 is the fund raised from principal guaranteed wealth management products, the fair value of which is determined based on the income approach. The majority of derivatives is classified as level 2 and valued using income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial asset at fair value through profit or loss classified as level 3 includes the underlying assets of principal guaranteed wealth management products, unlisted equity investments and private fund investments. These financial assets are valued using income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate, Price-to-Book ratio, etc.

For the year ended 31 December 2019 and 2018, there were no significant transfers within the fair value hierarchy of the Group.

## (ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following table shows a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2019										
	Positive fair value of derivatives	Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss		Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	Total assets	Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
As at 1 January 2019	35	14,314	84,640	1,253	187	41,961	1,402	145,792	(1,628)	(35)	(1,663)
Total gains or losses:											
In profit or loss	23	(1,821)	(119)	53	(27)	261	-	(1,630)	(44)	(23)	(67)
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	144	144	-	-	-
Purchases	-	60	313	3,929	67	65,393	2,042	71,804	(159)	-	(159)
Sales and settlements	-	(4,104)	(34,278)	(593)	(117)	(7,568)	(3)	(46,665)	183	-	183
As at 31 December 2019	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046	3,585	169,445	(1,848)	(58)	(1,906)

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (5) Fair value of financial instruments (continued)

## (c) Financial instruments measured at fair value (continued)

## (ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy (continued)

	2018										
	Positive fair value of derivatives	Financial assets designated as measured at fair value through profit or loss		Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	Total assets	Financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
As at 1 January 2018	99	10,364	125,355	267	1,098	19,462	623	157,108	(472)	(98)	(570)
Total gains or losses:											
In profit or loss	(17)	(135)	235	(89)	(194)	(1,126)	-	(1,302)	146	17	163
In other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	38	38	-	-	-
Purchases	-	7,263	487,445	1,073	-	34,688	761	531,230	(1,414)	-	(1,414)
Sales and settlements	(47)	(2,978)	(538,433)	(2)	(777)	(6,083)	-	(541,262)	112	48	158
As at 31 December 2018	55	14,114	84,640	1,253	187	43,961	1,402	145,792	(1,626)	(35)	(1,661)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net gain arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2019			2018		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains	17	(1,714)	(1,697)	(741)	(398)	(1,139)

## (d) Financial instruments not measured at fair value

## (i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

*Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements*

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

*Loans and advances to customers*

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (5) Fair value of financial instruments (continued)

## (d) Financial instruments not measured at fair value (continued)

## (i) Financial assets (continued)

## Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2019 and 2018 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2019					31 December 2018				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191
Total	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703	3,272,514	3,272,774	47,794	3,156,789	68,191

## (ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. The fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds issued as at 31 December 2019 was RMB246,083 million (as at 31 December 2018: RMB293,466 million) and the carrying value was RMB237,593 million (as at 31 December 2018: RMB291,104 million), and the carrying values of other financial liabilities approximated to their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as the Level 2 of the fair value hierarchy.

## (6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset in accordance with IFRS.

As at 31 December 2019, the amounts of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

## (7) Insurance risk

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. The characteristic of an insurance contract inherently decides randomness and unpredictability of the underlying insurance risk. For insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning of insurance contract liabilities, the principal risk that the Group faces is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify the underwriting risks, adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for the insurance risks and recognises insurance contract liabilities accordingly. For long-term personal insurance contracts and short-term personal insurance contracts, insurance risk may be elevated by the uncertainty of insurance risk assumptions including assumptions on death events, relevant expenses, and interest rates. For property and casualty insurance contracts, claims are often affected by natural disasters, catastrophes, terrorist attacks and other factors. In addition, the insurance risk will be affected by the policy termination, premium reduction or policyholders' refusal of payment, that is, the insurance risk will be affected by the policyholders' behaviour and decision.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)****(8) Capital management**

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital motivation, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation on the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank is to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tump capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the CBRC's "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the total capital ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements and additional buffer requirements of Global Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

In April 2014, the CBRC has officially approved the implementation of the advanced approach of capital management by the Bank. In this approach, the Bank has elected to use foundation internal rating based ("IRB") approach for corporate risk exposure which is compliant with regulatory requirements, IRB approach for retail risk exposure, internal model approach for market risk and standardised approach for operational risk exposure.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2019	31 December 2018
<b>Common Equity Tier 1 ratio</b>	(a)(b)(c)	<b>13.88%</b>	13.83%
<b>Tier 1 ratio</b>	(a)(b)(c)	<b>14.68%</b>	14.42%
<b>Total capital ratio</b>	(a)(b)(c)	<b>17.52%</b>	17.19%
<b>Common Equity Tier 1 capital</b>			
- Qualifying common share capital		250,011	250,011
- Capital reserve		134,511	134,511
- Surplus reserve		249,178	223,231
- General reserve		314,152	279,627
- Retained earnings		1,116,273	989,113
- Non-controlling interest given recognition in Common Equity Tier 1 capital		3,535	2,744
- Others	(d)	32,573	19,836
<b>Regulatory adjustments for Common Equity Tier 1 capital</b>			
- Goodwill	(e)	2,615	2,572
- Other intangible assets (excluding land use rights)	(e)	3,971	3,156
- Cash flow hedge reserve		(239)	53
- Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		3,910	3,902
<b>Additional Tier 1 capital</b>			
- Directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		119,627	79,636
- Non-controlling interest given recognition in Additional Tier 1 capital		89	84
<b>Tier 2 capital</b>			
- Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		201,653	206,615
- Provisions in Tier 2	(f)	226,102	172,788
- Non-controlling interest given recognition in Tier 2 capital		141	133
<b>Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments</b>	(g)	<b>2,089,976</b>	1,889,390
<b>Tier 1 capital after regulatory adjustments</b>	(g)	<b>2,209,692</b>	1,969,110
<b>Total capital after regulatory adjustments</b>	(g)	<b>2,637,588</b>	2,348,646
<b>Risk-weighted assets</b>	(h)	<b>15,053,291</b>	13,659,497



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 61 RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (8) Capital management (continued)

Notes:

- (a) From the first half year of 2014, the Group has elected the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total capital ratio is calculated by dividing the total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic branches and subsidiaries in the financial sector (excluding CCB Life).
- (d) As at 31 December 2019 and 2018, others include other comprehensive income (including foreign exchange reserve).
- (e) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (f) From the first half year of 2014, eligible excessive loan provisions were measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (g) Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (h) According to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excess risk-weighted assets due to the application of capital floor.

## 62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	31 December 2019	31 December 2018
<b>Assets:</b>		
Cash and deposits with central banks	2,609,597	2,619,762
Deposits with banks and non-bank financial institutions	368,495	463,059
Precious metals	46,169	33,928
Placements with banks and non-bank financial institutions	586,245	354,876
Positive fair value of derivatives	32,091	47,470
Financial assets held under resale agreements	551,985	183,161
Loans and advances to customers	14,052,500	12,869,443
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	388,350	529,223
Financial assets measured at amortised cost	3,646,480	3,206,630
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,710,424	1,614,375
Long-term equity investments	69,290	50,270
Investments in consolidated structured entities	111,113	161,638
Fixed assets	138,898	140,865
Land use rights	13,400	13,443
Intangible assets	3,504	2,690
Deferred tax assets	68,597	55,217
Other assets	202,191	147,305
<b>Total assets</b>	<b>24,599,329</b>	<b>22,493,355</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)**

	31 December 2019	31 December 2018
<b>Liabilities:</b>		
Borrowings from central banks	549,339	554,392
Deposits from banks and non-bank financial institutions	1,658,501	1,410,847
Placements from banks and non-bank financial institutions	417,963	323,535
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	279,700	429,595
Negative fair value of derivatives	32,710	47,024
Financial assets sold under repurchase agreements	93,194	8,407
Deposits from customers	18,024,561	16,795,736
Accrued staff costs	34,584	32,860
Taxes payable	82,164	74,110
Provisions	40,334	36,130
Debt securities issued	1,001,304	702,038
Deferred tax liabilities	42	6
Other liabilities	217,263	141,985
<b>Total liabilities</b>	<b>22,431,659</b>	<b>20,556,665</b>
	31 December 2019	31 December 2018
<b>Equity:</b>		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference Shares	79,636	79,636
Perpetual Bonds	39,991	–
Capital reserve	135,109	135,109
Other comprehensive income	33,527	21,539
Surplus reserve	249,178	223,231
General reserve	306,686	272,867
Retained earnings	1,073,532	954,297
<b>Total equity</b>	<b>2,167,670</b>	<b>1,936,690</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>24,599,329</b>	<b>22,493,355</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2020.

**Liu Guiping***Vice chairman, executive director and president***Kenneth Patrick Chung***Independent non-executive director***Carl Walter***Independent non-executive director*

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

## 62 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK (CONTINUED)

	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 1 January 2019	250,011	79,636	-	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690
Movements during the year	-	-	39,991	-	11,988	25,947	33,819	119,235	230,980
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	11,988	-	-	259,466	271,454
(2) Changes in share capital									
i Capital injection by other equity instruments holders	-	-	39,991	-	-	-	-	-	39,991
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	33,819	(33,819)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	(76,503)
iv Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	(3,962)
As at 31 December 2019	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670

	Share capital	Other equity instruments-Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 1 January 2018	250,011	79,636	135,109	(14,120)	198,613	254,864	827,423	1,731,536
Movements during the year	-	-	-	35,659	24,618	18,003	126,874	205,154
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	35,659	-	-	246,184	281,843
(2) Profit distribution								
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	24,618	-	(24,618)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	18,003	(18,003)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	(72,753)	(72,753)
iv Dividends to preference shareholders	-	-	-	-	-	-	(3,936)	(3,936)
As at 31 December 2018	250,011	79,636	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690

## 63 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

## Impact assessment of the Coronavirus Disease

Since the outbreak of Coronavirus Disease 2019 ("COVID-19") in January 2020, mainland China, other countries and regions have adopted prevention and control measures against the pandemic. The Group has duly implemented various policies issued by the Central Government, as well as requirements of the Notice on Further Enhancing Financial Support for the Prevention and Control of the Novel Coronavirus Pneumonia Outbreak, which was jointly published by the PBOC, the MOF, the CBIRC, the CSRC and the State Administration of Foreign Exchange, and strengthened financial support for the prevention and control of the pandemic. The COVID-19 has affected the operation of businesses in certain areas and industries to varying degrees. This in turn may affect the quality or the yields of the Group's credit assets and other financial assets, the extent of which will depend on factors including evolvement of the pandemic, macro policies, resumption of work and activities in enterprises. The ECL at 31 December 2019 had been estimated based on a range of forecast economic conditions as at that date. The impact of this pandemic on macroeconomic forecasts and other key indicators will be reflected in the Group's estimation of ECL in 2020. The Group has closely monitored the evolvement of COVID-19, and has started assessment of its impact on the Group's future financial position and performance. As at the date of this report, the assessment is still in progress.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**64 COMPARATIVE FIGURES**

Certain comparative figures have been adjusted to confirm with the presentation and disclosures in the current period.

**65 ULTIMATE PARENT**

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

**66 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE**

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2019 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IAS 1 and IAS 8	1 January 2020
(2) Amendments to IFRS 3	1 January 2020
(3) Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7	1 January 2020
(4) IFRS 17 "Insurance Contracts"	1 January 2021
(5) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 "Sale or Contribution of Assets between an Investor and Its Associate or Joint Venture"	Effective date has been deferred indefinitely

Except for IFRS 17, the Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

**(1) Amendments to IAS 1 and IAS 8 "Definition of Material"**

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of materiality. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users of general purpose financial statements based on those financial statements. The amendments clarify that materiality depends on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users.

**(2) Amendments to IFRS 3 "Definition of A Business"**

IFRS 3 Amendments clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. A business can exist without including all the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business.

**(3) Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 "Interest Rate Benchmark Reform"**

The amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 modify some specific hedge accounting requirements. During the period of uncertainty arising from phasing-out of interest-rate benchmarks with an alternative nearly risk-free interest rate ("RFR"), the entities that apply these hedge accounting requirements can assume that the interest-rate benchmarks on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based are not altered as a result of interest-rate benchmark reform. The amendments must be applied retrospectively.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

**66 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)****(4) IFRS 17 "Insurance Contracts"**

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured during each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of:

- discounted probability-weighted cash flows
- an explicit risk adjustment, and
- a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognised as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognising changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach, the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The Group is currently assessing the impact of IFRS 17 upon initial application.

**(5) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"**

The narrow-scope amendments to IFRS 10 "Consolidated Financial Statements" and IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 "Business Combinations").

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

上記「1．財務書類」の注記63を除き、後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

上記「1．財務書類」の注記59(6)を除き、継続している重要な訴訟はなかった。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

### (1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

### (3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

#### (4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものではない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

#### (5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

#### (6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

## (7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

## (8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

## (9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

## (10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

## (11) ヘッジ会計



IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

## (12) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

## (13) リース（2019年1月1日より適用）

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計

上する。ただし、少額（リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（ 1 年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.20	18.34	17.35	17.46	16.77
最低	18.32	15.01	15.75	15.92	14.66
平均	19.22	16.37	16.63	16.72	15.78
期末	18.36	16.76	17.29	16.16	15.67

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

### 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2019年12月	2020年 1 月	2020年 2 月	2020年 3 月	2020年 4 月	2020年 5 月
最高	15.78	16.05	15.92	15.70	15.44	15.18
最低	15.35	15.50	15.48	14.73	15.10	14.91
平均	15.58	15.80	15.71	15.29	15.25	15.07

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

### 3 【最近日の為替相場】

15.17円（2020年 6 月11日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2020年 6 月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

#### H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

#### H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

#### H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

#### H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

#### 現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

## 株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

## 新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

## 2 H株購入者に対する株式事務

### 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

### 基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

### 事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

### 公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

### 株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

### 譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

### 税金

#### (イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年 1 月 1 日 ~ 2011年12月31日	所得税 7 %	所得税 7 %、住民税 3 %
2012年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年 1 月 1 日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税 7 %、住民税 3 %）、2012年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。
- 2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2018年度の有価証券報告書および添付書類：	2019年6月28日提出
2019年度の半期報告書および添付書類：	2019年9月30日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

### 意見

#### 監査対象

我々は、150頁から282頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2019年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2019年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2019年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2019年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2019年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2019年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

### 意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の項目に詳述されている。我々はHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応手続
<p><b>償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失</b></p> <p>グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失（以下、「ECL」という。）を特定し、測定している。</p> <p>グループはECLの測定において、例えば以下に挙げる、多くのモデルや仮定を使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスクの大幅な増大 信用リスクの大幅な増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係るECLに重大な影響を与える可能性がある。</li> <li>・モデルおよびパラメーター ECLの測定には、複雑なモデル、多くのインプット及びパラメーターが用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。</li> <li>・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関しECLに与える影響を検討している。</li> <li>・減損の個別評価 償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損の識別には、多岐にわたる要因の検討が求められる。減損の個別評価は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。</li> </ul> <p>償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損評価には重要な判断および仮定が関わるという事実に加え、残高の重要性を考慮し（2019年12月31日現在、グループの償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は、14,479,931百万人民元で、資産合計の56.93%を占め、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損損失引当金は482,158百万人民元であった。）、我々は償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。</p> <p>関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(26)(b)、注記25および注記61(1)に含まれている。</p>	<p>我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理及び貸出金の減損評価に係る内部統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。</p> <p>我々は、貸出金のレビュー手続ではリスク・ベースのサンプリング手法を採用した。我々は貸出実施後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書及び他の利用可能な情報を考慮し、債務者の返済能力を評価し、グループによる格付を検討した。</p> <p>信用リスクモデルに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、ECLモデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。</p> <p>(1) ECLモデル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ECLモデルの手法及びデフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー、及び信用リスクの大幅な増大を含む、関連パラメーターの妥当性を評価した。</li> <li>・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定を含む、ECLの決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。</li> <li>・個別の減損評価に用いたモデル及び関連する仮定を評価したほか、担保から回収可能なキャッシュ・フローの金額、タイミング及び可能性をはじめとする、経営陣が見積った将来キャッシュ・フローの分析を行った。</li> </ul> <p>(2) 統制上のポイントの整備状況と運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金のビジネスデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、ECLの決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。</li> <li>・モデル変更の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的な監視、モデルの検証及びパラメーターの水準調整を含む、ECLモデルに係る内部統制を評価し、検証した。</li> </ul> <p>我々は、信用リスク・エクスポージャー及びECLの開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。</p>

**組成された事業体の連結に関する評価および当該事業体に関する開示**

グループは金融投資、資産運用および信用資産の譲渡における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品、ファンド、資産運用プラン、信託プラン及び資産担保証券が含まれる。グループは、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定するため、グループが保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積もりが伴う。経営陣の判断に関する重要性和複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(26)(f)、注記26(1)(a)および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析および結論について、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、これらの組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模と変動性に関する分析に基づき評価した。

我々は、グループが組成された事業体に対する流動性支援または信用補完を提供しているかどうかに関する、サンプルベースでの調査を含む契約の調査を通じ、組成された事業体から生じる損失を最終的に吸収する法的義務または推定的義務があるかどうかを評価した。

さらに、我々是非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

**年次報告書に含まれるその他の情報**

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことではない。

## 連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

## 連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者はジェフリー蔡鑒昌である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)  
公認会計士  
香港、2020年3月27日

[次へ](#)

# INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

## To the shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

### OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 150 to 282, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with international Financial Reporting standards ("IFRSs") issued by the international accounting standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong companies ordinance.

### BASIS FOR OPINION

we conducted our audit in accordance with Hong Kong standards on auditing ("HKSAAs") issued by the Hong Kong institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. we are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. we believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Expected credit losses for loans and advances to customers at amortised cost	

The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 - Financial instruments.

The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:

- Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgemental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers at amortised cost with longer outstanding maturities;
- Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters are used to measure expected credit losses, involving many management judgements and assumptions;
- Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impact on expected credit losses are considered for probability weighted multiple economic scenarios;
- Individual impairment assessment - Identifying loans and advances to customers at amortised cost that have been impaired requires consideration of a range of factors, and individual impairment assessments are dependent upon estimates of future cash flows.

Due to the fact that impairment assessment for loans and advances to customers at amortised cost involves significant judgements and assumptions, and in view of the materiality of the balances (as at 31 December 2019, gross loans and advances to customers at amortised cost amounted to RMB14,479,931 million, representing 56.93% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers at amortised cost amounted to RMB482,158 million), we consider impairment of loans and advances to customers at amortised cost a key audit matter.

*Relevant disclosures are included in note 4(3), note 4(26) b, note 25 and note 61(1) to the financial statements.*

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.

We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.

With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management's significant judgements and assumptions, mainly focusing on the following aspects:

(1) Expected credit loss model:

- Assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and significant increase in credit risk;
- Assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions of multiple macroeconomic scenarios;
- Evaluated the models and related assumptions used in individual impairment assessment, and analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows, especially the recoverable cash flows from collateral.

(2) Design and operating effectiveness of key controls:

- Evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit loss, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system;
- Evaluated and tested key controls over the expected credit loss model, including approval of model changes, ongoing monitoring of model performance, model validation and parameter calibration.

we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls over the disclosures of credit risk exposures and expected credit losses.

---

**Consolidation assessment of, and disclosure about, structured entities**

The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in financial investment, asset management, and credit asset transfer. Such interests in structured entities include wealth management products, funds, asset management plans, trust plans, and asset-backed securities. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.

The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group's ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fee, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment of, and disclosure about, the structured entities a key audit matter.

*Relevant disclosures are included in note 4(1), note 4(26) f, note 26(1)a and note 28 to the financial statements.*

---

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group's assessment of whether it controls a structured entity.

We assessed the Group's analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group's analysis on its power over these structured entities, and the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities.

We assessed whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from the structured entities through contract inspection, which included examining, on a sampling basis, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities.

Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls over the disclosures of unconsolidated structured entities.

## OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.



## **RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the audit committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

## **AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the audit committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

---

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Choi Kam Cheong, Geoffrey*.

Ernst & Young  
Certified Public Accountants

Hong Kong  
27 March 2020